

# 経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定

経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定

目次

前文

第一章 総則

第一条 目的

第二条 一般的定義

第三条 透明性

第四条 公衆による意見提出

第五条 行政上の措置に関連する手続

第六条 審査及び上訴

第七条 行政指導



第八条 秘密性

第九条 租税

第十条 一般的例外及び安全保障のための例外

第十一条 他の協定との関係

第十二条 実施取極

第十三条 合同委員会

第十四条 小委員会

第十五条 締約国間の連絡

## 第二章 物品の貿易

第十六条 定義

第十七条 物品の分類

第十八条 内国民待遇

第十九条 関税の撤廃

第二十条 関税上の評価

第二十一条 輸出補助金

第二十二条 非関税措置

第二十三条 二国間セーフガード措置

第二十四条 国際収支の擁護のための制限

第二十五条 物品の貿易に関する小委員会

第二十六条 自動車産業の分野における協力

### 第三章 原産地規則

第二十七条 定義

第二十八条 原産品

第二十九条 累積

第三十条 僅少<sup>きん</sup>の非原産材料

第三十一条 原産資格を与えることとならない作業

第三十二条 積送基準

第三十三条 組み立ててないか又は分解してある産品

第三十四条 代替性のある産品及び材料

第三十五条 間接材料

第三十六条 附属品、予備部品及び工具

第三十七条 小売用の包装材料及び包装容器

第三十八条 船積み用のこん包材料及びこん包容器

第三十九条 関税上の特惠待遇の要求

第四十条 原産地証明書

第四十一条 事前教示

第四十二条 輸出に関する義務

第四十三条 原産地証明書に基づく確認の要請

第四十四条 原産品であるか否かについての確認のための訪問

第四十五条 原産品であるか否か及び関税上の特惠待遇の決定

第四十六条 秘密性

第四十七条 虚偽申告に対する罰則及び措置

第四十八条 雑則

第四十九条 原産地規則に関する小委員会

第五十条 運用上の手続規則

#### 第四章 税関手続

第五十一条 適用範囲

第五十二条 定義

第五十三条 透明性

第五十四条 通関

第五十五条 一時輸入及び通過物品

第五十六条 協力及び情報の交換

第五十七条 能力の開発

第五十八条 税関手続に関する小委員会

第五章 強制規格、任意規格及び適合性評価手続

第五十九条 適用範囲及び目的

第六十条 権利及び義務の再確認

第六十一条 強制規格

第六十二条 適合性評価手続の結果の受入れ

第六十三条 相互承認に関する取決め

第六十四条 協力

第六十五条 強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する小委員会

第六十六条 照会所

第六十七条 第十三章の規定の不適用

第六章 衛生植物検疫措置

第六十八条 適用範囲

第六十九条 権利及び義務の再確認

第七十条 衛生植物検疫措置に関する小委員会

第七十一条 照会所

第七十二条 第十三章の規定の不適用

## 第七章 投資

第七十三条 適用範囲

第七十四条 定義

第七十五条 内国民待遇

第七十六条 最恵国待遇

第七十七条 一般的待遇

第七十八条 裁判所の裁判を受ける権利

第七十九条 特定措置の履行要求の禁止

第八十条 留保及び例外

第八十一条 収用及び補償

第八十二条 争乱からの保護

第八十三条 資金の移転

第八十四条 代位

第八十五条 一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の投資紛争の解決

第八十六条 投資家の移動の促進

第八十七条 一般的例外及び安全保障のための例外

第八十八条 一時的なセーフガード措置

第八十九条 信用秩序の維持のための措置

第九十条 環境に関する措置

第九十一条 利益の否認

第九十二条 投資の促進及び円滑化に関する協力

第九十三条 投資に関する小委員会

第八章 サービスの貿易

第九十四条 適用範囲

第九十五条 定義

第九十六条 市場アクセス

第九十七条 内国民待遇

第九十八条 追加的な約束

第九十九条 特定の約束に係る表

第一百条 特定の約束に係る表の修正

第一百一条 最恵国待遇

第一百二条 許可、免許又は資格

第一百三条 相互承認

第一百四条 透明性



第二百五条 独占的又は排他的なサービス提供者

第二百六条 セーフガード措置

第二百七条 支払及び資金の移転

第二百八条 国際収支の擁護のための制限

第二百九条 利益の否認

第二百十条 サービスの貿易に関する小委員会

第二百十一条 約束の見直し

## 第九章 知的財産

第二百十二条 一般規定

第二百十三条 定義

第二百十四条 内国民待遇

第二百十五条 最恵国待遇

第二百十六条 手続事項の簡素化及び調和

第百十七条 透視性

第百十八条 知的財産の保護についての啓発の促進

第百十九条 特許

第百二十条 意匠

第百二十一条 商品及びサービスに係る商標

第百二十二条 著作権及び関連する権利

第百二十三条 植物の新品種

第百二十四条 不正競争

第百二十五条 国境措置に係る権利行使

第百二十六条 民事上の救済に係る権利行使

第百二十七条 刑事上の制裁に係る権利行使

第百二十八条 協力

第百二十九条 知的財産に関する小委員会

第三百三十条 安全保障のための例外

第十章 反競争的行為の規制

第三百三十一条 反競争的行為に対する措置

第三百三十二条 反競争的行為の規制に関する協力

第三百三十三条 第十三章の規定の不適用

第十一章 ビジネス環境の整備

第三百三十四条 基本原則

第三百三十五条 ビジネス環境の整備に関する小委員会

第三百三十六条 小委員会の勧告

第三百三十七条 ビジネス環境の整備に関する連絡事務所

第三百三十八条 第十三章の規定の不適用

第十二章 協力

第三百三十九条 基本原則

第四百四十条 協力の分野

第四百四十一条 協力の範囲及び形態

第四百四十二条 協力の費用

第四百四十三条 協力に関する小委員会

第四百四十四条 第十三章の規定の不適用

### 第十三章 紛争解決

第四百四十五条 適用範囲

第四百四十六条 協議

第四百四十七条 あっせん、調停又は仲介

第四百四十八条 仲裁裁判所の設置

第四百四十九条 仲裁裁判所の任務

第四百五十条 仲裁裁判手続

第四百五十一条 仲裁裁判手続の停止及び終了

第百五十二条 裁定の実施

第百五十三条 費用

第十四章 最終規定

第百五十四条 目次及び見出し

第百五十五条 一般的な見直し

第百五十六条 附属書及び注釈

第百五十七条 改正

第百五十八条 効力発生

第百五十九条 終了

附属書一（第二章関係） 第十九条に関する表

附属書二（第三章関係） 品目別規則

附属書三（第三章関係） 原産地証明書の必要的記載事項

附属書四（第七章関係） 現行及び将来の措置に関する留保

附属書五（第八章関係）

金融サービス

附属書六（第八章関係）

第九十九条に関する特定の約束に係る表

附属書七（第八章関係）

第一百一条に関する最恵国待遇の免除に係る表

## 前文

日本国政府及びマレーシア政府は、

国際化及び技術の進歩によってもたらされる活発な、かつ、急速に変化する国際環境が様々な経済上及び戦略上の課題及び機会を両締約国に提示していることを認識し、

両締約国間の長年の実り多い互恵的な協力を通じて発展を遂げてきた多年にわたる友好関係並びに強固な経済的及び政治的きずなを意識し、

そのような二国間関係が協力並びに貿易の自由化及び円滑化を通じた互恵的な経済連携を構築することにより高められることを信じ、

経済上の連携が協力の推進に向けた有益な枠組みを提供し、この協定において合意された様々な分野における両締約国の共通の利益に役立ち、並びに経済効率の向上並びに貿易、投資及び人的資源の発展をもたらすことを再確認し、

経済上の連携が一層拡大された新たな市場を創設し、並びに両締約国の市場の魅力及び活力を高めるであろうことを認識し、

千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定の附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第二十四条及び附属書一Bサービスの貿易に関する一般協定第五条を想起し、

二千三年十月八日にインドネシアのバリで署名された日本国と東南アジア諸国連合との間の包括的な経済上の連携の枠組みに留意し、

この協定が両締約国間の関係において新たな時代を開くものとなるであろうことを確信し、  
両締約国間の経済上の連携のための法的枠組みを設定することを決意して、  
次のとおり協定した。

## 第一章 総則

### 第一条 目的

この協定は、次の事項をこの協定の規定に従って実現することを目的とする。

- (a) 両締約国間の物品及びサービスの貿易を自由化し、及び円滑化すること。
- (b) 投資の機会及びビジネス環境を相互に改善させ、投資財産及び投資活動の保護を確保すること。



- (c) 特にこの協定において合意された分野における情報、技能及び技術の交換により、社会経済上の連携に関する一層緊密な協力を促進するための枠組みを設定すること。
- (d) 知的財産の保護を確保し、及びこの分野における協力を促進すること。
- (e) 反競争的行為に対する効果的な規制を奨励し、及び反競争的行為の分野における協力を促進すること。

- (f) この協定の実施及び適用並びに紛争解決のための効果的な手続を創設すること。

## 第二条 一般的定義

この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の適用上、

- (a) 「両締約国」とは、日本国及びマレーシアをいい、「締約国」とは、日本国又はマレーシアをいう。
- (b) 「サービス貿易一般協定」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書一Bサービスの貿易に関する一般協定（その改正を含む。）をいう。
- (c) 「千九百九十四年のガット」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定（その改正を

含む。）をいう。この協定の適用上、千九百九十四年のガットの条項を引用する場合には、その解釈に係る注釈を含む。

(d) 「両締約国政府」とは、日本国政府及びマレーシア政府をいい、「締約国政府」とは、日本国政府又はマレーシア政府をいう。

(e) 「統一システム」とは、商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約（その改正を含む。）附属書に定める商品の名称及び分類についての統一システムであつて、両締約国によりそれぞれの国内法の下で採用され、及び実施されるものをいう。

(f) 「日本国」とは、日本国の法令が施行されているすべての領域（領海を含む。）並びにその領海の外側に位置する区域で日本国が国際法及び日本国の法令に基づき主権的権利又は管轄権を行使するすべての区域（海底及びその下を含む。）をいう。

(g) 「マレーシア」とは、マレーシア連邦の領域、マレーシアの領水並びに当該領水の海底及びその下並びにこれらの区域の上空をいい、マレーシアの領水の限界を超える区域（海底及びその下を含む。）であつて、マレーシアが天然資源（生物資源であるか否かを問わない。）の探査及び開発のための主権的

権利又は管轄権を有する区域として、マレーシアの法令により、かつ、国際法に従い、指定したもの又は今後指定することのあるものを含む。

(h) 「世界貿易機関設立協定」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定（その改正を含む。）をいう。

注釈 (f)及び(g)の規定は、国際法（海洋法に関する国際連合条約を含む。）に基づく両締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

### 第三条 透明性

1 各締約国は、法令、行政上の手続、一般に適用される行政上の決定及び司法上の決定並びに自国が締結している国際協定であつて、この協定の対象となる事項に関するものを公に利用可能なものにする。

2 各締約国政府は、1に規定する法令、行政上の手続及び一般に適用される行政上の決定について責任を有する権限のある当局の名称及び所在地を容易に公に利用可能なものにする。

3 一方の締約国政府は、他方の締約国政府の要請があつた場合には、1に規定する事項に関して、合理的な期間内に、英語で、当該他方の締約国政府の個別の質問に応じ、及び当該他方の締約国政府に情報を提

供する。

4 各締約国政府は、この協定の実施及び運用に重大な影響を及ぼす法令又は行政上の手続を導入し、又は変更する場合には、緊急の場合を除くほか、当該法令又は行政上の手続を公表し、又は公に利用可能なものにする時と当該法令又は行政上の手続が効力を生ずる時との間に適当な期間を置くよう努める。

#### 第四条 公衆による意見提出

各締約国政府は、自国の法令に従って、次のことを行うよう努める。

- (a) この協定の対象となる事項に影響を及ぼす一般に適用される規制を事前に公表すること。
- (b) そのような規制を設定する前に、公衆による意見提出のための合理的な機会を与え、当該意見を考慮すること。

#### 第五条 行政上の措置に関連する手続

1 締約国政府の権限のある当局は、この協定の実施及び運用に関連し、又は影響を及ぼす行政上の決定を行う場合には、自国の法令に従って、次の事項を行うよう努める。

- (a) 3に規定する定められた標準的な期間を考慮して、自国の法令に基づき完全であると認められる申請

が提出された後合理的な期間内に、当該申請に関する決定を申請者に通知すること。

(b) 申請者の要請に応じ、申請の処理状況に関する情報を合理的な期間内に提供すること。

2 権限のある当局は、自国の法令に従って、提出された申請に対して行う行政上の決定の基準を定めるものとし、また、次の事項を行うよう努める。

(a) そのような基準をできる限り具体的なものとする。

(b) そのような基準を、それが自国政府にとって行政上特別の支障を来すことがない限り、公に利用可能なものにする。

3 権限のある当局は、自国の法令に従って、次の事項を行うよう努める。

(a) 自己による申請の受理と提出された申請に対して行う行政上の決定との間の標準的な期間を定めると。

(b) 標準的な期間が定められたときは、当該期間を公にすること。

4 権限のある当局は、ある者に対し義務を課し、又は権利を制限する最終的な決定を行う前に、時間的にかつ措置の性格上許容され、及び公共の利益に反することとならないときは、自国の法令に従って、その

者に対し次の通知及び機会を与えるよう努める。

(a) 適当な通知（当該措置の性格、当該措置の根拠となる法令の条項及び当該措置の原因となる事実の記載を含む。）

(b) 当該措置の対象となる者の立場を裏付ける事実及び主張を提示するための適当な機会

## 第六条 審査及び上訴

1 各締約国は、この協定が対象とする事項に関する締約国政府による行為について、速やかな審査及び正当な理由がある場合にはその是正が行われるために、司法裁判所又は司法上の訴訟手続を維持する。これらの裁判所又は訴訟手続は、そのような行為の行政上の実施について責任を有する当局から独立してなければならぬ。

2 各締約国は、1に規定する裁判所又は訴訟手続において、訴訟の当事者に対し次の事項を要求する権利が与えられることを確保する。

(a) 訴訟の当事者それぞれの立場を裏付ける主張を行い、又は自己の立場を防御するための適当な機会が与えられること。

(b) 証拠及び提出された意見に基づく決定が行われること。

3 各締約国は、国内法令によって定められる上訴又は更なる審査の手續に従うことを条件として、問題となつてゐる締約国政府による行為に関し、2 (b) の決定が関係当局によって実施されることを確保する。

#### 第七条 行政指導

1 締約国政府の権限のある当局は、この協定が対象とする事項に関し行政指導を行う場合には、当該行政指導が自らの権限の範囲を超えないことを確保するものとし、また、関係者に対し任意の協力によらないで当該行政指導に従うことを要求してはならない。

2 権限のある当局は、自国の法令に従い、関係者が行政指導に従わないことのみを理由として不利に扱われないことを確保する。

3 権限のある当局は、自国の法令に従い、関係者に対し、当該関係者の要請に応じてその行政指導の目的及び内容を書面で提供する。

4 この条の規定の適用上、「行政指導」とは、いずれかの締約国政府の権限のある当局による指導、勧告、助言であつて、行政上の目的を達成するため、ある者に対し一定の作為又は不作為を要求するもので

あるが、当該者の権利及び義務を創設し、又はこれらの権利及び義務に制限を課し、若しくはいかなる意味においても影響を及ぼすものではないものをいう。

## 第八条 秘密性

1 各締約国政府は、自国の法令に従い、他方の締約国政府が提供した情報の秘密性を保持する。

2 1の規定にかかわらず、この協定に基づいて提供された情報は、提供した締約国政府の書面による事前の同意を条件として、第三者に伝達することができる。

3 この協定のいかなる規定も、締約国政府に対し、秘密の情報であつて、その開示が、法令の実施を妨げ、その他公共の利益に反することとなり、又は公私の特定の企業の正当な商業上の利益を害することとなるものの提供を要求するものではない。

4 両締約国は、この協定が終了する場合においても、この条の規定が引き続き適用されることに同意する。

## 第九条 租税

1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の規定は、租税に係る課税措置については、適



用しない。

2 この協定のいかなる規定も、いずれかの租税協定に基づく各締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。この協定といずれかの租税協定とが抵触する場合には、その抵触の限りにおいて、当該租税協定が優先する。

3 第三条及び前条の規定は、この協定の規定が租税に係る課税措置に適用される限度において、当該課税措置について適用する。

#### 第十条 一般的例外及び安全保障のための例外

1 次章から第七章（第八十二条を除く。）までの規定の適用上、千九百九十四年のガット第二十条及び第二十一条の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

2 第七章（第八十二条を除く。）及び第八章の規定の適用上、サービス貿易一般協定第十四条及び第十四条の二の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

#### 第十一条 他の協定との関係

1 両締約国は、世界貿易機関設立協定又は両締約国が締結しているその他の協定に基づく権利及び義務を

再確認する。

2 この協定と世界貿易機関設立協定とが抵触する場合には、その抵触の限りにおいて、世界貿易機関設立協定が優先する。

3 この協定と両締約国が締結している協定（世界貿易機関設立協定を除く。）とが抵触する場合には、両締約国は、国際法の一般原則を考慮しつつ、相互に満足すべき解決を得るために直ちに相互に協議する。

## 第十二条 実施取極

両締約国政府は、この協定を実施するための詳細及び手続を定める別の取極（以下「実施取極」という。）を締結する。

## 第十三条 合同委員会

1 この協定に基づき合同委員会を設置する。

2 合同委員会は、次の事項を任務とする。

(a) この協定の実施及び運用について見直しを行うこと。

(b) 両締約国に対し、第十五条に規定する連絡部局を通じて、この協定の実施及び運用についての報告を

提出すること。

- (c) この協定の改正について検討し、及び両締約国に勧告すること。
  - (d) この協定に基づいて設置されるすべての小委員会の作業を監督し、及び調整すること。
  - (e) 次のものを採択すること。
    - (i) 第三章に規定する運用上の手続規則
    - (ii) 必要な決定
  - (f) 両締約国が合意するその他の任務を遂行すること。
- 3 (a) 合同委員会は、両締約国が閣僚級で会合を開催することに合意する場合を除くほか、両締約国政府の上級職員をその共同議長とする。
- (b) 合同委員会は、小委員会を設置し、自己の任務の遂行を委任することができる。
- 4 合同委員会は、その規則、手続及び財政上の措置を定める。
- 5 合同委員会は、この協定が効力を生じた後一年以内に、創立会合を開催する。その後の会合は、両締約国が合意する頻度で開催する。合同委員会は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、日本国及び

マレーシアにおいて交互に開催する。合同委員会の特別会合は、いずれかの締約国の要請に基づき、三十日以内に開催する。

#### 第十四条 小委員会

この協定の効力発生の日に、次の小委員会を設置する。

- (a) 物品の貿易に関する小委員会
- (b) 原産地規則に関する小委員会
- (c) 税関手続に関する小委員会
- (d) 強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する小委員会
- (e) 衛生植物検疫措置に関する小委員会
- (f) 投資に関する小委員会
- (g) サービスの貿易に関する小委員会
- (h) 知的財産に関する小委員会
- (i) ビジネス環境の整備に関する小委員会

(j) 協力に関する小委員会

第十五条 締約国間の連絡

この協定に関するすべての事項についての両締約国間の連絡は、次の連絡部局を通じて円滑にするものとする。

(a) 日本国については、日本国外務省

(b) マレーシアについては、マレーシア外務省

第二章 物品の貿易

第十六条 定義

この章の規定の適用上、

(a) 「二国間セーフガード措置」とは、第二十三条1に規定する二国間セーフガード措置をいう。

(b) 「関税」とは、製品の輸入に関連して課される関税、輸入税その他あらゆる種類の課徴金をいう。ただし、次のものを含めない。

(i) 締約国の産品であつて、当該輸入産品と同種のもの、直接に競合するもの若しくは代替可能なもの

に對し、又は當該輸入產品の全部若しくは一部がそれから製造され、若しくは生産されている產品に對して、千九百九十四年のガット第三条2の規定に適合して課される内國税に相當する課徴金

(ii) 締約國の法令により、かつ、千九百九十四年のガット第六条、世界貿易機關設立協定附屬書一A千九百九十四年の關稅及び貿易に關する一般協定第六条の實施に關する協定（その改正を含む。）及び世界貿易機關設立協定附屬書一A補助金及び相殺措置に關する協定（その改正を含む。）の規定に適合して課されるダンピング防止税又は相殺關稅

(iii) 提供された役務の費用に應じた手数料その他の課徴金

(c) 「物品の課稅価額」とは、從価による關稅の賦課のための輸入物品の価額をいう。

(d) 「国内産業」とは、締約國の領域内で活動する同種の若しくは直接に競合する產品の生産者の全体又はこれらの生産者のうち當該產品の生産高の合計が當該產品の国内總生産高の相當な部分を占めている生産者をいう。

(e) 「輸出補助金」とは、世界貿易機關設立協定附屬書一A農業に關する協定（その改正を含む。）（以下この章において「農業協定」という。）第九条に掲げる輸出補助金をいう。

(f) 「原産品」とは、次章の規定に従って原産品とされる産品をいう。

(g) 「暫定的な二国間セーフガード措置」とは、第二十三条9(a)に規定する暫定的な二国間セーフガード措置をいう。

(h) 「重大な損害」とは、国内産業の状態の著しい全般的な悪化をいう。

(i) 「重大な損害のおそれ」とは、事実に基づき、明らかに差し迫った重大な損害と認められるものをいい、申立て、推測又は希薄な可能性のみに基づくものは含まない。

#### 第十七条 物品の分類

両締約国間で取引される物品の分類は、統一システムに適合したものとする。

#### 第十八条 内国民待遇

一方の締約国は、千九百九十四年のガット第三条の規定の例により、他方の締約国の産品に対して内国民待遇を与える。

#### 第十九条 関税の撤廃

1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国は、他方の締約国の原産品について、附属

書一の自国の表に従つて、関税を撤廃し、又は引き下げる。

2 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、いずれの締約国も、他方の締約国の原産品について、附属書一の自国の表に従つて適用される税率より関税を引き上げてはならない。

3 両締約国は、いずれかの締約国の要請に基づき、附属書一の表において交渉の対象として指定した原産品に関する市場アクセスの条件の改善その他の事項について、当該表に定める条件に従つて交渉する。

## 第二十条 関税上の評価

世界貿易機関設立協定附属書一 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第七条の実施に関する協定（その改正を含む。）（以下「関税評価協定」という。）第一部の規定は、両締約国間で取引される物品の課税価額の決定について準用する。

## 第二十一条 輸出補助金

いずれの締約国も、農業協定に従つて、その附属書一に掲げる農産品について、いかなる輸出補助金も新設し、又は維持してはならない。

## 第二十二条 非関税措置



この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国は、他方の締約国の産品の輸入について又は他方の締約国に仕向けられる産品の輸出若しくは輸出のための販売について、世界貿易機関設立協定に基づく義務に適合しないいかなる非関税措置も新設し、又は維持してはならない。

## 第二十三条 二国間セーフガード措置

1 一方の締約国は、第十九条の規定に従って他方の締約国の原産品の関税を撤廃し、又は引き下げた結果として、当該原産品が増加した数量（絶対量であるか国内生産量に比較しての相対量であるかを問わない。）で自国の領域に輸入されている場合において、当該増加した数量が自国の国内産業に対する重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こす重要な原因となるときは、この条の規定に従うことを条件として、当該重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容易にするために必要な最小限度の範囲において、二国間セーフガード措置として次のいずれかの措置をとることができる。

- (a) この章の規定に基づく関税の段階的な引下げの対象となる当該原産品の関税の更なる引下げを停止すること。
- (b) 次の税率のうちいずれか低い方を超えない水準まで当該原産品の関税を引き上げること。

(i) この1に規定する二国間セーフガード措置をとる時点における実行最恵国税率

(ii) この協定の効力発生の日の前日における実行最恵国税率

2 各締約国は、附属書一の自国の表に従って適用される関税割当てに基づいて与えられる割当数量を限度として輸入される原産品について、二国間セーフガード措置をとってはならない。

3 (a) 締約国は、世界貿易機関設立協定附属書一Aセーフガードに関する協定（その改正を含む。）（以下この章において「セーフガード協定」という。）第三条及び第四条2の規定に定める手続と同様の手続に従い、自国の権限のある当局が調査を行った後においてのみ二国間セーフガード措置をとることができらる。

(b) (a)に規定する調査については、いかなる場合においても、その開始の日の後一年以内に完了させなければならない。

4 次の条件及び制限は、二国間セーフガード措置について適用する。

(a) 一方の締約国は、次の場合には、他方の締約国に対し直ちに書面による通報を行う。

(i) 重大な損害又は重大な損害のおそれ及びこれらの理由に関する3(a)に規定する調査を開始する場合

(ii) 二国間セーフガード措置をとり、又は延長する決定を行う場合

(b) (a)に規定する書面による通報を行う締約国は、すべての関連する情報を他方の締約国に提供する。この情報には、次のものを含める。

(i) (a) (i)の場合における書面による通報については、調査の開始の理由、調査の対象となる原産品の正確な説明及び当該原産品が分類される統一システムの号又はその細分、調査の対象となる期間並びに調査の開始の日付

(ii) (a) (ii)の場合における書面による通報については、原産品の輸入の増加により引き起こされた重大な損害又は重大な損害のおそれがあることについての証拠、とらうとする二国間セーフガード措置の対象となる原産品の正確な説明及び当該原産品が分類される統一システムの号又はその細分、当該二国間セーフガード措置の正確な説明並びに当該二国間セーフガード措置を導入しようとする日付及び予定適用期間

(c) 二国間セーフガード措置をとらうとし、又は延長しようとする締約国は、3 (a)に規定する調査から得られる情報を検討し、当該二国間セーフガード措置に関し意見を交換し、及び5に規定する補償につい

て合意に達するため、他方の締約国と事前の協議を行うための十分な機会を確保する。

- (d) 二国間セーフガード措置は、重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容易にするために必要な限度及び期間を超えて維持されてはならず、また、その適用期間は、四年を超えてはならない。ただし、極めて例外的な状況においては、二国間セーフガード措置の適用期間を最長五年とすることができ、調整を容易にするため、当該二国間セーフガード措置の予定適用期間が一年を超える場合において、調整を容易にするため、当該二国間セーフガード措置を維持している締約国は、その適用期間中一定の間隔で当該二国間セーフガード措置を漸進的に緩和する。

- (e) 二国間セーフガード措置の対象とされた原産品の輸入については、当該二国間セーフガード措置がとられた期間と等しい期間又は一年のうちいずれか長い期間が経過するまで、二国間セーフガード措置を再度とってはならない。

- (f) 二国間セーフガード措置の適用期間の終了後における関税率は、当該二国間セーフガード措置がとられなかったとしたならば適用したであろう税率とする。

- 5 (a) 二国間セーフガード措置をとろうとし、又は延長しようとする締約国は、他方の締約国に対し、当該

二国間セーフガード措置の結果生ずると予想される関税の増大分と実質的に等価値の対応を関税について講ずることを約束することにより、相互に合意される貿易上の補償の適切な方法を提供する。

- (b) 両締約国が4(c)に規定する協議の開始の後三十日以内に補償について合意することができない場合には、その原産品について当該二国間セーフガード措置がとられる締約国は、この協定に基づく関税に関する譲許であつて、当該二国間セーフガード措置と実質的に等価値のものの適用を停止することができ

- (c) (b)に定める譲許の適用を停止する権利は、当該二国間セーフガード措置が輸入の絶対量の増加の結果としてとられたものであり、かつ、当該二国間セーフガード措置がこの条の規定に適合する場合には、当該二国間セーフガード措置がとられている最初の十八箇月間については、行使されてはならない。譲許の適用を停止する権利を有する締約国は、実質的に同等の効果を達成するために必要な最小限度の、かつ、当該二国間セーフガード措置が維持されている期間に限り、これを行使することができる。

- 6 この章のいかなる規定も、締約国が、次のいずれかの規定に従い原産品に対してセーフガード措置をとることを妨げるものではない。

(a) 千九百九十四年のガット第十九条及びセーフガード協定の規定

(b) 農業協定第五条の規定

7 各締約国は、二国間セーフガード措置に関する法令の運用が、一貫した、公平な、かつ、合理的なものであることを確保する。

8 各締約国は、二国間セーフガード措置に関し、公平な、時宜を得た、透明性のある、かつ、効果的な手続を採用し、又は維持する。

9 (a) 遅延すれば回復し難い損害を引き起こすような危機的な事態が存在する場合には、締約国は、原産品の輸入の増加が国内産業に対する重大な損害を引き起こしているか又は引き起こすおそれがあることについての明白な証拠があるという仮の決定に基づき、1 (a)又は(b)に規定する措置の形態をとる暫定的な二国間セーフガード措置をとることができる。

(b) 一方の締約国は、暫定的な二国間セーフガード措置をとる前に、他方の締約国に対し書面により通報する。暫定的な二国間セーフガード措置の適用については、これがとられた後速やかに両締約国間の協議を開始する。

(c) 暫定的な二国間セーフガード措置の期間は、二百日を超えてはならない。その期間中、3に定める関連する要件が満たされるものとする。暫定的な二国間セーフガード措置の期間は、4(d)に規定する期間に算入される。

(d) 2、4(f)、7及び8の規定は、暫定的な二国間セーフガード措置について準用する。暫定的な二国間セーフガード措置の結果として課された関税は、その後行われる3(a)に規定する調査により原産品の輸入の増加が国内産業に対する重大な損害を引き起こしているか又は引き起こすおそれがあると決定されない場合には、払い戻される。

10 4(a)及び9(b)に規定する書面による通報その他の両締約国間の連絡は、英語により行う。

11 両締約国は、この協定の効力発生の日から十年を経過した後、必要に応じ、この条の規定について見直しを行う。

#### 第二十四条 国際収支の擁護のための制限

1 この章のいかなる規定も、締約国が国際収支上の目的のために措置をとることを妨げるものと解してはならない。当該措置をとる締約国は、千九百九十四年のガット第十二条及び第十八条B並びに世界貿易機

関設立協定附属書一 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の国際収支に係る規定に関する了解に規定する条件に従うものとする。

2 この章のいかなる規定も、締約国が国際通貨基金協定（その改正を含む。以下同じ。）に基づく為替管理又は為替制限を実施することを妨げるものではない。

#### 第二十五条 物品の貿易に関する小委員会

1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、第十四条の規定に従って設置される物品の貿易に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）は、次の事項を任務とする。

(a) この章の規定の実施及び運用について見直し及び監視を行うこと。

(b) この章の規定に関連する問題について討議すること。

(c) 合同委員会に対し小委員会の所見及び討議の結果を報告すること。

(d) 合同委員会が第十三条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。

2 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において会合する。

3 小委員会の組織は、次のとおりとする。



(a) 小委員会は、両締約国政府の代表者から成る。

(b) 小委員会は、両締約国政府の職員をその共同議長とする。

## 第二十六条 自動車産業の分野における協力

両締約国は、それぞれの自動車業界の参加を得て、マレーシアにおける自動車産業の競争力を一層強化するため協力する。

## 第三章 原産地規則

### 第二十七条 定義

この章の規定の適用上、

(a) 「権限のある政府当局」とは、原産地証明書の発給について又はその発給を行う団体の指定について責任を負う各締約国の当局をいう。日本国については経済産業省をいい、マレーシアについては国際貿易産業省をいう。

(b) 「税関当局」とは、各締約国又は第三国の法令に従い、関税に関する法令の運用及び執行について責任を負う当局をいう。日本国については財務省をいい、マレーシアについては財務省関税庁をいう。

(c) 「輸出者」とは、輸出締約国の領域に所在する者であつて、当該輸出締約国の領域から産品を輸出するものをいう。

(d) 「締約国の工船」及び「締約国の船舶」とは、それぞれ、次のすべての条件を満たす工船及び船舶をいう。

(i) 当該締約国において登録されていること。

(ii) 当該締約国の旗を掲げて航行すること。

(iii) 当該締約国の国民又は法人（当該締約国の領域に本店を有する法人であつて、代表者、役員会の長及び当該役員会の構成員の過半数が当該締約国の国民であり、かつ、当該締約国の国民又は法人が五十一パーセント以上の持分を所有しているものに限る。）が五十一パーセント以上の持分を所有していること。

(iv) 船長、上級乗組員及び乗組員の総数の七十五パーセント以上が両締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の国民であること。

(e) 「代替性のある締約国の原産品」又は「代替性のある締約国の原産材料」とは、それぞれ、商取引に

において相互に交換することが可能な締約国の原産品又は原産材料であつて、それらの特性が本質的に同一のものをいう。

(f) 「一般的に認められている会計原則」とは、資産又は負債として記録すべき財産又は債務、記録すべき資産及び負債の変化、資産及び負債並びにこれらの変化についての算定方法、開示すべき情報の範囲及び開示の方法並びに作成すべき財務書類につき、締約国において特定の時に、一般的に認められている又は十分に権威のある支持を得ている会計原則をいう。これらの規準は、一般的に適用される概括的な指針をもつて足りるが、詳細な手続及び慣行であることを妨げない。

(g) 「輸入者」とは、輸入締約国の領域に産品を輸入する者をいう。

(h) 「間接材料」とは、産品の生産、試験若しくは検査に使用される物（当該産品に物理的に組み込まれないものに限る。）又は産品の生産に関連する建物の維持若しくは設備の稼働のために使用される物を含む、次のものを含む。

(i) 燃料及びエネルギー

(ii) 工具、ダイス及び鋳型

- (iii) 設備及び建物の維持のために使用される予備部品及び産品
- (iv) 生産の過程で使用され、又は設備及び建物の稼働のために使用される潤滑剤、グリース、コンパウンド材その他の産品
- (v) 手袋、眼鏡、履物、衣類、安全のための設備及び備品
- (vi) 産品の試験又は検査に使用される設備、装置及び備品
- (vii) 触媒及び溶剤
- (viii) 産品に組み込まれていないその他の物であつて、当該産品の生産における使用が当該生産の一部であるとする合理的に示すことのできるもの
- (i) 「材料」とは、他の産品の生産に使用される産品をいう。
- (j) 「締約国の原産材料」とは、締約国の領域において他の産品の生産に使用される当該締約国の原産品をいう（第二十九条１の規定に従つて当該締約国の原産材料とみなすものを含む。）。
- (k) 「船積み用のこん包材料及びこん包容器」とは、産品を輸送中に保護するために使用される産品であつて、第三十七条に規定する小売用の包装材料及び包装容器以外のものをいう。

(1) 「関税上の特惠待遇」とは、第十九条1の規定に従って輸出締約国の原産品について適用する関税率をいう。

(m) 「生産」とは、産品を得る方法をいい、製造、組立て、加工、成育、栽培、繁殖、採掘、抽出、收穫、漁ろう、わなかけ、採集、収集、狩猟及び捕獲を含む。

## 第二十八条 原産品

1 この章に別段の定めがある場合を除くほか、次のいずれかの産品は、締約国の原産品とする。

(a) 当該締約国の領域において完全に得られ、又は生産される産品であつて、2に定めるもの

(b) 当該締約国の原産材料のみから当該締約国の領域において完全に生産される産品

(c) 非原産材料を使用して当該締約国の領域において完全に生産される産品であつて、附属書二に定める品目別規則及びこの章の他のすべての関連する要件を満たすもの

2 1(a)の規定の適用上、次に掲げる産品は、締約国の領域において完全に得られ、又は生産される産品とする。

(a) 生きている動物であつて、当該締約国の領域において生まれ、かつ、成育されたもの

- (b) 当該締約国の領域において狩猟、わなかけ、漁ろう、採集又は捕獲により得られる動物
- (c) 当該締約国の領域において生きている動物から得られる産品
- (d) 当該締約国の領域において収穫され、採取され、又は採集される植物及び植物性生産品
- (e) 当該締約国の領域において抽出され、又は得られる鉱物その他の天然の物質 (a) から (d) までに規定するものを除く。

- (f) 当該締約国の船舶により、いずれの締約国の領海にも属しない海から得られる水産物その他の産品
- (g) 当該締約国の領海外における当該締約国の工船上において (f) に規定する産品から生産される産品

- (h) 当該締約国の領海外の海底又はその下から得られる産品。ただし、当該締約国が、海洋法に関する国際連合条約に基づき、当該海底又はその下を開発する権利を有することを条件とする。

- (i) 当該締約国の領域において収集される産品であつて、当該領域において本来の目的を果たすことができず、回復又は修理が不可能であり、かつ、処分又は部品若しくは原材料の回収のみに適するもの

- (j) 当該締約国の領域における製造若しくは加工作業又は消費から生ずるくず及び廃品であつて、処分又は原材料の回収のみに適するもの

(k) 本来の目的を果たすことができず、かつ、回復又は修理が不可能な産品から、当該締約国の領域において回収される部品又は原材料

(1) 当該締約国の領域において(a)から(k)までに規定する産品のみから得られ、又は生産される産品

3 1(c)の規定の適用上、使用される材料について関税分類の変更が行われ、又は特定の製造若しくは加工作業が行われることを求める附属書二に定める品目別規則は、非原産材料についてのみ適用する。

4 (a) 1(c)の規定の適用上、附属書二に定める品目別規則において付加価値基準を用いる場合には、(b)の規定に従って計算される産品の原産資格割合が当該産品の品目別規則に定める割合以上であることを要件とする。

(b) 産品の原産資格割合は、次の計算式により算定する。

$$QVC = \frac{FOB - VNM}{FOB} \times 100$$

この場合において、

「QVC」とは、百分率で表示される産品の原産資格割合をいう。

「F O B」とは、5に規定する場合を除くほか、輸送の方法を問わず、製品の買手から当該製品の売手に支払われる当該製品の本船渡しの際に軽減され、免除され、又は払い戻された内国税を含まない。

「V N M」とは、製品の生産において使用されるすべての非原産材料の価額をいう。

5 (a) 製品の本船渡しの際に存在するが、その価額が不明で確認することができない場合には、4 (b)に規定するF O Bは、当該製品の買手から当該製品の生産者への確認可能な最初の支払に係る価額に調整される価額とする。

(b) 製品の本船渡しの際に存在しない場合には、4 (b)に規定するF O Bは、関税評価協定第一条から第八条までの規定に従って決定される価額とする。

6 4 (b)の規定に従って原産資格割合を算定するに当たり、締約国の領域における製品の生産に使用される非原産材料の価額は、次のいずれかの価額とする。

(a) 関税評価協定に従って決定される価額であつて、当該製品の生産者の所在する締約国の領域における輸入港に当該非原産材料を輸送するために要する運賃、適当な場合の保険料、こん包費その他のすべて



の費用を含むもの

(b) 当該非原産材料の価額が不明で確認することができない場合には、当該非原産材料についての当該締約国の領域における確認可能な最初の支払に係る価額。ただし、当該非原産材料の供給者の倉庫から当該産品の生産者の所在地まで当該非原産材料を輸送するために当該締約国の領域において要する運賃、保険料、こん包費その他のすべての費用及び当該締約国の領域において要する他の費用（一般的に認められており、かつ、確認可能なものに限る。）を除外することができる。

7 産品が締約国の原産品であるか否かを決定するため4(b)の規定に従って原産資格割合を算定するに当たり、当該産品のVNMには、当該産品の生産に当たって使用される当該締約国の原産材料の生産において使用される非原産材料の価額を含めない。

8 5(b)又は6(a)の規定の適用において産品又は非原産材料の価額を決定するために関税評価協定を適用するに当たり、関税評価協定は、必要な変更を加えて、国内取引の場合又は当該産品若しくは非原産材料の取引が存在しない場合について適用する。

## 第二十九条 累積

1 産品が一方の締約国の原産品であるか否かを決定するに当たり、当該一方の締約国の領域において当該産品を生産するための材料として使用される他方の締約国の原産品は、当該一方の締約国の原産材料とみなすことができる。

2 産品が締約国の原産品であるか否かを決定するため前条4(b)の規定に従って原産資格割合を算定するに当たり、いずれかの締約国の領域において生産され、かつ、当該産品の生産に使用される非原産材料の価額は、当該非原産材料の生産に使用される非原産材料の価額に限定することができる。ただし、これにより、当該産品が前条1(c)の規定に従って当該締約国の原産品となることを条件とする。

### 第三十条 僅少<sup>きん</sup>の非原産材料

附属書二に定める品目別規則の適用上、品目別規則において特定の産品について、その価額、重量又は容積による特定の割合が定められ、かつ、当該産品の生産に使用される非原産材料が全体として当該割合を超えない場合には、当該非原産材料が当該産品について適用される規則を満たしているか否かを考慮しない。

### 第三十一条 原産資格を与えることとならない作業

産品については、次の作業が行われることのみを理由として、附属書二に定める関税分類の変更又は特定

の製造若しくは加工作業の要件を満たすものとはならない。

(a) 輸送又は保存の間に産品を良好な状態に保存することを確保する作業（乾燥、冷凍、塩水漬け等）その他これに類する作業

(b) 改装及び仕分

(c) 組み立てられたものを分解する作業

(d) 瓶、ケース及び箱に詰めることその他の単純な包装作業

(e) 統一システムの解釈に関する通則 2 (a) の規定に従って一の産品として分類される部品及び構成品の収集

(f) 物品を単にセットにする作業

(g) (a) から (f) までの作業の組合せ

### 第三十二条 積送基準

1 他方の締約国の原産品であつて、次のいずれかの条件を満たしたものは、積送基準を満たした原産品とする。

(a) 当該他方の締約国の領域から直接輸送されること。

(b) 積替え又は一時蔵置のために第三国を経由して輸送される場合にあつては、当該第三国において積卸し及び産品を良好な状態に保存するその他の作業以外の作業が行われていないこと。

2 他方の締約国の原産品が1に定める積送基準を満たさない場合には、当該原産品は、当該他方の締約国の原産品とはみなさない。

### 第三十三条 組み立ててないか又は分解してある産品

1 第二十八条から第三十一条までの関連規定の要件を満たし、かつ、統一システムの解釈に関する通則2

(a)の規定により完成品として分類される産品については、分解してある状態で一方の締約国の領域に他方の締約国の領域から輸入される場合であっても、当該他方の締約国の原産品とみなす。

2 締約国の領域において組み立ててないか又は分解してある産品の材料から組み立てられる産品であつて、その材料が統一システムの解釈に関する通則2(a)の規定により完成品として分類される産品として当該締約国の領域に輸入されるものについては、当該締約国の原産品とみなす。ただし、組み立ててないか又は分解してある産品の非原産材料が組み立ててないか又は分解してある形態でなく個別に当該締約国の

領域に輸入されていたならば、当該産品が第二十八条から第三十一条までの関連規定の適用される要件を満たしていたであろう場合に限る。

#### 第三十四条 代替性のある産品及び材料

1 在庫において混在している代替性のある締約国の原産材料及び非原産材料が産品の生産に使用される場合において、当該産品が当該締約国の原産品であるか否かを決定するときは、これらの材料が当該締約国の原産材料であるか否かについては、当該締約国の領域において一般的に認められている会計原則に基づく在庫管理方式に従って決定することができる。

2 代替性のある締約国の原産品及び非原産品が在庫において混在している場合において、これらの産品が在庫において混在している当該締約国の領域において輸出に先立っていかなる生産工程も経ず、又はいかなる作業（積卸し又はこれらの産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業を除く。）も行われないときは、これらの産品が当該締約国の原産品であるか否かについては、当該締約国の領域において一般的に認められている会計原則に基づく在庫管理方式に従って決定することができる。

#### 第三十五条 間接材料

間接材料については、生産される場所のいかんを問わず、産品が生産される締約国の原産材料とみなす。

### 第三十六条 附属品、予備部品及び工具

1 産品の生産に使用されたすべての非原産材料について附属書二に定める関連する関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業が行われたか否かを決定するに当たり、当該産品と共に納入される附属品、予備部品又は工具であつて、当該産品の標準的な附属品、予備部品又は工具の一部を成すものについては、次の(a)及び(b)の要件を満たす場合には、考慮しない。

(a) 当該附属品、予備部品又は工具が仕入書において当該産品と別に記載されるか否かにかかわらず、当該附属品、予備部品又は工具に係る仕入書が当該産品の仕入書と別立てにされないこと。

(b) 当該附属品、予備部品又は工具の数量及び価額が当該産品について慣習的なものであること。

2 産品が原産資格割合の要件の対象となる場合には、当該産品の原産資格割合を算定するに当たり、附属品、予備部品又は工具の価額を、場合に依じて当該産品が生産される締約国の原産材料又は非原産材料の価額として考慮する。

### 第三十七条 小売用の包装材料及び包装容器

1 産品の生産に使用されたすべての非原産材料について附属書二に定める関連する関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業が行われたか否かを決定するに当たり、小売用の包装材料及び包装容器であつて、統一システムの解釈に関する通則5の規定に従つて当該産品に含まれるものとして分類されるものについては、考慮しない。

2 産品が原産資格割合の要件の対象となる場合には、当該産品の原産資格割合を算定するに当たり、当該産品の小売用の包装材料及び包装容器の価額を、場合に応じて当該産品が生産される締約国の原産材料又は非原産材料の価額として考慮する。

### 第三十八条 船積み用のこん包材料及びこん包容器

船積み用のこん包材料及びこん包容器については、次のとおりとする。

(a) 産品の生産に使用されたすべての非原産材料について附属書二に定める関連する関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業が行われたか否かを決定するに当たつて考慮しない。

(b) 産品の原産資格割合を算定するに当たり、生産される場所のいかんを問わず、当該産品が生産される締約国の原産材料とみなす。

### 第三十九条 関税上の特惠待遇の要求

1 輸入締約国は、関税上の特惠待遇を要求する輸入者に対して、輸出締約国の原産品についての原産地証明書<sup>1</sup>の提出を要求する。

2 1の規定にかかわらず、輸入締約国は、次の場合には、輸入者に対して原産地証明書の提出を要求しない。<sup>2</sup>

(a) その課税価額の総額が千アメリカ合衆国ドル若しくは当該輸入締約国の通貨によるその相当額又は当該輸入締約国が設定するこれよりも高い額を超えない輸出締約国の原産品の貨物の輸入

(b) 当該輸入締約国が原産地証明書の提出の義務を免除した輸出締約国の原産品の輸入

3 輸出締約国の原産品が第三国を経由して輸入される場合には、輸入締約国は、当該原産品について関税上の特惠待遇を要求する輸入者に対して、次のいずれかのものの提出を要求することができる。

(a) 通し船荷証券の写し

(b) 当該第三国の税関当局その他の関連する主体が提供する証明書その他の情報であつて、当該第三国において積卸し及び産品を良好な状態に保存するその他の作業以外の作業が当該原産品について行われて



いないことを証明するもの

#### 第四十条 原産地証明書

1 前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられた代理人によって行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書三に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。

2 輸出締約国の権限のある政府当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給について責任を負う政府以外の団体を指定することができる。

3 輸出締約国の権限のある政府当局が政府以外の団体を原産地証明書を発給するものとして指定する場合には、当該輸出締約国は、輸入締約国に対し書面により当該政府以外の団体（以下この章において「指定団体」という。）を通報する。

4 両締約国は、この章の規定の実施のために、この協定の効力発生の日に第五十条に規定する運用上の手続規則において英語による原産地証明書の様式を定める。

5 原産地証明書は、英語で記入する。

6 発給された原産地証明書は、輸入締約国の領域への輸出締約国の原産品の一回限りの輸入について適用され、かつ、当該原産地証明書が発給された日の後十二箇月間有効なものとする。

7 輸出者が製品の生産者でない場合には、当該輸出者は、次のいずれかの申告書に基づいて原産地証明書の発給を申請することができる。

(a) 当該輸出者が権限のある政府当局又は指定団体に提出する申告書であつて、当該製品の生産者が当該輸出者に提供する情報に基づくもの

(b) 当該輸出者の要請により、当該製品の生産者が権限のある政府当局又は指定団体に直接かつ任意に提出する申告書

8 原産地証明書は、当該原産地証明書の発給を申請する輸出者又は輸出締約国の領域に所在する生産者であつて7(b)に規定するものが、権限のある政府当局又は指定団体に対し、輸出される製品が当該輸出締約国の原産品であることを証明した後にのみ発給される。

9 輸出締約国の権限のある政府当局は、当該権限のある政府当局又は指定団体が使用する署名の見本及び印章の図案を輸入締約国に提供する。

10 各締約国は、権限のある政府当局又は指定団体が、その発給した原産地証明書についての記録を当該原産地証明書の発給の日の後五年間保管することを確保する。当該記録には、輸出締約国の原産品であることを証明するために提示されたすべての文書等を含める。

#### 第四十一条 事前教示

輸入締約国は、輸出締約国の産品の輸入者、輸出者、輸出締約国の領域に所在する生産者又はこれらの代理人が必要なすべての情報とともに書面による申請を行う場合には、当該産品が輸出締約国の原産品に当たるか否かについて、当該産品の輸入に先立ち、書面により事前の教示を行うよう努める。

#### 第四十二条 輸出に関する義務

各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国の領域に所在する生産者であつて第四十条7(b)に規定するものが次の事項を行うことを自国の法令に従つて確保する。

(a) 産品が当該輸出締約国の原産品でないことを知ったときは、当該輸出締約国の権限のある政府当局又は指定団体に対し書面により遅滞なく通報すること。

(b) 当該原産地証明書の発給の日の後五年間、産品が輸出締約国の原産品であることに関する記録を保管

すること。

#### 第四十三条 原産地証明書に基づく確認の要請

1 輸入締約国の関係当局は、原産地証明書が真正なものであること又は原産地証明書に含まれる情報が正確なものであることについて合理的な疑いがある場合には、関税上の特惠待遇を与えられて輸出締約国の領域から輸入される産品が当該輸出締約国の原産品であるか否かを決定するため、当該輸出締約国の権限のある政府当局に対し、当該産品が当該輸出締約国の原産品であるか否かに関する情報を原産地証明書に基づいて要請することができる。

注釈 この条から第四十六条までに規定する「輸入締約国の関係当局」とは、

(a) 日本国については、税関当局をいう。

(b) マレーシアについては、国際貿易産業省をいう。

2 輸出締約国の権限のある政府当局は、1の規定の実施のために、自国の法令に従い、要請された情報を当該要請の受領の日から三箇月以内に提供する。

輸入締約国の関係当局は、必要と認める場合には、産品が輸出締約国の原産品であるか否かに関する追

加の情報を要請することができる。輸出締約国の権限のある政府当局は、輸入締約国の関係当局が追加の情報を要請する場合には、自国の法令に従い、要請された情報を当該要請の受領の日から二箇月以内に提供する。

3 輸出締約国の権限のある政府当局は、2の規定の実施のために、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は当該輸出締約国の領域に所在する生産者であつて第四十条7(b)に規定するものに対し、輸入締約国の関係当局から要請された情報を提供するように要請することができる。

#### 第四十四条 原産品であるか否かについての確認のための訪問

1 輸入締約国の関係当局は、前条に規定する原産地証明書に基づく確認の要請の結果に満足しない場合には、次のことを行うことができる。

(a) 輸出締約国の権限のある政府当局が輸入締約国の関係当局の立会いの下に原産地証明書の発給を受けた輸出者又は当該輸出締約国の領域に所在する生産者であつて第四十条7(b)に規定するものの施設を訪問することを通じて、産品が当該輸出締約国の原産品であるか否かに関する情報を収集し、及び提供すること並びにそのため当該産品の生産に使用された設備の確認を行うことを輸出締約国に対して要請す

ること。

(b) 産品が輸出締約国の原産品であるか否かに関する情報であつて、権限のある政府当局又は指定団体が所持するものを提供することを輸出締約国に対して訪問の間又はその後に要請すること。

2 輸入締約国は、1又は6の規定による訪問の実施を輸出締約国に対して要請する場合には、そのような要請を行うための書面を、訪問の実施を希望する日の少なくとも四十日前までに受領の確認を伴う方法により当該輸出締約国に送付する。当該輸出締約国の権限のある政府当局は、その施設に訪問を受ける輸出者又は当該輸出締約国の領域に所在する生産者に対し、訪問を受けることについて同意するか否かの書面による回答を求める。

3 2の規定により送付される書面には、次の事項に関する情報を含める。

- (a) 当該書面を送付する関係当局を特定する事項
- (b) その施設への訪問が要請される輸出者又は輸出締約国の領域に所在する生産者の氏名又は名称
- (c) 訪問の実施を希望する日及び場所
- (d) 訪問の目的及び実施の範囲（確認の対象となっている原産地証明書所載の産品の明記を含む。）

(e) 訪問に立ち会う輸入締約国の関係当局の職員の名及び官職

4 輸出締約国は、1又は6の規定に基づいて要請される訪問の実施を受諾するか否かを、2の規定により送付される書面を受領した日から三十日以内に輸入締約国に対して書面により回答する。

5 輸出締約国の権限のある政府当局は、自国の法令に従い、訪問の最終日から四十五日以内又は相互に同意するその他の期間内に、1又は6の規定に基づいて収集した情報を輸入締約国の関係当局に提供する。

6 (a) 輸入締約国の関係当局は、例外的であると認める場合には、前条に規定する原産地証明書に基づく確認の要請の前又はその間に、輸出締約国に対し1に規定する要請を行うことができる。

(b) (a)に規定する要請を行う場合には、前条の規定は、適用しない。

#### 第四十五条 原産品であるか否か及び関税上の特惠待遇の決定

1 輸入締約国の関係当局は、輸入者がいずれかの産品について関税上の特惠待遇を要求する場合において、当該産品が輸出締約国の原産品でないとき又は当該輸入者がこの章に規定する要件を満たさないときは、当該産品に関税上の特惠待遇を与えないことができる。

2 輸出締約国の権限のある政府当局は、原産地証明書の発給の決定を取り消す場合には、当該原産地証明

書が当該権限のある政府当局に返却された場合を除くほか、当該原産地証明書の発給を受けた輸出者及び輸入締約国の関係当局に対し速やかにその取消しを通報する。当該輸入締約国の関係当局は、その通報を受領したときは、産品が当該輸出締約国の原産品でないと決定し、関税上の特惠待遇を与えないことができる。

3 輸入締約国の関係当局は、次のいずれかの場合には、産品が輸出締約国の原産品でないと決定し、関税上の特惠待遇を与えないことができるものとし、当該輸出締約国の権限のある政府当局に対し書面によりその旨の決定を送付する。

(a) 当該輸出締約国の権限のある政府当局が要請に対し第四十三条2又は前条5に規定する期間内に回答しない場合

(b) 当該輸出締約国が訪問の実施を拒否する場合又は前条2の規定による書面による要請に対し同条4に規定する期間内に回答しない場合

(c) 第四十三条又は前条の規定に従い当該輸入締約国の関係当局に提供された情報が当該産品が当該輸出締約国の原産品であることを証明するために十分でない場合



4 輸入締約国の関係当局は、場合に依じて第四十三条又は前条に規定する手続を実施した後、輸出締約国の権限のある政府当局に対し、産品が当該輸出締約国の原産品であるか否かについての書面による決定（当該決定に係る事実認定及び法的根拠を含む。）を送付する。当該輸出締約国の権限のある政府当局は、その施設が前条に規定する訪問の対象となった輸出者又は当該輸出締約国の領域に所在する生産者に対し、当該輸入締約国の関係当局による決定を通報する。

#### 第四十六条 秘密性

1 各締約国は、この章の規定に従って自国に提供された秘密の情報の秘密性を自国の法令に従って保持するものとし、また、当該情報をその提供者の競争的地位を害するおそれのある開示から保護する。

2 輸入締約国の関係当局がこの章の規定に従って入手した情報は、

(a) この章の規定の実施のために、当該輸入締約国の関係当局のみが利用することができる。

(b) 当該情報が要請を受ける締約国の関係法令に従って設けられた外交上の経路その他の経路を通じて要請され、かつ、提供される場合を除くほか、当該輸入締約国によって裁判所又は裁判官の行ういかなる刑事手続においても使用されてはならない。

#### 第四十七条 虚偽申告に対する罰則及び措置

1 各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国の領域に所在する生産者であつて第四十条7(b)に規定するものが、原産地証明書が発給される前に虚偽の申告書その他の文書を自国の権限のある政府当局又は指定団体に提出した場合には、自国の法令に従つて、当該輸出者及び生産者に対して適当な罰則その他の制裁を定め、又は維持する。

2 各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国の領域に所在する生産者であつて第四十条7(b)に規定するものが、原産地証明書が発給された後に産品が当該輸出締約国の原産品でないことを知つたにもかかわらず、当該輸出締約国の権限のある政府当局又は指定団体に対し書面により遅滞なく通報することを怠つた場合には、自国の法令に従つて、当該輸出者及び生産者に対して適当と認める措置をとる。

#### 第四十八条 雑則

1 輸入締約国と輸出締約国との間の連絡は、英語で行う。

2 附属書二に定める関連する品目別規則の適用及び原産品であるか否かの決定に当たり、輸出締約国の領

域において一般的に認められている会計原則に基づく適用可能な評価方法を適用する。

#### 第四十九条 原産地規則に関する小委員会

1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、第十四条の規定に従って設置される原産地規則に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）は、次の事項を任務とする。

(a) 次の事項に関し、見直し及び監視を行うこと。

(i) この章の規定の実施及び運用

(ii) いずれかの締約国が提案する附属書二及び附属書三の改正

(iii) 次条に規定する運用上の手続規則

(b) この章の規定に関連する他の問題について討議すること。

(c) 合同委員会に対し小委員会の所見及び討議の結果を報告すること。

(d) 合同委員会が第十三条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。

2 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において会合する。

3 小委員会の組織は、次のとおりとする。

(a) 小委員会は、両締約国政府の代表者から成る。

(b) 小委員会は、両締約国政府の職員をその共同議長とする。

#### 第五十条 運用上の手続規則

合同委員会は、この協定の効力発生の日に運用上の手続規則を採択する。両締約国の税関当局、第二十七条に規定する権限のある政府当局及びその他の関係当局は、同手続規則に定める詳細な規則に従って、この章の規定に基づく任務を遂行する。

### 第四章 税関手続

#### 第五十一条 適用範囲

1 この章の規定は、両締約国間で取引される物品の通関に必要な税関手続について適用する。

2 この章の規定は、両締約国により、各締約国の法令に従って、かつ、各締約国の税関当局の権限及び利用可能な資源の範囲内で実施される。

#### 第五十二条 定義

この章の規定の適用上、

(a) 「税関当局」とは、第二十七条(b)に定義する税関当局をいう。

(b) 「関税法令」とは、物品の輸入、輸出及び通過に関して各締約国の税関当局が運用し、及び執行する法令であつて、関税、手数料及び他の税に関するもの又は各締約国の関税領域の境界を越える規制物品の移動の禁止、制限その他これらに類する規制に関するものをいう。

### 第五十三条 透明性

1 各締約国は、自国の関税法令に関して一般に利用されるすべての関連情報を自国において公に利用可能なものにすることを確保する。

2 各締約国は、両締約国の利害関係者の要請に基づき、自国の関税法令に関し当該利害関係者が提起した個別的な税関に係る事項についての情報を提供するように努める。各締約国は、特に要請された情報のみでなく、利害関係者が知るべきであると考える税関に係る事項についてのその他の適切な情報も併せて提供する。

### 第五十四条 通関

1 両締約国は、予見可能であり、かつ、一貫性及び透明性のある方法で税関手続を適用するよう努める。

2 各締約国は、両締約国間で取引される物品の速やかな通関のため、次の事項を行う。

(a) 情報通信技術を利用すること。

(b) 税関手続を簡素化すること。

(c) 関税協力理事会の主催の下で作成される標準規定及び勧告規定その他の関連する国際的な基準及び勧告された慣行に税関手続を可能な限り調和させること。

(d) 適当な場合には、次の協力を促進すること。

(i) 自国の税関当局と他の国内当局との間の協力

(ii) 自国の税関当局と貿易関係者との間の協力

3 各締約国は、自国の領域内において影響を受ける当事者に対し、自国がとった措置に関する行政上及び司法上の審査を行い得る手続を提供する。

#### 第五十五条 一時輸入及び通過物品

1 各締約国は、物品の一時輸入のための通関手帳に関する通関条約（その改正を含む。）（以下この条において「ATA条約」という。）に従い、両締約国間で取引される物品の一時輸入のための手続を引き続

き容易にする。

2 各締約国は、千九百九十四年のガット第五条3の規定に従い、他方の締約国の領域からの通過物品又は他方の締約国の領域への通過物品の通関を引き続き円滑に行う。

3 両締約国は、セミナー及び研修課程を通じて、両締約国又は第三国の領域内において物品の一時輸入のための通関手帳（ATA条約の例によるものに限る。）を使用し、及び通過物品の通関を円滑化することを促進するよう努める。

4 この条の規定の適用上、「一時輸入」とは、関税の納付につき条件付で全額の又は部分的な免除を受けて物品を関税領域に持ち込むことのできる税関手続をいう。当該物品は、特定の目的のために輸入されなければならず、かつ、当該物品を使用することによる通常の価値の低下を除くほか、いかなる変更も加えられることなく、一定の期間内に再輸出することが予定されていなければならない。

#### 第五十六条 協力及び情報の交換

1 両締約国は、税関に係る事項に関し相互に協力し、及び情報を交換する。

2 税関に係る事項に関する協力及び情報の交換は、実施取極で定めるところによって実施される。

## 第五十七条 能力の開発

前条2の規定に基づく協力の分野には、能力の開発（例えば、研修、技術援助、専門家の交流）を含める。

## 第五十八条 税関手続に関する小委員会

1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、第十四条の規定に従って設置される税関手続に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）は、次の事項を任務とする。

- (a) この章の規定の実施及び運用について見直し及び監視を行うこと。
- (b) 両締約国間の貿易を円滑化するために改善されるべき分野を特定すること。
- (c) 合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。
- (d) 合同委員会が第十三条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。

2 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において会合する。

3 小委員会の組織については、実施取極で定める。

## 第五章 強制規格、任意規格及び適合性評価手続



## 第五十九条 適用範囲及び目的

- 1 この章の規定は、世界貿易機関設立協定附属書一 A 貿易の技術的障害に関する協定（その改正を含む。）（以下「貿易の技術的障害に関する協定」という。）に定義する強制規格、任意規格及び適合性評価手続であつて両締約国が定めるものが、両締約国間の物品の貿易に直接又は間接に影響を及ぼす場合に適用する。この章の規定は、政府機関が自らの生産又は消費の必要上作成する購入仕様及び世界貿易機関設立協定附属書一 A 衛生植物検疫措置の適用に関する協定（その改正を含む。）（以下「衛生植物検疫措置の適用に関する協定」という。）に定義する衛生植物検疫措置については、適用しない。
- 2 両締約国は、強制規格、任意規格及び適合性評価手続の分野において協力を発展させ、及び協議を行う。
- 3 両締約国は、次条に規定する権利及び義務を認識し、この章の規定に基づいて、強制規格が両締約国間の物品の貿易に不必要な障害をもたらすことのないようにすることを確保するための両締約国の共同の努力及び最も適当なかつ費用対効果の大きい方法による両締約国間の相互承認に関する取決めの可能性のための枠組みを定める。

## 第六十条 権利及び義務の再確認

両締約国は、貿易の技術的障害に関する協定に基づく強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する自国の権利及び義務を再確認する。

## 第六十一条 強制規格

1 両締約国は、貿易の技術的障害に関する協定に基づく自国の権利及び義務に適合する場合において、適当なときは、国際規格、勧告及び指針に基づき、それぞれの強制規格の調和に向けて努力する。

2 一方の締約国は、他方の締約国の強制規格が自国の強制規格と異なる場合であっても、当該他方の締約国の強制規格を同等なものとして受け入れることに積極的な考慮を払う。ただし、当該他方の締約国の強制規格が自国の強制規格の目的を十分に達成することを当該一方の締約国が認めることを条件とする。

3 一方の締約国は、他方の締約国の要請に応じ、かつ、適当な場合には、当該他方の締約国の強制規格を自国の強制規格と同等なものとして受け入れない理由について説明する。

4 両締約国は、国際標準化機関に参加することにより、当該国際標準化機関により作成される国際規格であつて強制規格の基礎となる可能性のあるものが、貿易を促進すること及び貿易に不必要な障害をもたら

すことのないようにすることを確保するため、相互に協力することができる。

#### 第六十二条 適合性評価手続の結果の受入れ

- 1 一方の締約国は、他方の締約国の領域における適合性評価手続が自国の適合性評価手続と異なる場合であっても、可能なときは、当該他方の締約国の領域における適合性評価手続の結果を受け入れることを確保する。ただし、適用される強制規格又は任意規格に適合しているか否かについて当該他方の締約国の領域における適合性評価手続によって与えられる保証が自国の領域における適合性評価手続によるものと同等であると当該一方の締約国が認めることを条件とする。両締約国は、貿易の技術的障害に関する協定6.11及び6.12に規定する事項につき、相互に満足すべき了解に達するため、事前の協議が必要となることを認める。

- 2 一方の締約国は、他方の締約国の要請に応じ、かつ、適当な場合には、当該他方の締約国の領域における適合性評価手続の結果を受け入れない理由について説明する。

#### 第六十三条 相互承認に関する取決め

- 1 各締約国は、他方の締約国の要請に応じ、両締約国が合意する分野において、輸出締約国の適合性評価

機関によって行われる適合性評価手続であつて、輸入締約国の要件への適合性を評価するものの結果に係る相互承認に関する取決めの可能性について、交渉を開始する。

2 1に規定する相互承認に関する取決めの可能性についての交渉を促進するため、

(a) 両締約国は、適合性評価手続の結果の受入れを促進するための広範な仕組みが存在することを考慮する。

(b) 両締約国は、それぞれの領域における適合性評価手続の構成及び運用に相違があることを認識し、実行可能な限り、適合性評価手続が共通性のあるものとするよう努める。

(c) 一方の締約国は、他方の締約国の適合性評価機関によって行われた適合性評価手続の結果が信頼できるものであることについて確信が得られるよう、適当な場合には、当該他方の締約国の適合性評価機関の技術的能力その他の事項について当該他方の締約国と協議することができる。

#### 第六十四条 協力

1 両締約国は、強制規格、任意規格及び適合性評価手続の分野において協力を発展させる。そのような協力には、次の事項を含めることができる。

- (a) 共同研究を行い、並びにセミナー及びシンポジウムを開催すること。
- (b) 関連する国際規格、勧告及び指針に適合するよう、校正、試験、検査、認証及び認定の基盤を確立し、又は改善すること。
- (c) 適当な場合には、関連する地域的及び国際的な機関によって設置された既存の相互承認の枠組みを効果的に活用すること。

(d) 研究開発を行うこと。

(e) 情報の交換を行うこと。

(f) 研修を目的とした政府職員の交流を行うこと。

(g) 両締約国による貿易の技術的障害に関する協定の履行に関し、技術援助及び協力を行うこと。

2 この条の規定の実施は、各締約国の資金の利用可能性及び関係法令に従うことを条件とする。

第六十五条 強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する小委員会

1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、第十四条の規定に従って設置される強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）は、次の事項

を任務とする。

(a) 強制規格、任意規格及び適合性評価手続について情報の交換を行うこと。  
(b) 各締約国の登録又は認定を行う関係当局によって登録され、又は認定された適合性評価機関の一覧表の交換を行うこと。

(c) この章の規定の実施及び運用について見直し及び監視を行うこと。

(d) 強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関連する事項について協議すること。

(e) この章の規定に関連する問題について討議すること。

(f) 合同委員会に対し小委員会の所見及び討議の結果を報告すること。

(g) 合同委員会が第十三条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。

2 小委員会は、この協定が効力を生じた後一年以内に、創立会合を開催するものとし、その後は、両締約国が合意する時期に会合する。小委員会は、両締約国が合意する場所において会合する。

3 小委員会の組織は、次のとおりとする。

(a) 小委員会は、両締約国政府の代表者から成るものとし、また、両締約国政府以外の関係団体の代表者

であつて討議される問題に関連する必要な専門知識を有するものを招請することができる。

(b) 小委員会は、両締約国政府の職員をその共同議長とする。

#### 第六十六条 照会所

各締約国政府は、強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する他方の締約国政府からのあらゆる妥当な照会に応じ、並びに適当な場合には他方の締約国政府が知るべきであると考え他の関連する情報を当該他方の締約国政府に提供する照会所を指定する。

#### 第六十七条 第十三章の規定の不適用

第十三章に定める紛争解決手続は、この章の規定については、適用しない。

#### 第六章 衛生植物検疫措置

##### 第六十八条 適用範囲

この章の規定は、両締約国間の物品の貿易に直接又は間接に影響を及ぼすすべての衛生植物検疫措置であつて衛生植物検疫措置の適用に関する協定に基づくものについて適用する。

##### 第六十九条 権利及び義務の再確認

両締約国は、衛生植物検疫措置の適用に関する協定に基づく衛生植物検疫措置に関する権利及び義務を再確認する。

#### 第七十条 衛生植物検疫措置に関する小委員会

1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、第十四条の規定に従って設置される衛生植物検疫措置に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）は、次の事項を任務とする。

(a) 両締約国及び第三国の領域内における衛生植物検疫に係る事件の発生等の事項並びに両締約国の衛生植物検疫に関する規制及び基準の変更又は導入（両締約国間の物品の貿易に直接又は間接に影響を及ぼすものに限る。）について情報の交換を行うこと。

(b) 一方の締約国によって認められた衛生植物検疫に関する潜在的な危険についての情報を他方の締約国へ通報すること。

(c) 相互に受け入れることができる解決を得ることを目的として、衛生植物検疫措置の適用から生ずることのある特定の問題を明らかにし、及びこれに取り組むため、科学に立脚した協議を行うこと。

(d) この章の規定の実施及び運用について見直しを行うこと。



- (e) 合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。
- (f) 合同委員会が第十三条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。
- 2 両締約国は、小委員会を通じ、各締約国の予算上の資金の利用可能性及び関係法令に従うことを条件として、衛生植物検疫措置の分野（能力の開発、技術援助及び専門家の交流を含む。）において協力する。
- 3 小委員会は、この協定が効力を生じた後一年以内に、創立会合を開催するものとし、その後は、両締約国が合意する時期に会合する。小委員会は、両締約国が合意する場所において会合する。
- 4 小委員会の組織は、次のとおりとする。
- (a) 小委員会は、両締約国政府の代表者から成る。
- (b) 小委員会は、両締約国政府の職員をその共同議長とする。
- 5 小委員会は、必要な場合には、特別技術作業部会をその補助機関として設置することができる。

#### 第七十一条 照会所

各締約国政府は、第六十八条に規定する衛生植物検疫措置に関する他方の締約国政府からの妥当な照会に応じ、及び適当な場合には他方の締約国政府に関連する情報を提供する照会所を指定する。

## 第七十二条 第十三章の規定の不適用

第十三章に定める紛争解決手続は、この章の規定については、適用しない。

## 第七章 投資

### 第七十三条 適用範囲

1 この章の規定は、次のものに関する措置であつて、一方の締約国が採用し、又は維持するものについて適用する。

(a) 他方の締約国の投資家

(b) 当該一方の締約国内にある他方の締約国の投資家の投資財産

2 この章の規定と次章の規定とが抵触する場合には、次のとおりとする。

(a) 第七十五条、第七十六条及び第七十九条の規定の対象となっている事項に関しては、この章の規定と次章の規定とが抵触する限度において、同章の規定が優先する。

(b) (a)に規定する事項以外の事項に関しては、この章の規定と次章の規定とが抵触する限度において、この章の規定が優先する。

3 この章のいかなる規定も、出入国管理に関する法令に基づく措置に関して締約国に義務を課するものではない。

注釈 マレーシアについては、この3に規定する措置には、内閣が承認し、並びにマレーシア政府が書面により公表し、及び公に利用可能なものにする出入国管理政策に従ってとられる措置を含める。

#### 第七十四条 定義

この章の規定の適用上、

(a) (i) 投資家が企業を「所有」とするとは、投資家が当該企業の五十パーセントを超える持分を受益者として所有する場合をいう。

(ii) 投資家が企業を「支配」とするとは、投資家が当該企業の役員の過半数を指名し、又は当該企業の活動を法的に管理する権限を有する場合をいう。

(b) 「締約国の企業」とは、営利目的であるか否かを問わず、また、民間又は政府のいずれが所有し、又は支配しているかを問わず、締約国の関係の法律に基づいて適正に設立され、又は組織される法定の事業体（社団、信託、組合、合併企業、個人企業、団体、組織、会社及び支店を含む。）をいう。

(c) 「金融サービス」とは、サービス貿易一般協定金融サービスに関する附属書5(a)において定義される用語と同一の意味を有する。

(d) 「自由利用可能通貨」とは、国際取引上の支払を行うため広範に使用され、かつ、国際的に主要な為替市場において広範に取引されている通貨であつて、国際通貨基金協定に定めるものをいう。

(e) 「投資財産」とは、締約国の投資家により、直接又は間接に所有され、又は支配されているすべての種類の資産をいい、次のものを含む。

(i) 企業

(ii) 株式、出資その他の形態の企業の持分（その持分から派生する権利を含む。）

(iii) 債券、社債、貸付金その他の形態の貸付債権（その貸付債権から派生する権利を含む。）

(iv) 契約に基づく権利（完成後引渡し、建設、経営、生産又は利益配分に関する契約に基づくものを含む。）

(v) 金銭債権及び金銭的価値を有する契約に基づく給付の請求権

(vi) 知的財産権（著作権、特許権並びに実用新案、商標、意匠、集積回路の回路配置、植物の新品種、

営業用の名称、原産地表示又は地理的表示及び開示されていない情報に関する権利を含む。）であつて、各締約国の法令により与えられるもの

(vi) 法令又は契約により与えられる権利（例えば、特許、免許、承認、許可）

(vii) 他のすべての資産（有体であるか無体であるかを問わず、また、動産であるか不動産であるかを問わない。）及び抵当権、先取特権、質権その他関連する財産権

投資財産には、利益、資本利得、配当、使用料、利子、手数料その他投資財産から生ずる収益を含む。投資財産の形態の変更は、その投資財産としての性質に影響を及ぼすものではない。

注釈1 資産が投資としての性質を欠いている場合には、当該資産は、その形態のいかんを問わず、投資財産とはみなさない。投資としての性質には、出資の約束、収益若しくは利得についての期待又は危険の負担を含める。

注釈2 (vi)に規定する法令又は契約により与えられる権利が投資としての性質を有するか否かは、当該権利を与えられた者が締約国の国内法に基づいて有する当該権利の性質、範囲その他の要素による。ただし、このことは、当該権利に関連する資産が投資としての性質を有するか否かに

ついて影響を及ぼすものではない。

注釈3 投資財産には、司法上又は行政上の措置として下される命令又は決定を含めない。

(f) 「締約国の投資家」とは、締約国の自然人又は企業をいう。ただし、第三国の企業の支店であつて、当該締約国内に所在するものを除く。

(g) 「締約国の自然人」とは、締約国内に居住しているか否かを問わず、当該締約国の法律の下で次の要件を満たす自然人をいう。

(i) 日本国については、日本国の国民であること。

(ii) マレーシアについては、マレーシアの国民であること又は同国に永住する権利を有すること。

(h) 「ポートフォリオ投資による投資財産」とは、次のいずれかのものをいう。

(i) 証券取引所において取引されている株式、出資その他の形態の企業の持分であつて、当該企業の資本の総額の十パーセント未満であるもの

(ii) 債券、手形、金融派生商品その他の債務証券であつて、その当初の満期が十二箇月未満であるもの。ただし、当該債務証券が、締約国の投資家と当該投資家が直接又は間接に支配し、又は十パーセ

ント以上の株式、出資その他の形態の持分を所有している他方の締約国内にある企業との間の債券取引から生ずるものである場合は、この限りでない。

#### 第七十五条 内国民待遇

1 一方の締約国は、投資財産の設立、取得、拡張、経営、運営、維持、使用、所有、清算、売却その他の処分（以下この章において「投資活動」という。）に関し、他方の締約国の投資家及びその投資財産に対し、同様の状況において自国の投資家及びその投資財産に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

2 この条の規定は、ポートフォリオ投資による投資財産の設立、取得及び拡張については、適用しない。

3 1の規定にかかわらず、いずれの締約国も、自国内における他方の締約国の投資家の投資財産の設立に關して特に手続（例えば、登録の要件に従うこと。）を定めることができる。ただし、当該手続は、この章の規定に基づく当該投資家の権利を実質的に害するものであつてはならない。

#### 第七十六条 最恵国待遇

一方の締約国は、投資活動に關し、他方の締約国の投資家及びその投資財産に対し、同様の状況において第三国の投資家及びその投資財産に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

## 第七十七条 一般的待遇

一方の締約国は、自国内にある他方の締約国の投資家の投資財産に対し、公正かつ衡平な待遇並びに十分な保護及び保障を与える。

## 第七十八条 裁判所の裁判を受ける権利

一方の締約国は、自国内において、投資家の権利の行使及び擁護のため裁判所の裁判を受け、及び行政機関に申立てをする権利に関し、他方の締約国の投資家に対し、同様の状況において自国の投資家又は第三国の投資家に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

注釈 この条の規定は、第八十一条の規定が租税に係る課税措置について適用される場合には、租税に係る課税措置について適用する。

## 第七十九条 特定措置の履行要求の禁止

1 この章の規定の適用上、世界貿易機関設立協定附属書一 A 貿易に関連する投資措置に関する協定の附属書（その改正を含む。）は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

2 両締約国は、この協定の効力発生の日から五年以内に特定措置の履行要求の禁止に係る事項を検討する



ことを目的として、できる限り早期に追加的な協議を行う。

3 2に規定する協議の目的には、特定措置の履行要求の禁止に関する留保についての検討を含めることができる。

# 第八十条 留保及び例外

1 第七十五条、第七十六条及び前条1の規定は、次のものについては、適用しない。

(a) 次の機関が維持するこれらの規定に適合しない現行の措置であつて、附属書四に掲げ、かつ、星印（＊）を付した分野、小分野又は活動に記載されるもの

(i) 締約国の中央政府

(ii) 日本国の都道府県又はマレーシアの州であつて、5の規定に従つて附属書四に記載されるもの

(b) (a)(ii)に規定する都道府県及び州以外の締約国の地方政府が維持するこれらの規定に適合しない現行の措置

(c) (a)及び(b)に規定する措置の継続又は即時の更新

(d) (a)及び(b)に規定する措置の改正又は修正（当該改正又は修正の直前における当該措置と第七十五条、

第七十六条及び前条1の規定との適合性の水準を低下させないものに限る。）

2 各締約国は、附属書四に掲げる分野、小分野又は活動であつて、1に規定する分野、小分野又は活動以外のものについて、第七十五条、第七十六条及び前条1の規定によつて課される義務に適合しない措置を採用し、又は維持する権利を留保する。

3 2に規定する分野、小分野又は活動に関する現行の措置の改正若しくは修正又は新たな措置の採用は、附属書四において当該分野、小分野又は活動に記号（十）が付される場合を除くほか、既存の投資家及び既存の投資財産に対し、そのような改正若しくは修正又は採用の直前に当該投資家及び投資財産に適用される措置よりも更に制限的なものであつてはならない。

4 この条の規定の適用上、

(a) 「既存の投資家」及び「既存の投資財産」とは、それぞれ、現行の措置の改正若しくは修正又は新たな措置の採用の直前に締約国内に所在する投資財産を有する投資家及びそのような投資財産をいう。

(b) 既存の投資家が現行の措置の改正若しくは修正又は新たな措置の採用の後に既存の投資財産の拡張又は多角化を行う場合には、当該拡張又は多角化の部分については、既存の投資財産とはみなさない。

5 一方の締約国は、第七十五条、第七十六条及び前条1の規定に適合しない星印（＊）を付した措置であつて、1(a)(ii)に規定する都道府県又は州により維持されるものを、この協定の効力発生の後六箇月以内に附属書四に記載し、及び他方の締約国に対してそのような措置を外交上の公文により通報する。

6 いずれの締約国も、この協定の効力発生の後2の規定に基づいて措置を採用する場合には、他方の締約国の投資家に対し、その国籍を理由として、当該措置が効力を生じた時点で存在する投資財産を売却その他の方法で処分することを要求することができない。ただし、関係当局による当初の承認に別段の定めがある場合は、この限りでない。

7 一方の締約国は、附属書四に掲げる分野、小分野又は活動に関し、現行の措置を改正し、若しくは修正し、又は新たな措置を採用する場合には、次の通報及び協議を行う。

(a) 当該改正若しくは修正又は当該新たな措置を、可能な場合にはその実施の前に、それが可能でない場合にはその後できる限り速やかに、他方の締約国に対し可能な範囲内で通報すること。

(b) 他方の締約国の要請に応じ、相互の満足を確保することを目的として当該他方の締約国との間で誠実に協議を行うこと。

8 この条の規定にかかわらず、各締約国は、資金上、経済上又は産業上の例外的状況においては、附属書四に掲げ、かつ、星印（＊）を付した分野、小分野又は活動について、第七十五条、第七十六条及び前条1の規定に適合しない例外措置を採用することができる。ただし、当該締約国が、可能な範囲内で当該例外措置の実施の前又はその後できる限り速やかに次のことを行うことを条件とする。

(a) 当該例外措置の要素を他方の締約国に通報すること。

(b) 他方の締約国の要請に応じ、相互の満足を確保することを目的として当該他方の締約国との間で誠実に協議を行い、その後適当な措置をとること。

9 各締約国は、適当な場合には、附属書四に特定される留保を削減し、又は撤廃するよう努める。

10 第七十五条、第七十六条及び前条の規定は、締約国が政府調達に関して採用し、又は維持するいかなる措置についても、適用しない。

11 第七十五条及び第七十六条の規定は、世界貿易機関設立協定附属書一C知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（その改正を含む。）（以下「貿易関連知的所有権協定」という。）第三条及び第四条に基づく義務の例外又は特別の取扱い（貿易関連知的所有権協定第二条から第五条までに明示的に規定するも

の)の対象となるいかなる措置についても、適用しない。

#### 第八十一条 収用及び補償

1 いずれの締約国も、自国内にある他方の締約国の投資家の投資財産に対し、収用若しくは国有化又は収用若しくは国有化と同等の措置（以下この章において「収用」という。）を実施してはならない。ただし、次の場合は、この限りでない。

- (a) 合法的な又は公共の目的のためである場合
  - (b) 差別的なものでない場合
  - (c) 正当な法の手続に従ってとられるものである場合
  - (d) 迅速、適当かつ実効的な補償の支払を伴うものである場合
- 2 1(d)に規定する補償は、次の(a)又は(b)のいずれか早い時における収用された投資財産の公正な市場価格に相当するものでなければならない。
- (a) 収用が公表された時又はその直前
  - (b) 収用が行われた時

3 公正な市場価格には、収用が事前に公に知られることにより生じた市場価格の変化を反映させてはならない。

4 補償については、遅滞なく支払うものとし、収用が行われた時から支払の時までの期間を考慮して妥当な利子を付する。当該補償については、次の事項ができるものとする。

(a) 実際に換価すること。

(b) 自由に移転すること。

(c) 収用が行われた日の市場における為替相場により、関係の投資家の締約国の通貨及び自由利用可能通貨に自由に交換すること。

5 この条の規定は、租税に係る課税措置が収用を構成する限度において、租税に係る課税措置について適用する。

## 第八十二条 争乱からの保護

1 一方の締約国は、武力紛争又は革命、暴動、国内争乱その他これらに類する緊急事態により自国内にある投資活動に関して損失又は損害を被った他方の締約国の投資家に対し、原状回復、損害賠償、補償その

他の解決方法に関し、自国の投資家又は第三国の投資家に与える待遇のうち当該他方の締約国の投資家にとって有利な待遇よりも不利でない待遇を与える。

- 2 1の規定に従って行われる支払については、実際に換価し、自由に交換し、及び自由に移転することができるものとする。

### 第八十三条 資金の移転

- 1 各締約国は、自国に向けた又は自国からのすべての資金の移転が、遅滞なく、かつ、自由に自由利用可能通貨によって行われることを認める。この資金の移転には、次のものの移転を含める。

- (a) 投資財産を維持し、又は増大させるための当初の資金及び追加的な資金

- (b) 利益、資本利得、配当、使用料、利子、手数料その他他方の締約国の投資家の投資財産から生ずる収益

- (c) 他方の締約国の投資家の投資財産の全部又は一部の売却又は清算によって得られる収入

- (d) 返済金その他の契約に基づいて行われる支払であって、投資財産に関連するもの

- (e) 自国内にある投資財産に関連した活動に従事する他方の締約国の従業員の得た収入、報酬その他補償

- (f) 前二条の規定に従って行われる支払
- (g) 第八十五条の規定に基づく紛争の処理の結果として生ずる支払
- 2 各締約国は、1に規定する資金の移転が自由利用可能通貨により移転の日の市場における為替相場で行われることを認める。
- 3 各締約国は、1及び2の規定に従うことを条件として、1に規定する資金の移転に対し、第三国の投資家が行う投資に起因する資金の移転に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。
- 4 各締約国は、1及び2の規定にかかわらず、次の事項に関する自国の法律を衡平、無差別かつ誠実に適用する場合には、1に規定する資金の移転を遅らせ、又は妨げることができる。
  - (a) 破産、債務不履行又は債権者の権利の保護
  - (b) 証券の発行、交換又は取引
  - (c) 刑事犯罪
  - (d) 裁決手続又は訴訟手続における命令又は判決の履行の確保
  - (e) 社会保障及び公的年金計画から生ずる投資家の義務



## 第八十四条 代位

1 一方の締約国又はその指定する機関が、自国の投資家に対し、他方の締約国内にある当該投資家の投資財産に関連する損害のてん補に係る契約、保証契約又は保険契約に基づいて支払を行う場合には、当該他方の締約国は、次の承認を行う。

(a) 当該支払の前提となった当該投資家の権利又は請求権の当該一方の締約国又はその指定する機関への譲渡を承認すること。

(b) 当該一方の締約国又はその指定する機関が、代位により、当該投資家の当初の権利又は請求権と内容及び範囲において同じ権利又は請求権を行使する権利を有することを承認すること。

2 前三条の規定は、1に規定する権利又は請求権の譲渡に基づき一方の締約国又はその指定する機関に対して行われる支払及びこのようにして支払われた資金の移転について準用する。

## 第八十五条 一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の投資紛争の解決

1 この章の規定の適用上、「投資紛争」とは、一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の紛争であつて、当該他方の締約国の投資家の投資財産に関し、この章の規定に基づき与えられる権利が侵害されたこ

により損失又は損害を生じさせたものをいう。

注釈 この条の規定は、第八十一条の規定が租税に係る課税措置について適用される場合には、租税に係る課税措置について適用する。

2 この条のいかなる規定も、投資紛争の当事者である投資家が、当該投資紛争の当事者である締約国内において行政的又は司法的解決を求めることを妨げるものと解してはならない。

3 投資紛争が生じた場合には、当該投資紛争は、可能な限り、当該投資紛争の両当事者間の友好的な協議により解決する。

4 投資紛争が投資家から書面による協議の要請のあった日から五箇月以内に友好的な協議により解決されない場合において、当該投資家が解決のため行政的又は司法的解決に当該投資紛争を付託しなかったときは、当該投資家は、次のいずれかの手続によることができる。

(a) クアラルンプール仲裁地域センターによる調停又は仲裁に当該投資紛争を付託すること。

(b) 千九百六十五年三月十八日にワシントンで作成された国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約（その改正を含む。）の規定による調停又は仲裁に当該投資紛争を付託すること。

- (c) 千九百七十六年四月二十八日に国際連合国際商取引法委員会によって採択された国際連合国際商取引法委員会の仲裁規則（その改正を含む。）に基づく仲裁に当該投資紛争を付託すること。
- (d) 当該投資紛争の当事者である締約国と合意する場合には、他の仲裁規則に基づく仲裁に当該投資紛争を付託すること。
- 5 適用される仲裁規則は、この条の規定によって修正する部分を除くほか、この条の規定に基づく仲裁を規律する。
- 6 4の規定に従い投資紛争を調停又は仲裁に付託しようとする当該投資紛争の当事者である投資家は、当該投資紛争の当事者である締約国に対し、付託の要請が行われる少なくとも九十日前に書面によりその旨の通報を行う。この通報には、次の事項を明記する。
  - (a) 当該投資家の氏名又は名称及び住所
  - (b) 問題となる当該締約国の特定の措置並びに問題の所在を明確にする上で十分な事実及び法的根拠の簡潔な要約（この章のいずれの規定について違反があったとされるかについての特定を含む。）
- (c) 4に規定する紛争解決手続のうち当該投資家の求めるもの

7 各締約国は、4の規定により投資紛争の当事者である投資家が選択する調停又は仲裁に当該投資紛争を付託することに同意する。ただし、当該投資家はその主張する損失又は損害が生じたことを知った日又は知ったと考えられる日のいずれか早い方の日から三年の期間が経過した場合は、この限りでない。

8 4の規定にかかわらず、投資紛争の当事者である投資家は、投資紛争の当事者である締約国の法律に従い行政裁判所又は司法裁判所において暫定的な差止めによる救済（損害賠償の支払を伴わないものに限る。）を申し立て、又はその申立てに係る手続を継続することができる。

9 4(a)から(c)までの規定に基づいて設置される仲裁裁判所は、投資紛争の当事者である投資家及び当該投資紛争の当事者である締約国（以下「両紛争当事者」という。）が別段の合意をする場合を除くほか、各紛争当事者が任命する各一人の仲裁人及び両紛争当事者の合意により任命されて裁判長となる第三の仲裁人から成る三人の仲裁人によって構成する。投資紛争が仲裁に付託された日から六十日以内に投資紛争の当事者である投資家又は投資紛争の当事者である締約国が仲裁人を任命しなかった場合には、4(a)の規定に基づく仲裁にあつてはクアラルンプール仲裁地域センターの事務局長が、4(b)及び(c)の規定に基づく仲裁にあつては投資紛争解決国際センターの事務局長が、両紛争当事者のいずれか一方の要請に基づき、ま

だ任命されていない一人又は二人以上の仲裁人をクアラルンプール仲裁地域センター又は投資紛争解決国際センターの仲裁人名簿の中からそれぞれ、10及び11に規定する条件に従い、自己の裁量によつて任命する。

10 第三の仲裁人は、両紛争当事者が別段の合意をする場合を除くほか、投資紛争の当事者である投資家と同じ国籍の者、投資紛争の当事者である締約国の国民、いずれかの締約国内に日常の住居を有する者、両紛争当事者のいずれか一方によつて雇用されている者又はいかなる資格においても当該投資紛争を取り扱ったことのある者であつてはならない。

11 各紛争当事者は、4 (a) から (c) までの規定に基づく仲裁が行われる場合には、それぞれ、任命される仲裁人の国籍として受け入れられない国籍を三を上限として指定することができる。この場合において、4 (a) の規定に基づく仲裁にあつてはクアラルンプール仲裁地域センターの事務局長、4 (b) 及び (c) の規定に基づく仲裁にあつては投資紛争解決国際センターの事務局長は、両紛争当事者のいずれか一方によつて指定された国籍の者を仲裁人に任命することができない。

12 仲裁裁判は、両紛争当事者が別段の合意をする場合を除くほか、投資紛争の当事者である締約国内にお

いて行う。

13 投資紛争の当事者である締約国でない締約国は、両紛争当事者への書面による通知を行った場合には、この協定の解釈に関する問題につき仲裁裁判所に対し意見を提出することができる。

14 仲裁裁判所の裁定には、次の事項を含める。

(a) 投資紛争の当事者である投資家及びその投資財産に対しこの章の規定に基づき与えられる権利が、投資紛争の当事者である締約国により侵害されたか否かに関する判断

(b) 権利の侵害がある場合には、その救済措置。ただし、当該救済措置は、次の(i)又は(ii)の一方又は双方に限られる。

(i) 損害賠償金及び適当な利子の支払

(ii) 原状回復。この場合の裁定においては、投資紛争の当事者である締約国が原状回復に代えて損害賠償金及び適当な利子を支払うことができることを定めるものとする。

仲裁裁判所は、仲裁に係る費用についても、適用する仲裁規則に従って裁定を下すことができる。

15 14の規定に従って下される裁定は、最終的なものであり、かつ、両紛争当事者を拘束する。投資紛争の

当事者である締約国は、当該裁定を遅滞なく実施し、及び自国内において関係法令に従い当該裁定の執行を行う。

16 いずれの締約国も、自国の投資家が4の規定に従って付託した投資紛争に関し、外交上の保護を与え、又は他の裁定機関に国家間の請求を行うことはできない。ただし、他方の締約国が当該投資紛争について下された裁定に従わなかった場合は、この限りでない。この16の規定の適用上、外交上の保護には、紛争の解決を容易にすることのみを目的とする非公式の外交交渉を含めない。

17 この条の規定は、一方の締約国と他方の締約国の投資家との間に生ずる紛争であつて、第七十五条及び第七十九条の規定によつて与えられ、又は当該規定から生ずる権利又は特権に関するものについては、適用しない。

18 一方の締約国の投資家は、その投資財産がこの協定に適合する他方の締約国の法令に従うことなく取得されたものである場合には、次の事項を行つてはならない。

- (a) 投資紛争を4に規定する調停又は仲裁に付託すること。
- (b) 当該一方の締約国の投資家と当該他方の締約国との間の投資紛争を解決する手段として第十三章に規

定する紛争解決手続を利用すること。

注釈 この18の規定の適用上、マレーシアについては、法令に従うことなく取得された投資財産には、内閣が承認し、並びにマレーシア政府が書面により公表し、及び公に利用可能なものとする国内政策に従うことなく取得された投資財産を含める。

#### 第八十六条 投資家の移動の促進

1 一方の締約国は、自国の出入国管理に関する法令であつて、入国及び滞在並びに労働の許可に関するものに従い、他方の締約国の投資家並びに他方の締約国の企業の取締役、理事及び役員（以下「取締役等」という。）に対し、当該投資家又は当該他方の締約国の企業であつて当該取締役等を雇用しているものが自国において相当な額の資本その他の資金を投下した投資財産若しくは投下する過程にある投資財産を設立し、開発し、若しくは管理し、又はその運営に関して助言を行うため、入国及び一時的な滞在を認め、並びに労働の許可を与える。ただし、当該投資家又は当該他方の締約国の企業がこの条に規定する要件を引き続き満たすことを条件とする。

注釈 マレーシアについては、この1に規定する義務は、入国及び滞在並びに労働の許可に関する出入



国管理政策であつて、内閣が承認し、並びにマレーシア政府が書面により公表し、及び公に利用可能なものとするものに従うことも条件とする。

2 一方の締約国は、投資に関連して入国及び一時的な滞在を認められた他方の締約国の自然人に対し、一時的な滞在期間の更新、一時的な在留資格の変更及び労働の許可の発給の申請に関する要件及び手続を可能な範囲内で公に利用可能なものとする。各締約国は、自国の法令に従い、可能な範囲内で、当該手続を簡易化するよう努める。

#### 第八十七条 一般的例外及び安全保障のための例外

一方の締約国は、第十条の規定に従つて、この章（第八十二条を除く。）の規定に基づく義務に適合しない措置をとる場合には、可能な範囲内で当該措置が有効となる前に、それが可能でないときはその後できる限り速やかに、他方の締約国にその旨を通報する。

#### 第八十八条 一時的なセーフガード措置

1 いずれの締約国も、次のいずれかの場合においては、第七十五条の規定に基づく義務であつて国境を越える資本取引に係るもの及び第八十三条の規定に基づく義務に適合しない措置を採用し、又は維持するこ

とができる。

(a) 国際収支及び対外支払に関して重大な困難が生じている場合又はそのような困難が生ずるおそれのある場合

(b) 例外的な状況において、資金の移転が経済全般の運営、特に通貨及び外国為替政策に重大な困難をもたらし、又はもたらすおそれのある状況にある場合

2 1の措置は、次のすべての要件を満たすものでなければならない。

(a) 国際通貨基金協定の規定が適用される場合には、同協定に適合するものであること。

(b) 1に規定する状況に対処するために必要な限度を超えないものであること。

(c) 一時的なものであり、かつ、事情の許す限り速やかに廃止され、又は1に規定する状況が改善することに伴い漸進的に廃止されるものであること。

(d) 他方の締約国に対し、速やかに通報されるものであること。

3 この章のいかなる規定も、国際通貨基金協定に基づく各締約国の権利及び義務を変更するものではない。

## 第八十九条 信用秩序の維持のための措置

各締約国は、この章の他の規定にかかわらず、信用秩序の維持のための措置（投資家、預金者、保険契約者若しくは信託上の義務を金融サービス提供企業が負う者を保護し、又は金融体系の健全性及び安定性を確保するための措置を含む。）をとることを妨げられない。この規定の措置であって、この章の他の規定に適合しないものは、この章の規定に基づく締約国の約束及び義務を回避するための手段として用いてはならない。

## 第九十条 環境に関する措置

一方の締約国は、自国の環境に関する措置の緩和を通じて他方の締約国の投資家による投資を奨励してはならない。

## 第九十一条 利益の否認

1 一方の締約国は、第三国の投資家が、他方の締約国の投資家であって当該他方の締約国の企業であるものを所有し、又は支配する場合において、次のいずれかの場合に該当するときは、当該他方の締約国の投資家及びその投資財産に対し、この章の規定による利益を否認することができる。

(a) 当該一方の締約国が当該第三国と外交関係を有していない場合

(b) 当該第三国に関する措置であつて、当該企業との取引を禁止するもの又は当該企業若しくは当該投資財産に対してこの章の規定による利益を与えることにより当該措置に違反し、若しくは当該措置を阻害することとなるものを当該一方の締約国が採用し、又は維持する場合

2 一方の締約国は、第三国の投資家が、他方の締約国の投資家であつて当該他方の締約国の企業であるものを所有し、又は支配する場合において、当該企業がその法律の下で設立され、又は組織された締約国内において実質的な事業活動を行っていないときは、事前の通報及び協議を行うことを条件として、当該他方の締約国の投資家及びその投資財産に対し、この章の規定による利益を否認することができる。

#### 第九十二条 投資の促進及び円滑化に関する協力

1 両締約国は、両締約国間の投資の促進及び円滑化に関し、例えば、次の事項を通じて協力する。

(a) 投資を促進する活動及び能力の開発に関する効果的な方法について討議すること。

(b) 投資の機会について周知を図るための投資に関する情報（法令及び政策に関する情報を含む。）の提供及び交換を円滑にすること。

(c) 各締約国又はその産業界の投資を促進する活動を奨励し、及び支援すること。

2 この条の規定の実施については、各締約国の資金の利用可能性及び関係法令に従うことを条件とする。

### 第九十三条 投資に関する小委員会

1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、第十四条の規定に従って設置される投資に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）は、次の事項を任務とする。

(a) この章の規定に関連する問題について情報を交換すること。

(b) この章の規定の実施及び運用並びに附属書四に記載する留保について見直し及び監視を行うこと。

(c) 特定措置の履行要求の禁止に係る問題を検討するための協議を行うこと。

(d) この章の規定に関連する問題（投資の促進及び円滑化に関する協力を含む。）について討議すること。

(e) 合同委員会に対し小委員会の所見及び討議の結果を報告すること。

(f) 合同委員会が第十三条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。

2 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において会合する。

3 小委員会の組織は、次のとおりとする。

- (a) 小委員会は、両締約国政府の代表者から成る。
- (b) 小委員会は、両締約国政府の職員をその共同議長とする。

## 第八章 サービスの貿易

### 第九十四条 適用範囲

1 この章の規定は、サービスの貿易に影響を及ぼす締約国の措置について適用する。

2 この章の規定は、次のものについては、適用しない。

- (a) 航空運送サービスに関し、運輸権（いかなる方法で与えられるものであるかを問わない。）に影響を及ぼす措置又は運輸権の行使に直接関係するサービスに影響を及ぼす措置。ただし、次に掲げる事項に影響を及ぼすものを除く。

- (i) 航空機の修理及び保守のサービス
- (ii) 航空運送サービスの販売及びマーケティング
- (iii) コンピュータ予約システムのサービス

(b) 海上運送サービスのうち内航海運に係るもの

(c) 締約国又は公的企業により交付される補助金（贈与、公的に支援される借款、保証及び保険を含む。）

(d) 締約国の雇用市場への進出を求める自然人に影響を及ぼす措置及び国籍、市民権又は永続的な居住若しくは雇用に関する措置

3 第九十六条、第九十七条及び第一百一条の規定は、政府調達に関する締約国の措置については、適用しない。

4 第一百一条の規定は、出入国管理に関する法令に基づく締約国の措置については、適用しない。

5 この章の規定は、一方の締約国が自国の領域内への他方の締約国の自然人の入国又は自国の領域内における他方の締約国の自然人の一時的な滞在を規制するための措置（自国の国境を保全し、及び自国の国境を越える自然人の秩序ある移動を確保するために必要な措置を含む。）を適用することを妨げるものではない。ただし、当該措置を、特定の約束の条件に従って当該他方の締約国に与える利益を無効にし、又は侵害するような態様で適用しないことを条件とする。

注釈 特定の国籍又は市民権を有する自然人に対しては査証を要求し、他の国籍又は市民権を有する自

然人に対しては要求しないという事実のみをもって、特定の約束に基づく利益が無効にされ、又は侵害されているとはみなさない。

6 附属書五は、金融サービスに関し、この章の補足規定（適用範囲及び定義を含む。）を定める。

#### 第九十五条 定義

この章の規定の適用上、

(a) 「航空機の修理及び保守のサービス」とは、航空機がサービスを提供していない間に当該航空機又はその一部に対して行われる活動をいい、いわゆるライン・メンテナンスを含まない。

(b) 「業務上の拠点」とは、業務を行うための又は自由職業のための事業所をいい、これらの事業所には、サービスの提供を目的として締約国内で行われる次のいずれかの行為により置かれるものを含む。

(i) 法人の設立、取得又は維持

(ii) 支店又は代表事務所の設置又は維持

(c) 「コンピュータ予約システムのサービス」とは、航空機の発着予定、空席状況、運賃及び運賃規則に関する情報が組み込まれたコンピュータ・システムを通じて予約を受け付け、又は発券を行うことによ



り提供するサービスをいう。

(d) 「法人」とは、営利目的であるか否かを問わず、また、民間の所有であるか政府の所有であるかを問わず、関係の法律に基づいて適正に設立され、又は組織される法定の事業体（社団、信託、組合、合併企業、個人企業及び団体を含む。）をいう。

(e) 「他方の締約国の法人」とは、次のいずれかの法人をいう。

(i) 他方の締約国の法律に基づいて設立され、又は組織される法人であつて、当該他方の締約国において実質的な業務に従事しているもの

(ii) 業務上の拠点を通じてサービスが提供される場合には、次のいずれかの者が所有し、又は支配する法人

(W) 他方の締約国の自然人

(B) (i) に規定する他方の締約国の法人

(f) (i) 法人が締約国又は第三国の者によつて「所有」されるとは、当該者が当該法人の五十パーセントを超える持分を所有する場合をいう。

(ii) 法人が締約国又は第三国の者によって「支配」されるとは、当該者が当該法人の役員の過半数を指名し、又は当該法人の活動を法的に管理する権限を有する場合をいう。

(iii) 法人が他の者と「提携」するとは、当該法人が当該他の者を支配し、若しくは当該他の者によって支配される場合又は当該法人及び当該他の者の双方が同一の者によって支配される場合をいう。

(g) 「措置」とは、締約国の措置（法令、規則、手続、決定、行政上の行為その他のいずれの形式であるかを問わない。）をいう。

注釈 「措置」には、サービス貿易一般協定が対象とする範囲内の租税に係る課税措置を含める。

(h) 「締約国の措置」とは、次の措置をいう。

(i) 中央又は地方の政府及び機関がとる措置

(ii) 非政府機関が中央又は地方の政府又は機関によって委任された権限を行使するに当たってとる措置

(i) 「サービスの貿易に影響を及ぼす締約国の措置」には、次の措置を含める。

(i) サービスの購入、支払又は利用に係る措置

(ii) サービスの提供に関連して、締約国が公衆一般に提供されることを要求しているサービスへのアク

セス及び当該サービスの利用に係る措置

(iii) 一方の締約国内におけるサービスの提供のための他方の締約国の者の存在（業務上の拠点を含む。）に係る措置

(j) 「独占的なサービス提供者」とは、締約国が自国の関連市場におけるサービスの唯一の提供者として法令上又は事実上許可し、又は設立する者（公私を問わない。）をいう。

(k) 「他方の締約国の自然人」とは、他方の締約国内に居住しているか否かを問わず、当該他方の締約国の法律の下で次の要件を満たす自然人をいう。

(i) 日本国については、日本国の国民であること。

(ii) マレーシアについては、マレーシアの国民であること又は同国に永住する権利を有すること。

(l) サービスの「分野」とは、次のものをいう。

(i) 特定の約束については、附属書六の締約国の特定の約束に係る表に特定された当該サービスの一若しくは二以上の又はすべての小分野

(ii) 当該サービス分野の全体（当該サービス分野のすべての小分野を含む。）

(m) 「航空運送サービスの販売及びマーケティング」とは、関係する航空運送人が自己の航空運送サービスの販売及びマーケティング（市場調査、広告、流通その他マーケティングのすべての側面を含む。）を自由に行う機会をいう。ただし、これらの活動には、航空運送サービスの価格の決定及びサービスに適用される条件を含めない。

(n) 「サービス消費者」とは、サービスを受け、又は利用する者をいう。

(o) 「他方の締約国のサービス」とは、次のいずれかのサービスをいう。

(i) 他方の締約国から又はその国内で提供されるサービス。ただし、海上運送については、他方の締約国の法律に従って登録されている船舶が提供するサービス又は他方の締約国の者が船舶を運航し、若しくは船舶の全体若しくは一部を利用することを通じて提供するサービス

(ii) 業務上の拠点又は自然人の存在を通じてサービスが提供される場合には、他方の締約国のサービス提供者が提供するサービス

(p) 「サービス」とは、政府の権限の行使として提供されるサービス以外のすべての分野におけるすべてのサービスをいう。

- (q) 「政府の権限の行使として提供されるサービス」とは、商業的な原則に基づかず、かつ、一又は二以上のサービス提供者との競争を行うことなく提供されるサービスをいう。

- (r) 「サービス提供者」とは、サービスを提供する者をいう。

注釈 法人がサービスを直接提供せず、支店、代表事務所その他の形態の業務上の拠点を通じて提供する場合には、サービス提供者（すなわち、当該法人）に対し、当該業務上の拠点を通じこの章の規定に基づきサービス提供者に与えられる待遇が与えられる。当該待遇は、当該業務上の拠点到及ぼされるものとし、サービスが提供される締約国の外に所在する当該サービス提供者の部分に及ぼされる必要はない。

- (s) 「他方の締約国のサービス提供者」とは、サービスを提供する他方の締約国の自然人又は法人をいう。

- (t) 「公的企業」とは、締約国が所有し、又は支配している企業をいう。

- (u) 「サービスの提供」には、サービスの生産、流通、マーケティング、販売及び納入を含める。

- (v) 「サービスの貿易」とは、次に規定する態様のサービスの提供をいう。

- (i) 一方の締約国内から他方の締約国内へのサービスの提供（越境の態様による提供）
- (ii) 一方の締約国内におけるサービスの提供であつて他方の締約国のサービス消費者に対して行われるもの（海外消費の態様による提供）
- (iii) 一方の締約国のサービス提供者によるサービスの提供であつて他方の締約国内の業務上の拠点を通じて行われるもの（業務上の拠点を通ずる態様による提供）
- (iv) 一方の締約国のサービス提供者によるサービスの提供であつて他方の締約国内において当該一方の締約国の自然人の存在を通じて行われるもの（自然人の存在を通ずる態様による提供）
- (w) 「運輸権」とは、いずれかの締約国の領域内の地点を出発地若しくは目的地として又は当該締約国の領域内若しくはその上空において、運航し、又は有償若しくは貸切りで旅客、貨物若しくは郵便物を運送する定期又は不定期の航空運送サービスに係る権利（運航地点、運営路線、運送するものの種類、提供する輸送力、運賃及びその条件並びに数、所有、支配その他航空企業を指定するための基準を含む。）をいう。

第九十六条 市場アクセス

1 一方の締約国は、前条(v)に規定するサービスの提供の態様による市場アクセスに関し、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し、附属書六の自国の特定の約束に係る表において合意し、及び特定した条件及び制限に基づく待遇よりも不利でない待遇を与える。

注釈 締約国は、前条(v)(i)に規定する提供の態様によるサービスの提供に関し市場アクセスに係る約束を行う場合において、国境を越える資本の移動が当該サービス自体の重要な部分であるときは、当該約束をもって当該資本の移動を認めることを約束したこととする。締約国は、同条(v)(iii)に規定する提供の態様によるサービスの提供に関し市場アクセスに係る約束を行う場合には、当該約束をもって自国内への関連する資本の移動を認めることを約束したこととする。

2 締約国は、市場アクセスに係る約束を行った分野において、附属書六の自国の特定の約束に係る表において別段の定めをしない限り、小地域を単位とするか自国の全域を単位とするかを問わず、次の措置を維持し、又は採用してはならない。

(a) サービス提供者の数の制限（数量割当て、経済上の需要を考慮するとの要件又は独占的若しくは排他的なサービス提供者の許可若しくは設立のいずれによるものであるかを問わない。）

(b) サービスの取引総額又は資産総額の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するとの要件によるもの）

(c) サービスの事業の総数又は指定された数量単位によって表示されたサービスの総産出量の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するとの要件によるもの）

注釈 この(c)に規定する制限には、サービスの提供のための投入を制限する締約国の措置を含めない。

(d) 特定のサービスの分野において雇用され、又はサービス提供者が雇用する自然人であつて、特定のサービスの提供に必要であり、かつ、その提供に直接関係するものの総数の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するとの要件によるもの）

(e) サービスが合併企業その他の法定の事業体を通じサービス提供者によって提供される場合において、当該法定の事業体について特定の形態を制限し、又は要求する措置

(f) 外国資本の参加の制限（外国資本による株式保有率又は個別若しくは全体の投資総額の比率の上限を定めるもの）



## 第九十七条 内国民待遇

1 一方の締約国は、附属書六の自国の特定の約束に係る表に記載した分野において、かつ、当該表に定める条件及び制限に従い、サービスの提供に影響を及ぼすすべての措置に関し、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し、自国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

注釈 この条の規定に基づいて行われる特定の約束は、いずれの締約国に対しても、関連するサービス又はサービス提供者が自国のものでないことにより生ずる競争上の固有の不利益を補償することを要求するものと解してはならない。

2 一方の締約国は、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し自国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇と形式的に同一の待遇を与えるか形式的に異なる待遇を与えるかを問わず、1の義務を履行することができる。

3 一方の締約国が他方の締約国のサービス又はサービス提供者に対して与える形式的に同一の又は形式的に異なる待遇により競争条件が当該他方の締約国の同種のサービス又はサービス提供者と比較して自国の

サービス又はサービス提供者にとって有利となる場合には、当該待遇は、自国のサービス又はサービス提供者に与える待遇よりも不利であると認める。

4 いずれの締約国も、他方の締約国の措置であつて両締約国間の二重課税の回避のための国際協定の適用対象となるものについては、第十三章の規定の適用上、1から3までの規定を援用してはならない。

#### 第九十八条 追加的な約束

両締約国は、前二条の規定に基づく特定の約束に係る表への記載の対象となっていないサービスの貿易に影響を及ぼす措置（資格、基準又は免許についての事項に関するものを含む。）に関する約束について交渉することができる。当該約束については、附属書六の自国の特定の約束に係る表に記載する。

#### 第九十九条 特定の約束に係る表

1 各締約国は、前三条の規定に基づいて行う特定の約束を自国の特定の約束に係る表に記載する。特定の約束に係る表は、附属書六に掲げる。

2 附属書六の特定の約束に係る表は、当該特定の約束を行った分野に関し、次の事項を特定する。

(a) 市場アクセスの条件及び制限

(b) 内国民待遇についての条件及び制限

(c) 追加的な約束

(d) 適当な場合には、当該特定の約束の履行のための期間

3 附属書六において特定の約束を行い、かつ、「SS」と記載した分野又は小分野に関し、2 (a) 及び (b) に規定する条件及び制限（出入国管理に関する法令に基づくものを除く。）は、この協定の効力発生の日において実施されている措置であつて、第九十六条又は第九十七条の規定に適合しないものに基づく条件及び制限に限る。

4 第九十六条及び第九十七条のいずれの規定にも適合しない措置は、第九十六条に関する欄に記載する。その記載は、第九十七条の規定についての条件又は制限でもあるとみなす。

#### 第百条 特定の約束に係る表の修正

1 各締約国は、附属書六の自国の特定の約束に係る表のいかなる約束についても、修正し、又は撤回することができる。

2 修正を行う締約国は、1 に規定する修正又は撤回を行う意図を他方の締約国に通報し、その後は、サ―

ビス貿易一般協定第二十一条2(a)の規定に従って交渉を行う。当該交渉は、当該交渉の前に附属書六の自国の特定の約束に係る表において与えられた水準よりもサービスの貿易にとって不利とならない互恵的な約束の一般的水準を維持するために行うものとする。

3 1に規定する修正又は撤回については、両締約国がそれぞれの国内法上の手続に従って承認するものとし、また、両締約国が合意した日に効力を生ずる。

#### 第百一条 最恵国待遇

1 一方の締約国は、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し、第三国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

2 1の規定は、締約国が附属書七の自国の表に記載する分野、小分野又は活動に関する措置については、適用しない。

3 一方の締約国は、第三国とサービスの貿易に関する協定を締結している場合又はこの協定の効力発生後にこのような協定を締結する場合には、附属書七の自国の表に含まれる分野、小分野又は活動に関し、他方の締約国の要請に応じて、当該他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し、このような協定に

従つて当該第三国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を与えるよう考慮する。

## 第二百二条 許可、免許又は資格

一方の締約国は、他方の締約国のサービス提供者に対する許可、免許又は資格に関連する措置がサービスの貿易に対する不必要な障害とならないことを確保するため、これらの措置が次の基準に適合することを確保するよう努める。

- (a) 客観的な、かつ、透明性を有する基準（サービスを提供する能力等）に基づくこと。
- (b) サービスの質を確保するために必要である以上に大きな負担とならないこと。
- (c) サービスの提供に対する偽装した制限とならないこと。

## 第二百三条 相互承認

1 一方の締約国は、他方の締約国のサービス提供者に対し許可、免許又は資格証明を与えるための自国の基準の全部又は一部を適用する上で、他方の締約国において得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明を承認することができる。

2 調和その他の方法により行うことができる1の規定による承認は、両締約国間の協定若しくは取決めに基づいて又は一方的に行うことができる。

3 一方の締約国が、第三国において得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明を当該一方の締約国と当該第三国との間の協定若しくは取決めに基づいて又は一方的に承認することとする場合には、

(a) 第百一条のいかなる規定も、当該一方の締約国に対し、他方の締約国において得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明を承認することを求めるものと解してはならない。

(b) 当該一方の締約国は、他方の締約国に対し、当該他方の締約国において得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明も承認されるべきか否かについて意見を表明するための機会を十分に与える。

#### 第百四条 透明性

1 一方の締約国は、他方の締約国の要請があつた場合には、当該他方の締約国に対し、適当な場合には英

語により、第九十六条及び第九十七条の規定に影響を及ぼす自国の法令及びその改正に関する情報を提供する。

- 2 一方の締約国は、適当な場合には、他方の締約国に対し、附属書六に記載する自国の特定の約束に関連する公表したガイドライン又は政策声明であつて第九十六条及び第九十七条の規定に影響を及ぼすものの写しを提供する。

- 3 一方の締約国は、適当な場合には、他方の締約国に対し、自国の年次報告又はその他の公表資料であつて一般に利用可能なものの写しを提供する。

注釈 両締約国がこの条の規定に基づき提供する情報は、透明性のためにのみ提供されるものであり、こ

の章の規定に基づく両締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものと解してはならない。

#### 第百五条 独占的又は排他的なサービス提供者

- 1 一方の締約国は、自国内の独占的なサービス提供者が関連する市場において独占的なサービスを提供するに当たりこの章の規定に基づく自国の約束に反する態様で活動しないことを確保する。

- 2 締約国の独占的なサービス提供者が自己の独占権の範囲外のサービスであつて当該締約国の特定の約束

に従うべきものを提供するに当たって直接に又は提携する会社を通じて競争する場合には、当該締約国は、当該サービス提供者が自国内において当該特定の約束に反する態様で活動することにより自己の独占的地位を濫用しないことを確保する。

3 この条の規定は、排他的なサービス提供者の場合、すなわち、締約国が法令上又は事実上、(a)少数のサービス提供者を許可し、又は設立し、かつ、(b)自国内でこれらのサービス提供者の間の競争を実質的に妨げる場合についても適用する。

#### 第百六条 セーフガード措置

1 両締約国は、この協定の効力発生後五年以内にセーフガード措置を適用するための相互に受け入れ可能なガイドライン及び手続を作成するため、この協定の効力発生後一年以内に討議を開始する。

2 (a) 1の規定にかかわらず、一方の締約国は、附属書六において特定の約束を行ったことにより悪影響が生じたと考える場合には、他方の締約国に対し、そのような事態に対処するための協議の開催を要請することができるものとし、また、当該他方の締約国は、そのような要請に誠実に応ずる。

(b) 両締約国は、当該協議において、合理的な期間内に相互に受け入れ可能な解決が得られるよう努力す



る。

#### 第一百七条 支払及び資金の移転

1 締約国は、次条に規定する場合を除くほか、サービスの貿易に関連する經常取引のための資金の国際的な移転及び支払に対して制限を課してはならない。

2 この章のいかなる規定も、国際通貨基金協定に適合する為替の利用を含め、同協定に基づく国際通貨基金（以下この条において「基金」という。）の加盟国としての両締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。もともと、締約国は、次条の規定に基づく場合又は基金の要請による場合を除くほか、この章の規定に基づく自国の約束であつて資本取引に関するものに反するような制限を資本取引に対して課してはならない。

#### 第一百八条 国際収支の擁護のための制限

1 国際収支及び対外支払に関して重大な困難が生じている場合又は生ずるおそれのある場合には、締約国は、サービスの貿易に対する制限（取引のための支払又は資金の移転に対するものを含む。）を課し、又は維持することができる。

2 1に規定する制限は、次のすべての要件を満たすものとする。

(a) 他方の締約国が第三国と同等に取り扱われることを確保するものであること。

(b) 国際通貨基金協定に適合するものであること。

(c) 他方の締約国の商業上、経済上又は資金上の利益に対し不必要な損害を与えることを避けるものであること。

(d) 1に規定する状況に対処するために必要な限度を超えないものであること。

(e) 一時的なものであり、1に規定する状況が改善するに伴い漸進的に廃止されるものであること。

3 締約国は、1に規定する制限を決定するに当たり、自国の経済又は開発の計画にとって一層重要なサービスの提供を優先させることができる。ただし、特定のサービスの分野を保護するために当該制限を課してはならず、また、これを維持してはならない。

4 1の規定に基づいて一方の締約国が課し、若しくは維持する制限又はその変更については、他方の締約国に対して速やかに通報する。

## 第百九条 利益の否認

一方の締約国は、他方の締約国のサービス提供者により提供されるサービスが第三国の者によつて所有され、又は支配される法人により提供されており、かつ、次のいずれかの場合に該当すると認めるときは、当該サービス提供者に対し、この章の規定による利益を否認することができる。

(a) 当該一方の締約国が当該第三国と外交関係を有していない場合

(b) 当該第三国に関する措置であつて、当該法人との取引を禁止するもの又は当該法人に対してこの章の規定による利益を与えることにより当該措置に違反し、若しくは当該措置を阻害することとなるものを当該一方の締約国が採用し、又は維持する場合

#### 第百十条 サービスの貿易に関する小委員会

1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、第十四条の規定に従つて設置されるサービスの貿易に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）は、次の事項を任務とする。

(a) 互恵的な基礎の上に一層の自由化を達成し、かつ、権利及び義務の全体的な均衡を確保するため、この章の規定に基づくサービスの貿易に影響を及ぼす措置に関する約束の見直しを行うこと。

(b) この章の規定の実施及び運用について見直しを行うこと。

(c) 第百三条及び第百六条の規定の効果的な実施に関する問題について見直し及び討議を行うこと。

(d) 合同委員会に対し小委員会の討議の結果を報告すること。

(e) 合同委員会が第十三条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。

2 (a) 小委員会は、両締約国政府の代表者から成るものとし、また、両締約国政府以外の関連団体の代表者であつて討議される問題に関連する必要な専門知識を有するものを招請することができる。

(b) 小委員会は、両締約国政府の職員をその共同議長とする。

3 小委員会は、この協定が効力を生じた後一年以内に、創立会合を開催する。小委員会のその後の会合は、両締約国が合意する頻度で開催する。

4 小委員会は、金融サービスに関する作業部会（以下この条において「作業部会」という。）を設置する。作業部会の詳細及び手続については、附属書五で定める。

#### 第百十一条 約束の見直し

1 両締約国は、この協定に基づき行ったサービスの貿易に関する約束の全般的な改善を行うため、この協定の効力発生後五年以内に最初の見直しを行う。

- 2 両締約国は、1の規定に従って見直しを行うに当たり、サービス貿易一般協定第四条1の規定を考慮する。

## 第九章 知的財産

### 第一百十二条 一般規定

- 1 両締約国は、この章の規定及び両締約国が締結している国際協定に従い、知的財産の十分、効果的かつ無差別的な保護を与え、及び確保し、知的財産の保護に関する制度の効率的なかつ透明性のある運用を促進し、並びに侵害、不正使用及び違法な複製に対し知的財産権の行使のための措置をとる。
- 2 この章に規定する知的財産とは、次のすべての種類の知的財産をいう。
  - (a) 第一百十九条から第二百二十四条までの規定の対象となるもの
  - (b) 貿易関連知的所有権協定又は貿易関連知的所有権協定に規定する関連する国際協定に基づくもの
- 3 両締約国は、知的財産の保護に関する国際的な基準について定める国際協定の重要性を認識する。
- 4 両締約国は、両締約国が締結している知的財産に関する国際協定に規定する義務を履行することについての約束を再確認する。

### 第百十三条 定義

この章の規定の適用上、

- (a) 「ニース協定」とは、標章の登録のための商品及びサービスの国際分類に関する千九百五十七年六月十五日のニース協定（現在まで及び将来の改正を含む。）をいう。
- (b) 「ストラスブール協定」とは、国際特許分類に関する千九百七十一年三月二十四日のストラスブール協定（現在まで及び将来の改正を含む。）をいう。

### 第百十四条 内国民待遇

各締約国は、貿易関連知的所有権協定第三条及び第五条の規定に従い、知的財産の保護に関し、自国民に与える待遇よりも不利でない待遇を他方の締約国の国民に与える。この条の規定に基づく義務は、附属書四の日本国の表の一の項に規定する措置に関する植物の新品種の保護については、適用しない。

注釈 この条及び次条の規定の適用上、「国民」とは、貿易関連知的所有権協定におけるものと同一の意味を有するものとし、「保護」には、知的財産権の取得可能性、取得、範囲、維持及び行使に関する事項並びにこの章において特に取り扱われる知的財産権の使用に関する事項を含む。

## 第百十五条 最恵国待遇

各締約国は、貿易関連知的所有権協定第四条及び第五条の規定に従い、知的財産の保護に関し、第三国の国民に与える待遇よりも不利でない待遇を他方の締約国の国民に与える。この条の規定に基づく義務は、附属書四の日本国の表の一の項に規定する措置に関する植物の新品種の保護については、適用しない。

## 第百十六条 手続事項の簡素化及び調和

1 各締約国は、知的財産の保護に関する制度の効率的な運用を確保するため、知的財産に関する自国の行政上の手続を簡素化するための適切な措置をとる。

2 特許の出願及び付与並びにこれらについての公開は、ストラスブール協定に基づいて設けられた国際特許分類制度に従って分類される。商品及びサービスに係る商標の登録出願及び登録並びにこれらについての公開は、ニース協定に基づいて設けられた商品及びサービスの国際分類制度に従って分類される。

## 第百十七条 透明性

各締約国は、知的財産の保護に関する制度の運用における透明性を一層促進するため、自国の法令に従い、次のことを行うための適切な措置をとる。

(a) (b)及び第百十九条5に定める場合を除くほか、少なくとも特許の付与並びに実用新案、意匠及び商標の登録に関する情報を公開し、並びにこれらに関する一件書類に含まれている情報を公衆が利用することができるようになること。

(b) 植物の新品種の登録出願及び登録に関する情報を公開し、並びにこれらに関する一件書類に含まれている情報を公衆が利用することができるようになること。

(c) 権限のある当局が知的財産権の侵害物品の解放を国境措置として停止することを求める申立てに関する情報を公衆が利用することができるようになること。

(d) 知的財産権の効果的な行使を確保するための自国の活動に関する情報その他の知的財産の保護に関する制度についての情報を公衆が利用することができるようになること。

#### 第百十八条 知的財産の保護についての啓発の促進

両締約国は、知的財産の保護についての啓発（知的財産の使用及び知的財産権の行使についての教育及び普及の計画を含む。）を促進するための必要な措置をとる。

#### 第百十九条 特許



- 1 特許は、貿易関連知的所有権協定第二十七条の規定に従い、新規性、進歩性及び産業上の利用可能性のあるすべての技術分野の発明（物であるか方法であるかを問わない。）について与えられる。
- 2 各締約国は、特許出願に係る保護の対象が微生物であるという理由のみによって、当該特許出願が拒絶されないことを確保する。
- 3 各締約国は、合理的な理由があることを条件として、適当な場合には、特許出願人が権限のある当局に対しその特許出願を他の出願に優先して審査することの要請を提出することができることを確保する。
- 4 各締約国は、特許出願人が他方の締約国において同一又は実質的に同一の発明について特許出願を行った場合において、当該特許出願人の要請に応じて適当なときは、その特許出願を他の出願に優先して審査することを確保する。各締約国は、当該特許出願人に対し、その要請と共に関連する先行技術の調査結果又は当該発明の審査結果を提出するよう求めることができる。
- 5 各締約国は、自国の法令に従い、出願の日又は優先権が主張される場合には当該優先権に係る出願の日から十八箇月の期間が経過した後、特許出願を公開する。

1 各締約国は、貿易関連知的所有権協定第二十五条の規定に従い、独自に創作された新規性又は独創性のある意匠の保護について定める。

2 各締約国は、意匠登録出願に係る意匠が、意匠登録の出願の日又は優先権が主張される場合には当該優先権に係る出願の日の前に電気通信回線を通じて公衆により利用することができるようになされたときは、自国の法令に従い、新規性を有しないものとすることを確保する。

3 各締約国は、意匠登録出願に係る意匠が、自国における意匠登録の出願の日又は優先権が主張される場合には当該優先権に係る出願の日の前に、他方の締約国において、公然知られており、又は公衆が利用することができる刊行物に記載されたときは、自国の法令に従い、新規性を有しないものとすることを確保するよう努める。

#### 第二百二十一条 商品及びサービスに係る商標

1 各締約国は、登録された商標の権利者の承諾を得ていないすべての第三者が、当該登録された商標に係る商品又はサービスと同一又は類似の商品又はサービスについて同一又は類似の標識を商業上使用することの結果として混同を生じさせるおそれがある場合には、当該登録された商標の権利者が、その使用を防

止する排他的権利を有することを確保する。

- 2 各締約国は、いずれかの締約国においてその商標の所有者の商品又はサービスを示すものとして広く認識されている商標と同一又は類似の商標が、不正な意図、特に、不正な利益を得る意図又は当該広く認識されている商標の所有者に損害を与える意図で使用される場合には、その使用の結果として混同を生じさせるおそれがあるか否かを問わず、当該同一又は類似の商標の登録を拒絶し、又は取り消す。

#### 第二百二十二条 著作権及び関連する権利

- 1 各締約国は、著作者、実演家及びレコード製作者に対し、それぞれ、その著作物、レコードに固定された実演及びレコードについて、有線又は無線の方法により、公衆のそれぞれが選択する場所及び時期において利用が可能となるような状態に置くことを許諾する排他的権利を付与する。

- 2 各締約国は、次の場合には、サービス・プロバイダの責任の制限に関する適切な措置を定める。

- (a) サービス・プロバイダが、その管理又は運営の下にある電気通信システム又はネットワークを通じた情報の送信であつて、著作権又は関連する権利を侵害していると信ずるものに対する必要な抑止を行う

場合

(b) 著作権又は関連する権利の侵害が、サービス・プロバイダの管理又は運営の下にある電気通信システム又はネットワークを通じた情報の送信によって生ずる場合において、当該サービス・プロバイダが、当該送信を抑止することが技術的に不可能であるとき、又は著作権若しくは関連する権利の侵害を知ることが困難であるとき。

3 各締約国は、自国における著作権及び関連する権利を集中管理する団体の発展を促進するための必要な措置をとる。

#### 第二百二十三条 植物の新品種

1 両締約国は、国際的に調和のとれた制度に適合する方法で植物の新品種を保護することの重要性を認識する。このため、各締約国は、植物の新品種に関連する権利が十分に保護されることを確保する。

2 各締約国は、他方の締約国の関心に十分な考慮を払った上で、最も短い期間内に、1に規定する方法により、できる限り多くの植物の種類を保護するよう努める。

#### 第二百二十四条 不正競争

1 各締約国は、不正競争に対する効果的な保護について定める。

2 工業上又は商業上の公正な慣習に反するすべての競争行為は、不正競争行為を構成する。特に、次の不正競争行為は、禁止される。

- (a) いかなる方法によるかを問わず、競争者の営業所、商品、サービス又は工業上若しくは商業上の活動との混同を生じさせるようなすべての行為
- (b) 競争者の営業所、商品、サービス又は工業上若しくは商業上の活動に関する信用を害するような取引上の虚偽の主張
- (c) 商品若しくはサービスの性質、特徴、用途若しくは数量又は商品の製造方法について公衆を誤らせるような取引上の表示及び主張
- (d) 他の者の商品の形態を模倣する商品を譲渡し、貸し渡し、譲渡若しくは貸渡しのために展示し、輸出し、又は輸入する行為（各締約国の法令に定める場合を除く。）
- (e) 不正な利益を得る意図又は他の者に損害を与える意図で、当該他の者の商品若しくはサービスについての特定の表示と同一若しくは類似のドメイン名を使用する権利を取得し、若しくは保有し、又はそのドメイン名を使用する行為

3 各締約国は、貿易関連知的所有権協定第三十九条の規定に従い、自国の法令において、開示されていない情報が十分かつ効果的に保護されることを確保する。

4 各締約国は、不正競争行為を防止し、又は処罰するために適切な救済について定める。特に、各締約国は、不正競争行為により営業上の利益が影響を受けると考える者が、訴えを提起し、及び当該不正競争行為の停止若しくは予防、当該不正競争行為を構成する物品の廃棄、当該不正競争行為のために使用された設備の除去又は当該不正競争行為の結果生じた損害の賠償を請求することができることを確保する。

#### 第二百二十五条 国境措置に係る権利行使

1 各締約国は、貿易関連知的所有権協定第五十一条の規定に従い、権限のある当局が商標権並びに著作権及び関連する権利の侵害物品の解放を停止することに関する手続を定める。また、各締約国は、権限のある当局が他の知的財産権、特に、特許権、実用新案権、意匠権及び植物の新品種に関連する権利の侵害物品の解放を停止することについても同様の手続を定めることができる。

2 締約国が知的財産権の侵害物品の解放を停止することを決定した場合には、当該締約国の権限のある当局は、当該侵害物品の荷送人及び輸入者の氏名又は名称及び住所を知的財産の権利者に通報する。

3 各締約国は、例外的な場合を除くほか、権限のある当局が商標権並びに著作権及び関連する権利の侵害物品の積戻しを許容しないことを確保する。

#### 第二百二十六条 民事上の救済に係る権利行使

各締約国は、知的財産の権利者が、侵害活動を行っていることを知っていたか又は知ることができ合理的な理由を有していた侵害者に対し、知的財産権の侵害によって当該権利者が被った損害を補償するために適当な賠償を請求する権利を有することを確保する。

#### 第二百二十七条 刑事上の制裁に係る権利行使

各締約国は、故意による商業的規模の商標の不正使用及び著作物の違法な複製について適用される刑事上の手続及び刑罰を定める。各締約国は、可能な範囲内で、故意による商業的規模の他の知的財産権の侵害について適用される刑事上の手続及び刑罰を定めるよう努める。

#### 第二百二十八条 協力

1 両締約国は、両締約国間の貿易及び投資の更なる促進を追求する上で知的財産の保護の重要性が増大していることを認識し、各締約国の資金の利用可能性及び関係法令に従うことを条件として、知的財産の分

野における協力を行う。この条の規定に基づく協力に要する費用は、両締約国間で相互に合意される衡平な方法で負担する。

2 この条の規定に基づく協力の分野及び形態については、実施取極で定める。

3 第十三章に定める紛争解決手続は、この条の規定については、適用しない。

#### 第二百二十九条 知的財産に関する小委員会

1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、第十四条の規定に従って設置される知的財産に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）は、次の事項を任務とする。

(a) この章の規定の実施及び運用について見直し及び監視を行うこと。

(b) 知的財産の保護及び知的財産権の行使を強化し、並びに知的財産の保護に関する制度の効率的なかつ透明性のある運用を促進するため、次の事項を含む知的財産に関するあらゆる問題について討議すること。

(i) 真正の証明その他の証明の要件

(ii) 包括委任状制度



- (iii) 修正実体審査の運用の改善
- (iv) 公開の延期を含む意匠の保護に関する制度
- (v) 商標の一出願多区分制度
- (c) 合同委員会に対し小委員会の所見及び討議の結果を報告すること。
- (d) 合同委員会が第十三条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。
- 2 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において会合する。
- 3 小委員会の組織は、次のとおりとする。
  - (a) 小委員会は、両締約国政府の代表者から成るものとし、また、両締約国政府以外の関連団体の代表者であつて討議される問題に関連する必要な専門知識を有するものを招請することができる。
  - (b) 小委員会は、両締約国政府の職員をその共同議長とする。

第百三十条 安全保障のための例外

この章の規定の適用上、貿易関連知的所有権協定第七十三条の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

## 第十章 反競争的行為の規制

### 第三百三十一条 反競争的行為に対する措置

1 各締約国は、自国の関係法令に従い、自国の市場が効率的に機能することを目的として、反競争的行為に対して適当と認める措置をとる。

2 各締約国は、必要な場合には、反競争的行為を効果的に規制するため、法令の見直し及び改正を行い、又は法令を制定するよう努める。

### 第三百三十二条 反競争的行為の規制に関する協力

1 両締約国は、それぞれ自国の法令に従い、かつ、自己の利用可能な資源の範囲内で、反競争的行為の規制の分野において協力する。

2 この条の規定に基づく協力の詳細及び手続については、実施取極で定める。

### 第三百三十三条 第十三章の規定の不適用

第十三章に定める紛争解決手続は、この章の規定については、適用しない。

## 第十一章 ビジネス環境の整備

## 第三百三十四条 基本原則

1 一方の締約国政府は、自国の法令に従い、自国において事業活動を遂行する他方の締約国の企業の利益のためのビジネス環境を一層整備するために適当な措置をとる。

2 両締約国政府は、それぞれ自国の法令に従い、両締約国におけるビジネス環境を一層整備するための協力を促進し、及び必要な措置（次条及び第三百三十七条に定める枠組みの設置を含む。）をとる。

## 第三百三十五条 ビジネス環境の整備に関する小委員会

1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、第十四条の規定に従って設置されるビジネス環境の整備に関する小委員会（以下この章において「小委員会」という。）は、次の事項を任務とする。

(a) 第三百三十七条の規定に従って設置されるビジネス環境の整備に関する連絡事務所（以下この章において「連絡事務所」という。）が報告する所見を必要に応じて考慮し、及び関連する他の小委員会の作業との不必要な重複を避けるため関連する他の小委員会と協力して小委員会が適当と認めるビジネス環境の整備に関連する問題に取り組むこと。

(b) 両締約国に対し、(a)に規定する任務について所見を報告し、及び勧告（両締約国政府がとるべき措置

を含む。)を行うこと。小委員会は、両締約国に対し勧告を提出する前に合同委員会と協議することができる。

(c) 適当な場合には、(b)に規定する勧告の実施の状況について検討すること。

(d) 適当な場合には、(b)に規定する勧告及び(c)に規定する検討の結果を適当な方法で両締約国の企業が利用できるようにすること。

(e) 合同委員会に対し、(b)に規定する勧告並びにこの章の規定の実施及び運用に関するその他の所見を報告すること。

(f) 合同委員会が第十三条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。

2 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において会合する。

3 小委員会の組織は、次のとおりとする。

(a) 小委員会は、両締約国政府の代表者から成るものとし、また、産業界その他産業に関連する団体の代表者であって討議される問題に関連する必要な専門知識を有するものを招請することができる。

(b) 小委員会は、両締約国政府の職員をその共同議長とする。

4 小委員会のその他の詳細については、実施取極で定める。

#### 第三百三十六条 小委員会の勧告

両締約国は、前条1(b)に規定する勧告を考慮する。

#### 第三百三十七条 ビジネス環境の整備に関する連絡事務所

1 各締約国は、この章の目的のため、連絡事務所を指定し、及び維持する。

2 連絡事務所の任務その他の詳細については、実施取極で定める。

#### 第三百三十八条 第十三章の規定の不適用

第十三章に定める紛争解決手続は、この章の規定については、適用しない。

### 第十二章 協力

#### 第三百三十九条 基本原則

1 両締約国政府は、それぞれ自国の関係法令に従い、両締約国間の貿易及び投資を自由化し、及び円滑化し、並びに両締約国の国民の福祉を増進することを目的として、この協定に基づく協力であって相互の利益に資するものを促進する。このため、両締約国政府は、協力し、並びに必要な場合には両締約

国政府以外の当事者間の協力を奨励し、及び円滑にする。

2 この章は、次の事項を主要な目的とする。

- (a) 社会経済開発を促進すること。
- (b) 経済競争力を強化すること。
- (c) 人材養成を推進すること。
- (d) 持続可能な開発を促進すること。
- (e) 両締約国の国民の全般的な福祉を向上させること。

#### 第四百十条 協力の分野

この章の規定に基づく協力の分野には、次の事項を含める。

- (a) 農業、林業、漁業及び栽培業
- (b) 教育及び人材養成
- (c) 情報通信技術
- (d) 科学技術

(e) 中小企業

(f) 観光

(g) 環境

(h) 両締約国政府が相互に合意するその他の分野

第四百十一条 協力の範囲及び形態

この章の規定に基づく協力の範囲及び形態については、実施取極で定める。

第四百十二条 協力の費用

1 この章の規定に基づく協力の実施は、各締約国の資金の利用可能性及び関係法令に従うことを条件とする。

2 この章の規定に基づく協力に要する費用は、両締約国が相互に合意する衡平な方法で負担する。

第四百十三条 協力に関する小委員会

1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、第十四条の規定に従って設置される協力に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）は、次の事項を任務とする。

- (a) 協力の分野に関する情報を交換すること。
  - (b) この章の規定の実施及び運用について見直し及び監視を行うこと。
  - (c) この章の規定に関連する問題について討議すること。
  - (d) 合同委員会に対し、この章の規定の実施に関連する問題に関する小委員会の所見及び討議の結果（両締約国がとるべき措置を含む。）を報告すること。
  - (e) 両締約国間の更なる協力の方法を特定すること。
  - (f) 5の規定に基づいて設置される作業部会の任務及び活動を監督すること。
  - (g) 小委員会の運用上の手続規則を定めること。
  - (h) 合同委員会が第十三条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。
- 2 小委員会は、政府開発援助のための両締約国間の既存の協議の枠組みを尊重するものとし、また、適当な場合には、協力活動及び事業の効果的かつ効率的な実施を確保するため、そのような枠組みとの間で情報を共有し、及び調整する。

3 小委員会は、この協定が効力を生じた後一年以内に、創立会合を開催するものとし、その後は、両締約



国が合意する時期に会合する。小委員会は、両締約国が合意する場所において会合する。

4 小委員会の組織は、次のとおりとする。

(a) 小委員会は、両締約国政府の代表者から成るものとし、また、両締約国政府以外の関連団体の代表者であつて討議される問題に関連する必要な専門知識を有するものをコンセンサス方式によって招請することができる。

(b) 小委員会は、両締約国政府の職員をその共同議長とする。

5 小委員会は、協力の各分野について作業部会を小委員会の下に設置することができる。

第百四十四条 第十三章の規定の不適用

第十三章に定める紛争解決手続は、この章の規定については、適用しない。

第十三章 紛争解決

第百四十五条 適用範囲

1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この章の規定は、この協定の解釈又は適用に関する両締約国間の紛争の解決について適用する。

2 この章のいかなる規定も、両締約国が締結している他の国際協定により利用可能な紛争解決手続を利用する両締約国の権利を害するものではない。

3 2の規定にかかわらず、特定の紛争に関し、この章の規定又は両締約国が締結している他の国際協定に従って紛争解決手続が開始された場合には、当該特定の紛争に関し当該紛争解決手続以外の紛争解決手続を利用することはできない。ただし、別個の国際協定に基づく権利又は義務で実質的に異なるものについて争われるときは、この限りでない。

#### 第四百四十六条 協議

1 一方の締約国は、この協定の解釈又は適用に関するいかなる問題についても、他方の締約国に対し書面により協議を要請することができる。

2 一方の締約国が1の規定に基づいて協議の要請を行う場合には、他方の締約国は、問題の迅速なかつ相互に満足すべき解決を図るため、当該要請に応ずるものとし、当該要請を受領した日の後三十日以内に誠実に協議を開始する。腐敗しやすい物品に関する協議の場合には、協議の要請を受けた締約国は、当該要請を受領した日の後十五日以内に協議を開始する。

3 協議を要請する締約国は、要請の理由（問題となっている措置及び申立ての法的根拠を含む。）を付するものとする。

4 両締約国は、協議を通じて相互に満足すべき解決に達するよう、すべての努力を払うものとする。

5 協議は、秘密とされ、かつ、その後の手続においていずれの締約国の権利も害するものではない。

第四百四十七条 あつせん、調停又は仲介

1 両締約国は、あつせん、調停又は仲介について随時合意することができる。いずれの手続も、いつでも開始することができるものとし、また、いずれかの締約国の要請により、いつでも終了することができる。

2 両締約国が合意する場合には、この章に定める仲裁裁判手続の進行中においても、あつせん、調停又は仲介の手続を継続することができる。

3 あつせん、調停又は仲介に係る手続及びこれらの手続において両締約国がとる立場は、秘密とされ、かつ、その後の手続においていずれの締約国の権利も害するものではない。

第四百四十八条 仲裁裁判所の設置

1 第四百四十六條の規定に基づいて協議を要請した締約国で申立てを行うものは、次のいずれかの場合には、他方の締約国に対し書面により仲裁裁判所の設置を要請することができる。ただし、申立てを受ける当該他方の締約国がこの協定に基づく義務の履行を怠った結果又は当該義務に反する措置をとった結果、申立てを行った締約国が、この協定に基づいて直接又は間接に自国に与えられた利益が無効にされ、又は侵害されていると認めることを条件とする。

(a) 協議の要請を受けた当該他方の締約国が協議の要請を受領した日の後三十日以内に協議を開始しない場合

(b) 協議の要請が受領された日の後六十日以内に両締約国が協議により紛争を解決することができない場合

2 この条の規定による仲裁裁判所の設置の要請には、次の事項を明記する。

(a) 違反があったとされるこの協定の規定その他関連するこの協定の規定を含む申立ての法的根拠

(b) 申立ての根拠とされる事実

3 各締約国は、仲裁裁判所の設置の要請が受領された日の後三十日以内に一人の仲裁人を任命し（自国民

を任命することができる。）、及び裁判長となる第三の仲裁人の候補者を三名まで提案する。第三の仲裁人は、いずれかの締約国の国民であつてはならず、いずれかの締約国に日常の住居を有してはならず、いずれかの締約国により雇用されてはならず、及びいかなる資格においても関係の紛争を取り扱ったことがあつてはならない。

4 両締約国は、仲裁裁判所の設置の要請が受領された日の後四十五日以内に、3の規定に従つて提案した候補者を考慮して、第三の仲裁人の任命を合意により行う。両締約国は、第三の仲裁人について合意することができない場合には、3の規定によつて任命された二人の仲裁人に対し第三の仲裁人を任命するよう要請する。当該二人の仲裁人がその要請を受領した日の後三十日以内に第三の仲裁人について合意することができない場合には、いずれの締約国も、世界貿易機関の事務局長に対し第三の仲裁人を任命するよう要請することができる。

5 仲裁裁判所の設置の日は、裁判長が任命された日とする。

6 仲裁裁判所は、適切な技術的又は法的知見を有する仲裁人から構成すべきである。

#### 第百四十九条 仲裁裁判所の任務

1 前条の規定により設置される仲裁裁判所は、

(a) 必要に応じて両締約国と協議すべきであり、また、両締約国が相互に満足すべき解決を図るための十分な機会を与えるべきである。

(b) この協定及び適用可能な国際法の規則に従って裁定を下す。

(c) 裁定においては、その理由を付し、並びに法及び事実に関する認定を行う。

(d) (c)の認定とは別に、第五百五十二条の関連において、その実施方法についての提案を裁定に含め、これを両締約国による考慮に付することができる。

2 仲裁裁判所は、必要かつ適当と認める関係情報の提供を両締約国に要請することができる。仲裁裁判所が必要かつ適当と認める情報の提供を要請する場合には、両締約国は、迅速かつ十分にこれに応ずるものとする。

3 仲裁裁判所は、いかなる関係者に対しても情報の提供を要請することができるものとし、また、問題の一定の側面についての意見を得るために専門家と協議することができる。仲裁裁判所は、いずれかの締約国が提起した科学上又は技術上の事項に関する事実に係る問題については、専門家に対し助言的な報告書

の提出を要請することができる。仲裁裁判所は、いずれかの締約国の要請により又は自己の発意により、仲裁裁判手続を通じて仲裁裁判所を補佐する二人以上の科学又は技術の分野における専門家を、両締約国との協議の上選定することができる。ただし、専門家は、裁定その他の仲裁裁判所によるいかなる決定に際しても投票権を有しない。

#### 第一百五十条 仲裁裁判手続

1 仲裁裁判は、非公開とする。

2 仲裁裁判手続の場所は、両締約国の合意によって決定されるものとし、また、そのような決定が行われない場合には、仲裁裁判手続は、両締約国において交互に行う。

3 仲裁裁判所の評議及び仲裁裁判所に提出された文書は、秘密のものとして取り扱う。

4 3の規定にかかわらず、いずれの締約国も、紛争に関する見解について公に表明することができる。ただし、他方の締約国が秘密であると指定して仲裁裁判所に提出した情報又は意見書については、これを秘密のものとして取り扱う。一方の締約国が秘密のものとして情報又は意見書を提出した場合には、他方の締約国は、当該情報又は当該意見書について公開し得る秘密でない要約を提出するよう要請することがで

きる。そのような要請を受けた当該一方の締約国は、要請を受け入れ、そのような要約を提出するか、又は理由を示すことなく要請を拒否することができる。

5 両締約国は、仲裁裁判手続における表明、陳述又は反論の場に出席する機会を与えられる。一方の締約国が仲裁裁判所に提出した情報又は意見書（裁定案の説明部分に関する意見、仲裁裁判所の質問に対する回答その他の事項から成る。）については、他方の締約国による利用を可能としなければならない。

6 仲裁裁判所の裁定の起草は、両締約国の参加なしに、かつ、提供された情報及び行われた陳述を踏まえて行うものとする。

7 仲裁裁判所は、両締約国が裁定案（説明部分並びに仲裁裁判所の認定及び結論から成る。）の特定の部分を検討することができるようにするため、その設置の日の後九十日以内に裁定案を提示する。仲裁裁判所は、当該九十日の期間内に両締約国に対し裁定案を提示することができないと認める場合には、両締約国の同意を得て、当該期間を延長することができる。締約国は、裁定案が提示された日の後十五日以内に、仲裁裁判所に対し当該裁定案についての意見を書面によって提出することができる。

8 仲裁裁判所は、裁定案が提示された日の後三十日以内に裁定を下す。



9 仲裁裁判所は、裁定その他の決定をコンセンサス方式によって行うよう努めるが、過半数による議決でこれを行うこともできる。

10 仲裁裁判所の裁定は、最終的なものであり、かつ、両締約国を拘束する。

#### 第百五十一条 仲裁裁判手続の停止及び終了

1 仲裁裁判所は、両締約国の合意がある場合にはいつでも、十二箇月を超えない期間その検討を停止することができる。この場合には、前条7及び8並びに次条8に定める期間は、その検討が停止された期間延長されるものとする。仲裁裁判手続は、いずれかの締約国の要請により、いつでも再開することができる。仲裁裁判所の検討が十二箇月を超えて停止された場合には、当該仲裁裁判所は、両締約国が別段の合意を行う場合を除くほか、その設置の根拠を失う。

2 両締約国は、裁判長に対し共同で通報することにより、両締約国に対し裁定が下される前であればいつでも、当該仲裁裁判手続の終了について合意することができる。

#### 第百五十二条 裁定の実施

1 申立てを受けた締約国は、第百五十条の規定による仲裁裁判所の裁定を迅速に実施する。

2 申立てを受けた締約国は、裁定が下された日の後二十日以内に、当該裁定を実施するための期間を申立てを行った締約国に通報する。当該申立てを行った締約国は、通報された期間が受け入れられないと認める場合には、相互に満足すべき期間に合意するため、当該申立てを受けた締約国に対し協議を要請することができる。そのような要請が受領された日から二十日以内に相互に満足すべき期間について合意されなかった場合には、当該申立てを行った締約国は、その問題を仲裁裁判所に付託することができる。

3 申立てを受けた締約国は、2の規定により決定された期間内に裁定を実施することができないと認める場合には、代償その他の代替措置を通じて相互に満足すべき解決に達するため、当該期間の満了までに申立てを行った締約国と協議を開始する。当該期間の満了の日の後二十日以内に満足すべき解決について合意されなかった場合には、当該申立てを行った締約国は、当該申立てを受けた締約国に対するこの協定に基づく譲許その他の義務の適用を停止する意図を有する旨を当該申立てを受けた締約国に通報することができる。

4 申立てを行った締約国は、申立てを受けた締約国が2の規定により決定された期間内に裁定を実施していないと認める場合には、その問題を仲裁裁判所に付託することができる。

5 申立てを受けた締約国が2の規定により決定された期間内に裁定を実施していないことが、4の規定により問題を付託された仲裁裁判所により確認された場合には、申立てを行った締約国は、そのような確認が行われた日の後三十日以内に、当該申立てを受けた締約国に対するこの協定に基づく譲許その他の義務の適用を停止する意図を有する旨を当該申立てを受けた締約国に通報することができる。

6 3及び5に規定する譲許その他の義務の適用の停止は、それらの規定による通報の日の後三十日が経過した後に行うことができる。ただし、当該譲許その他の義務の適用の停止は、次のことを条件とする。

(a) 当該譲許その他の義務の適用の停止に関連する紛争について協議又は仲裁裁判手続が進行している間においては、行わないこと。

(b) 一時的なものであり、かつ、相互に満足すべき解決が両締約国間で得られ、又は裁定が実施されるときに解除されること。

(c) 裁定が実施されないことによる無効化又は侵害の程度と同等の程度に限定されること。

(d) 当該無効化又は侵害に関連する分野と同一の分野に限定されること。もつとも、当該分野における譲許その他の義務の適用を停止することができず、又は効果的でない場合は、この限りでない。

7 申立てを受けた締約国は、申立てを行つた締約国によるこの協定に基づく譲許その他の義務の適用の停止について3、5又は6に規定する条件が満たされていないと認める場合には、当該申立てを行つた締約国に対し協議を要請することができる。当該申立てを行つた締約国は、そのような要請の受領の日の後十日以内に協議を開始する。そのような要請の受領の日の後三十日以内に両締約国が問題を解決することができない場合には、当該申立てを受けた締約国は、その問題を仲裁裁判所に付託することができる。

8 この条の規定を適用するために設置される仲裁裁判所は、できる限り、裁定の対象となつた問題を取り扱つた仲裁裁判所の仲裁人により構成する。これが可能でない場合には、この条の規定を適用するために設置される仲裁裁判所の仲裁人は、第四百四十八条3及び4の規定に従つて任命する。両締約国が異なる期間について合意しない限り、当該仲裁裁判所は、問題が付託された日の後六十日以内に裁定を下す。当該仲裁裁判所の裁定は、両締約国を拘束する。

#### 第百五十三条 費用

両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、仲裁人の報酬を含む仲裁裁判所の費用は、両締約国が均等に負担する。

## 第十四章 最終規定

### 第百五十四条 目次及び見出し

この協定の目次並びにこの協定中の章及び条の見出しは、引用上の便宜のためにのみ付されたものであって、この協定の解釈に影響を及ぼすものではない。

### 第百五十五条 一般的な見直し

両締約国は、別段の合意をする場合を除くほか、この協定の実施及び運用についての一般的な見直しをこの協定が効力を生ずる暦年の後五年目の年に行うものとし、その後においては五年ごとに行う。

### 第百五十六条 附属書及び注釈

この協定の附属書及びこの協定中の注釈は、この協定の不可分の一部を成す。

### 第百五十七条 改正

- 1 この協定は、両締約国間の合意により改正することができる。
- 2 その改正は、両締約国によりそれぞれの国内法上の手続に従って承認されるものとし、また、両締約国が合意した日に効力を生ずる。

3 2の規定にかかわらず、改正が附属書二又は附属書三のみに関係する場合には、外交上の公文を両締約国政府が交換することにより当該改正を行うことができる。

4 改正は、その効力が生ずるまでの間、この協定に定める両締約国の権利及び義務に影響を及ぼさない。

#### 第百五十八条 効力発生

この協定は、この協定の効力発生に必要なそれぞれの国内法上の手続が完了した旨を相互に通告する外交上の公文を両締約国政府が交換する日の後三十日目の日に効力を生ずる。この協定は、次条の規定に基づいて終了しない限り、効力を有する。

#### 第百五十九条 終了

1 いずれの一方の締約国も、一年前に他方の締約国に対して書面による通告を行うことにより、この協定を終了させることができる。

2 1に規定する通告を受けた締約国は、当該通告を受けた日の後四十五日以内に、終了により生ずる問題に関する協議を書面によって要請することができる。

3 2に規定する要請を受けた締約国は、衡平な合意に達するため、当該要請を受けた日の後三十日以内に

誠実に協議を開始する。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

二千五年十二月十三日にクアラルンプールで、英語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

小泉純一郎

マレーシア政府のために

アブドゥラ

附属書一（第二章関係） 第十九条に関する表

第一部 一般的注釈

1 第十九条の規定の適用に当たっては、第二部第二節及び第三部第二節の各締約国の表の2欄に掲げる品目について、それぞれの表の4欄に掲げる次の区分及びそれぞれの表の5欄の注釈に定める条件を適用する。

(a) 表の4欄に「A」を掲げた品目に分類される原産品の関税については、この協定の効力発生の日に撤廃する。

(b) 表の4欄に「B3」を掲げた品目に分類される原産品の関税については、この協定の効力発生の日から行われる基準税率から無税までの四回の毎年均等な引下げにより、撤廃する。

(c) 表の4欄に「B4」を掲げた品目に分類される原産品の関税については、この協定の効力発生の日から行われる基準税率から無税までの五回の毎年均等な引下げにより、撤廃する。

(d) 表の4欄に「B4\*」を掲げた品目に分類される原産品の関税については、この協定の効力発生の日



から行われる基準税率から無税までの毎年均等な引下げにより、次のとおり撤廃する。

- (i) 一年目及びその後の引下げは、5 (a) 及び (b) の規定に従って行う。
- (ii) 最終の引下げは、二千十年一月一日に行う。
- (e) 表の 4 欄に「B 5」を掲げた品目に分類される原産品の関税については、この協定の効力発生の日から行われる基準税率から無税までの六回の毎年均等な引下げにより、撤廃する。
- (f) 表の 4 欄に「B 6」を掲げた品目に分類される原産品の関税については、この協定の効力発生の日から行われる基準税率から無税までの七回の毎年均等な引下げにより、撤廃する。
- (g) 表の 4 欄に「B 7」を掲げた品目に分類される原産品の関税については、この協定の効力発生の日から行われる基準税率から無税までの八回の毎年均等な引下げにより、撤廃する。
- (h) 表の 4 欄に「B 9」を掲げた品目に分類される原産品の関税については、この協定の効力発生の日から行われる基準税率から無税までの十回の毎年均等な引下げにより、撤廃する。
- (i) 表の 4 欄に「B 9 \*」を掲げた品目に分類される原産品の関税については、この協定の効力発生の日から行われる基準税率から無税までの毎年均等な引下げにより、次のとおり撤廃する。

- (i) 一年目及びその後の引下げは、5(a)及び(b)の規定に従って行う。
- (ii) 最終の引下げは、二千十五年一月一日に行う。
- (j) 表の4欄に「B 10」を掲げた品目に分類される原産品の関税については、この協定の効力発生の日から行われる基準税率から無税までの十一回の毎年均等な引下げにより、撤廃する。
- (k) 表の4欄に「B 15」を掲げた品目に分類される原産品の関税については、この協定の効力発生の日から行われる基準税率から無税までの十六回の毎年均等な引下げにより、撤廃する。
- (l) 表の4欄に「P」を掲げた品目に分類される原産品の関税については、表の5欄の注釈に定める条件に従う。
- (m) 表の4欄に「Q」を掲げた品目に分類される原産品の関税については、表の5欄の注釈に定める条件に従う。
- (n) 日本国の表の4欄に「R」を掲げた品目に分類される原産品の関税については、同表の5欄の注釈に定める条件に従って交渉する。
- (o) 表の4欄に「X」を掲げた品目に分類される原産品は、関税の撤廃又は引下げに関する約束及び(n)に

規定する交渉に関する約束の対象から除外される。

- 2 この附属書の規定に従って行われる関税の撤廃又は引下げについては、従価税の場合には、〇・一パーセント未満の端数は、これを四捨五入し（〇・〇五パーセントは、〇・一パーセントとする。）、従量税の場合には、各締約国の公式貨幣単位の〇・〇一未満の端数は、これを四捨五入する（〇・〇〇五は、〇・〇一とする。）。ただし、この2の規定は、統一システムの第〇七〇三・一〇号に分類される原産品について課される関税であつて、第二部第二節の日本国の表の3欄に規定する特定の額と課税価格との差額を用いて算定されるものについては、適用しない。

- 3 この附属書における記載は、二千二年一月一日に改正された統一システムに従ったものである。

- 4 この附属書の規定の適用上、「基準税率」とは、第二部第二節及び第三部第二節の各締約国の表の3欄に定める税率であつて、関税の引下げ又は撤廃に向けた毎年均等な引下げの開始点におけるもののみをいう。

- 5 関税の毎年均等な引下げの実施に当たっては、次の規定を適用する。

- (a) 一年目の引下げは、この協定の効力発生の日に行う。

(b) その後の毎年の引下げは、この部及び第二部については毎年四月一日に行い、この部及び第三部については毎年一月一日に行う。

6 この部及び第二部の規定の適用上、「年」とは、一年目については、この協定の効力発生の日からその後の最初の三月三十一日までをいい、その後の各年については、当該各年の四月一日に開始する十二箇月の期間をいう。

7 この部及び第三部の規定の適用上、「年」とは、一年目については、この協定の効力発生の日からその後の最初の十二月三十一日までをいい、その後の各年については、当該各年の一月一日に開始する十二箇月の期間をいう。

8 関税割当ての実施に当たっては、一年目が十二箇月未満の場合には、第二部第一節及び第三部第一節に規定する一年目の合計割当数量は、残余の完全な月数に比例する数量に減ずる。この8の規定の適用上、第二部第一節及び第三部第一節の関連する規定に特定する単位が適用されることを条件として、一・〇未満の端数は、これを四捨五入する（〇・五は、一・〇とする。）。

## 第二部

## 第一節 日本国の表についての注釈

次の1から10までの規定に定める条件は、マレーシアから輸入されるマレーシアの原産品であつて、次節の日本国の表の5欄にこれらの番号を掲げた品目に分類されるものについて適用する。

1 両締約国は、別段の合意をする場合を除くほか、第百五十五条に規定する一般的な見直しに際し、第十条3の規定に従つて、市場アクセスの条件の改善その他の事項について交渉する。

2 (a) 関税割当ては、次の規定に従つて行う。

(i) 一年目及びその後の毎年の合計割当数量は、それぞれ千メートル・トンとする。

(ii) 枠内税率は、無税とする。

(iii) (i)及び(ii)の規定の適用上、関税割当ては、それぞれの輸出について輸出締約国が発給する証明書に基づき輸入締約国が発給する関税割当ての証明書により行う。

(iv) 両締約国は、四年目の終了後、第十九条3の規定に従つて、その後の合計割当数量について交渉する。交渉の結果、両締約国間で合意が得られない場合には、合意が得られるまでの間、(i)に規定する合計割当数量を適用する。

(b) 関税割当ての下で輸入される原産品以外の原産品に適用する関税率は、この協定の効力発生の日から、次のとおりとする。

- 3 関税率については、次の規定に従って引き下げる。
- (i) 毎年四月一日から同年九月三十日まで輸入される原産品については、十・〇パーセント
  - (ii) 毎年十月一日から翌年三月三十一日まで輸入される原産品については、二十・〇パーセント

- (i) この協定の効力発生の日から二十八・〇パーセント
- (ii) 四年目の初日から二十六・〇パーセント
- (iii) 六年目の初日から二十五・〇パーセント

両締約国は、五年目において、第十九条3の規定に従って、六年目の終了後の関税率について交渉する。

- 4 両締約国は、五年目において、第十九条3の規定に従って、市場アクセスの条件の改善その他の事項について交渉する。

- 5 両締約国は、四年目において、第十九条3の規定に従って、市場アクセスの条件の改善その他の事項に

ついて交渉する。

6 関税については、次の規定に従って撤廃する。

- (i) この協定の効力発生の日から三・〇パーセント
- (ii) 三年目の初日から二・〇パーセント
- (iii) 六年目の初日から無税

7 関税については、次の規定に従って撤廃する。

- (i) この協定の効力発生の日から七・〇パーセント
- (ii) 三年目の初日から六・〇パーセント
- (iii) 五年目の初日から三・〇パーセント
- (iv) 八年目の初日から無税

8 関税については、次の規定に従って撤廃する。

- (i) この協定の効力発生の日から十・〇パーセント
- (ii) 三年目の初日から七・〇パーセント

- 9
- (iii) 五年目の初日から三・〇パーセント
  - (iv) 八年目の初日から無税

9

関税については、次の規定に従って撤廃する。

- (i) この協定の効力発生の日から十二・〇パーセント
- (ii) 六年目の初日から八・〇パーセント
- (iii) 十一年目の初日から四・〇パーセント
- (iv) 十六年目の初日から無税

10

関税については、次の規定に従って撤廃する。

- (i) この協定の効力発生の日から十二・五パーセント
- (ii) 六年目の初日から十・〇パーセント
- (iii) 十一年目の初日から五・〇パーセント
- (iv) 十六年目の初日から無税

## 第二節 日本国の表



1	関税率表番号	2	品名
3	基準税率	4	区分
5	注釈	A                    A   X   A                    A	
第一類 〇一・〇一 〇一〇一・一〇		動物（生きているものに限る。） 馬、ろ馬、ら馬及びヒニー（生きているものに限る。） 純粋種の繁殖用のもの 馬 サラブレッド種、サラブレッド系種、アラブ種、アングロアラブ種又はアラブ系種の馬（以下この項において「軽種馬」という。）以外のものである旨が政令で定めるところにより証明されたもの その他のもの 軽種馬（競馬の競走用以外の用途に供するものであり、かつ、妊娠していないものである旨が政令で定めるところにより証明されたものに限る。） その他のもの ろ馬、ら馬及びヒニー その他のもの 馬 軽種馬以外のものである旨が政令で定めるところにより証明されたもの	
〇一〇一・九〇			



第二類	肉及び食用のくず肉
〇二・〇一	牛の肉（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）
〇二・〇二	牛の肉（冷凍したものに限る。）
〇二・〇三	豚の肉（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。）
	生鮮のもの及び冷蔵したもの
〇二〇三・一一	枝肉及び半丸枝肉
	いのししのもの
	その他のもの
〇二〇三・一二	骨付きのもも肉及び肩肉並びにこれらを分割したもの（骨付きのものに限る。）
	いのししのもの
	その他のもの
〇二〇三・一九	その他のもの
	いのししのもの
	その他のもの
	冷凍したもの
〇二〇三・二一	枝肉及び半丸枝肉
	いのししのもの
	その他のもの
〇二〇三・二二	骨付きのもも肉及び肩肉並びにこれらを分割したもの（骨付きのものに限る。）
	いのししのもの

A	X	A	X	A	X	A	X	X
---	---	---	---	---	---	---	---	---

○二〇三・二九	その他のもの
	その他のもの
	いのししのもの
	その他のもの
○二・〇四	羊又はやぎの肉（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。）
○二〇五・〇〇	馬、ろ馬、ら馬又はヒニ―の肉（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。）
○二・〇六	食用のくず肉（牛、豚、羊、やぎ、馬、ろ馬、ら馬又はヒニ―のもので、生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。）
○二〇六・一〇	牛のもの（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）
	牛のもの（冷凍したものに限る。）
○二〇六・二一	舌
○二〇六・二二	肝臓
○二〇六・二九	その他のもの
○二〇六・三〇	豚のもの（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）
	いのししのもの
	その他のもの
	豚のもの（冷凍したものに限る。）
○二〇六・四一	肝臓
	いのししのもの
	その他のもの

X	A		X	A		X	X	X		X		A	A	X	A		X
---	---	--	---	---	--	---	---	---	--	---	--	---	---	---	---	--	---

○二〇六・四九	その他のもの
○二〇七・一〇	いのししのもの
○二〇六・九〇	その他のもの
○二〇七・八〇	その他のもの（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）
○二〇六・九〇	その他のもの（冷凍したものに限る。）
○二〇七・〇七	肉及び食用のくず肉で、第一・五項の家きんのもの（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。）
○二〇七・一一	鶏（ガルルス・ドメスティクス）のもの
○二〇七・一二	分割してないもの（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）
○二〇七・一三	分割してないもの（冷凍したものに限る。）
○二〇七・一四	分割したもの及びくずのもの（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）
	肝臓
	その他のもの
	七面鳥のもの
○二〇七・二四	分割してないもの（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）
○二〇七・二五	分割してないもの（冷凍したものに限る。）
○二〇七・二六	分割したもの及びくずのもの（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）
○二〇七・二七	分割したもの及びくずのもの（冷凍したものに限る。）
	あひる、がちょう又ははろほろ鳥のもの

  

A	A	A	A	X	A				A	A	X	A
---	---	---	---	---	---	--	--	--	---	---	---	---



<p>○二二〇・九一 ○二二〇・九二 ○二二〇・九三 ○二二〇・九九</p>	<p>その他のもの（肉又はくず肉の食用の粉及びミールを含む。）          霊長類のもの          鯨、イルカ及びネズミイルカ（くじら目）のもの並びにマナティー及びジュゴン（海牛目）のもの          爬虫類（へび及びかめを含む。）のもの          その他のもの</p>	<p>四・二％ A B 5</p>	
<p>第三類 ○三・〇一 ○三〇一・一〇 ○三〇一・九一 ○三〇一・九二</p>	<p>魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物          魚（生きているものに限る。）          観賞用の魚          こい及び金魚          その他のもの          その他の魚（生きているものに限る。）          ます（サルモ・トルタ、オンコルヒュンクス・ミキス、オンコルヒュンクス・クラ          ルキ、オンコルヒュンクス・アグアボニタ、オンコルヒュンクス・ギラエ、オンコ          ルヒュンクス・アパケ及びオンコルヒュンクス・クリソガステル）          養魚用の稚魚          その他のもの          うなぎ（アングイルラ属のもの）          養魚用の稚魚</p>	<p>三・五％ A B 5</p>	





シンコルヒュンクス・ケタ、オンコルヒュンクス・トスカウイトスカ、オンコルヒュンクス・キストク、オンコルヒュンクス・マソウ及びオンコルヒュンクス・ロデュルス）、大西洋さけ（サルモ・サラル）及びドナウさけ（フコ・フコ）  
 その他のもの  
 ひらめ・かれい類（かれい科、ひらめ科、うしのした科、ささうしのした科、スコフタルミダエ科又はこけびらめ科のもの。肝臓、卵及びしらを除く。）  
 ハリバット（レインハルドテイウス・ヒポグロソイデス、ヒポグロスス・ヒポグロスス及びヒポグロスス・ステノレピス）  
 プレイス（ブレウロネクテス・プラテスサ）  
 ソール（ソレア属のもの）  
 その他のもの  
 まぐろ（トウヌス属のもの）及びかつお（エウテイヌス（カツオヌス）・ペラミス）（肝臓、卵及びしらを除く。）  
 びんながまぐろ（トウヌス・アラレンガ）  
 きはだまぐろ（トウヌス・アルバカレス）  
 かつお  
 めばちまぐろ（トウヌス・オベスス）  
 くろまぐろ（トウヌス・テイヌス）  
 みなみまぐろ（トウヌス・マツコイイ）  
 その他のもの

一八六

にしん（クルペア・ハレングス及びクルペア・パラスイイ。肝臓、卵及びしらこを除く。）	〇三〇二・四〇
コッド（ガドウス・モルア、ガドウス・オガク及びガドウス・マクロケファルス。肝臓、卵及びしらこを除く。）	〇三〇二・五〇
その他の魚（肝臓、卵及びしらこを除く。）	
いわし（スプラトウス・スプラトウス、サルディナ・ピルカルドウス及びサルディノプス属又はサルディネルラ属のもの）	〇三〇二・六一
サルディノプス属のもの	
その他のもの	
ハドック（メラノグラナムス・アイグレフィヌス）	〇三〇二・六二
コールフィツシュ（ポルラキウス・ヴィレンス）	〇三〇二・六三
さば（スコムベル・スコムブルス、スコムベル・アウストララシクス及びスコムベル・ヤポニクス）	〇三〇二・六四
さめ	
うなぎ（アングイルラ属のもの）	〇三〇二・六五
その他のもの	〇三〇二・六六
にしん（クルペア属のもの）、たら（ガドウス属、テラグラ属又はメルシウス属のもの）、ぶり（セリオーラ属のもの）、さば（スコムベル属のもの）、いわし（エトルメウス属又はエングラウリス属のもの）、あじ（トラクルス属又はデカプテルス属のもの）及びさんま（コロラビス属のもの）	〇三〇二・六九

				三・五%		三・五%	三・五%			
X	B 5	A	X	B 5	B 5	B 5	X		X	X

〇三〇二・七〇	その他のもの	
	バラクータ（かます科又はくろたちかます科のもの）、キングクリップ及びたい	
	その他のもの	
	かじき	
	ふぐ	
〇三・〇三	肝臓、卵及びしらこ	
	にしん（クルペア属のもの）の卵	
	たら（ガドウス属、テラグラ属又はメルルシウス属のもの）の卵	
	その他のもの	
	魚（冷凍したものに限るものとし、第〇三・〇四項の魚のフィレその他の魚肉を除く。）	
〇三〇三・一一	太平洋さけ（オンコルヒュンクス・ネルカ、オンコルヒュンクス・ゴルブスカ、オンコルヒュンクス・ケタ、オンコルヒュンクス・トスカウイトスカ、オンコルヒュンクス・キストク、オンコルヒュンクス・マソウ及びオンコルヒュンクス・ロデュルス。肝臓、卵及びしらこを除く。）	
	べにざけ（オンコルヒュンクス・ネルカ）	
	その他のもの	
	その他のさけ科のもの（肝臓、卵及びしらこを除く。）	
	ます（サルモ・トルタ、オンコルヒュンクス・ミキス、オンコルヒュンクス・クラ	

X X		R X		五・六％ B 5	R B 5		X	A
		1			1			

ルキ、オンコルヒュンクス・アグアボニタ、オンコルヒュンクス・ギラエ、オンコルヒュンクス・アパケ及びオンコルヒュンクス・クリソガステル）  
大西洋さけ（サルモ・サラル）及びドナウさけ（フコ・フコ）  
その他のもの  
ひらめ・かれい類（かれい科、ひらめ科、うしのした科、ささうしのした科、スコフタルミダエ科又はこけびらめ科のもの。肝臓、卵及びしらを除く。）  
ハリバット（レインハルドティウス・ヒポグロソイデス、ヒポグロロス・ヒポグロス及びヒポグロス・ステノレピス）  
ブレイス（プレウロネクテス・プラテスサ）  
ソール（ソレア属のもの）  
その他のもの  
まぐろ（トウヌス属のもの）及びかつお（エウティヌス（カツオヌス）・ペラミス）（肝臓、卵及びしらを除く。）  
びんながまぐろ（トウヌス・アラルンガ）  
きはだまぐろ（トウヌス・アルバカレス）  
かつお  
めばちまぐろ（トウヌス・オベスス）  
くろまぐろ（トウヌス・ティヌス）  
みなみまぐろ（トウヌス・マツコイイ）  
その他のもの

〇三〇三・五〇	にしん（クルペア・ハレングス及びクルペア・パラスイイ。肝臓、卵及びしらこを除く。）	
〇三〇三・六〇	コッド（ガドウス・モルア、ガドウス・オガク及びガドウス・マクロケファルス。肝臓、卵及びしらこを除く。）	X
〇三〇三・七一	その他の魚（肝臓、卵及びしらこを除く。） いわし（スプラトウス・スプラトウス、サルディナ・ピルカルドウス及びサルディノプス属又はサルディネルラ属のもの） サルディノプス属のもの	X
〇三〇三・七二	その他のもの ハドック（メラノグラナムス・アイグレフィヌス） コールフィツシュ（ボルラキウス・ヴィレンス）	三・五% 三・五% B 5
〇三〇三・七三	さば（スコムベル・スコムブルス、スコムベル・アウストララシクス及びスコムベル・ヤポニクス）	三・五% B 5
〇三〇三・七四	さめ	
〇三〇三・七五	うなぎ（アングイルラ属のもの）	三・五% B 5
〇三〇三・七六	シーバス（ディケントラルクス・ラブラクス及びディケントラルクス・プンクタウス）	三・五% B 5
〇三〇三・七七	ヘイク（メルルシウス属又はウロフュキス属のもの）	
〇三〇三・七八	メルルシウス属のもの ウロフュキス属のもの	X B 5



にしん（クルペア属のもの）、たら（ガドウス属、テラグラ属又はメルシウス属のもの）、ぶり（セリオーラ属のもの）、さば（スコムベル属のもの）、いわし（エトルメウス属、サルディノプス属又はエングラウリス属のもの）、あじ（トラクルス属又はデカプテルス属のもの）及びさんま（コロラビス属のもの）

その他のもの

くろまぐろ (トウヌス・テイヌス) 及びみなみまぐろ (トウヌス・マツコイイ)

その他のもの

その他のもの

にしん（クルペア属のもの）、たら（ガドウス属、テラグラ属又はメルシウス属のもの）、ぶり（セリオーラ属のもの）、さば（スコムベル属のもの）、いわし（エトルメウス属、サルディノプス属又はエングラウリス属のもの）、あじ（トラクルス属又はデカプテルス属のもの）及びさんま（コロラビス属のもの）

その他のもの

バラクータ（かます科又はくろたちかます科のもの）、キングクリップ、た  
い及びさめ

その他のもの

くろまぐろ（トウヌス・ティヌス）及びみなみまぐろ（トウヌス・マツコ

〇三〇四・二〇	〇三〇四・九〇
---------	---------

イイ その他のもの 冷凍したファイル にしん（クルペア属のもの）、たら（ガドウス属、テラグラ属又はメルルシウス属のもの）、ぶり（セリオーラ属のもの）、さば（スコムベル属のもの）、いわし（エトルメウス属、サルディノプス属又はエングラウリス属のもの）、あじ（トラクルス属又はデカプテルス属のもの）及びさんま（コロラビス属のもの） その他のもの まぐろ（トウヌス属のもの）、かじき及びめろ（ディソステイクス属のもの） その他のもの その他のもの にしん（クルペア属のもの）、たら（ガドウス属、テラグラ属又はメルルシウス属のもの）、ぶり（セリオーラ属のもの）、さば（スコムベル属のもの）、いわし（エトルメウス属、サルディノプス属又はエングラウリス属のもの）、あじ（トラクルス属又はデカプテルス属のもの）及びさんま（コロラビス属のもの） その他のもの バラクータ（かます科又はくろたちかます科のもの）、キングクリップ、たい、さめ及びししゃも その他のもの いとより（すり身のものに限る。）、くろまぐろ（トウヌス・ティヌス）及	
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

三・五%	
A	X
B	X
5	X
R	
X	
1	



びみなみまぐろ（トウヌス・マツコイイ）  
 さわら  
 その他のもの  
 魚（乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限る。）、くん製した魚（くん製する前に又はくん製する際に加熱による調理をしてあるかないかを問わない。）並びに魚の粉、ミール及びペレット（食用に適するものに限る。）  
 魚の粉、ミール及びペレット（食用に適するものに限る。）  
 魚の肝臓、卵及びしらこ（乾燥し、くん製し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限る。）  
 にしん（クルペア属のもの）の卵（こんぶかずのこを除く。）  
 さけ科のもの  
 たら（ガドウス属、テラグラ属又はメルルシウス属のもの）の卵  
 こんぶかずのこ  
 その他のもの  
 魚のフィレ（乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限るものとし、くん製したものを除く。）  
 さけ科のもの  
 その他のもの  
 にしん（クルペア属のもの）、たら（ガドウス属、テラグラ属又はメルルシウス属のもの）、ぶり（セリオーラ属のもの）、さば（スコムベル属のもの）、いわし（エトルメウス属、サルディノプス属又はエングラウリス属のもの）、

[illegible]

	○三〇五・四一		○三〇五・四二		○三〇五・四九		○三〇五・五一		○三〇五・五九	
	あじ（トラクルス属又はデカプテルス属のもの）及びさんま（コロラビス属のもの）		その他のもの		くん製した魚（フィレを含む。）		太平洋さけ（オンコルヒュンクス・ネルカ、オンコルヒュンクス・ゴルブスカ、オンコルヒュンクス・ケタ、オンコルヒュンクス・トスカウイトスカ、オンコルヒュンクス・キストク、オンコルヒュンクス・マソウ及びオンコルヒュンクス・ロデュルス）、大西洋さけ（サルモ・サラル）及びドナウさけ（フコ・フコ）		にしん（クルペア・ハレングス及びクルペア・パラスイイ）	
	その他のもの		乾燥した魚（塩蔵してあるかないかを問わないものとし、くん製したものを除く。）		コッド（ガドウス・モルア、ガドウス・オガク及びガドウス・マクロケファルス）		その他のもの		さけ科のもの	
	その他のもの		にしん（クルペア属のもの）、たら（ガドウス属、テラグラ属又はメルシウス属のもの）、ぶり（セリオーラ属のもの）、さば（スコムベル属のもの）、いわし（エトルメウス属、サルディノプス属又はエングラウリス属のもの）、あじ（トラクルス属又はデカプテルス属のもの）及びさんま（コロラビス属のもの）							
	一〇・五%		一〇%		一〇%					
	X		X		X		X		X	
	B 7		B 7		B 7		B 7		B 7	



○三〇六・一九	その他のもの（甲殻類の粉、ミール及びペレット（食用に適するものに限る。）を含む。）
	えび
	その他のもの
	冷凍してないもの
○三〇六・二一	いせえびその他のいせえび科のえび（パリヌルス属、パヌリルス属又はヤスス属のもの）
	生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵したもの
	その他のもの
○三〇六・二二	ロブスター（ホマルス属のもの）
	生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵したもの
	その他のもの
○三〇六・二三	シュリンプ及びプローン
	生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵したもの
	その他のもの
○三〇六・二四	かに
○三〇六・二九	その他のもの（甲殻類の粉、ミール及びペレット（食用に適するものに限る。）を含む。）
	生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵したもの
	えび

	その他のもの	七 %
	その他のもの	B 7
	えび	四 %
	その他のもの	B 5
〇三・〇七	軟体動物（生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し、乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限るものとし、殻を除いてあるかないかを問わない。）、水棲無脊椎動物（生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し、乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けたものに限るものとし、甲殻類及び軟体動物を除く。）並びに水棲無脊椎動物（甲殻類を除く。）の粉、ミール及びペレット（食用に適するものに限る。）	一 〇 %
〇三〇七・一〇	かき	B 7
	生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したもの	
	その他のもの	一〇・五 %
	スキヤロップ（ペクテン属、クラミユス属又はプラコペクテン属のもの。いたや貝を含む。）	B 7
〇三〇七・二二	生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵したもの	R
〇三〇七・二九	その他のもの	X
〇三〇七・三一	い貝（ミュティルス属又はペルナ属のもの）	X
〇三〇七・三九	生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵したもの	R
	その他のもの	R
	冷凍したもの	1



〇三〇七・九九

はまぐり  
その他のもの  
赤貝（生きているものに限る。）  
くらげ  
その他のもの  
あさり及びしじみ  
その他のもの  
軟体動物  
その他のもの  
その他のもの  
冷凍したもの  
貝柱及びいか  
うに、くらげ及びなまこ  
うに  
その他のもの  
その他のもの  
はまぐり  
その他のもの  
あわび  
あさり及びしじみ

七%											
R	B	R	B	R	X	B	X	R	B	R	R
7	7		7			7			7		
1		1		1				1		1	1

	<p>その他のもの</p> <p>その他のもの</p> <p>貝柱及びいか</p> <p>うに、くらげ及びなまこ</p> <p>うに</p> <p>その他のもの</p> <p>その他のもの</p> <p>はまぐり（塩蔵し又は塩水漬けたものに限る。）</p> <p>その他のもの</p> <p>はまぐり（乾燥したものに限る。）</p> <p>その他のもの</p>						
<p>第四類</p> <p>〇四・〇一</p> <p>〇四・〇二</p> <p>〇四〇二・一〇</p> <p>〇四〇二・二一</p>	<p>酪農品、鳥卵、天然はちみつ及び他の類に該当しない食用の動物性生産品</p> <p>ミルク及びクリーム（濃縮若しくは乾燥をし又は砂糖その他の甘味料を加えたものを除く。）</p> <p>ミルク及びクリーム（濃縮若しくは乾燥をし又は砂糖その他の甘味料を加えたものに限る。）</p> <p>粉状、粒状その他の固形状のもの（脂肪分が全重量の一・五%以下のものに限る。）</p> <p>粉状、粒状その他の固形状のもの（脂肪分が全重量の一・五%を超えるものに限る。）</p> <p>砂糖その他の甘味料を加えてないもの</p>						
	X	X	X	X	X	X	X
		九%	五・三%	七%	R	1	



○四〇二・二九	その他のもの				X	
○四〇二・一九一	砂糖その他の甘味料を加えてないもの 脂肪分が全重量の七・五%を超えるもの 加圧容器入りにしたホイップドクリーム その他のもの その他のもの その他のもの	R	X	X	X	
○四〇二・九九	脂肪分が全重量の八%を超えるもの 加圧容器入りにしたホイップドクリーム その他のもの	1	R	X	X	
○四・〇三	バターミルク、凝固したミルク及びクリーム、ヨーグルト、ケフィアその他発酵させ又は酸性化したミルク及びクリーム（濃縮若しくは乾燥をしてあるかないか又は砂糖その他の甘味料、香味料、果実、ナット若しくはココアを加えてあるかないかを問わない。） ヨーグルト			X	X	
○四〇三・一〇	冷凍し、保存に適する処理をし又は砂糖その他の甘味料、香味料、果実若しくはナットを加えたもの（フローズンヨーグルトを除く。） その他のもの					
○四〇三・九〇	その他のもの					



第七類			〇四〇八・九一 〇四〇八・九九 乾燥したもの その他のもの	量税率) 二一・三% 二一・三% (その率が一 キログラムに つき五一円の 従量税率より 低いときは、 当該従量税 率)	B 15	B 15	
			天然はちみつ 食用の動物性生産品(他の項に該当するものを除く。) 動物性生産品(他の類に該当するものを除く。) 生きてゐる樹木その他の植物及びりん茎、根その他これらに類する物品並びに切花及び 装飾用の葉		A	A	1
			食用の野菜、根及び塊茎				



X	A	A	A	B 5	A	A	A	A	A	A	A	A
---	---	---	---	--------	---	---	---	---	---	---	---	---



〇七・一一	スイトコーンを主成分とするもの	一〇・六%	B 7
	その他のもの	六%	B 5
	一時的な保存に適する処理をした野菜（例えば、亜硫酸ガス又は塩水、亜硫酸水その他の保存用の溶液により保存に適する処理をしたもので、そのままの状態では食用に適しないものに限る。）		
〇七一一・二〇	オリーブ		A
〇七一一・三〇	ケール	七・五%	B 7
〇七一一・四〇	きゅうり及びガーキン	九%	B 7
	きのこ及びトリフ		
〇七一一・五一	きのこ（はらたけ属のもの）	九%	B 7
〇七一一・五九	その他のもの		A
〇七一一・九〇	その他の野菜及び野菜を混合したもの		
	なす（一個の重量が二〇グラム以下のものに限る。）	六%	B 5
	なす	六%	B 15
	らっきょう及びわらび		
	その他のもの	一二%	B 10
	ごぼう		
	その他のもの	九%	B 15
	なす	九%	B 7
	その他のもの		





○七・一三	乾燥した豆（さやを除いたものに限るものとし、皮を除いてあるかないか又は割ってあるかないかを問わない。）
○七・一三・一〇	えんどう（ピスム・サティヴム）
	薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種 <sup>は</sup> 用に適するようになったもの
	その他のもの
	播種 <sup>は</sup> 用のもの（野菜栽培用のものに限る。）である旨が政令で定めるところにより証明されたもの
	その他のもの
○七・一三・二〇	ひよこ豆
	ささげ属又はいんげんまめ属の豆
○七・一三・三二	緑豆（ヴィグナ・ムンゴ及びヴィグナ・ラジアタ）
○七・一三・三二	小豆（ファセオルス・アングラリス又はヴィグナ・アングラリス）
○七・一三・三三	いんげん豆（ファセオルス・ウルガリス）
	薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種 <sup>は</sup> 用に適するようになったもの
	その他のもの

							七・五 九 %	B 7
A	X	A	A	X	A	A	B 7	B 7



薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種 <sup>は</sup> 用に適する ようにしたもの	その他のもの	播種 <sup>は</sup> 用のもの（野菜栽培用のものに限る。）である旨が政令で定めるところに より証明されたもの	その他のもの	カッサバ芋、アロールト、サレップ、菊芋、かんしょその他これらに類するでん粉又 はイヌリンを多量に含有する根及び塊茎（生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し又は乾燥した ものに限るものとし、切つてあるかないか又はペレット状にしてあるかないかを問わな い。）並びにサゴやしの髓	カッサバ芋	冷凍したもの	飼料用のもの	注 税関の監督の下で飼料の原料として使用するものに限る。	その他のもの	その他のもの	粉又はミールのペレット	飼料用のもの	注 税関の監督の下で飼料の原料として使用するものに限る。	その他のもの

<p>○七四・二〇</p> <p>かんしょ</p> <p>冷凍したもの</p> <p>その他のもの</p> <p>○七一四・九〇</p> <p>その他のもの</p> <p>冷凍したもの</p> <p>さといも</p> <p>その他のもの</p> <p>その他のもの</p>	<p>第八類</p> <p>○八・〇一</p> <p>食用の果実及びナット、かんきつ類の果皮並びにメロンの皮</p> <p>ココやしの実、ブラジルナット及びカシューナット（生鮮のもの及び乾燥したものに限るものとし、殻又は皮を除いてあるかないかを問わない。）</p> <p>○八・〇二</p> <p>その他のナット（生鮮のもの及び乾燥したものに限るものとし、殻又は皮を除いてあるかないかを問わない。）</p> <p>アーモンド</p> <p>○八〇二・一一</p> <p>殻付きのもの</p>
<p>九%</p> <p>一二・八%</p> <p>一二・二%</p> <p>一〇%</p> <p>一二・二%</p> <p>九%</p> <p>A</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>B 7</p> <p>B 10</p> <p>B 7</p> <p>B 15</p> <p>B 15</p> <p>B 7</p>

二二四

2



○八・〇七	パイヤ及びメロン（すいかを含む。）（生鮮のものに限る。）
○八〇七・一一	メロン（すいかを含む。）
○八〇七・一九	すいか
○八〇七・二〇	その他のもの
○八・〇八	パイヤ
○八〇八・一〇	りんご、なし及びマルメロ（生鮮のものに限る。）
○八〇八・二〇	りんご
○八・〇九	なし及びマルメロ
○八〇九・一〇	あんず、さくらんぼ、桃（ネクタリンを含む。）、プラム及びスロー（生鮮のものに限る。）
○八〇九・二〇	あんず
○八〇九・三〇	さくらんぼ
○八〇九・四〇	桃（ネクタリンを含む。）
○八・一〇	プラム及びスロー
○八一〇・一〇	その他の果実（生鮮のものに限る。）
○八一〇・二〇	ストロベリー
○八一〇・三〇	ラズベリー、ブラックベリー、桑の実及びローガンベリー
○八一〇・四〇	ブラックカラント、ホワイトカラント、レッドカラント及びグーズベリー
○八一〇・五〇	克蘭ベリー、ビルベリーその他のバキニウム属の果実
	キウイフルーツ

六・四%				六%	六%	六%	八・五%	六%		四・八%	一七%	六%	
B 5	A	A	A	B 5	B 5	B 5	B 7	B 5		B 5	B 10	A	B 5





○八・一二	モア、サントル、シュガーアップル、マンゴー、カスターアップル、パッ ションフルーツ、ランソム、マンゴスチン、サワーサップ及びレイシ その他のもの
○八・一二	その他のもの
○八・一二・一〇	パイナップル
○八・一二・九〇	パイヤ、ポポー、アボカド、グアバ、ドリアン、ビリンビ、チャンペダ、 ナンカ、パンの実、ランブータン、ジャンボ、レンブ、サポテ、チェリモア、 サントル、シュガーアップル、マンゴー、カスターアップル、パツシヨンプ ルーツ、ランソム、マンゴスチン、サワーサップ、レイシ、ベリー及びカムカ ム
	桃及びなし
	その他のもの
	一時的な保存に適する処理をした果実及びナット（例えば、亜硫酸ガス又は塩水、亜硫 酸水その他の保存用の溶液により保存に適する処理をしたもので、そのままの状態では 食用に適しないものに限る。）
	さくらんぼ
	その他のもの
	バナナ
	オレンジ
	毎年六月一日から同年十一月三〇日までに輸入されるもの

一六%		一七%		一二%	七%			一二%	六%
B 15	R	B 15		B 10	B 7	A	X	B 10	B 10
1									

〇八一三・一〇	あんず	九%	B 7
〇八一三・二〇	ブルー	九%	A B 7
〇八一三・三〇	りんご	九%	B 7
〇八一三・四〇	その他の果実	九・六%	B 15
〇八・一三	乾燥果実（第〇八・〇一項から第〇八・〇六項までのものを除く。）及びこの類のナツト又は乾燥果実を混合したもの	一七%	B 15
	その他のもの	一七%	B 15
	その他のもの	六%	B 10
	マンダリン、タンジェリン及びうんしゅうみかん並びにクレメンタイン、		
	ウィルキングその他これらに類するかんきつ類の交雑種		
	その他のもの	九・六%	B 15
	パパイア、ポポー、アボカド、グアバ、ドリアン、ビリンビ、チャンペ		
	ダ、ナンカ、パンの実、ランブータン、ジャンボ、レンブ、サポテ、チェリ		
	モア、サントル、シュガーアップル、マンゴー、カスターアップル、パッ		
	ションフルーツ、ランソム、マンゴスチン、サワーサップ及びレイシ		
	その他のもの	九・六%	B 15
	その他の果実	九・六%	A B 15

<p>〇八一三・五〇</p>	<p>ベリ、パイヤ、ポポー、ドリアン、ビリンビ、チャンペダ、ナンカ、パンの実、ランブータン、ジャンボ、レンプ、サポテ、チエリモア、シュガーアップル、カスターアップル、パッションフルーツ、ランソム、サワーサップ、レイシ及びサントル</p> <p>その他のもの</p> <p>この類のナット又は乾燥果実を混合したもの</p> <p>ナット又は乾燥果実の単一成分の含有量が全重量の五〇%を超えるもの（くり、くるみ、ピスタチオナット、第〇八〇二・九〇号のナット（びんろう子及びマカダミアナットを除く。）又は第〇八一三・一〇号から第〇八一三・四〇号までの乾燥果実のいずれかを含むものを除く。）</p> <p>その他のもの</p> <p>かんきつ類の果皮及びメロン（すいかを含む。）の皮（生鮮のもの及び冷凍し、乾燥し又は塩水、亜硫酸水その他の保存用の溶液により一時的な保存に適する処理をしたものに限る。）</p>	
<p>〇八一四・〇〇</p>	<p>かんきつ類の果皮及びメロン（すいかを含む。）の皮（生鮮のもの及び冷凍し、乾燥し又は塩水、亜硫酸水その他の保存用の溶液により一時的な保存に適する処理をしたものに限る。）</p>	
<p>第九類</p> <p>〇九・〇一</p>	<p>コーヒー、茶、マテ及び香辛料</p> <p>コーヒー（いつてあるかないか又はカフェインを除いてあるかないかを問わない。）、コーヒー豆の殻及び皮並びにコーヒーを含有するコーヒー代用物（コーヒーの含有量のいかんを問わない。）</p> <p>コーヒー（いったものを除く。）</p>	
	<p>六%</p> <p>A B 10</p>	<p>九%</p> <p>A B 7</p>

	○九〇一・一一	カフェインを除いてないもの	A	
	○九〇一・一二	カフェインを除いたもの	A	
	○九〇一・二一	コーヒー（いったものに限る。）	R	1
	○九〇一・二二	カフェインを除いてないもの	R	1
	○九〇一・九〇	カフェインを除いたもの	A	
	○九・〇二	その他のもの		
	○九〇二・一〇	茶（香味を付けてあるかないかを問わない。） 緑茶（発酵していないもので、正味重量が三キログラム以下の直接包装にしたものに 限る。）	B 15	一七%
	○九〇二・二〇	その他の緑茶（発酵していないものに限る。） くず（飲用に適するものを除く。）	A	
	○九〇二・三〇	その他のもの	B 15	一七%
	○九〇二・四〇	紅茶及び部分的に発酵した茶（正味重量が三キログラム以下の直接包装にしたものに 限る。）  紅茶  その他のもの  その他の紅茶及び部分的に発酵した茶 くず（飲用に適するものを除く。） その他のもの	B 15  B 10	一七% 一二%
		紅茶	A	

○九〇三・〇〇	マテ	その他のもの	一七%	B	15
○九・〇四	とうがらし属又はピメント属の果実（乾燥し、破碎し又は粉碎したものに限る。）及び		六%	B	10
	こしょう属のペッパー				
○九〇五・〇〇	バニラ豆			A	
○九・〇六	けい皮及びシンナモンツリーの花			A	
○九〇七・〇〇	丁子（果実、花及び花梗に <sup>こ</sup> 限る。）			A	
○九・〇八	肉ずく、肉ずく花及びカルダモン類			A	
○九・〇九	アニス、大ういきょう、ういきょう、コリアンダー、クミン又はカラウェイの種及び			A	
	ジュニパーベリー				
○九・一〇	しょうが、サフラン、うこん、タイム、月けい樹の葉、カレーその他の香辛料				
○九一〇・一〇	しょうが				
	塩水、亜硫酸水その他の保存用の溶液により一時的な保存に適する処理をしたもの		九%	B	7
	その他のもの			A	
○九一〇・二〇	サフラン			A	
○九一〇・三〇	うこん			A	
○九一〇・四〇	月けい樹の葉及びタイム			A	
○九一〇・五〇	カレー			A	
	その他の香辛料		三・六%	B	7

〇九一〇・九一 〇九一〇・九九	この類の注1(b)の混合物 その他のもの	第一〇類	穀物 小麦及びメスリン ライ麦 大麦及び裸麦 オート とうもろこし 播種用のもの その他のもの 爆裂種のもの（通常の気圧の下で加熱により爆裂するものに限る。） その他のもの 飼料用のもの 注 税関の監督の下で飼料の原料として使用するものに限る。 その他のもの コーンフレーク、エチルアルコール又は蒸留酒の製造に使用するもの その他のもの 米 グレーンソルガム	一〇・〇一 一〇〇二・〇〇 一〇〇三・〇〇 一〇〇四・〇〇 一〇・〇五 一〇〇五・一〇 一〇〇五・九〇	一〇・〇六 一〇〇七・〇〇
A A		A X A X	A A A A X X	A X X R	
				1	

<p>第一類</p> <p>一〇・〇八 一〇〇八・一〇 一〇〇八・二〇 一〇〇八・三〇 一〇〇八・九〇</p>	<p>そば、ミレット及びカナリーシード並びにその他の穀物</p> <p>そば</p> <p>薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種<sup>は</sup>用に適する ようにしたもの</p> <p>その他のもの</p> <p>ミレット</p> <p>カナリーシード</p> <p>その他の穀物</p> <p>薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種<sup>は</sup>用に適する ようにしたもの</p> <p>その他のもの</p> <p>ライ小麦</p> <p>その他のもの</p>	<p>九%</p> <p>A B A A B A</p>
<p>第二類</p> <p>一〇〇一・〇〇 一一・〇二 一〇〇二・一〇 一〇〇二・二〇 一〇〇二・三〇</p>	<p>穀粉、加工穀物、麦芽、でん粉、イヌリン及び小麦グルテン</p> <p>小麦粉及びメスリン粉</p> <p>穀粉（小麦粉及びメスリン粉を除く。）</p> <p>ライ麦粉</p> <p>とうもろこし粉</p> <p>米粉</p>	<p>七・五%</p> <p>X X B X</p>







第二類	一一〇六・三〇	カッサバ芋のもの 飼料用のもの 注 税関の監督の下で飼料の原料として使用するものに限る。 その他のもの その他のもの 第八類の物品のもの バナナのもの 飼料用のもの 注 税関の監督の下で飼料の原料として使用するものに限る。 その他のもの その他のもの 麦芽（いつてあるかないかを問わない。） でん粉及びイヌリン 小麦グルテン（乾燥してあるかないかを問わない。）									
	一一〇九・〇〇										
第二類	一一〇一・〇〇	採油用の種及び果実、各種の種及び果実、工業用又は医薬用の植物並びにわら及び飼料用植物 大豆（割ってあるかないかを問わない。） 落花生（いつてないものその他の加熱による調理をしてないものに限るものとし、殻を除いてあるかないか又は割ってあるかないかを問わない。）									
	一一・〇二										
		一一・三%									
A		X	X	X	B 10	B 10	A	B 15	X	A	

一二〇二・一〇	穀付きのもの	
	採油用のもの	A
一二〇二・二〇	注 税関の監督の下で採油用の原料として使用するものに限る。 その他のもの 殻を除いたもの（割ってあるかないかを問わない。） 採油用のもの	X
	注 税関の監督の下で採油用の原料として使用するものに限る。 その他のもの	A
一二〇三・〇〇	コブラ	X
一二〇四・〇〇	亜麻の種（割ってあるかないかを問わない。）	A
一二・〇五	菜種（割ってあるかないかを問わない。）	A
一二〇六・〇〇	ひまわりの種（割ってあるかないかを問わない。）	A
一二・〇七	その他の採油用の種及び果実（割ってあるかないかを問わない。）	A
一二・〇八	採油用の種又は果実の粉及びミール（マスタードの粉及びミールを除く。）	A
一二・〇九	播種用の種、果実及び孢子	A
一二・一〇	ホップ（生鮮のもの及び乾燥したものに限るものとし、粉碎し、粉状にし又はペレット状にしたものであるかないかを問わない。）及びルプリン	A
一二・一一	主として香料用、医療用、殺虫用、殺菌用その他これらに類する用途に供する植物及びその部分（種及び果実を含み、生鮮のもの及び乾燥したものに限るものとし、切り、碎き又は粉状にしたものであるかないかを問わない。）	A

一一・一一	海草その他の藻類、ローカストビーン、てん菜及びさとうきび（生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し又は乾燥したものに限るものとし、粉碎してあるかないかを問わない。）並びに主として食用に供する果実の核及び仁その他の植物性生産品（チコリー（キコリウム・インテュブス変種サティヴム）の根でいつてないものを含むものとし、他の項に該当するものを除く。）
一一・一一・一〇	ローカストビーン（種を含む。）
一一・一一・二〇	海草その他の藻類
	食用の海草その他の藻類（生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し又は乾燥したものに限る。）
	長方形（正方形を含む。）の紙状に抄製したもので、一枚の面積が四三〇平方センチメートル以下のもの
	その他のもの
	あまのり属のもの及びこれを交えたもの
	その他のもの
	ひじき（ヒジキア・フスイフォルミス）
	その他のもの
	ふのり属、あまのり属、あおのり属、ひとえぐさ属、とろろこんぶ属又はこんぶ属のもの
	ふのり属のもの
A	A
X R	X X
1	

<p>一二二・三〇</p>	<p>その他のもの その他のもの あんず、桃（ネクタリンを含む。）又はプラムの核及び仁 その他のもの</p>	<p>三・五% B 5</p>
<p>一二二・九一 一二二・九九</p>	<p>その他のもの こんにゃく芋（アモルフォファルス）（切り、乾燥し又は粉状にしたものであるかないかを問わない。） その他のもの</p>	<p>A</p>
<p>一二三・〇〇</p>	<p>穀物のわら及び殻（切り、粉碎し、圧縮し又はペレット状にしたものであるかないかを問わないものとし、調製したものを除く。） その他のもの</p>	<p>A X</p>
<p>一二・一四</p>	<p>ルタバガ、飼料用のビートその他の飼料用の根菜類、飼料用の乾草、ルーサン（アルファルファ）、クローバー、セインホイン、飼料用のケール、ルーピン、ベッチその他これらに類する飼料用植物（ペレット状にしてあるかないかを問わない。）</p>	<p>A</p>
<p>第一三類 一三・〇一 一三・〇二</p>	<p>ラック並びにガム、樹脂その他の植物性の液汁及びエキス ラック、天然ガム、樹脂、ガムレジン及びオレオレジン（例えば、バルサム） 植物性の液汁及びエキス、ペクチン質、ペクチン酸塩、ペクチン酸塩並びに寒天その他植物性原料から得た粘質物及びシクナー（変性させてあるかないかを問わない。） 植物性の液汁及びエキス</p>	<p>A</p>

	生あへん		A	
	甘草のもの		A	
	ホップのもの		A	
	除虫菊のものと及びロテノン含有する植物の根のもの		A	
	除虫菊エキス	六%	B	5
	その他のもの		A	
	その他のもの			
	飲料のもと			
	植物性の一種類の原料から得たもの	一〇%	B	7
	その他のもの		R	
	その他のもの		A	
	ペクチン質、ペクチニン酸塩及びペクチン酸塩		A	
二二〇二・二〇	植物性原料から得た粘質物及びシツクナー（変性させてあるかないかを問わない。）			
二三〇二・三一	寒天		R	
二三〇二・三二	ローカストビーン若しくはその種又はグアーシードから得た粘質物及びシツクナー（変性させてあるかないかを問わない。）			1
二三〇二・三九	その他のもの		A	
第一四類 一四・〇一	植物性の組物材料及び他の類に該当しない植物性生産品 主として組物に使用する植物性材料（例えば、穀物のわらで清浄にし、漂白し又は染色			

一四〇一・一〇	したものの、竹、とう、あし、いぐさ、オーゾア、ラフィア及びライム樹皮)	八・五 %	A	B 7	A	A
一四〇一・二〇	竹					
一四〇一・九〇	とう					
	その他のもの いぐさ、七島い (キュペルス・テゲティフォルミス) 及び莞草 (キュペルス・エ クサルタトウス)					
一四〇二・〇〇	その他のもの 主として詰物として使用する植物性材料 (例えば、カボック、ベジタブルヘア及びイー ルグラス。支持物を使用することなく又は支持物を使用して層状にしてあるかないかを 問わない。)	八・五 %	A	B 7	A	A
一四〇三・〇〇	主としてほうき又はブラシに使用する植物性材料 (例えば、ほうきもちこし、ピアツサ バ、カウチグラス及びメキシカンファイバー。束ねてあるかないかを問わない。)					
一四・〇四	植物性生産品 (他の項に該当するものを除く。)					
第一五類	動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろ う	八・五 %	A	B 7	A	A
一五〇一・〇〇	豚脂 (ラードを含む。) 及び家きん脂 (第〇二・〇九項又は第一五・〇三項のものを除 く。)					
	豚脂					
	酸価が一・三を超えるもの					

一五〇二・〇〇	牛、羊又はやぎの脂肪（第一五・〇三項のものを除く。）	六・四%	A	B	R
一五〇三・〇〇	ラードステアリン、ラード油、オレオステアリン、オレオ油及びタロー油（乳化、混合その他の調製をしてないものに限る。）	A	A	B	5
一五・〇四	魚又は海棲哺乳動物の油脂及びその分別物（化学的な変性加工をしてないものに限るものとし、精製してあるかないかを問わない。）	三・五%	B	B	5
一五〇四・一〇	魚の肝油及びその分別物	七%（その率が一キログラムにつき四円二〇銭の従量税率より低いときは、当核従量税率）	B	10	
一五〇四・二〇	魚の油脂及びその分別物（肝油を除く。）				
一五〇四・三〇	海棲哺乳動物の油脂及びその分別物	三・五%	A	B	5
一五〇五・〇〇	鯨油				
一五〇六・〇〇	その他の動物性油脂及びその分別物（化学的な変性加工をしてないものに限るものとウールグリース及びこれから得た脂肪性物質（ラノリンを含む。）	三・五%	A	B	5



一五・〇七	し、精製してあるかないかを問わない。） 大豆油及びその分別物（化学的な変性加工をしてないものに限るものとし、精製してあるかないかを問わない。）
一五・〇八	落花生油及びその分別物（化学的な変性加工をしてないものに限るものとし、精製してあるかないかを問わない。）
一五・〇九	オリーブ油及びその分別物（化学的な変性加工をしてないものに限るものとし、精製してあるかないかを問わない。）
一五・一〇・〇〇	オリーブのみから得たその他の油及びその分別物（第一五・〇九項の油及びその分別物を混合したものを含み、化学的な変性加工をしてないものに限るものとし、精製してあるかないかを問わない。）
一五・一一	パーム油及びその分別物（化学的な変性加工をしてないものに限るものとし、精製してあるかないかを問わない。）
一五・一二	ひまわり油、サフラワー油及び綿実油並びにこれらの分別物（化学的な変性加工をしてない油及び分別物に限るものとし、精製してあるかないかを問わない。）
一五・一二・一一	ひまわり油及びサフラワー油並びにこれらの分別物
一五・一二・一九	粗油
一五・一二・二一	その他のもの
一五・一二・二二	綿実油及びその分別物
一五・一二・二二	粗油（ゴシポールを除いてあるかないかを問わない。）
一五・一二・二二	輸出用の魚又は貝類の缶詰の製造に使用するもの

六・四％	一三四
B 5	
R	1
R	1
A	
A	
A	
A	
R	1
R	1
A	



一五・一六	動物性又は植物性の油脂及びその分別物（完全に又は部分的に、水素添加し、インターエステル化し、リエステル化し又はエライジン化したものに限るものとし、精製してあるかないかを問わず、更に調製したものを除く。）	R	X	1
一五・一七	マーガリン並びにこの類の動物性油脂若しくは植物性油脂又はこの類の異なる油脂の分別物の混合物及び調製品（食用のものに限るものとし、第一五・一六項の食用の油脂及びその分別物を除く。）	A		
一五・一七・一〇	マーガリン（液状マーガリンを除く。）	P		3
一五・一七・九〇	その他のもの			
	酸価が〇・六を超えるもの			
	米油及びその分別物	R	X	1
	その他のもの			
	米油及びその分別物	R	X	1
	その他のもの			
	動物性油脂又はその分別物の混合物（その他の調製をしたものを除く。）	B	六・四%	
	離型油	B	二・九%	
	その他のもの	R		4

一五二八・〇〇	動物性又は植物性の油脂及びその分別物（ボイル油化、酸化、脱水、硫化、吹込み又は真空若しくは不活性ガスの下での加熱重合その他の化学的な変性加工をしたものに限るものとし、第一五・一六項のものを除く。）並びにこの類の動物性油脂若しくは植物性油脂又はこの類の異なる油脂の分別物の混合物及び調製品（食用に適しないものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）				
一五二〇・〇〇	グリセリン（粗のものに限る。）、グリセリン水及びグリセリン廃液				
一五・二一	植物性ろう（トリグリセリドを除く。）、みつろうその他の昆虫ろう及び鯨ろう（精製してあるかないか又は着色してあるかないかを問わない。）				
一五二一・一〇	植物性ろう				
一五二一・九〇	その他のもの				
	みつろう				
	その他のもの				
一五二二・〇〇	デグラス及び脂肪性物質又は動物性若しくは植物性のろうの処理の際に生ずる残留物				
第一六類	肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の調製品				
一六〇一・〇〇	ソーセージその他これに類する物品（肉、くず肉又は血から製造したものに限る。）及びこれらの物品をもととした調製食料品				
一六・〇二	その他の調製をし又は保存に適する処理をした肉、くず肉及び血				
一六〇二・一〇	均質調製品				
一六〇二・二〇	動物の肝臓のもの				
X	R	A	A	R	A
	5			1	

一六〇二・三二	<p>牛又は豚のもの</p> <p>その他のもの</p> <p>第〇一・〇五項の家きんのもの</p> <p>七面鳥のもの</p> <p>腸、ぼうこう又は胃の全形のもの及び断片（単に水煮したものに限る。）</p> <p>その他のもの</p> <p>牛若しくは豚の肉又は牛若しくは豚のくず肉を含有するもの</p> <p>その他のもの</p> <p>鶏（ガルス・ドメステイクス）のもの</p> <p>腸、ぼうこう又は胃の全形のもの及び断片（単に水煮したものに限る。）</p> <p>その他のもの</p> <p>牛若しくは豚の肉又は牛若しくは豚のくず肉を含有するもの</p> <p>その他のもの</p> <p>腸、ぼうこう又は胃の全形のもの及び断片（単に水煮したものに限る。）</p> <p>その他のもの</p> <p>牛若しくは豚の肉又は牛若しくは豚のくず肉を含有するもの</p> <p>その他のもの</p> <p>豚のもの</p> <p>もも肉及びこれを分割したもの</p>	一六〇二・四一
一六〇二・三九		

X	六%	X	A	R	X	A	A	X	A	R	X	二三八
	B 5											
				5						5		



[illegible]

にしん（クルペア属のもの）のもの		九・六%		B 7		1	
気密容器入りのもの		一一%		B 7		1	
その他のもの							
たら（ガドウス属、テラグラ属又はメルルシウス属のもの）のもの		六・四%		B 5			
その他のもの		七・二%		B 7			
その他のもの		四・八%		B 5			
キャビア及びその代用物							
一六〇四・三〇							
甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物（調製し又は保存に適する処理をしたものに限る。）							
一六〇五・一〇							
かに							
気密容器入りのもの（くん製したものを除く。）							
その他のもの							
米を含むもの							
その他のもの							
シュリンプ及びプローン							
一六〇五・二〇							
くん製したものと及び単に水若しくは塩水で煮又はその後冷蔵し、冷凍し、塩蔵し、塩水漬けし若しくは乾燥したもの							
単に水若しくは塩水で煮又はその後冷蔵し若しくは冷凍したもの		三・二%		B 5			
その他のもの							
その他のもの							
		A					
		R		X		R	
		1				1	



		一六〇五・三〇		一六〇五・四〇		一六〇五・九〇	
	米を含むもの						
	その他のもの						
	ロブスター						
	その他の甲殻類						
	えび						
	その他のもの						
	その他のもの						
	くん製したもの						
	いか、帆立貝及び貝柱のもの						
	その他のもの						
	その他のもの						
	いか及びくらげ						
	いか						
	くらげ						
	なまこ及びうに						
	その他のもの						
	あわび及び帆立貝						
	その他の軟体動物のもの						
	気密容器入りのもの						
	その他のもの						

				八%		六・四%		六・七%		七・二%			
A	R	R	R	B 7	X	B 5	B 5	B 7	R	R	A	X	
	1	1	1						1	1			



て全重量の五〇%含有するものを含む。)	
砂糖、砂糖水、人造はちみつ及びカラメル	
ハイ・テスト・モラセス	
グルタミン酸及びその塩、酵母、リジン、五―リボヌクレオチド及びその塩その他政令で定める物品の製造に使用するもの	
その他のもの	
その他のもの	
香料料又は着色料を加えたもの	
その他のもの	
砂糖を加えたもの	
その他のもの	
ソルボース	
その他のもの	
糖みつ（砂糖の抽出又は精製の際に生ずるものに限る。）	
一七・〇三	
一七〇三・一〇	
甘しや糖みつ	
グルタミン酸及びその塩、酵母、リジン、五―リボヌクレオチド及びその塩その他政令で定める物品の製造に使用するもの	
その他のもの	
飼料用のもの	
注 税関の監督の下で飼料の原料として使用するものに限る。	

		一二%				三%			
A	B 5	X	B 10	X	X	X	B 5	X	

<p>一七〇三・九〇</p>	<p>その他のもの</p> <p>その他のもの</p> <p>グルタミン酸及びその塩、酵母、リジン、五―リボヌクレオチド及びその塩その他政令で定める物品の製造に使用するもの</p> <p>その他のもの</p> <p>飼料用のもの</p> <p>注 税関の監督の下で飼料の原料として使用するものに限る。</p> <p>その他のもの</p> <p>砂糖菓子（ホワイトチョコレートを含むものとし、ココアを含有しないものに限る。）</p> <p>チューインガム（砂糖で覆つてあるかないかを問わない。）</p> <p>その他のもの</p> <p>甘草エキス（菓子にしたものを除く。）</p> <p>その他のもの</p>						
<p>第一八類</p> <p>一八〇一・〇〇</p> <p>一八〇二・〇〇</p> <p>一八・〇三</p> <p>一八〇三・一〇</p> <p>一八〇三・二〇</p>	<p>ココア及びその調製品</p> <p>カカオ豆（生のもの及びいつたもので、全形のもの及び割つたものに限る。）</p> <p>カカオ豆の殻、皮その他のくず</p> <p>ココアペースト（脱脂してあるかないかを問わない。）</p> <p>脱脂していないもの</p> <p>完全に又は部分的に脱脂したもの</p>						
<p>P P A A</p>	<p>X A X X A</p>						
<p>7 6</p>	<p></p>						

一八〇四・〇〇	カカオ脂
一八〇五・〇〇	ココア粉（砂糖その他の甘味料を加えたものを除く。）
一八・〇六	チヨコレートその他のココアを含有する調製食料品
一八〇六・一〇	ココア粉（砂糖その他の甘味料を加えたものに限る。）
	砂糖を加えたもの
	その他のもの
一八〇六・二〇	その他の調製品（塊状、板状又は棒状のもので、その重量が二キログラムを超えるもの及び液状、ペースト状、粉状、粒状その他これらに類する形状のもので、正味重量が二キログラムを超える容器入り又は直接包装にしたものに限る。）
	第〇四・〇一項から第〇四・〇四項までの物品の調製食料品（ココア粉の含有量が全重量の一〇％未満のものに限る。）
	ミルクの天然の組成分の含有量の合計が乾燥状態において全重量の三〇％以上のもの（加圧容器入りにしたホイップドクリームを除く。）
	その他のもの
	砂糖を加えたもの
	その他のもの
	砂糖を加えたもの
	その他のもの
	その他のもの（塊状、板状又は棒状のものに限る。）

R	X	R	X	X	P	X	P	A
1		1			9		8	

第一九類 一九・〇一	一八〇六・三一 一八〇六・三二									
	詰物をしたもの 詰物をしていないもの チョコレート菓子 その他のもの 砂糖を加えたもの その他のもの その他のもの その他のもの その他のもの その他のもの									
第一九類 一九・〇一	一八〇六・九〇									
	その他のもの チョコレート菓子 その他のもの 第〇四・〇一項から第〇四・〇四項までの物品の調製食料品（ココア粉の含有量が全重量の一〇％未満のものに限る。） ミルクの天然の組成分の含有量の合計が乾燥状態において全重量の三〇％以上のもの（加圧容器入りにしたホイップドクリームを除く。） その他のもの 砂糖を加えたもの その他のもの その他のもの									
第一九類 一九・〇一	穀物、穀粉、でん粉又はミルクの調製品及びベーカリー製品 麦芽エキス並びに穀粉、ひき割り穀物、ミール、でん粉又は麦芽エキスの調製食料品									
	その他のもの									
	X	R	X	X		X	P	X	X	X
	1					10				

一九〇一・一〇	<p>(ココアを含有するものにあつては完全に脱脂したココアとして計算したココアの含有量が全重量の四〇%未満のものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。)及び第〇四・〇一項から第〇四・〇四項までの物品の調製食料品(ココアを含有するものにあつては完全に脱脂したココアとして計算したココアの含有量が全重量の五%未満のものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。)</p> <p>育児食用の調製品(小売用にしたものに限る。)</p> <p>第〇四・〇一項から第〇四・〇四項までの物品の調製食料品(ミルクの天然の組成分の含有量の合計が乾燥状態において全重量の三〇%以上のものに限る。)</p> <p>その他のもの</p> <p>第〇四・〇一項から第〇四・〇四項までの物品の調製食料品</p> <p>砂糖を加えたもの</p> <p>その他のもの</p> <p>その他のもの</p>	X
一九〇一・二〇	<p>第一九・〇五項のベーカーリー製品製造用の混合物及び練り生地</p> <p>穀粉、ミール又はでん粉の調製食料品(米、小麦、ライ小麦、大麦若しくは裸麦の粉、ひき割りしたもの、ミール若しくはペレット又はでん粉の一以上を含有するもので、これらの物品の含有量の合計が全重量の八五%を超えるものに限るものとし、ケーキミックス及び育児食用又は食餌療法用のものを除く。)、米菓生地(育児食用又は食餌療法用のものを除く。)及び第〇四・〇一項から第〇四・〇四項までの物品の調製食料品(ミルクの天然の組成分の含有量の合計が乾燥状</p>	<p>二一・三%</p> <p>X B 15 X</p>

その他のもの

第〇四・〇一項から第〇四・〇四項までの物品の調製食料品

砂糖を加えたもの

その他のもの

その他のもの

その他のもの

一九〇一・九〇

穀粉、ミール又はでん粉の調製食料品（米、小麦、ライ小麦、大麦若しくは裸麦の粉、ひき割りしたもの、ミール若しくはペレット又はでん粉の一年以上を含有するもので、これらの物品の含有量の合計が全重量の八五％を超えるものに限るものとし、ケーキミックス及び育児食用又は食餌療法用のものを除く。）、第〇四・〇一項から第〇四・〇四項までの物品の調製食料品（ミルクの天然の組成分の含有量の合計が乾燥状態において全重量の三〇％以上のものに限るものとし、加圧容器入りにしたホイップドクリームを除く。）及びもち、だんごその他これらに類する米產品（育児食用又は食餌療法用のものを除く。）

その他のもの

第〇四・〇一項から第〇四・〇四項までの物品の調製食料品

砂糖を加えたもの

その他のもの

麦芽エキス

---

X
$$\begin{array}{c} \hline X \quad R \quad X \\ \hline \end{array}$$

---

1

---

X

---

R   R   X

---

1 1



品名	数量	備考
スパゲッティ、マカロニ、ヌードル、ラザーニヤ、ニョッキ、ラビオリ、カネローニその他のパスタ（加熱による調理をし、肉その他の材料を詰め又はその他の調製をしたものであるかないかを問わない。）及びクースクス（調製してあるかないかを問わない。）	一九・〇二	
タピオカ及びでん粉から製造したタピオカ代用物（フレーク状、粒状、真珠形、ふるいかす状その他これらに類する形状のものに限る。）	一九・〇三・〇〇	
穀物又は穀物産品を膨張させて又はいつて得た調製食料品（例えば、コーンフレーク）並びに粒状又はフレーク状の穀物（とうもろこしを除く。）及びその他の加工穀物（粉、ひき割り穀物及びミールを除く。）であらかじめ加熱による調理その他の調製をしたもの（他の項に該当するものを除く。）	一九・〇四	
パン、ペーストリー、ケーキ、ビスケットその他のベーカリー製品（ココアを含有するかないかを問わない。）及び聖さん用ウエハー、医療用に適するオブラート、シーリングウエハー、ライスペーパーその他これらに類する物品	一九・〇五	
クリスプブレッド	一九〇五・一〇	
ジンジャーブレッドその他これに類する物品	一九〇五・二〇	
スイートビスケット、ワッフル及びウエハー	一九〇五・三二	
スイートビスケット	一九〇五・三二	
ワッフル及びウエハー	一九〇五・四〇	
ラスク、トーストパンその他これらに類する焼いた物品	一九〇五・四〇	

一九〇五・九〇	その他のもの
	パン、乾パンその他これらに類するベーカリー製品（砂糖、はちみつ、卵、脂肪、チーズ又は果実を加えたものを除く。）
	聖さん用ウエハー、医療用に適するオブラート、シーリングウエハー、ライスペーパーその他これらに類する物品
	その他のもの
	砂糖を加えたもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたもの
	その他のもの
	その他のもの
	あられ、せんべいその他これらに類する米菓、ビスケット、クッキー及びクラッカー
	主

[illegible]

二〇・〇二	ヤングコーンコブ	九%	B	10
	その他のもの			
	しょうが		R	
	その他のもの	九%	B	10
二〇〇二・一〇	調製し又は保存に適する処理をしたトマト（食酢又は酢酸により調製し又は保存に適する処理をしたものを除く。）			
二〇〇二・九〇	トマト（全形のもの及び断片状のものに限る。）	七・六%	B	15
	その他のもの			
	砂糖を加えたもの	一三・四%	B	15
	その他のもの			
二〇・〇三	トマトピューレー及びトマトペースト			
	その他のもの	七・六%	B	15
	調製し又は保存に適する処理をしたきのこ及びトリフ（食酢又は酢酸により調製し又は保存に適する処理をしたものを除く。）			
二〇〇三・一〇	きのこ（はらたけ属のもの）			
	砂糖を加えたもの			
	その他のもの		A	
	気密容器入りのもの（容器ともの一個の重量が一〇キログラム以下のものに限る。）			
	フレンチマッシュルーム	一三・六%	B	10

1

[illegible]

二〇・〇五	たけのこ	一三・六%
	スイートコーン	七・五%
	ヤングコーンコブ	
	気密容器入りのもの	九%
	その他のもの	一五%
二〇〇五・一〇	調製し又は保存に適する処理をしたその他の野菜（冷凍してないものに限るものとし、食酢又は酢酸により調製し又は保存に適する処理をしたもの及び第二〇・〇六項の物品を除く。）	九%
	均質調製野菜	
	砂糖を加えたもの	一六・八%
	その他のもの	九・六%
	ばれいしょ	
二〇〇五・二〇	マッシュポテト及びポテトフレーク	一三・六%
	その他のもの	
	気密容器入りのもの（容器ともの一個の重量が一〇キログラム以下のものに限る。）	九・六%
	その他のもの	九%
	えんどう（ピスム・サティヴム）	
二〇〇五・四〇	砂糖を加えたもの	

二〇〇五・五九				二〇〇五・五一			
その他のもの				その他のもの			
気密容器入りのもの（容器ともの一個の重量が一〇キログラム以下のものに 限る。）				気密容器入りのもの（容器ともの一個の重量が一〇キログラム以下のものに 限る。）			
さや付きのもの				さや付きのもの			
その他のもの				その他のもの			
その他のもの				その他のもの			
さや付きのもの				さや付きのもの			
その他のもの				その他のもの			
ささげ属又はいんげんまめ属の豆				ささげ属又はいんげんまめ属の豆			
さを除いた豆				さを除いた豆			
砂糖を加えたもの				砂糖を加えたもの			
気密容器入りのもの（トマトピューレーその他のトマトの調製品及び豚の肉 又はラードその他の豚脂を含有するものに限る。）				気密容器入りのもの（トマトピューレーその他のトマトの調製品及び豚の肉 又はラードその他の豚脂を含有するものに限る。）			
その他のもの				その他のもの			
砂糖を加えたもの				砂糖を加えたもの			
その他のもの				その他のもの			
気密容器入りのもの（容器ともの一個の重量が一〇キログラム以下のものに 限る。）				気密容器入りのもの（容器ともの一個の重量が一〇キログラム以下のものに 限る。）			
九・六％				九・六％			
B 10				B 10			
X				X			
X				X			
X				X			
一 四 ％				一 四 ％			
B 10				B 10			
六・八％				六・八％			
B 10				B 10			
九％				九％			
B 7				B 7			
七・五％				七・五％			
B 10				B 10			
九・六％				九・六％			
B 10				B 10			

二〇〇五・六〇	その他のもの アスパラガス 気密容器入りのもの（容器ともの一個の重量が一〇キログラム以下のものに限る。） その他のもの オリーブ スイートコーン（ゼア・マユス変種サカラタ） 砂糖を加えたもの その他のもの その他の野菜及び野菜を混合したもの 砂糖を加えたもの 豆（さや付きのものを除く。） 気密容器入りのもの（トマトピューレーその他のトマトの調製品及び豚の肉又はラードその他の豚脂を含有するものに限る。） その他のもの その他のもの その他のもの たけのこ ヤングコーンコブ 気密容器入りのもの	九% B 7
二〇〇五・七〇 二〇〇五・八〇	一四・九% B 10	一六% B 15
二〇〇五・九〇	一四% B 10	一二% B 10
	一三・六% B 10	九% B 10



	一五%
その他のもの	B 10
豆（さや付きのものを除く。）	X
サワークラウト	九・六% B 10
その他のもの	
気密容器入りのもの（容器とものの一個の重量が一〇キログラム以下のものに限る。）	
にんにくの粉	九・六% B 15
その他のもの	九・六% B 10
その他のもの	八% B 15
にんにくの粉	九% B 7
その他のもの	
砂糖により調製した野菜、果実、ナット、果皮その他植物の部分（ドレインしたもの、グラッセのもの及びクリスタライズしたものに限る。）	
マロングラッセ	一二・六% B 15
その他のもの	九% B 10
ジャム、フルーツゼリー、マーマレード、果実又はナットのピューレー及び果実又はナットのペースト（加熱調理をして得られたものに限りとし、砂糖その他の甘味料を加えてあるかないかを問わない。）	
均質調製果実	
砂糖を加えたもの	三四% B 15
二〇〇七・一〇	
二〇〇七・〇七	
二〇〇六・〇〇	





二〇〇八・二〇										
二〇〇八・三〇										
パイナップル										
かんきつ類の果実										
砂糖を加えたもの										
パルプ状のもの										
その他のもの										
その他のもの										
パルプ状のもの										
その他のもの										
なし										
砂糖を加えたもの										
パルプ状のもの										
気密容器入りのもの										
その他のもの										
二〇〇八・四〇										
アーモンド(いったものに限る。)、マカダミアナット、ペカン(いったものに限る。)、及びカシユーナット										
ココやしの実、ブラジルナット、パラダイスナット及びヘーゼルナット										
ぎんなん										
その他のもの										
いったもの										
その他のもの										
二九・八%										
二三・八%										
二一・三%										
一七%										
四%										
一二%										
一二%										
一五%										
二一%										
B 15										
B 10										
B 15										
B 15										
X										
B 10										
A										
B 10										
B 7										
A										

二〇〇八・七〇	桃 (ネクタリンを含む。 砂糖を加えたもの
二〇〇八・六〇	さくらんぼ 砂糖を加えたもの その他のもの パルプ状のもの その他のもの
二〇〇八・五〇	あんず 砂糖を加えたもの その他のもの その他のもの 気密容器入りのもの その他のもの その他のもの パルプ状のもの 気密容器入りのもの その他のもの その他のもの 気密容器入りのもの その他のもの
	その他のもの 気密容器入りのもの その他のもの その他のもの パルプ状のもの 気密容器入りのもの その他のもの その他のもの 気密容器入りのもの その他のもの

一〇・八%	一五%	七・五%	一二%	五・四%	九%	一五%	六%	一五%	一二%	六%
B 7	B 10	B 10	B 10	B 7	B 7	B 10	B 10	B 10	B 10	B 10

二〇〇八・八〇
---------

パルプ状のもの
気密容器入りのもの
その他のもの
その他のもの
気密容器入りのもの
容器とも一個の重量が二キログラム以上のもの
その他のもの
その他のもの
その他のもの
パルプ状のもの
気密容器入りのもの
その他のもの
その他のもの
気密容器入りのもの
その他のもの
ストロベリー
砂糖を加えたもの
パルプ状のもの
その他のもの
その他のもの

二一・三%	二九・八%	六・七%	一三・四%	八・五%	一〇・七%	六・七%	二一・三%
B 15	B 15	B 5	B 10	B 10	B 10	B 7	B 15

二〇〇八・九二	二〇〇八・九一	二〇〇八・九九
---------	---------	---------

パルプ状のもの	その他のもの	その他のもの（混合したもの（第二〇〇八・一九号のものを除く。）を含む。）	パームハート	混合したもの	ミックスドフルーツ、フルーツサラダ及びフルーツカクテル	砂糖を加えたもの	その他のもの	砂糖を加えたもの	パルプ状のもの	その他のもの	その他のもの	パルプ状のもの	その他のもの	その他のもの	梅	その他のもの	砂糖を加えたもの	パルプ状のもの
---------	--------	--------------------------------------	--------	--------	-----------------------------	----------	--------	----------	---------	--------	--------	---------	--------	--------	---	--------	----------	---------

二六四	一五%	一二%	七・五%	六%	二九・八%	二三・八%	二一・三%	一七%	一二%
B 10	B 10	B 10	B 10	A B 5	B 15	B 15	B 15	B 15	B 10

バナナ及びアボカド―		一〇・五%	B 10
その他のもの		二九・八%	B 15
その他のもの		五・五%	B 7
ベリー及びプルーン		五・五%	B 7
バナナ、アボカド―、マンゴー、グアバ及びマンゴスチン		五・五%	B 7
気密容器入りのもの		五・五%	B 10
その他のもの		五・五%	B 7
その他のもの		七%	B 10
ドリアン、ランブータン、パッションフルーツ、レイシ及びごれんし		一六・八%	B 15
その他のもの		七・五%	B 10
パルプ状のもの		七・五%	B 10
バナナ、アボカド―、プルーン、マンゴー、グアバ及びマンゴスチン		七・五%	B 10
カムカム		七・五%	B 10
その他のもの		二一・三%	B 15
その他のもの		二一・三%	B 15
プルーン、バナナ、アボカド―、マンゴー、グアバ及びマンゴスチン		二一・三%	B 15
さといも（冷凍したものに限る。）		一〇%	B 7
その他のもの		一〇%	B 7
ドリアン、ランブータン、パッションフルーツ、レイシ、ごれんし、		一〇%	B 7



<p>爆裂種のとうもろこし（通常の気圧の下で加熱により爆裂するものに 限る。）及びカムカム かんしょ（単に蒸気又は水煮による加熱をした後、乾燥したもので、 全形のもの及び断片状のものに限る。） その他のもの</p>	<p>二〇・〇九</p>		<p>果実又は野菜のジュース（ぶどう搾汁を含み、発酵しておらず、かつ、アルコールを加 えてないものに限るものとし、砂糖その他の甘味料を加えてあるかないかを問わない。） オレンジジュース 冷凍したもの 砂糖を加えたもの しよ糖（天然に含有するものを含む。）の含有量が全重量の一〇％以下のも の その他のもの</p>	<p>二〇〇九・一一</p>
	<p>一二％</p>	<p>一二％</p>		
<p>率） 当該従量税</p>	<p>A</p>	<p>B 10</p>	<p>B 15</p>	<p>二五・五％ 二九・八％ （その率が一 キログラムに つき二三円の 従量税率より 低いときは、 当該従量税</p>

二〇〇九・一二		二〇〇九・一九	
その他のもの しよ糖の含有量が全重量の一〇%以下のもの その他のもの 冷凍していないもの（ブリックス値が二〇以下のものに限る。） 砂糖を加えたもの しよ糖（天然に含有するものを含む。）の含有量が全重量の一〇%以下のもの その他のもの	二一・三% B 15	二一・三% B 15	その他のもの しよ糖の含有量が全重量の一〇%以下のもの その他のもの 砂糖を加えたもの
	二五・五% B 15	二五・五% B 15	その他のもの しよ糖の含有量が全重量の一〇%以下のもの その他のもの 砂糖を加えたもの
	二五・五% B 15	二五・五% B 15	その他のもの しよ糖の含有量が全重量の一〇%以下のもの その他のもの 砂糖を加えたもの
	二九・八% B 15	二九・八% B 15	その他のもの しよ糖の含有量が全重量の一〇%以下のもの その他のもの 砂糖を加えたもの
二五・五% B 15		二五・五% B 15	
二九・八% B 15		二九・八% B 15	
(その率が一 キログラムに つき二三円の 従量税率より 低いときは、 当該従量税 率)		(その率が一 キログラムに つき二三円の 従量税率より 低いときは、 当該従量税 率)	

しよ糖（天然に含有するものを含む。）の含有量が全重量の一〇%以下のもの  
その他のもの

その他のもの

しよ糖の含有量が全重量の一〇%以下のもの

その他のもの

グレープフルーツジュース

ブリックス値が二〇以下のもの

砂糖を加えたもの

しよ糖（天然に含有するものを含む。）の含有量が全重量の一〇%以下のもの  
その他のもの

二五・五%	二九・八%	(その率が一 キログラムに つき二三円の 従量税率より 低いときは、 当該従量税 率)	二一・三%	二五・五%	二九・八%	(その率が一 キログラムに つき二三円の 従量税率より 低いときは、 当該従量税 率)	二一・三%	二五・五%
B 15	B 15		B 15	B 15	B 15		B 15	B 15

二〇〇九・二九

その他のもの  
しよ糖の含有量が全重量の一〇％以下のもの  
その他のもの  
砂糖を加えたもの  
しよ糖（天然に含有するものを含む。）の含有量が全重量の一〇％以下のもの  
その他のもの

キログラムに つき二三円の 従量税率より 低いときは、 当該従量税 率）	一九・一％ 二五・五％	二九・八％ （その率が一 キログラムに つき二三円の 従量税率より 低いときは、 当該従量税	二三％ B 15	B 15
-----------------------------------------------------	----------------	------------------------------------------------------------------	-------------	------

その他のもの	その他のもの
	しよ糖の含有量が全重量の一〇%以下のもの
	その他のもの
	その他のかんきつ類の果実のジュース（二以上の果実から得たものを除く。）
その他のもの	ブリックス値が二〇以下のもの
	砂糖を加えたもの
その他のもの	しよ糖（天然に含有するものを含む。）の含有量が全重量の一〇%以下のもの
	その他のもの
その他のもの	しよ糖の含有量が全重量の一〇%以下のもの
	レモンジュース

率		率	
一九・一%	B	二九・八%	B
二五・五%	B	（その率が一	B
	15	キログラムに	15
		つき二二円の	
		従量税率より	
		低いときは、	
		当該従量税	
		率）	
		六%	
		B	
		5	

その他のもの

二七

二〇〇九・六九	その他のもの その他のもの	一九・一％ B 15
二〇〇九・六一	砂糖を加えたもの しょう糖（天然に含有するものを含む。）の含有量が全重量の一〇％以下のもの その他のもの	二九・八％ B 15
二〇〇九・五〇	ぶどうジュース（ぶどう搾汁を含む。）	X
二〇〇九・四九	その他のもの	X
二〇〇九・四一	ブリックス値が二〇以下のもの パイナップルジュース	X
二五・五％ B 15		

の しよ糖（天然に含有するものを含む。）の含有量が全重量の一〇%以下のも

その他のもの

その他のもの

ブリックス値が二〇以下のもの

しよ糖（天然に含有するものを含む。）の含有量が全重量の一〇%以下のもの

その他のもの

一七三



しよ糖の含有量が全重量の一〇%以下のもの

その他のもの

しよ糖（天然に含有するものを含む。）の含有量が全重量の一〇％以下のも

その他のもの

率が一キログラムにつき二	一九・一%	B	B
三円の従量税率より低いときは、当該従量税率)	二九・八%	B	B
率が一キログラムにつき二	二二三%	B	B
三円の従量税率より低いときは、当該従量税率)	三四%(その率が一キログラムにつき二	B	B

二〇〇九・八〇

その他のもの

しよ糖の含有量が全重量の一〇%以下のもの

その他のもの

その他の果実又は野菜のジュース（二以上の果実又は野菜から得たものを除く。）

果汁

砂糖を加えたもの

のしよ糖（天然に含有するものを含む。）の含有量が全重量の一〇％以下のもの

その他のもの

その他のもの

しよ糖の含有量が全重量の一〇%以下のもの

プルーンジューズ

その他のもの

一九・一%	一九・四%	二九・八% (その率が一 キログラムに つき二三円の 従量税率より 低いときは、 当該従量税 率)	二九・八%	一九・一%
B 15	B 10		B 15	B 15

	二〇〇九・九〇
--	---------

その他のもの	野菜ジュース	砂糖を加えたもの	その他のもの	気密容器入りのもの	その他のもの	混合ジュース	混合果汁	砂糖を加えたもの	しよ糖（天然に含有するものを含む。）の含有量が全重量の一〇％以下のもの	その他のもの	その他のもの
--------	--------	----------	--------	-----------	--------	--------	------	----------	-------------------------------------	--------	--------

二五・五％	八・一％	七・六％	七・二％	二九・八％	二・三％	（その率が一	キログラムに	つき二三円の	従量税率より	低いときは、	当該従量税	率）
B 15	B 7	B 7	B 7	B 15	B 15							

	<p>しよ糖の含有量が全重量の一〇%以下のもの</p> <p>その他のもの</p> <p>混合野菜ジュース</p> <p>砂糖を加えたもの</p> <p>その他のもの</p>	<p>一九・一%</p> <p>二五・五%</p> <p>八・一%</p> <p>五・四%</p> <p>B 15</p> <p>B 7</p> <p>B 5</p>
<p>第二類</p> <p>二一・〇一</p>	<p>各種の調製食料品</p> <p>コーヒー、茶又はマテのエキス、エッセンス及び濃縮物並びにこれらをもととした調製品、コーヒー、茶又はマテをもととした調製品並びにチコリーその他のコーヒー代用物（いったものに限る。）並びにそのエキス、エッセンス及び濃縮物</p> <p>コーヒーのエキス、エッセンス及び濃縮物並びにこれらをもととした調製品並びにコーヒーをもととした調製品</p> <p>エキス、エッセンス及び濃縮物</p> <p>砂糖を加えたもの</p> <p>その他のもの</p> <p>インスタントコーヒー</p> <p>その他のもの</p> <p>エキス、エッセンス又は濃縮物をもととした調製品及びコーヒーをもととした調製品</p> <p>エキス、エッセンス又は濃縮物をもととした調製品</p>	<p>八・八%</p> <p>X</p> <p>B 7</p> <p>A</p>
<p>二一〇一・一二</p>		

砂糖を加えたもの

X



二一・〇四	二一〇四・一〇	その他のもの
		その他のもの
二一・〇四	二一〇四・一〇	インスタントカレーその他のカレー調製品
		その他のもの
二一・〇四	二一〇四・一〇	グルタミン酸ソーダを主成分とするもの
		その他のもの
二一・〇四	二一〇四・一〇	スープ、ブロス、スープ用又はブロス用の調製品及び均質混合調製食料品
		スープ、ブロス及びスープ用又はブロス用の調製品
二一・〇四	二一〇四・一〇	野菜のもの（気密容器入りのものに限る。）
		その他のもの
二一・〇四	二一〇四・一〇	均質混合調製食料品
		アイスクリームその他の氷菓（ココアを含有するかしないかを問わない。）
二一・〇四	二一〇四・一〇	調製食料品（他の項に該当するものを除く。）
		たんぱく質濃縮物及び繊維状にしたたんぱく質系物質
二一・〇四	二一〇四・一〇	ミルクの天然の組成分の含有量の合計が乾燥状態において全重量の三〇%以上の調製品（たんぱく質の含有量が全重量の八〇%以上でその成分中植物性たんぱくの重量が最大のたんぱく質濃縮物のうち、小売用の容器入りにしたもので一個の正味重量が五〇〇グラム未満のものを除く。）
		その他のもの
二一・〇四	二一〇四・一〇	砂糖を加えたもの
		砂糖を加えたもの

				八 ・ 四 六 %	七 %		一 〇 ・ 五 %	四 ・ 八 %	三 ・ 六 %	六 %	二 八 〇
X	X	R	B 10	B 7	B 7		B 7	B 7	B 7	B 7	
1											





その他のもの

その他のもの

砂糖を加えたもの

おたねにんじん又はそのエキスを含有する飲料のもと

各成分のうち砂糖の重量が最大のもの

その他のもの

ビタミンをもととした栄養補助食品

その他のもの

その他のもの

調製食用脂（第〇四・〇五項の物品の含有量が全重量の一五%を超え三〇%未満のものに限る。）

アルコールを含有しない飲料のもと

おたねにんじん又はそのエキスを含有するもの

その他のもの

その他のもの

第〇四・一〇項の物品のもの

その他のもの

低いときは、 当該従量税 率)						
九 %	一 〇 %	一 二 %		一 二 ・ 五 %	二 〇 %	
B 7	B 7	B 10	X	X	B 10	X
						A

	<p>第二二類</p> <p>二二・〇一</p> <p>二二・〇二</p> <p>二二〇二・一〇</p>
<p>ビタミンをもととした栄養補助食品及び植物性たんぱくを加水分解したもの</p> <p>その他のもの</p> <p>たんぱく質変性防止剤（冷凍すり身の製造に使用する種類のものでソルビトールその他の政令で定める物品に政令で定める調製を加えたものに限る。）</p> <p>その他のもの</p> <p>ひじき（ヒジキア・フスイフォルミス）その他の第一二二・二〇号の物品のもの</p> <p>ひじき（ヒジキア・フスイフォルミス）</p> <p>その他のもの</p> <p>その他のもの</p>	<p>飲料、アルコール及び食酢</p> <p>水（天然又は人造の鉱水及び炭酸水を含むものとし、砂糖その他の甘味料又は香味料を加えたものを除く。）、氷及び雪</p> <p>水（鉱水及び炭酸水を含むものとし、砂糖その他の甘味料又は香味料を加えたものに限る。）その他のアルコールを含有しない飲料（第二〇・〇九項の果実又は野菜のジュースを除く。）</p> <p>水（鉱水及び炭酸水を含むものとし、砂糖その他の甘味料又は香味料を加えたものに</p>
<p>一一・五%</p>	
<p>B 10</p>	<p>A</p> <p>X X R</p>
<p>1</p>	

二二〇二・九〇	砂糖を加えたもの その他のもの その他のもの 砂糖を加えたもの その他のもの	九・六％ B 7	R	1
二二〇三・〇〇	ビール	九・六％ B 7	A	1
二二・〇四	ぶどう酒（強化ぶどう酒を含むものとし、生鮮のぶどうから製造したものに限る。）及びぶどう搾汁（第二〇・〇九項のものを除く。）			
二二〇四・一〇	スパークリングワイン		X	
二二〇四・二一	その他のぶどう酒及びぶどう搾汁でアルコール添加により発酵を止めたもの		X	
二二〇四・二九	二リットル以下の容器入りにしたもの		X	
二二〇四・三〇	その他のもの その他のぶどう搾汁 アルコール分が一％未満のもの 砂糖を加えたもの しよ糖（天然に含有するものを含む。）の含有量が全重量の一〇％以下のもの その他のもの	二・三％ B 15 二九・八％ B 15		

キログラムにつき二三円の従量税率より低いときは、当該従量税率）	一九・一％	二五・五％	二二・〇五	ベルモットその他のぶどう酒（生鮮のぶどうから製造したもので、植物又は芳香性物質により香味を付けたものに限る。）	二二〇五・一〇	二二〇五・九〇	二二〇六・〇〇
	B 15	B 15	A	その他のもの	二リットル以下の容器入りにしたもの	その他のもの	その他のもの
				しよ糖の含有量が全重量の一〇％以下のもの			
				その他のもの			
				その他のもの			
				アルコール分が一％未満のもの			
				その他のもの			
				その他の発酵酒（例えば、りんご酒、なし酒及びミード）並びに発酵酒とアルコールを含有しない飲料との混合物及び発酵酒の混合物（他の項に該当するものを除く。）			
				アルコール分が一％未満のもの			

キログラムに つき二三円の 従量税率より 低いときは、 当該従量税 率）	X	X	A	X	A
その他のもの					
清酒及び濁酒					
その他のもの					
発酵酒（清酒を除く。）と第二〇・〇九項又は第二二・〇二項の物品との混合 物					
その他のもの					
麦芽を原料の一部としたもので発泡性を有するもの					
その他のもの					
エチルアルコール（変性させてないものでアルコール分が八〇%以上のものに限る。） 及び変性アルコール（アルコール分のいかんを問わない。）					
エチルアルコール（変性させてないものでアルコール分が八〇%以上のものに限る。）					
アルコール分が九〇%以上のもの					
工業用アルコールの製造の用に供するもの					
二二〇七・一〇					
二二・〇七					

その他のもの	二二〇七・二〇
アルコール飲料の原料アルコールの製造用のもの（連続式蒸留機により蒸留して使用するものに限る。）	二二・〇八
その他のもの	
その他のもの	
アルコール飲料の原料アルコールの製造用のもの（連続式蒸留機により蒸留して使用するものに限る。）	
その他のもの	
変性アルコール（アルコール分のいかんを問わない。）	二二〇八・二〇
エチルアルコール（変性させてないものでアルコール分が八〇％未満のものに限る。）	二二〇八・三〇
及び蒸留酒、リキュールその他のアルコール飲料	二二〇八・四〇
ぶどう酒又はぶどう酒もろみの搾りかすから得た蒸留酒	二二〇八・五〇
ウイスキー	二二〇八・六〇
ラム及びタフィア	二二〇八・七〇
ジン及びジュネヴァ	二二〇八・九〇
ウオッカ	
リキュール及びコーディアル	
その他のもの	
エチルアルコール及び蒸留酒	
フルーツブランデー	
A	A A A A A A X X A X A



二二〇九・〇〇	食酢及び酢酸から得た食酢代用物	四・八%	B7
第二三類	食品工業において生ずる残留物及びくず並びに調製飼料		
二三・〇一	肉、くず肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の粉、ミール及びペレット（食用に適しないものに限る。）並びに獣脂かす	A	
二三・〇二	ふすま、ぬかその他のかす（穀物又は豆のふり分け、製粉その他の処理の際に生ずるものに限るものとし、ペレット状であるかかを問わない。）	A	
二三・〇三	でん粉製造の際に生ずるかすその他これに類するかす、ビートパルプ、バガスその他の砂糖製造の際に生ずるかす及び醸造又は蒸留の際に生ずるかす（ペレット状であるかかを問わない。）	A	
二三・〇四・〇〇	大豆油かす（粉砕してあるか又はペレット状であるかかを問わない。）	A	
二三・〇五・〇〇	落花生油かす（粉砕してあるか又はペレット状であるかかを問わない。）	A	
二三・〇六	その他の植物性の油かす（粉砕してあるか又はペレット状であるかかを問わないものとし、第二三・〇四項又は第二三・〇五項のものを除く。）	A	
二三・〇七・〇〇	ぶどう酒かす及びアーゴル	A	
二三・〇八・〇〇	飼料用に供する種類の植物材料、植物のくず、植物のかす及び植物性副産物（ペレット状であるかかを問わないものとし、他の項に該当するものを除く。）	A	
二三・〇九	飼料用に供する種類の調製品		
二三・〇九・一〇	犬用又は猫用の飼料（小売用にしたものに限る。） 乳糖の含有量が全重量の一〇%以上のもの		
一キログラム			
B10			



額		につき、五九 円五〇銭に重 量比による乳 糖の含有率が 一〇%を超え る一%ごとに 六円を加えた
その他のもの		
気密容器入りのもの（容器ともの一個の重量が一〇キログラム以下のものに限る。）		
その他のもの		
課税価格が一キログラムにつき七〇円を超えるもの（粗たんぱく質の含有量が全重量の三五%未満のものに限る。）		
その他のもの		
粉状、ミール状、フレーク状、ペレット状、キューブ状その他これらに類する形状のもの（しよ糖として計算した糖類の含有量が全重量の五%未満で、遊離でん粉の含有量が全重量の二〇%未満であり、かつ、粗たんぱく質の含有量が全重量の三五%未満のものに限るものとし、政令で定める選別方法により分離できる碎米、米粉及び米のミールの含有量の合計が全重		
A		A

量の一〇%以上のものを除く。）		二二〇九・九〇	
その他のもの		その他のもの	
飼料用に供する種類の調製品（飼料に添加するものに限る。）		飼料用に供する種類の調製品（飼料に添加するものに限る。）	
その他のもの		その他のもの	
乳糖の含有量が全重量の一〇%以上のもの		乳糖の含有量が全重量の一〇%以上のもの	
ホワイトヴィール用子牛の育成に使用するもの		ホワイトヴィール用子牛の育成に使用するもの	
その他のもの		その他のもの	
その他のもの		その他のもの	
第二二・一四項又は第二三・〇三項の物品をもとしたもの（ペレット状、キューブ状その他これらに類する形状のものに限る。）		第二二・一四項又は第二三・〇三項の物品をもとしたもの（ペレット状、キューブ状その他これらに類する形状のものに限る。）	
アルファアルファ緑		アルファアルファ緑	
一キログラムにつき一八円		一キログラムにつき一八円	
A		A	
一キログラムにつき、五二円五〇銭に重量比による乳糖の含有率が一〇%を超える一%ごとに五円三〇銭を加えた額		一キログラムにつき、五二円五〇銭に重量比による乳糖の含有率が一〇%を超える一%ごとに五円三〇銭を加えた額	
B 10		B 10	

第二四類	
たばこ及び製造たばこ代用品	<p>葉たんぱく濃縮物及び魚又は海棲哺乳動物のソリュブル その他のもの</p> <p>気密容器入りのもの（容器ともの一個の重量が一〇キログラム以下のものに 限る。）</p> <p>その他のもの</p> <p>課税価格が一キログラムにつき七〇円を超えるもの（小売用の容器入りに したもの（気密容器入りのものを除く。）で、粗たんぱく質の含有量 が全重量の三五％未満のものに限る。）</p> <p>その他のもの</p> <p>粉状、ミール状、フレーク状、ペレット状、キューブ状その他これら に類する形状のもの（しよ糖として計算した糖類の含有量が全重量の 五％未満で、遊離でん粉の含有量が全重量の二〇％未満であり、か つ、粗たんぱく質の含有量が全重量の三五％未満のものに限るものと し、政令で定める選別方法により分離できる碎米、米粉及び米のミ ールの含有量の合計が全重量の一〇％以上のものを除く。）</p> <p>犬、猫その他これらに類する観賞用又は愛がん用の動物用のもの その他のもの</p> <p>その他のもの</p>
X	X
A	A
A	A
A	A
A	A

二四・〇一	たばこ（製造たばこを除く。）及びくずたばこ
二四・〇二	葉巻たばこ、シエルート、シガリロ及び紙巻たばこ（たばこ又はたばこ代用物から成るものに限る。）
二四・〇三	その他の製造たばこ及び製造たばこ代用品、シートたばこ並びにたばこのエキス及びエッセンス
二四〇三・一〇	喫煙用たばこ（たばこ代用物含有するかしないかを問わないものとし、その含有量のいかんを問わない。）
	その他のもの
二四〇三・九一	シートたばこ
二四〇三・九九	その他のもの
	たばこのエキス及びエッセンス
	その他のもの
第二五類	塩、硫黄、土石類、プラスチック、石灰及びセメント
二五〇一・〇〇	塩（食卓塩及び変性させた塩を含むものとし、水溶液であるか又は固結防止剤を含有するかしないかを問わない。）、純塩化ナトリウム（水溶液であるか又は固結防止剤を含有するかしないかを問わない。）及び海水
	塩及び純塩化ナトリウム（目開きが二・八ミリメートルのふるい（織金網製のものに限る。）に対する通過率が全重量の七〇％以上のもの及び凝結させたものに限るものとし、水溶液を除く。）
X	X A A X X A



二五・一三	コランダム、ガーネットその他の研磨用の材料（天然のものに限るものとし、熱処理をしてあるかないかを問わない。）、パミーストーン及びエメリー	A
二五一四・〇〇	スレート（粗削りしてあるかないか又はのこぎりでひくことその他の方法により長方形（正方形を含む。）の塊状若しくは板状に単に切つてあるかないかを問わない。）	A
二五・一五	大理石、トラバーチン、エコーシンその他の石碑用又は建築用の石灰質の岩石（見掛け比重が二・五以上のものに限るものとし、粗削りしてあるかないか又はのこぎりでひくことその他の方法により長方形（正方形を含む。）の塊状若しくは板状に単に切つてあるかないかを問わない。）及びアラバスター（粗削りしてあるかないか又はのこぎりでひくことその他の方法により長方形（正方形を含む。）の塊状若しくは板状に単に切つてあるかないかを問わない。）	A
二五・一六	花こう岩、はん岩、玄武岩、砂岩その他の石碑用又は建築用の岩石（粗削りしてあるかないか又はのこぎりでひくことその他の方法により長方形（正方形を含む。）の塊状若しくは板状に単に切つてあるかないかを問わない。）	A
二五・一七	小石、砂利及び碎石（コンクリート用、道路舗装用又は鉄道用その他のバラスト用に通常供するものに限るものとし、熱処理をしてあるかないかを問わない。）、シングル及びフリント（熱処理をしてあるかないかを問わない。）並びにスラグ、ドロスその他これらに類する工業廃棄物から成るマカダム（小石、砂利、碎石、シングル又はフリントを混入してあるかないかを問わない。）及びタールマカダム並びに第二五・一五項又は第二五・一六項の岩石の粒、破片及び粉（熱処理をしてあるかないかを問わない。）	A
二五・一八	ドロマイト（粗削りしたものの及びのこぎりでひくことその他の方法により長方形（正	A

二五・一九	天然の炭酸マグネシウム（マグネサイト）並びに溶融マグネシア、焼結マグネシア（焼結前に他の酸化物を少量加えてあるかないかを問わない。）及びその他の酸化マグネシウム（純粋であるかないかを問わない。）
二五・二〇	天然石膏及び天然無水石膏並びに天然石膏を焼いたもの又は硫酸カルシウムから成るプラスター（着色してあるかないか又は少量の促進剤若しくは遅緩剤を加えてあるかないかを問わない。）
二五二一・〇〇	石灰石その他の石灰質の岩石（石灰又はセメントの製造に使用する種類のものに限る。）
二五・二二	生石灰、消石灰及び水硬性石灰（第二八・二五項の酸化カルシウム及び水酸化カルシウムを除く。）
二五・二三	ポートランドセメント、アルミナセメント、スラグセメント、スーパーサルフェートセメントその他これらに類する水硬性セメント（着色してあるかないか又はクリンカー状であるかないかを問わない。）
二五二四・〇〇	石綿
二五・二五	雲母（はく離雲母を含む。）及びそのくず
二五・二六	ステアタイト（天然のものに限るものとし、粗削りしてあるかないか又はのこぎりでひくことその他の方法により長方形（正方形を含む。）の塊状若しくは板状に単に切つてあるかないかを問わない。）及びタルク
二五・二八	天然ほう酸塩及びその精鉱（焼いてあるかないかを問わないものとし、天然かん水から

A	A	A	A	A	A	A	A
---	---	---	---	---	---	---	---

二五・二九	分離したものを除く。）並びに天然ほう酸でオルトほう酸の含有量が乾燥状態において全重量の八五％以下のもの		A
二五・三〇	長石、白榴石、ネフェリン、ネフェリンサイアナイト及びほたる石		A A A
	鉍物（他の項に該当するものを除く。）		
第二六類	鉍石、スラグ及び灰		A
第二七類	鉍物性燃料及び鉍物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉍物性ろう		
二七・〇一	石炭及び練炭、豆炭その他これらに類する固形燃料で石炭から製造したもの		A
二七・〇二	亜炭（凝結させてあるかないかを問わないものとし、黒玉を除く。）		A A
二七・〇三・〇〇	泥炭（ピートリッターを含むものとし、凝結させてあるかないかを問わない。）		A
二七・〇四・〇〇	コークス及び半成コークス（石炭、亜炭又は泥炭から製造したものに限るものとし、凝結させてあるかないかを問わない。）並びにレトルトカーボン		A
二七・〇五・〇〇	石炭ガス、水性ガス、発生炉ガスその他これらに類するガス（石油ガスその他のガス状炭化水素を除く。）		A
二七・〇六・〇〇	石炭、亜炭又は泥炭を乾留して得たタールその他の鉍物性タール（再生タールを含むものとし、脱水してあるかないか又は蒸留により成分の一部を除いてあるかないかを問わない。）		A
二七・〇七	高温コールタールの蒸留物及びこれに類する物品で芳香族成分の重量が非芳香族成分の重量を超えるもの		A



二七・〇八	ピッチ及びピッチコークス（コールタルその他の鉱物性タルから得たものに限る。）	A
二七〇九・〇〇	石油及び歴青油（原油に限る。）	A
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。） の七〇%以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	
二七・一〇・一一	石油及び歴青油（原油を除く。）並びにこれらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇%以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。） 軽質油及びその調製品 石油及び歴青油（石油及び歴青油以外の物品を加えたもので、その物品の重量が全重量の五%未満のものを含む。） 揮発油 低重合度の混合アルキレン 政令で定める分留性状の試験方法による減失量加算五%留出温度と減失量加算九五%留出温度との温度差が二度以内のもの（低重合度の混合アルキレンを除く。） その他のもの 航空機用のもの（アンチノック剤を加えてないものを含む。） 温度一五度における比重が〇・八〇一七以下のもの	
	一キロリットルにつき二、	B 10

その他のもの

その他のもの

政令で定める石油化学製品の製造に使用するもの  
その他のもの

灯油

低重合度の混合アルキレン

その他のもの

ノルマルパラフィン（直鎖飽和炭化水素の含有量が全重量の九五%以上のものに限る。）

その他のもの

政令で定める石油化学製品の製造に使用するもの

その他のもの

〇六九四

一  
キ  
ロ  
リ  
ツ  
ト

ルにつき、

三三六円

A

B  
10

ルにつき、

三八六四

---

A

---

A

---

A

---

B  
10

四  
四

輕油

政令で定める石油化学製品の製造に使用するもの	一キロリットルにつき一、二五七円	A
その他のもの		
その他のもの		
その他のもの		
石油及び歴青油（石油及び歴青油以外の物品を加えたもので、その物品の重量が全重量の五％未満のものを含む。）		
灯油		
低重合度の混合アルキレン		
その他のもの		
ノルマルパラフィン（直鎖飽和炭化水素の含有量が全重量の九五％以上のものに限る。）		
その他のもの		
政令で定める石油化学製品の製造に使用するもの		
その他のもの		
軽油		
政令で定める石油化学製品の製造に使用するもの	一キロリットルにつき五十六円	A

その他のもの

重油及び粗油

温度一五度における比重が〇・九〇三七以下のもの

製油の原料として使用するもの（税関の監督の下で重油又は粗油を原料とする製油により得た製品を含む。）

その他のもの

温度一五度における比重が〇・八三以上で引火点が温度一三〇度以下のもの（本邦に到着した時においてこれらの性質を有するもの又は政令で定めるところにより本邦に到着した石油製品に他の石油製品を混合して得たものでこれらの性質を有するものに限る。）のうち、農林漁業の用に供するもの

硫黄の含有量が全重量の〇・三％以下のもの

その他のもの

温度一五度における比重が〇・九〇三七を超えるもの

一キロリットルにつき一、二五七円	B 10
A	A
一キロリットルにつき二、五九三円	B 10
一キロリットルにつき三、三〇六円	B 10

	製油の原料として使用するもの（税関の監督の下で重油又は粗油を原料とする製油により得た製品を含む。）	
	その他のもの	A
	硫黄の含有量が全重量の〇・三％以下のもの	B 10
	その他のもの	B 10
	その他のもの	三七六円
	その他のもの	一キロリットルにつき二、 二〇二円
	その他のもの	A A
廃油	その他のもの	A A
二七二〇・九一	ポリ塩化ビフェニル（PCB）、ポリ塩化テルフェニル（PCT）又はポリ臭化ビフェニル（PBB）を含むもの	A
二七二〇・九九	その他のもの	A
二七・一一	石油ガスその他のガス状炭化水素	A A
二七・一二	ペトロラタム並びにパラフィンろう、ミクロクリスタリン石油ワックス、スラックワックス、オゾケライト、モンタンろう、泥炭ろうその他の鉱物性ろう及びこれらに類する物品で合成その他の方法により得たもの（着色してあるかないかを問わない。）	A
二七・一三	石油コークス、石油アスファルトその他の石油又は歴青油の残留物	A

二七・一四	天然ビチューメン、天然アスファルト、歴青質頁岩 <sup>けつ</sup> 、油母頁岩 <sup>けつ</sup> 、タールサンド、アスファルタイト及びアスファルチックロック		
二七一五・〇〇	歴青質混合物（天然アスファルト、天然ビチューメン、石油アスファルト、鉱物性タール又は鉱物性タールピッチをもとしたものに限る。例えば、マスチック及びカットバック）	A	A
第二八類	無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物	A	
第二九類	有機化学品		
二九・〇一	非環式炭化水素	A	
二九・〇二	環式炭化水素	A	
二九・〇三	炭化水素のハロゲン化誘導体	A	
二九・〇四	炭化水素のスルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体（ハロゲン化してあるかないかを問わない。）	A	
二九・〇五	非環式アルコール並びにそのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A	
	飽和一価アルコール		
二九〇五・一一	メタノール（メチルアルコール）	A	
二九〇五・一二	プロパン―ーオール（プロピルアルコール）及びプロパン―ーオール（イソプロピルアルコール）	A	

二九〇五・一三	二九〇五・一四	二九〇五・一五	二九〇五・一六	二九〇五・一七	二九〇五・一九	二九〇五・二二	二九〇五・二九	二九〇五・三一	二九〇五・三二	二九〇五・三九	二九〇五・四一	二九〇五・四二	二九〇五・四三	二九〇五・四四
---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

ボタンーオール（ノルマルーブチルアルコール）	その他のブタノール	ペンタノール（アミルアルコール）及びその異性体	オクタノール（オクチルアルコール）及びその異性体	ドデカンーオール（ラウリルアルコール）、ヘキサデカンーオール（セチルアルコール）及びオクタデカンーオール（ステアリルアルコール）	その他のもの	不飽和一価アルコール	非環式テルペンアルコール	その他のもの	二価アルコール	エチレングリコール（エタンジオール）	プロピレングリコール（プロパンー・ニージオール）	その他のもの	その他の多価アルコール	ニエチルーニ（ヒドロキシメチル）プロパンー・ニージオール（トリメチロールプロパン）	ペンタエリトリオール	マンニトール	Dーグルシトール（ソルビトール）
------------------------	-----------	-------------------------	--------------------------	------------------------------------------------------------------	--------	------------	--------------	--------	---------	--------------------	--------------------------	--------	-------------	-------------------------------------------	------------	--------	------------------

X	A	A	A		A	A	A		A	A		A	A	A	A			
---	---	---	---	--	---	---	---	--	---	---	--	---	---	---	---	--	--	--





二九〇六・一四	テルピネオール
二九〇六・一九	その他のもの
二九〇六・二一	芳香族アルコール及びその誘導体
二九〇六・二九	ベンジラルコール
二九・〇七	その他のもの
二九・〇八	フェノール及びフェノールアルコール
二九・〇九	フェノール又はフェノールアルコールのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ 化誘導体及びニトロソ化誘導体
	エーテル、エーテルアルコール、エーテルフェノール、エーテルアルコールフェノー ル、アルコールペルオキシド、エーテルペルオキシド及びケトンペルオキシド（化学的 に単一であるかないかを問わない。）並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘 導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体
二九・一〇	三員環のエポキシド、エポキシアルコール、エポキシフェノール及びエポキシエーテル 並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化 誘導体
二九一・〇〇	アセタール及びヘミアセタール（他の酸素官能基を有するか有しないかを問わない。） 並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化 誘導体
二九・一二	アルデヒド（他の酸素官能基を有するか有しないかを問わない。）、アルデヒドの環式 重合体及びパラホルムアルデヒド

A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

二九一三・〇〇	第二九・一二項の物品のハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九・一四	ケトン及びキノン（他の酸素官能基を有するか有しないかを問わない。）並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九・一五	飽和非環式モノカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九・一六	不飽和非環式モノカルボン酸及び環式モノカルボン酸並びにこれらの酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九・一七	ポリカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九・一八	カルボン酸（他の酸素官能基を有するものに限る。）並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九一八・一一	アルコール官能のカルボン酸（他の酸素官能基を有するものを除く。）並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体	A
二九一八・一二	乳酸並びにその塩及びエステル	A
二九一八・一三	酒石酸	A
二九一八・一三	酒石酸の塩及びエステル	A

二九一八・一四	くえん酸
二九一八・一五	くえん酸の塩及びエステル
	くえん酸カルシウム
	その他のもの
二九一八・一六	グルコン酸並びにその塩及びエステル
二九一八・一九	その他のもの
	フェノール官能のカルボン酸（他の酸素官能基を有するものを除く。）並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体
二九一八・二一	サリチル酸及びその塩
二九一八・二二	オルト―アセチルサリチル酸並びにその塩及びエステル
二九一八・二三	サリチル酸のその他のエステル及びその塩
二九一八・二九	その他のもの
二九一八・三〇	アルデヒド官能又はケトン官能のカルボン酸（他の酸素官能基を有するものを除く。）並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体
二九一八・九〇	その他のもの
二九一九・〇〇	りん酸エステル及びその塩（ラクトホスフェートを含む。）並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体
二九・二〇	非金属のその他の無機酸のエステル（ハロゲン化水素酸エステルを除く。）及びその塩並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体

A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	X	X
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

二九・二二	アミン官能化合物	A
二九・二二	酸素官能のアミノ化合物	
二九二二・一一	アミノアルコール（二種類以上の酸素官能基を有するものを除く。）並びにそのエーテル及びエステル並びにこれらの塩	A
二九二二・一二	モノエタノールアミン及びその塩	A
二九二二・一三	ジエタノールアミン及びその塩	A
二九二二・一四	トリエタノールアミン及びその塩	A
二九二二・一九	デキストロプロポキシフェン（INN）及びその塩	A
	その他のもの	A
二九二二・二一	アミノナフトールその他のアミノフェノール（二種類以上の酸素官能基を有するものを除く。）並びにそのエーテル及びエステル並びにこれらの塩	A
二九二二・二二	アミノヒドロキシナフタレンスルホン酸及びその塩	A
二九二二・二九	アニシジン、ジアニシジン及びフェネチジン並びにこれらの塩	A
	その他のもの	A
二九二二・三一	アミノアルデヒド、アミノケトン及びアミノキノン（二種類以上の酸素官能基を有するものを除く。）並びにこれらの塩	A
二九二二・三九	アンフェプラモン（INN）、メサドン（INN）及びノルメサドン（INN）並びにこれらの塩	A
	その他のもの	A
	アミノ酸（二種類以上の酸素官能基を有するものを除く。）及びそのエステル並びに	A

二九・二二・四一	これらの塩	
二九・二二・四二	リジン及びそのエステル並びにこれらの塩	
	グルタミン酸及びその塩	
	グルタミン酸ソーダ	
	その他のもの	
二九・二二・四三	アントラニル酸及びその塩	
二九・二二・四四	チリジン（INN）及びその塩	
二九・二二・四九	その他のもの	
二九・二二・五〇	アミノアルコールフェノール、アミノ酸フェノール及び酸素官能基を有するその他のアミノ化合物	
二九・二三	第四級アンモニウム塩、水酸化第四級アンモニウム及びレシチンその他のホスホアミノリピド（レシチンその他のホスホアミノリピドについては、化学的に単一であるかないかを問わない。）	
二九・二四	カルボキシアミド官能化合物及び炭酸のアミド官能化合物	
二九・二五	カルボキシイミド官能化合物（サツカリン及びその塩を含む。）及びイミン官能化合物	
二九・二六	ニトリル官能化合物	
二九・二七・〇〇	ジアゾ化合物、アゾ化合物及びアゾキシ化合物	
二九・二八・〇〇	ヒドラジン又はヒドロキシルアミンの有機誘導体	
二九・二九	その他の窒素官能基を有する化合物	
二九・三〇	有機硫黄化合物	
		五・二%
A	A	B
A	A	5

二九三一・〇〇	その他のオルガノインオルガニック化合物	
二九・三二	複素環式化合物（ヘテロ原子として酸素のみを有するものに限る。）	A
二九・三三	複素環式化合物（ヘテロ原子として窒素のみを有するものに限る。）	A
二九・三四	核酸及びその塩（化学的に単一であるかないかを問わない。）並びにその他の複素環式化合物	A
二九三五・〇〇	スルホンアミド	A
二九・三六	プロビタミン及びビタミン（天然のもの及びこれと同一の構造を有する合成のもの（天然のものを濃縮したものを含む。）に限る。）並びにこれらの誘導体で主としてビタミンとして使用するもの並びにこれらの相互の混合物（この項の物品については、溶媒に溶かしてあるかないかを問わない。）	
二九・三七	ホルモン、プロスタグランジン、トロポキサン及びロイコトリエン（天然のもの及びこれと同一の構造を有する合成のものに限る。）並びにこれらの誘導体及び構造類似物（主としてホルモンとして使用するもので、変性ポリペプチドを含む。）	A
二九・三八	グリコシド（天然のもの及びこれと同一の構造を有する合成のものに限る。）及びその塩、エーテル、エステルその他の誘導体	A
二九・三九	植物アルカロイド（天然のもの及びこれと同一の構造を有する合成のものに限る。）及びその塩、エーテル、エステルその他の誘導体	A
二九四〇・〇〇	糖類（化学的に純粹なものに限るものとし、しょ糖、乳糖、麦芽糖、ぶどう糖及び果糖を除く。）並びに糖エーテル、糖アセタール、糖エステル、糖エーテルの塩、糖アセタールの塩及び糖エステルの塩（第二九・三七項から第二九・三九項までの物品を除く。）	

二九・四一 二九四二・〇〇	く。 抗生物質 その他の有機化合物				
第三〇類	医療用品			A	
第三一類	肥料		A		
第三二類	なめしエクス、染色エクス、タンニン及びその誘導体、染料、顔料その他の着色料、ペイント、ワニス、パテその他のマスチック並びにインキ		A		
第三三類 三三・〇一	精油、レジノイド、調製香料及び化粧品類 精油（コンクリートのもの及びアブソリュートのものを含むものとし、テルペンを除いてあるかないかを問わない。）、レジノイド、オレオレジン抽出物、精油のコンセントレート（冷浸法又は温浸法により得たもので、油脂、ろうその他これらに類する物品を媒質としているものに限る。）、精油からテルペンを除く際に生ずるテルペン系副産物並びに精油のアキュアスデイスチレート及びアキュアスソリューション 精油（かんきつ類の果実のものに限る。） ベルガモットのもの オレンジのもの			A A	
三三〇一・一一 三三〇一・一二					





三三〇三・〇〇	香水類及びオーデコロン類	質をもととしたその他の調製品（飲料製造に使用する種類のものに限る。）	A
三三・〇四	美容用、メーカーキャップ用又は皮膚の手入れ用の調製品（日焼止め用又は日焼け用の調製品を含むものとし、医薬品を除く。）及びマニキュア用又はペディキュア用の調製品		A
三三・〇五	頭髪用の調製品		A
三三・〇六	口腔衛生用の調製品（義歯定着用、ペースト及び粉を含む。）及び小売用の包装にした		A
三三・〇七	歯間清掃用の糸（デンタルフロス）		A
	ひげそり前用、ひげそり用又はひげそり後用の調製品、身体用の防臭剤、浴用の調製品、脱毛剤その他の調製香料及び化粧品類（他の項に該当するものを除く。）並びに調製した室内防臭剤（芳香を付けてあるかないか又は消毒作用を有するか有しないかを問わない。）		A
第三四類	せっけん、有機界面活性剤、洗剤、調製潤滑剤、人造ろう、調製ろう、磨き剤、ろうそくその他これに類する物品、モデリングペースト、歯科用ワックス及びプラスチックをもととした歯科用の調製品		A
第三五類	たんぱく系物質、変性でん粉、 <small>ニウ</small> 膠着剤及び酵素		A
三五・〇一	カゼイン及びカゼイナートその他のカゼイン誘導体並びにカゼイングルー		
三五・〇二	アルブミン（二以上のホエイたんぱく質の濃縮物を含むものとし、ホエイたんぱく質の含有量が乾燥状態において全重量の八〇％を超えるものに限る。）及びアルブミナート		

第三八類	第三七類	第三六類	三五・〇七	三五・〇六	三五・〇五	三五〇四・〇〇	三五〇三・〇〇	その他のアルブミン誘導体	A
								ゼラチン（長方形（正方形を含む。）のシート状のものを含むものとし、表面加工をしてあるかないか又は着色してあるかないかを問わない。）、ゼラチン誘導体、アイシングラス及びその他のにかわ（第三五・〇一項のカゼイングルーを除く。）	
								ゼラチン（写真用のものに限る。）、ゼラチン誘導体、魚膠及びアイシングラス	
								その他のもの	
								ペプトン及びその誘導体並びにその他のたんぱく質系物質及びその誘導体（他の項に該当するものを除く。）並びに皮粉（クロムみょうばんを加えたものを含む。）	
第三八類	第三七類	第三六類	三五・〇七	三五・〇六	三五・〇五	三五〇四・〇〇	三五〇三・〇〇	デキストリンその他の変性でん粉（例えば、糊化済でん粉及びエステル化でん粉）及びでん粉又はデキストリンその他の変性でん粉をもとした膠着剤	X
								調製膠着剤その他の調製接着剤（他の項に該当するものを除く。）及び膠着剤又は接着剤としての使用に適する物品（膠着剤又は接着剤として小売用にしたもので正味重量が一キログラム以下のものに限る。）	
								酵素及び他の項に該当しない調製した酵素	
								火薬類、火工品、マッチ、発火性合金及び調製燃料	
								写真用又は映画用の材料	
第三八類	第三七類	第三六類	三五・〇七	三五・〇六	三五・〇五	三五〇四・〇〇	三五〇三・〇〇	各種の化学工業生産品	A

	<p>第三九類 三九・〇一 三九〇一・一〇</p>	<p>プラスチック及びその製品 エチレンの重合体（一次製品に限る。） 比重が〇・九四未満のポリエチレン 塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、 粒、フレークその他これらに類する形状のもの</p>	<p>一・三％（その率が一キログラムにつき四円四八銭の 従量税率より 高いときは、 当該従量税率）</p>
<p>三九〇一・二〇</p>	<p>その他のもの 比重が〇・九四以上のポリエチレン 塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、 粒、フレークその他これらに類する形状のもの</p>	<p>一・三％（その率が一キログラムにつき四円四八銭の 従量税率より 高いときは、 当該従量税率）</p>	
		<p>一・三％（その率が一キログラムにつき四円四八銭の 従量税率より 高いときは、 当該従量税率）</p>	

	その他のもの	A	
三九〇一・三〇	エチレン―酢酸ビニル共重合体	A	
三九〇一・九〇	その他のもの	A	
三九・〇二	プロピレンその他のオレフィンの重合体（一次製品に限る。）		
三九〇二・一〇	ポリプロピレン		
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの	B 10	
三九〇二・二〇	その他のもの ポリイソブチレン	A A	

三九〇二・三〇	プロピレンの共重合体 塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、 粒、フレークその他これらに類する形状のもの その他のもの その他のもの	〇・五六%	A	A	B 10
三九〇二・九〇	その他のもの		A		
三九・〇三	スチレンの重合体（一次製品に限る。） ポリスチレン				
三九〇三・一一	多泡性のも その他のもの		A		
三九〇三・一九	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、 粒、フレークその他これらに類する形状のもの その他のもの	一・三%	A	B 10	
三九〇三・二〇	スチレン―アクリロニトリル（SAN）共重合体 塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、 粒、フレークその他これらに類する形状のもの その他のもの	〇・六二%	A	B 10	
三九〇三・三〇	アクリロニトリル―ブタジエン―スチレン（ABS）共重合体 塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、 粒、フレークその他これらに類する形状のもの その他のもの	〇・六二%	A	B 10	

三九〇三・九〇	その他のもの		
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの		○・六二%
	その他のもの		A B 6
三九・〇四	塩化ビニルその他のハロゲン化オレフィンの重合体（二次製品に限る。）		
三九〇四・一〇	ポリ（塩化ビニル）（他の物質と混合してないものに限る。）		
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの		○・七八%
	その他のもの		A B 9
三九〇四・二二	その他のポリ（塩化ビニル）		
	可塑性でないもの		
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの		○・七八%
	その他のもの		A B 9
三九〇四・二二	可塑性したもの		
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの		○・七八%
	その他のもの		A B 6
三九〇四・三〇	塩化ビニル―酢酸ビニル共重合体		
三九〇四・四〇	その他の塩化ビニルの共重合体		

三九〇四・五〇	塩化ビニリデンの重合体	
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの	〇・五六%
	その他のもの	A
	ふつ素系重合体	
三九〇四・六一	ポリテトラフルオロエチレン	A
三九〇四・六九	その他のもの	A
三九〇四・九〇	その他のもの	A
三九・〇五	酢酸ビニルその他のビニルエステルの重合体及びその他のビニル重合体（一次製品に限る。）	
三九・〇六	アクリル重合体（一次製品に限る。）	A
三九〇六・一〇	ポリ（メタクリル酸メチル）	
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの	〇・六八%
	その他のもの	A
三九〇六・九〇	その他のもの	
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの	〇・五六%
	その他のもの	A
三九・〇七	ポリアセタールその他のポリエーテル、エポキシ樹脂及びポリカーボネート、アルキド	B 6

三九・〇八	樹脂、ポリアリルエステルその他のポリエステル（一次製品に限る。）	A
三九・〇九	ポリアミド（一次製品に限る。）	A
三九一〇・〇〇	アミノ樹脂、フェノール樹脂及びポリウレタン（一次製品に限る。）	A
三九・一一	シリコーン（一次製品に限る。）	A
三九・一二	石油樹脂、クマロンーインデン樹脂、ポリテルペン、ポリ硫化物、ポリスルホン及びこの類の注3のその他の物品（一次製品に限るものとし、他の項に該当するものを除く。）	A
三九・一三	セルロース及びその化学的誘導体（一次製品に限るものとし、他の項に該当するものを除く。）	A
三九一四・〇〇	天然の重合体（例えば、アルギン酸）及び変性させた天然の重合体（例えば、硬化たんぱく質及び天然ゴムの化学的誘導体）（一次製品に限るものとし、他の項に該当するものを除く。）	A
三九・一五	第三九・〇一項から第三九・一三項までの重合体をもとしたイオン交換体（一次製品に限る。）	A
三九・一六	プラスチックのくず	A
三九・一七	プラスチックの単繊維で横断面の最大寸法が一ミリメートルを超えるもの、プラスチックの棒及びプラスチックの形材（表面加工をしてあるかないかを問わないものとし、その他の加工をしたものを除く。）	A
三九・一八	プラスチック製の管及びホース並びにこれらの継手（プラスチック製のものに限る。例えば、ジョイント、エルボー及びフランジ）	A
	プラスチック製の床用敷物（接着性を有するか有しないかを問わないものとし、ロール	A



第四〇類	三九・一九	状又はタイル状のものに限る。）並びにこの類の注9のプラスチック製の壁面被覆材及び天井被覆材	A
	三九・二〇	プラスチック製の板、シート、フィルム、はく、テープ、ストリップその他のへん平な形状の物品（接着性を有するものに限るものとし、ロール状であるかないかを問わない。）	A
	三九・二一	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（多泡性のもの並びに補強し、薄層で被覆し又は支持物を使用したもの及びこれらに類する方法により他の材料と組み合わせたものを除く。）	A
	三九・二二	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ	A
	三九・二三	プラスチック製の浴槽、シャワーバス、台所用流し、洗面台、ビデ、便器、便座、便器用の覆い、水洗用の水槽その他これらに類する衛生用品	A
	三九・二四	プラスチック製の運搬用又は包装用の製品及びプラスチック製の栓、ふた、キャップその他これらに類する物品	A
	三九・二五	プラスチック製の食卓用品、台所用品その他の家庭用品及び化粧用品	A
	三九・二六	プラスチック製の建築用品（他の項に該当するものを除く。）	A
		その他のプラスチック製品及び第三九・〇一項から第三九・一四項までの材料（プラスチックを除く。）から成る製品	A
		ゴム及びその製品	A

第四一類		原皮（毛皮を除く。）及び革	
四一・〇一		牛（水牛を含む。）又は馬類の動物の原皮（生鮮のもの及び塩蔵、乾燥、石灰漬け、酸漬けその他の保存に適する処理をしたもので、なめし、パーチメント仕上げ又はこれら以上の加工をしてないものに限るものとし、脱毛してあるかないか又はスプリットしてあるかないかを問わない。）	
四一〇一・二〇		全形の原皮（重量が一枚につき、単に乾燥したものは八キログラム以下、乾式塩蔵をしたものは一〇キログラム以下又は生鮮のもの若しくは湿式塩蔵その他の保存に適する処理をしたものは一六キログラム以下のものに限る。）	
		クロムなめしのもの（なめし（前なめしを含む。）過程中のもののうちなめしを終えてないもの）及びなめし過程にないもの	
		その他のもの	
四一〇一・五〇		全形の原皮（一六キログラムを超えるものに限る。）	
		クロムなめしのもの（なめし（前なめしを含む。）過程中のもののうちなめしを終えてないもの）及びなめし過程にないもの	
		その他のもの	
四一〇一・九〇		その他のもの（バット、ベンズ及びベリーを含む。）	
		クロムなめしのもの（なめし（前なめしを含む。）過程中のもののうちなめしを終えてないもの）及びなめし過程にないもの	
		その他のもの	
四一・〇二		羊の原皮（生鮮のもの及び塩蔵、乾燥、石灰漬け、酸漬けその他の保存に適する処理を	

一一％		一一％		一一％	
B	A	B	A	B	A
10		10		10	

四一・〇三	したもので、なめし、パーチメント仕上げ又はこれら以上の加工をしてないものに限るものとし、毛が付いているかないか又はスプリットしてあるかないかを問わない。ただし、この類の注1(c)の規定により除かれているものを含まない。)					
	その他の原皮(生鮮のもの及び塩蔵、乾燥、石灰漬け、酸漬けその他の保存に適する処理をしたもので、なめし、パーチメント仕上げ又はこれら以上の加工をしてないものに限るものとし、脱毛してあるかないか又はスプリットしてあるかないかを問わない。ただし、この類の注1の(b)又は(c)の規定により除かれているものを含まない。)					
四一〇三・一〇	やぎのもの	は	爬虫類のもの	豚のもの	なめし過程にないもの	
四一〇三・二〇	その他のもの					
四一〇三・三〇	その他のもの					
四一〇三・九〇	その他のもの					一・二%
四一・〇四	牛(水牛を含む。)又は馬類の動物のなめした皮(なめしたものと及びクラストにしたもので、これらを超える加工をしておらず、毛が付いていないものに限るものとし、スプリットしてあるかないかを問わない。)					A
	湿潤状態(ウェットブルーを含む。)のもの					
	フルグレーン(スプリットしてないものに限る。)及びグレーンスプリット					
四一〇四・一一	クロムなめしのもの					A
	その他のもの					一二%

四一〇四・一九	その他のもの	
	クロムなめしのもの	
	その他のもの	一一二%
	乾燥状態（クラスト）のもの	
四一〇四・四一	フルグレーン（スプリットしてないものに限る。）及びグレーンスプリット	
	なめしたもの（再なめしをしたものを含む。）で、これを超える加工をしてないもの	
	クロムなめしのもの	
	その他のもの	一二二%
	その他のもの	
	染色したもの	
	染色色したもの（全形の牛の皮（表面積が一枚につき二・六平方メートル以下のもの）及び水牛の皮並びにローラーレザーを除く。）	一三・三%
	その他のもの	一六%
	その他のもの	一二二%
四一〇四・四九	その他のもの	
	なめしたもの（再なめしをしたものを含む。）で、これを超える加工をしてないもの	
	クロムなめしのもの	
	その他のもの	一二二%

四一・〇五	その他のもの 染色したもの その他のもの
四一〇五・一〇 四一〇五・三〇	羊のなめした皮（なめしたものと及びクラストにしたもので、これらを超える加工をして おらず、毛が付いていないものに限るものとし、スプリットしてあるかないかを問わな い。） 湿润状態（ウェットブルーを含む。）のもの 乾燥状態（クラスト）のもの 染色したもの その他のもの
四一・〇六	その他の動物のなめした皮（なめしたものと及びクラストにしたもので、これらを超える 加工をしておらず、毛が付いていないものに限るものとし、スプリットしてあるかない かを問わない。） やぎのもの 湿润状態（ウェットブルーを含む。）のもの 乾燥状態（クラスト）のもの 染色したもの その他のもの 豚のもの 湿润状態（ウェットブルーを含む。）のもの
四一〇六・三二	

一・二%	一六%	一六%	一二%
B 7	A B 10	A	B 10 B 10

四一〇六・三二	乾燥状態（クラスト）のもの 染色したもの その他のもの	一・六％ B 7
四一〇六・四〇	爬虫類 <sup>は</sup> のもの 植物性前なめしをしたもの その他のもの 染色したもの わに又はとかげのもの その他のもの その他のもの	一・二％ B 7 二％ B 7
四一〇六・九一	湿潤状態（ウェットブルーを含む。）のもの	A
四一〇六・九二	乾燥状態（クラスト）のもの 染色したもの その他のもの	一・二％ B 7
四一・〇七	牛（水牛を含む。）又は馬類の動物の革（なめした又はクラストにした後これらを超える加工をしたもので、パーチメント仕上げをしたものを含み、毛が付いていないものに限るものとし、スプリットしてあるかないかを問わず、第四一・一四項の革を除く。） 全形の革 フルグレーン（スプリットしてないものに限る。）	A
四一〇七・一一		

[illegible]





四 一 二 ・ 〇 〇	羊革（なめした又はクラストにした後これらを超える加工をしたもので、パーチメント仕上げをしたものを含み、毛が付いていないものに限るものとし、スプリットしてあるかないかを問わず、第四一・一四項の革を除く。） パーチメント仕上げをしたもの その他のもの 染色し又は模様付けしたもの その他のもの	一・二％ B 7
四 一 ・ 一 三	その他の動物の革（なめした又はクラストにした後これらを超える加工をしたもので、パーチメント仕上げをしたものを含み、毛が付いていないものに限るものとし、スプリットしてあるかないかを問わず、第四一・一四項の革を除く。） やぎのもの パーチメント仕上げをしたもの その他のもの 染色し又は模様付けしたもの その他のもの	一・二％ B 7  A B 10
四 一 三 ・ 一 〇	豚のもの パーチメント仕上げをしたもの その他のもの 染色し又は模様付けしたもの その他のもの	一・二％ B 7  A B 10
四 一 三 ・ 二 〇	その他のもの 染色し又は模様付けしたもの その他のもの	一・二％ B 7  A B 10

四一・一三・三〇	爬虫類のもの パーチメント仕上げをしたもの その他のもの 染色色し又は模様付けしたもの わに革及びとかげ革 その他のもの その他のもの その他のもの パーチメント仕上げをしたもの その他のもの 染色色し又は模様付けしたもの その他のもの	一・二% B 7
四一・一三・九〇	その他のもの パーチメント仕上げをしたもの その他のもの 染色色し又は模様付けしたもの その他のもの	一・二% B 7
四一・一四	シヤモア革（コンビネーションシヤモア革を含む。）、パテントレザー及びパテントラ ミネーテッドレザー並びにメタライズドレザー	A
四一・一五	コンポジションレザー（革又は革繊維をもととして製造したもので、板状、シート状又はストリップ状のものに限るものとし、巻いてあるかないかを問わない。）、革又はコン ポジションレザーのくず（革製品の製造に適しないものに限る。）及び革の粉	X
四一・一五・一〇	コンポジションレザー（革又は革繊維をもととして製造したもので、板状、シート状 又はストリップ状のものに限るものとし、巻いてあるかないかを問わない。）	一・二% B 7
四一・一五・二〇	革又はコンポジションレザーのくず（革製品の製造に適しないものに限る。）及び革	一・二% B 7

	の粉	○・六% B 7	
<p>第四二類</p>	<p>革製品及び動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品</p> <p>動物用装着具（引き革、引き綱、ひざ当て、口輪、くら敷き、くら袋、犬用のコートその他これらに類する物品を含むものとし、材料を問わない。）</p> <p>旅行用バッグ、断熱加工された飲食料用バッグ、化粧用バッグ、リュックサック、ハンドバッグ、買物袋、財布、マップケース、シガレットケース、たばこ入れ、工具袋、スポーツバッグ、瓶用ケース、宝石入れ、おしろい入れ、刃物用ケースその他これらに類する容器（革、コンポジションレザー、プラスチックシート、紡織用繊維、バルカナイズドファイバー若しくは板紙から製造し又は全部若しくは大部分をこれらの材料若しくは紙で被覆したものに限る。）及びトランク、スーツケース、携帯用化粧道具入れ、エグゼクティブケース、書類かばん、通学用かばん、眼鏡用ケース、双眼鏡用ケース、写真機用ケース、楽器用ケース、銃用ケース、けん銃用のホルスターその他これらに類する容器</p> <p>トランク、スーツケース、携帯用化粧道具入れ、エグゼクティブケース、書類かばん、通学用かばんその他これらに類する容器</p> <p>外面が革製、コンポジションレザー製又はパテントレザー製のもの</p> <p>携帯用化粧道具入れ（貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さんご、ぞうげ又はべっこうを使用したもののうち、課税価格が</p>	<p>一・〇六% B 7</p>	
<p>四二〇一・〇〇</p>			
<p>四二・〇二</p>			
<p>四二〇二・一一</p>			

四二〇二・一二	一個につき六、〇〇〇円を超えるものに限る。）	一二・八%	B 7
	その他のもの	八%	B 7
四二〇二・一九	外面がプラスチック製又は紡織用繊維製のもの	一二・八%	B 7
	携帯用化粧道具入れ（貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さんご、ぞうげ又はべっこうを使用したものうち、課税価格が一個につき六、〇〇〇円を超えるものに限る。）	六・四%	B 7
四二〇二・二二	その他のもの	三・六八%	B 7
	外面がプラスチックシート製又は紡織用繊維製のもの	〇・八二%	B 7
	その他のもの		
	ハンドバッグ（取手が付いていないものを含むものとし、肩ひもが付いているかいないかを問わない。）		
	外面が革製、コンポジションレザー製又はパテントレザー製のもの		
	貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さんご、ぞうげ又はべっこうを使用したものうち、課税価格が一個につき六、〇〇〇円を超えるもの		
	革製又はパテントレザー製のもの	一一・二%	B 7
	その他のもの	一二・八%	B 7
	その他のもの		
	革製又はパテントレザー製のもの	六・四%	B 7

四二〇二・二二	その他のもの 外面がプラスチックシート製又は紡織用繊維製のもの 貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さんご、 ぞうげ又はべっこうを使用したもののうち、課税価格が一個につき六、〇〇〇 円を超えるもの その他のもの	八%	B 7
四二〇二・二九	その他のもの ポケット又はハンドバッグに通常入れて携帯する製品	一二・八%	B 7
四二〇二・三一	外面が革製、コンポジションレザー製又はパテントレザー製のもの 財布（貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さ んご、ぞうげ又はべっこうを使用したもののうち、課税価格が一個につき六、 〇〇〇円を超えるものに限る。） その他のもの	六・四%	B 7
四二〇二・三二	外面がプラスチックシート製又は紡織用繊維製のもの 財布（貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さ んご、ぞうげ又はべっこうを使用したもののうち、課税価格が一個につき六、 〇〇〇円を超えるものに限る。） その他のもの	六・四%	B 7
四二〇二・三九	その他のもの その他のもの	〇・八二%	B 7

四二〇二・九一	外面が革製、コンポジションレザー製又はパテントレザー製のもの	八%	B 7
四二〇二・九二	外面がプラスチックシート製又は紡織用繊維製のもの	六・四%	B 7
四二〇二・九九	その他のもの		
	木製のもの	〇・五四%	B 7
	アイボリー、骨、かめの甲、角、枝角、さんご、真珠光沢を有する貝殻その他の動物性の彫刻用又は細工用の材料製のもの	〇・六八%	B 7
	その他のもの	〇・九二%	B 7
四二・〇三	衣類及び衣類附属品（革製又はコンポジションレザー製のものに限る。）		
四二〇三・一〇	衣類		
	毛皮をトリミングとして使用したもの及び貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さんご、ぞうげ又はべっこうを使用したもの	一六%	B 7
	その他のもの	一〇%	B 7
	手袋、ミトン及びミット		
四二〇三・二一	特に運動用に製造したもの		
	毛皮付きのもの及び貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さんご、ぞうげ又はべっこうを使用したもの	一六%	B 7
	その他のもの		
四二〇三・二九	その他のもの	X	
	毛皮付きのもの及び貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さんご、ぞうげ又はべっこうを使用したもの		

四二〇三・三〇	革製のもの コンポジションレザー製のもの その他のもの ベルト及び負い革	一四％ 一六％	B7 B7
四二〇三・四〇	毛皮をトリミングとして使用したもの及び貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さんご、ぞうげ又はべっこうを使用したもの その他のもの その他の衣類附属品	一六％	B7 X
四二〇四・〇〇	毛皮をトリミングとして使用したもの及び貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さんご、ぞうげ又はべっこうを使用したもの その他のもの 機械用その他の技術的用途に供する種類の革製品及びコンポジションレザー製品 ベルト、ベルチング、コーミングレザー及びインターギルレザー その他のもの	一六％ 一〇％	B7 B7
四二〇五・〇〇	その他の革製品及びコンポジションレザー製品	三・六％ 〇・六六％	B7 B7
四二・〇六	腸、ゴールドビーター・ススキン、ぼうこう又は腱 <sup>げん</sup> の製品	六％ 〇・六六％	B7 B7
第四三類 四三・〇一	毛皮及び人造毛皮並びにこれらの製品 原毛皮（頭部、尾部、足部その他の切片で毛皮業者の使用に適するものを含むものとし、第四一・〇一項から第四一・〇三項までの原皮を除く。）		A

四三・〇二	なめし又は仕上げた毛皮（頭部、尾部、足部その他の切片を含み、組み合わせないもの及び他の材料を加えることなく組み合わせたものに限るものとし、第四三・〇三項のものを除く。）	
四三・〇三	衣類、衣類附属品その他の毛皮製品	
四三〇四・〇〇	人造毛皮及びその製品	A X X
第四四類	木材及びその製品並びに木炭	
四四・〇一	のこくず及び木くず（棒状、ブリケット状、ペレット状その他これらに類する形状に凝結させてあるかないかを問わない。）	A
四四〇二・〇〇	薪材並びにチップ状又は小片状の木材	A
四四〇二・〇〇	木炭（植物性の殻又はナットの炭を含むものとし、凝結させてあるかないかを問わない。）	A
四四・〇三	木材（粗のものに限るものとし、皮又は辺材をはいであるかないか又は粗く角にしてあるかないかを問わない。）	A
四四・〇四	たが材、割ったポール、木製のくい（端をとがせたものに限るものとし、縦にひいたものを除く。）	A
四四・〇四	木製の棒（つえ、傘の柄、工具の柄その他これらに類する物品の製造に適するもので粗削りしたものに限るものとし、ろくろがけし、曲げ又はその他の加工をしたものを除く。）	A
四四〇五・〇〇	及びチップウッドその他これに類するもの	A
四四・〇六	木毛及び木粉	A
四四・〇六	木製の鉄道用又は軌道用のまくら木	A
四四・〇七	木材（縦にひき若しくは割り、平削りし又は丸はぎしたもので、厚さが六ミリメートル	A



四四・〇八	化粧ばり用単板（積層木材を平削りすることにより得られるものを含む。）、合板用単板、これらに類する積層木材用単板及びその他の縦にひき、平削りし又は丸はぎした木材（厚さが六ミリメートル以下のものに限るものとし、かんながけし、やすりがけし、はぎ合わせをし又は縦継ぎしたものであるかないかを問わない。）	A	1
四四・〇九	さねはぎ加工、溝付けその他これらに類する加工をいずれかの縁、端又は面に沿って連続的に施した木材（寄せ木床用のストリップ又はフリーズで組み立ててないものを含むものとし、かんながけし、やすりがけし又は縦継ぎしたものであるかないかを問わない。）	A	1
四四・一〇	パーティクルボードその他これに類するボード（例えば、オリエンテッドストランドボード及びウエファード）（木材その他の木質の材料のものに限るものとし、樹脂その他の有機結合剤により凝結させてあるかないかを問わない。）	A	1
四四・一一	繊維板（木材その他の木質の材料のものに限るものとし、樹脂その他の有機物質により結合してあるかないかを問わない。）	A	1
四四・一二	合板、ベニヤドパネルその他これらに類する積層木材	A	1
四四・一三	合板（木材の単板のみから成るもので各単板の厚さが六ミリメートル以下のものに限る。）	R	1
四四・一四	少なくとも一の外面の単板が熱帯産木材（この類の号注1のものに限る。）のもの、その他のもの（少なくとも一の外面の単板が針葉樹以外のものに限る。）	R	1

四四・一二・一九	その他のもの
四四・一二・二二	その他のもの（少なくとも一の外面の単板が針葉樹以外のものに限る。）
四四・一二・二三	少なくとも一の単板が熱帯産木材（この類の号注1のものに限る。）のもの
四四・一二・二九	その他のもの（少なくとも一層がパーティクルボードのものに限る。）
	その他のもの
四四・一二・九二	少なくとも一の単板が熱帯産木材（この類の号注1のものに限る。）のもの
四四・一二・九三	その他のもの（少なくとも一層がパーティクルボードのものに限る。）
四四・一二・九九	その他のもの
四四・一三・〇〇	改良木材（塊状、板状、ストリップ状又は型材のものに限る。）
四四・一四・〇〇	木製の額縁、鏡枠その他これらに類する縁
四四・一五	木製のケース、箱、クレート、ドラムその他これらに類する包装容器、木製のケーブルドラム及び木製のパレット、ボックスパレットその他の積載用ボード並びに木製のパレット枠
四四・一六・〇〇	木製のたる、おけその他これらに類する容器及び木製のこれらの部分品（たる材及びおけ材を含む。）
四四・一七・〇〇	木製の工具並びに工具、ほうき又はブラシの木製のボデー、柄及び握り並びに靴の木型
四四・一八	木製建具及び建築用木工品（セルラーウッドパネル、組み合わせた寄せ木パネル及びこけら板を含む。）
四四・一九・〇〇	木製の食卓用品及び台所用品

A	A		A	A		A		A	A	A	A	A	A	A	A	A	R
---	---	--	---	---	--	---	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

四四・二〇	寄せ木し又は象眼した木材、宝石用又は刃物用の木製の箱、ケースその他これらに類する製品及び木製の小像その他の装飾品並びに第九四類に属しない木製の家具 その他の木製品		
四四・二二			A A
第四五類	コルク及びその製品		A
第四六類 四六・〇一	わら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物 さなだその他これに類する組物材料の物品（ストリップ状にしてあるかないかを問わない。）並びに組物材料又はさなだその他これに類する組物材料の物品を平行につないだ物品及び組物材料又はさなだその他これに類する組物材料の物品を織った物品（シート状のものに限るものとし、敷物、すだれその他の最終製品であるかないかを問わない。） 敷物及びすだれ（植物性材料製のものに限る。） いぐさ（ユンクス・エフスス）製又は七島い（キュペルス・テゲティフォルミス）製のもの その他のもの その他のもの 植物性材料製のもの むしろ、こも及びアンペラ さなだその他これに類する組物材料の物品（ストリップ状にしてあるかないかを問わない。）	六% B 5	A A
四六〇一・九一			A A

四六〇一・九九 四六・〇二	その他のもの いぐさ（ユンクス・エフスス）製又は七島い（キュペルス・テゲティフォル ミス）製のもの その他のもの その他のもの	六 %	A A A B 5
第四七類	木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ及び古紙		A
第四八類	紙及び板紙並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品		A
第四九類	印刷した書籍、新聞、絵画その他の印刷物並びに手書き文書、タイプ文書、設計図及び 図案		A
第五〇類 五〇〇一・〇〇 五〇〇二・〇〇	絹及び絹織物 繭（繰糸に適するものに限る。） 生糸（よつてないものに限る。） 野蚕のもの その他のもの		X A X



五六・〇二	フェルト（染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層したものであるかないかを問わない。）	A
五六・〇三	不織布（染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層したものであるかないかを問わない。）	A
五六・〇四	ゴム糸及びゴムひも（紡織用繊維で被覆したものに限る。）並びに紡織用繊維の糸及び第五四・〇四項又は第五四・〇五項のストリップその他これに類する物品（ゴム又はプラスチックを染み込ませ、塗布し又は被覆したものに限る。）	A
五六〇四・一〇	ゴム糸及びゴムひも（紡織用繊維で被覆したものに限る。）	A
五六〇四・二〇	強力糸（ナイロンその他のポリアミド、ポリエステル又はビスコースレーヨンのもので、染み込ませ又は塗布したものに限る。）	A
五六〇四・九〇	その他のもの	A
	ゴムを染み込ませ、塗布し又は被覆したもの	A
	その他のもの	A
	綿製のもの	A
	その他のもの	B 7
	〇・三八％ （その率が一 キログラムに つき二円六〇 銭の従量税率 より低いとき は、当該従量 税率）	B 7
	〇・七％	B 7

第五九類	第五八類	第五七類	五六〇五・〇〇	五六〇六・〇〇	五六・〇七	五六・〇八	五六〇九・〇〇
製品	特殊織物、タフテッド織物類、レース、つづれ織物、トリミング及びししゅう布	じゅうたんその他の紡織用繊維の床用敷物	金属を交えた糸（紡織用繊維の糸及び第五四・〇四項又は第五四・〇五項のストリップその他これに類する物品で、糸状、ストリップ状又は粉状の金属と結合したもの及び金属で被覆したものに限るものとし、ジンプヤーンであるかないかを問わない。）	ジンプヤーン（第五四・〇四項又は第五四・〇五項のストリップその他これに類する物品をしんに使用したものを含むものとし、第五六・〇五項のもの及び馬毛をしん糸に使用したジンプヤーンを除く。）	及びブルーウェルヤーン	ひも、綱及びケーブル（組んであるかないか又はゴム若しくはプラスチックを染み込ませ、塗布し若しくは被覆したものであるかないかを問わない。）	結び網地（ひも又は綱から製造したものに限る。）及び漁網その他の網（製品にしたもので、紡織用繊維製のものに限る。）
A	A	A	A	A	A	A	A





六四〇一・九九	その他のもの
六四・〇二	その他の履物（本底及び甲がゴム製又はプラスチック製のものに限る。） スポーツ用の履物
六四〇二・一二	スキー靴（クロスカントリー用のものを含む。）及びスノーボードブーツ スキー靴 スノーボードブーツ その他のもの
六四〇二・一九	履物（甲の部分のストラップ又はひもを本底にプラグ止めしたものに限る。）
六四〇二・二〇	その他の履物（保護用の金属製トキヤップを有するものに限る。）
六四〇二・三〇	その他の履物
六四〇二・九一	くるぶしを覆うもの
六四〇二・九九	その他のもの
六四・〇三	短靴 その他のもの
六四〇三・一二	履物（本底がゴム製、プラスチック製、革製又はコンポジションレザ製で、甲が革製のものに限る。） スポーツ用の履物
六四〇三・一九	スキー靴（クロスカントリー用のものを含む。）及びスノーボードブーツ その他のもの

										六・七%	六・七%
										八%	八%
X	X		X							B 7	B 7

六四〇三・二〇	履物（本底が革製で、革製のストラップが足の甲及び親指の回りにかかるものに限る。）	
	室内用履物	二四％
	その他のもの	二一・六％
六四〇三・三〇	履物（ベース又はプラットホームが木製のものに限るものとし、中敷き又は保護用の金属製トーキャップを有するものを除く。）	
	本底がゴム製、革製又はコンポジションレザー製のもの（スリッパその他の室内用履物を除く。）	二一・六％
	その他のもの	
	スリッパ	
	その他のもの	二四％
六四〇三・四〇	その他の履物（保護用の金属製トーキャップを有するものに限る。）	
	本底がゴム製、革製又はコンポジションレザー製のもの	二一・六％
	その他のもの	二四％
六四〇三・五一	その他の履物（本底が革製のものに限る。）	
	くるぶしを覆うもの	
	室内用履物	二四％
	その他のもの	
	体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物	二一・六％
	その他のもの	
		B 10
	X	B 10
		B 10
		B 10
		B 10
		B 10
		B 10
		B 10

六四〇三・五九	その他のもの													
	スリッパその他の室内用履物													
	スリッパ													
	その他のもの													
	その他のもの													
	体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物													
	その他のもの													
六四〇三・九一	その他の履物													
	くるぶしを覆うもの													
	本底がゴム製又はコンポジションレザー製のもの（室内用履物を除く。）													
	体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物													
	その他のもの													
	その他のもの													
	体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物													
	その他のもの													
六四〇三・九九	その他のもの													
	本底がゴム製又はコンポジションレザー製のもの（スリッパその他の室内用履物を除く。）													
	体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物													
	その他のもの													
					二一・六%									
					B 10	X								
					二四%									
					B 10	X								
					二一・六%									
					B 10	X								
					二四%									
					B 10	X								

六四・〇四	履物（本底がゴム製、プラスチック製、革製又はコンポジションレザー製で、甲が紡織用繊維製のものに限る。）	その他のもの スリッパ及び体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物 その他のもの	二四％ B 10	X
六四〇四・一一	履物（本底がゴム製又はプラスチック製のものに限る。） スポーツ用の履物及びテニスシューズ、バスケットシューズ、体操シューズ、トレーニングシューズその他これらに類する履物 その他のもの	八％ B 7		
六四〇四・一九	甲に毛皮を使用したもの 甲の一部に革を使用したもの（スリッパを除く。） その他のもの その他のもの 地下た及びキャンバスシューズ その他のもの	二四％ B 10	X	
六四〇四・二〇	履物（本底が革製又はコンポジションレザー製のものに限る。） 甲に毛皮を使用したもの 甲の一部に革を使用したもの（スポーツ用の履物、体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物及びスリッパを除く。） その他のもの	六・七％ B 7 八％ B 7		

六四・〇五	本底が革製のもの（甲に毛皮を使用したものを除く。）					
	キャンバスシューズ					
	甲の一部に革を使用したもの（スポーツ用の履物及び体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物を除く。）					
	その他のもの					
	その他のもの					
六四・〇五	甲の一部に革を使用したもの（スポーツ用の履物、体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物及びスリッパを除く。）					
	その他のもの					
	その他の履物					
	甲が革製又はコンポジションレザー製のもの					
	本底が革製のもの（甲がコンポジションレザー製のものに限る。）					
六四〇五・二〇	甲の一部に革を使用したもの（スポーツ用の履物、体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物及びスリッパを除く。）					
	その他のもの					
	本底がゴム製、プラスチック製又はコンポジションレザー製のもの（甲がコンポジションレザー製のものに限る。）					
	その他のもの					
	甲が紡織用繊維製のもの					

六四〇五・九〇	その他のもの	
	本底がゴム製、プラスチック製、革製又はコンポジションレザー製のもの	
	甲に毛皮を使用したもの	
	甲の一部に革を使用したもの（スポーツ用の履物、体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物及びスリッパを除く。）	二四％
	その他のもの	X
	その他のもの	
	本底が革製のもの	
	甲の一部に革を使用したもの（スポーツ用の履物、体操用、競技用その他これらに類する用途に供する履物及びスリッパを除く。）	二四％
	その他のもの	X
	その他のもの	
	その他のもの	八％
	その他のもの	A
六四・〇六	履物の部分品（甲を含むものとし、本底以外の底に取り付けてあるかないかを問わない。）及び取り外し可能な中敷き、ヒールクッションその他これらに類する物品並びにゲートル、レギンスその他これらに類する物品及びこれらの部分品	
六四〇六・一〇	甲及びその部分品（しんを除く。）	
	革製のもの及び毛皮を使用したもの	
	その他のもの	X
六四〇六・二〇	本底及びかかと（ゴム製又はプラスチック製のものに限る。）	三・四％
		B 10
		B 7
		X
		三・四％
		B 10

六四〇六・九一	その他のもの 木製のもの	
六四〇六・九九	毛皮を使用したもの その他のもの その他の材料製のもの 革製のもの及び毛皮を使用したもの その他のもの	三・四% 三・四%
第六五類	帽子及びその部分品	A
第六六類	傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品	A
第六七類	調製羽毛、羽毛製品、造花及び人髪製品	A
第六八類	石、プラスタ、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品	A
第六九類	陶磁製品	A
第七〇類 七〇〇一・〇〇	ガラス及びその製品 ガラスのくず及び塊	A

七〇・〇二	ガラスの球（第七〇・一八項のマイクロファイアを除く。）、棒及び管（加工してないものに限る。）	A
七〇・〇三	鑄込み法又はロール法により製造した板ガラス及び溝型ガラス（吸収層、反射層又は無反射層を有するか有しないかを問わないものとし、その他の加工をしたものを除く。）	A
七〇・〇四	引上げ法又は吹上げ法により製造した板ガラス（吸収層、反射層又は無反射層を有するか有しないかを問わないものとし、その他の加工をしたものを除く。）	A
七〇・〇五	フロート板ガラス及び磨き板ガラス（吸収層、反射層又は無反射層を有するか有しないかを問わないものとし、その他の加工をしたものを除く。）	A
七〇〇六・〇〇	ガラス（第七〇・〇三項から第七〇・〇五項までのガラスを曲げ、縁加工し、彫り、穴をあけ、ほろう引きをし又はその他の加工をしたものに限るものとし、枠付きのもの及び他の材料を取り付けたものを除く。）	A
七〇・〇七	安全ガラス（強化ガラス及び合わせガラスに限る。）	A
七〇〇八・〇〇	断熱用複層ガラス	A
七〇・〇九	ガラス鏡（枠付きであるかないかを問わないものとし、バックミラーを含む。）	A
七〇・一〇	ガラス製の瓶、フラスコ、ジャー、つぼ、アンプルその他の容器（輸送又は包装に使用する種類のものに限る。）	A
七〇・一一	ガラス製のバルブ、チューブその他これらに類する物品で封じてないもの及びこれらの部分品（電灯、陰極線管その他これらに類する物品に使用するので取付具を有しないものに限る。）	A
七〇一二・〇〇	魔法瓶その他の真空容器用のガラス製の瓶	A



七〇・一三	ガラス製品（食卓用、台所用、化粧用、事務用、室内装飾用その他これらに類する用途に供する種類のものに限るものとし、第七〇・一〇項又は第七〇・一八項のものを除く。）	A
七〇一四・〇〇	ガラス製の信号用品及び光学用品（第七〇・一五項のもの及び光学的に研磨したものを除く。）	A
七〇・一五	時計用ガラスその他これに類するガラス及び眼鏡用（視力矯正用であるかないかを問わない。）のガラス（曲面のもの、曲げたもの、中空のものその他これらに類する形状のものに限るものとし、光学的に研磨したものを除く。）並びにこれらの製造に使用する中空の球面ガラス及びそのセグメント	A
七〇・一六	ガラス製の舗装用ブロック、スラブ、れんが、タイルその他の建築又は建設に使用する種類の製品（プレスし又は成型したものに限るものとし、金属の線又は網を入れてあるかないかを問わない。）、ガラス製のキューブその他の細貨（モザイク用その他これに類する装飾用のものに限るものとし、裏張りしてあるかないかを問わない。）、ステンドグラスその他これに類するガラス及びブロック、パネル、板、殻その他これらに類する形状の多泡ガラス	A
七〇・一七	理化学用又は衛生用のガラス製品（目盛りを付してあるかないかを問わない。）	A
七〇・一八	ガラス製のビーズ、模造真珠、模造貴石、模造半貴石その他これらに類する細貨及びこれらの製品（身辺用模造細貨類を除く。）、ガラス製の眼（人体用のものを除く。）、ランプ加工をしたガラス製の小像その他の装飾品（身辺用模造細貨類を除く。）並びにガラス製のマイクロスフィア（直径が一ミリメートル以下のものに限る。）	A

七〇・一八・一〇	ガラス製のビーズ、模造真珠、模造貴石、模造半貴石その他これらに類する細貨		
七〇・一八・二〇	ガラス製のマイクロスフィア（直径が一ミリメートル以下のものに限る。）		A
七〇・一八・九〇	その他のもの		A
	貴金属又はこれをめっきした金属を使用したもの	六・六%	B 7
七〇・一九	その他のもの		A
七〇・二〇・〇〇	ガラス繊維（グラスウールを含む。）及びその製品（例えば、ガラス繊維の糸及び織物） その他のガラス製品		A A
第七一類	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣		
七一・〇一	天然又は養殖の真珠（加工してあるかないか又は格付けしてあるかないかを問わないものとし、糸通しし又は取り付けたものを除く。ただし、天然又は養殖の真珠を輸送のために一時的に糸に通したものを含む。）		
七一・〇二	ダイヤモンド（加工してあるかないかを問わないものとし、取り付けたものを除く。）		A A
七一・〇三	貴石及び半貴石（加工してあるかないか又は格付けしてあるかないかを問わないものとし、糸通しし又は取り付けたもの及びダイヤモンドを除く。ただし、格付けしてない貴石（ダイヤモンドを除く。）又は半貴石を輸送のために一時的に糸に通したものを含む。）		A
七一・〇四	合成又は再生の貴石及び半貴石（加工してあるかないか又は格付けしてあるかないかを問わないものとし、取り付けたものを除く。）		A

七二・〇五	問わないものとし、糸通しし又は取り付けたものを除く。ただし、格付けしてない合成又は再生の貴石又は半貴石を輸送のために一時的に糸に通したものを含む。）	A
七一・〇六	天然又は合成の貴石又は半貴石のダスト及び粉銀（金又は白金をめっきした銀を含むものとし、加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	A
七二〇七・〇〇	銀を張った卑金属（一次製品を含むものとし、更に加工したものを除く。）	A
七一・〇八	金（白金をめっきした金を含むものとし、加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	A
七二〇九・〇〇	金を張った卑金属及び銀（一次製品を含むものとし、更に加工したものを除く。）	A
七一・一〇	白金（加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	A
七二一・〇〇	白金を張った卑金属、銀及び金（一次製品を含むものとし、更に加工したものを除く。）	A
七一・一二	金属のくず（貴金属又は貴金属を張ったものに限る。）及び主として貴金属の回収に使用する種類のその他のくず（貴金属又はその化合物を含有するものに限る。）	A
七一・一三	身辺用細貨類及びその部分品（貴金属製又は貴金属を張った金属製のものに限る。）	
七二一三・一一	貴金属製のもの（貴金属をめっきしてあるかないか又は張ってあるかないかを問わない。）	
七二一三・一九	銀製のもの（その他の貴金属をめっきしてあるかないか又は張ってあるかないかを問わない。） その他の貴金属製のもの（貴金属をめっきしてあるかないか又は張ってあるかないかを問わない。）	B 5

二・〇八%

第七六類	アルミニウム及びその製品		A	
第七五類	ニッケル及びその製品		A	
第七四類	銅及びその製品		A	
第七三類	鉄鋼製品		A	
第七二類	鉄鋼		A	
七・一八	貨幣		A	
七・一七	身辺用模造細貨類		A	
七・一六	天然若しくは養殖の真珠又は天然、合成若しくは再生の貴石若しくは半貴石の製品		A	
七・一五	その他の製品（貴金属製又は貴金属を張った金属製のものに限る。）		A	
七・一四	細工品及びその部分品（貴金属製又は貴金属を張った金属製のものに限る。）		A	
七・一三・二〇	貴金属を張った卑金属製のもの	二・〇八%	B 5	
	白金製のもの（その他の貴金属をめつきしてあるかないか又は張ってあるかないかを問わない。）	二・一六%	B 5	
	その他のもの	二・一六%	B 5	

第七八類	鉛及びその製品		A	
第七九類	亜鉛及びその製品		A	
第八〇類	すず及びその製品		A	
第八一類	その他の卑金属及びサーメット並びにこれらの製品		A	
第八二類	卑金属製の工具、道具、刃物、スプーン及びフォーク並びにこれらの部分品		A	
第八三類	各種の卑金属製品		A	
第八四類	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品		A	
第八五類	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品		A	
第八六類	鉄道用又は軌道用の機関車及び車両並びにこれらの部分品、鉄道又は軌道の線路用装備品及びその部分品並びに機械式交通信号用機器（電気機械式のものを含む。）		A	

第八七類	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品				A	
第八八類	航空機及び宇宙飛行体並びにこれらの部分品				A	
第八九類	船舶及び浮き構造物				A	
第九〇類	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品				A	
第九一類	時計及びその部分品 腕時計、懐中時計その他の携帯用時計（ストップウォッチを含むものとし、ケースに貴金属又は貴金属を張った金属を使用したものに限る。） 腕時計、懐中時計その他の携帯用時計（ストップウォッチを含むものとし、第九一・〇一項のものを除く。） 時計（ウォッチムーブメントを有するものに限るものとし、携帯用時計及び第九一・〇四項の時計を除く。） 計器盤用時計その他これに類する時計（車両用、航空機用、宇宙飛行体用又は船舶用のものに限る。） その他の時計（携帯用時計を除く。） 時刻の記録用又は時間の測定用、記録用若しくは表示用の機器（時計用ムーブメント又				A	
九一・〇一					A	
九一・〇二					A	
九一・〇三					A	
九一・〇四・〇〇					A	
九一・〇五					A	
九一・〇六					A	

九一・〇七・〇〇	は同期電動機を有するものに限る。例えば、タイムレジスター及びタイムレコーダー）	A
九一・〇八	タイムスイッチ（時計用ムーブメント又は同期電動機を有するものに限る。）	A
九一・〇九	ウォッチムーブメント（完成品に限る。）	A
九一・一〇	その他の時計用ムーブメント（完成品に限る。）	A
九一・一一	時計用ムーブメントで、単に組み立てることにより完成品となるもの及びこれを一部組み立てたもの（ムーブメントセット）、未完成の時計用ムーブメントで組み立てたもの並びに時計用ラフムーブメント	A
九一・一二	携帯用時計のケース及びその部分品	A
九一・一三	時計（携帯用時計を除く。）のケース及びこれに類するケースでこの類のその他の物品に使用するもの並びにこれらの部分品	A
九一・一三・一〇	携帯用時計のバンド及びブレスレット並びにこれらの部分品	A
九一・一三・二〇	貴金属製又は貴金属を張った金属製のもの	A
九一・一三・九〇	卑金属製のもの（金又は銀をめつきしてあるかないかを問わない。）	A
	その他のもの	
	革製又はコンポジションレザー製のもの	
	毛皮付きのもの及び貴金属、これを張り若しくはめつきした金属、貴石、半貴石、真珠、さんご、ぞうげ又はべっこうを使用したもの	
	その他のもの	
	その他のもの	
	二種類以上の材料（組立て用のみに供する材料（例えば、ひも）を考慮しない	
一六%	B 7	
一〇%	B 7	

九一・一四	い。）から成るもの その他のもの その他の時計の部分品					
第九二類	楽器並びにその部分品及び附属品				A	A
第九三類	武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品				A	A
第九四類	家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、クッションその他これらに類する詰物をした物品並びにランプその他の照明器具（他の類に該当するものを除く。）及びイルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品並びにプレハブ建築物				A	A
第九五類	がん具、遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び附属品				A	A
第九六類 九六・〇一	雑品 アイボリー、骨、かめの甲、角、枝角、さんご、真珠光沢を有する貝殻その他の動物性の彫刻用又は細工用の材料（加工したものに限る。）及び製品（これらの材料から製造したものに限るものとし、成形により得た製品を含む。）					
九六〇二・〇〇	植物性又は鉱物性の彫刻用又は細工用の材料（加工したものに限る。）及び製品（これ				A	A



九六・〇三	らの材料から製造したものに限る。）、成形品、彫刻品及び細工品（ろう、ステアリン、天然ガム、天然レジン又はモデリングペーストから製造したものに限る。）、他の項に該当しないその他の成形品、彫刻品及び細工品並びに硬化させてないゼラチン（加工したものに限るものとし、第三五・〇三項のゼラチンを除く。）及び硬化させてないゼラチンの製品	A
九六〇四・〇〇	ほうき、ブラシ（機械類又は車両の部分品として使用するブラシを含む。）、動力駆動式でない手動床掃除機、モップ及び羽毛ダスター、ほうき又はブラシの製造用に結束し又は房状にした物品、ペイントパッド、ペイントローラー並びにスクイージー（ローラースクイージーを除く。）	A A
九六〇五・〇〇	手ふるい	A
九六・〇六	トラベルセット（化粧用、洗面用、裁縫用又は靴若しくは衣服の清浄用のものに限る。）	五・二八％ B 7
九六・〇七	ボタン、プレスファスナー、スナップファスナー及びプレススタッド並びにこれらの部分品（ボタンモールドを含む。）並びにボタンのブランク	A
九六・〇八	スライドファスナー及びその部分品	A
九六・〇九	ボールペン、フェルトペンその他の浸透性のペン先を有するペン及びマーカー、万年筆その他のペン、鉄筆、シャープペンシル並びにペン軸、ペンシルホルダーその他これらに類するホルダー並びにこれらの部分品（キャップ及びクリップを含むものとし、第九六・〇九項の物品を除く。）	A
鉛筆（第九六・〇八項のシャープペンシルを除く。）、クレヨン、鉛筆のしん、パステル、図画用木炭、テララスチョーク及び筆記用又は図画用のチョーク		A

九六一〇・〇〇	石盤、黑板その他これらに類する板（筆記用又は図画用のものに限るものとし、枠を有するか有しないかを問わない。）	A
九六一一・〇〇	日付印、封かん用の印、ナンバリングスタンプその他これらに類する物品（ラベルに印捺又は型押しをする器具を含むものとし、手動式のものに限る。）並びに手動式コンボジションスティック及びこれを有する手動式印刷用セット	A
九六・一二	タイプライターリボンその他これに類するリボン（インキを付けたもの及びその他の方法により印字することができ状態にしたものに限るものとし、スプールに巻いてあるかないか又はカートリッジに入れてあるかないかを問わない。）及びインキパッド（インキを付けてあるかないか又は箱に入れてあるかないかを問わない。）	A
九六・一三	たばこ用ライターその他のライター（機械式であるかないか又は電気式であるかないかを問わない。）及びその部分品（着火石及びしんを除く。）	A
九六・一四	喫煙用パイプ（パイプボールを含む。）、シガーホルダー及びシガレットホルダー並びにこれらの部分品	A
九六・一五	くし、ヘアスライドその他これらに類する物品並びにヘアピン、カールピン、カールグリップ、ヘアカーラーその他これらに類する物品（第八五・一六項の物品を除く。）及びこれらの部分品	A
九六・一六	香水用噴霧器その他これに類する化粧用噴霧器及びこれらの頭部並びに化粧用のパフ及びパッド	A
九六一七・〇〇	魔法瓶その他の真空容器（ケース入りのものに限る。）及びその部分品（ガラス製の内部容器を除く。）	A

九六一八・〇〇	マネキン人形その他これに類する物品及び自動人形その他ショーウィンドー用の展示用品で作動するもの		
第九七類	美術品、収集品及びこつとう		A
		A	

(マレーシアの表は省略)

## 附属書二（第三章関係） 品目別規則

### 第一節 一般的注釈

この附属書に定める品目別規則の適用上、

(a) 特定の項又は号の産品について適用する品目別規則又は一連の品目別規則は、次節の表の上欄に掲げる項又は号に応じ、それぞれ同表の下欄に定める規則とする。

(b) この附属書の中で、重量とは、統一システムに別段の定めがある場合を除くほか、乾燥重量をいう。

(c) 次の定義を適用する。

「部」とは、統一システムの部をいう。

「類」とは、統一システムの類をいう。

「項」とは、統一システムの関税分類番号の最初の四桁をいう。

「号」とは、統一システムの関税分類番号の最初の六桁をいう。

(d) この附属書における記載は、二千二年一月一日に改正された統一システムに従ったものである。

(e) 第三十条に規定する特定の割合であつて、統一システムの第二八類から第九七類までに規定する製品の生産に使用される非原産材料（関連する関税分類の変更が行われないものに限る。）の価額の総額又は総重量に関するものは、次のとおりとする。

(i) 統一システムの第二八類から第四九類までの各類及び第六四類から第九七類までの各類に規定する製品については、当該製品の価額の十パーセント

(ii) 統一システムの第五〇類から第六三類までの各類に規定する製品については、当該製品の重量の七パーセント

注釈1 「非原産材料の価額」とは、第二十八条6の規定に従つて決定される価額をいう。

注釈2 「当該製品の価額」とは、第二十八条4(b)に規定する本船渡し of の価額又は同条5に規定する価額をいう。

(f) (i) 千九百九十六年十二月十三日の世界貿易機関の閣僚会議において採択された情報技術製品の貿易に関する閣僚宣言の付表A又はBが対象とする製品であつて、締約国の領域において他の製品を生産する材料として使用されるものについては、同閣僚宣言の付表A又はBが対象とする製品について適用

される品目別規則にかかわらず、当該締約国の原産材料とみなすことができる。ただし、当該産品がいずれかの締約国の領域において組み立てられる場合に限る。

- (ii) (i)の規定にかかわらず、同閣僚宣言の付表A又はBが対象とする産品が第八五四一・一〇号から第八五四二・九〇号までの各号に分類される場合には、当該産品の生産に使用されるすべての非原産材料について、第八五四一・一〇号から第八五四二・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの関税分類の変更が行われなければならない。

## 第二節 品目別規則

第一部 動物（生きているものに限る。）及び動物性生産品（第一類から第五類まで）

第一類 動物（生きているものに限る。）

〇一・〇一〇一・〇六

第〇一・〇一項から第〇一・〇六項までの各項の産品への他の類の材料からの変更

第二類 肉及び食用のくず肉

〇二・〇一・〇二・一〇	第〇二・〇一項から第〇二・一〇項までの各項の産品への他の類の材料からの変更 (第一類の材料からの変更を除く。)
-------------	------------------------------------------------------------

第三類 魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物

〇三・〇一・〇三・〇七	第〇三・〇一項から第〇三・〇七項までの各項の産品への他の類の材料からの変更
-------------	---------------------------------------

第四類 酪農品、鳥卵、天然はちみつ及び他の類に該当しない食用の動物性生産品

〇四・〇一・〇四・一〇	第〇四・〇一項から第〇四・一〇項までの各項の産品への他の類の材料からの変更
-------------	---------------------------------------

第五類 動物性生産品(他の類に該当するものを除く。)

〇五・〇一・〇五・一一	第〇五・〇一項から第〇五・一一項までの各項の産品への他の類の材料からの変更
-------------	---------------------------------------

第二部 植物性生産品(第六類から第一四類まで)

第六類 生きている樹木その他の植物及びりん茎、根その他これらに類する物品並びに切花及び装飾用の

葉

○六・〇一―〇六・〇四

第○六・〇一項から第○六・〇四項までの各項の産品への他の類の材料からの変更

第七類 食用の野菜、根及び塊茎

○七・〇一―〇七・一四

第○七・〇一項から第○七・一四項までの各項の産品への他の類の材料からの変更

第八類 食用の果実及びナツト、かんきつ類の果皮並びにメロンの皮

○八・〇一―〇八・一四

第○八・〇一項から第○八・一四項までの各項の産品への他の類の材料からの変更

第九類 コーヒー、茶、マテ及び香辛料

○九〇一・一一―〇九〇一・一二  
○九〇一・二二―〇九〇一・二三

第○九〇一・一一号又は第○九〇一・一二号の産品への他の類の材料からの変更  
第○九〇一・二二号又は第○九〇一・二三号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更



<p>○九〇一・九〇一〇九〇四・一一</p> <p>○九〇四・一二</p> <p>○九〇四・二〇一〇九〇六・一〇</p> <p>○九〇六・二〇</p> <p>○九〇七・〇〇一〇九一〇・四〇</p> <p>○九一〇・五〇</p> <p>○九一〇・九一</p> <p>○九一〇・九九</p>	<p>第○九〇一・九〇号から第○九〇四・一一号までの各号の産品への他の類の材料からの変更</p> <p>第○九〇四・一二号の産品への他の号の材料からの変更</p> <p>第○九〇四・二〇号から第○九〇六・一〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更</p> <p>第○九〇六・二〇号の産品への他の号の材料からの変更</p> <p>第○九〇七・〇〇号から第○九一〇・四〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更</p> <p>第○九一〇・五〇号の産品への他の号の材料からの変更</p> <p>第○九一〇・九一号の産品への他の項の材料からの変更</p> <p>第○九一〇・九九号の産品への他の類の材料からの変更</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第二〇類 穀物

<p>一〇・〇一一一〇・〇八</p>	<p>第一〇・〇一項から第一〇・〇八項までの各項の産品への他の類の材料からの変更</p>
--------------------	----------------------------------------------

第二一類 穀粉、加工穀物、麦芽、でん粉、イヌリン及び小麦グルテン

--	--

一一・〇一・一一・〇四	第一一・〇一項から第一一・〇四項までの各項の産品への他の類の材料からの変更
一一・〇五	第一一・〇五項の産品への他の類の材料からの変更（第七類の材料からの変更を除く。）
一一〇六・一〇	第一一〇六・一〇号の産品への他の類の材料からの変更
一一〇六・二〇	第一一〇六・二〇号の産品への他の類の材料からの変更（第七類の材料からの変更を除く。）
一一〇六・三〇	第一一〇六・三〇号の産品への他の類の材料からの変更（第八類の材料からの変更を除く。）
一一・〇七・一一・〇九	第一一・〇七項から第一一・〇九項までの各項の産品への他の類の材料からの変更

第二二類 採油用の種及び果実、各種の種及び果実、工業用又は医薬用の植物並びにわら及び飼料用植物

一二・〇一・一一・一四	第一二・〇一項から第一二・一四項までの各項の産品への他の類の材料からの変更
-------------	---------------------------------------

第二三類 ラック並びにガム、樹脂その他の植物性の液汁及びエキス

一三・〇一・一一・二二	第一三・〇一項又は第一三・〇二項の産品への他の類の材料からの変更
-------------	----------------------------------

第一四類 植物性の組物材料及び他の類に該当しない植物性生産品

一四・〇一―一四・〇四

第一四・〇一項から第一四・〇四項までの各項の産品への他の類の材料からの変更

第三部 動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう（第一五類）

第一五類 動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう

一五・〇一―一五・一〇  
一五・一一・一〇

第一五・〇一項から第一五・一〇項までの各項の産品への他の類の材料からの変更  
第一五・一一・一〇号の産品への他の類の材料からの変更（第一二類の材料からの変更を除く。）

一五・一一・九〇

第一五・一一・九〇号の産品への他の号の材料からの変更

一五・一二

第一五・一二項の産品への他の類の材料からの変更

一五・一三・一一―一五・一三・二二

第一五・一三・一一号から第一五・一三・二二号までの各号の産品への他の類の材料からの変更

一五・一三・二九

第一五・一三・二九号の産品への他の号の材料からの変更

一五・一四―一五・一五

第一五・一四項又は第一五・一五項の産品への他の類の材料からの変更

一五・一六	第一五・一六項の産品への他の項の材料からの変更
一五・一七・一〇	第一五・一七・一〇号の産品への他の項の材料からの変更（第一五・一一項の材料からの変更を除く。）
一五・一七・九〇―一五二〇・〇〇	第一五・一七・九〇号から第一五二〇・〇〇号までの各号の産品への当該各号が属する項以外の項の材料からの変更
一五・二二	第一五・二二項の産品への他の類の材料からの変更
一五・二二	第一五・二二項の産品への他の項の材料からの変更

第四部 調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品（第一六類から第二四類まで）

第一六類 肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の調製品

注釈 第一六〇四・一三号、第一六〇四・一五号から第一六〇四・二〇号までの各号及び第一

六〇五・二〇号の適用上、東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において漁ろ  
うにより得られる非原産材料又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において登録  
され、かつ、当該第三国の旗を掲げて航行する船舶により当該第三国の領海に属しない海

から得られる非原産材料は、当該非原産材料が製品の生産に使用される締約国の領域に次のいずれかの態様により輸送されなければならない。

(i) 当該第三国からの直接輸送

(ii) 積替え又は一時蔵置のための他の第三国を経由した輸送。ただし、当該他の第三国において積卸し及び当該非原産材料を良好な状態に保存するその他の作業以外の作業が行われていない場合に限る。

一六・〇一	第一六・〇一項の産品への他の類の材料からの変更
一六〇二・一〇一―一六〇二・三一	第一六〇二・一〇号から第一六〇二・三一号までの各号の産品への他の類の材料からの変更（第一類又は第二類の材料からの変更を除く。）
一六〇二・三二―一六〇二・三九	第一六〇二・三二号から第一六〇二・三九号までの各号の産品への他の類の材料からの変更
一六〇二・四一―一六〇二・四九	第一六〇二・四一号から第一六〇二・四九号までの各号の産品への他の類の材料からの変更（第一類又は第二類の材料からの変更を除く。）
一六〇二・五〇―一六〇二・九〇	第一六〇二・五〇号から第一六〇二・九〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更

一六・〇三

一六〇四・一一―一六〇四・一二

一六〇四・一三

一六〇四・一四

一六〇四・一五―一六〇四・二〇

一六〇四・三〇―一六〇五・一〇

一六〇五・二〇

第一六・〇三項の産品への他の類の材料からの変更

第一六〇四・一一号又は第一六〇四・一二号の産品への他の類の材料からの変更  
(第三類の材料からの変更を除く。)

第一六〇四・一三号の産品への他の類の材料からの変更(第三類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれが東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において漁ろうにより得られ、又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において登録され、かつ、当該第三国の旗を掲げて航行する船舶により当該第三国の領海に属しない海から得られる場合に限る。)

第一六〇四・一四号の産品への他の類の材料からの変更

第一六〇四・一五号から第一六〇四・二〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更(第三類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれが東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において漁ろうにより得られ、又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において登録され、かつ、当該第三国の旗を掲げて航行する船舶により当該第三国の領海に属しない海から得られる場合に限る。)

第一六〇四・三〇号から第一六〇五・一〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更(第三類の材料からの変更を除く。)

第一六〇五・二〇号の産品への他の類の材料からの変更(第三類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれが東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において漁ろうにより得られ、又は東南アジア諸国連合の加盟国である第

一六〇五・三〇一―一六〇五・九〇

三国において登録され、かつ、当該第三国の旗を掲げて航行する船舶により当該第三国の領海に属しない海から得られる場合に限る。）  
 第一六〇五・三〇号から第一六〇五・九〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更（第三類の材料からの変更を除く。）

# 第一七類 糖類及び砂糖菓子

一七・〇一

第一七・〇一項の産品への他の類の材料からの変更（第一二類の材料からの変更を除く。）

一七〇二・一一―一七〇二・一九

第一七〇二・一一号から第一七〇二・一九号までの各号の産品への他の類の材料からの変更（第四類の材料からの変更を除く。）

一七〇二・二〇―一七〇二・四〇

第一七〇二・二〇号から第一七〇二・四〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更

一七〇二・五〇―一七〇二・九〇

第一七〇二・五〇号から第一七〇二・九〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更（第一一類又は第一二類の材料からの変更を除く。）

一七・〇三

第一七・〇三項の産品への他の類の材料からの変更（第一二類の材料からの変更を除く。）

一七・〇四

第一七・〇四項の産品への他の項の材料からの変更

第一八類 ココア及びその調製品

注釈 第一八〇三・一〇号及び第一八〇五・〇〇号から第一八〇六・一〇号までの各号の適用

上、東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において収穫され、採取され、又は採集される非原産材料は、当該非原産材料が製品の生産に使用される締約国の領域に次のいずれかの態様により輸送されなければならない。

- (i) 当該第三国からの直接輸送
- (ii) 積替え又は一時蔵置のための他の第三国を経由した輸送。ただし、当該他の第三国において積卸し及び当該非原産材料を良好な状態に保存するその他の作業以外の作業が行われていない場合に限る。

<p>一八・〇一―一八・〇二 一八〇三・一〇</p>	<p>第一八・〇一又は第一八・〇二項の産品への他の類の材料からの変更 第一八〇三・一〇号の産品への他の項の材料からの変更（非原産材料である第一八・〇一項のカカオ豆を使用する場合には、東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において収穫され、採取され、又は採集される当該非原産材料であるカカオ豆の重量が、産品の重量の五十パーセント以上である場合に限る。）</p>
--------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



一八〇三・二〇	第一八〇三・二〇号の産品への他の項の材料からの変更（第一八・〇一項の非原産材料であるカカオ豆の重量が産品の重量の五十パーセント以下である場合に限る。）
一八・〇四	第一八・〇四項の産品への他の項の材料からの変更
一八〇五・〇〇一―一八〇六・一〇	第一八〇五・〇〇号から第一八〇六・一〇号までの各号の産品への当該各号が属する項以外の項の材料からの変更（非原産材料である第一八・〇一項のカカオ豆を使用する場合には、東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において収穫され、採取され、又は採集される当該非原産材料であるカカオ豆の重量が、産品の重量の五十パーセント以上である場合に限る。）
一八〇六・二〇一―一八〇六・九〇	第一八〇六・二〇号から第一八〇六・九〇号までの各号の産品への他の項の材料からの変更（第一八・〇一項の非原産材料であるカカオ豆の重量が産品の重量の五十パーセント以下である場合に限る。）

第一九類 穀物、穀粉、でん粉又はミルクの調製品及びベーカリー製品

注釈 第一九〇五・九〇号の適用上、

- (a) 東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において完全に生産される非原産材料は、当該非原産材料が産品の生産に使用される締約国の領域に次のいずれかの態様により輸送されなければならない。

- (i) 当該第三国からの直接輸送
- (ii) 積替え又は一時蔵置のための他の第三国を経由した輸送。ただし、当該他の第三国において積卸し及び当該非原産材料を良好な状態に保存するその他の作業以外の作業が行われていない場合に限る。
- (b) 東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において完全に生産される非原産材料であつて産品の生産に使用されるものは、いずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において収穫され、採取され、又は採集される材料から生産されるものに限る。

一九・〇一―一九・〇四	第一九・〇一項から第一九・〇四項までの各項の産品への他の類の材料からの変更
一九〇五・一〇―一九〇五・二〇	第一九〇五・一〇号又は第一九〇五・二〇号の産品への他の類の材料からの変更 (第一〇類又は第一一類の材料からの変更を除く。)
一九〇五・三一―一九〇五・三二	第一九〇五・三一号又は第一九〇五・三二号の産品への他の類の材料からの変更
一九〇五・四〇	第一九〇五・四〇号の産品への他の類の材料からの変更(第一〇類又は第一一類の材料からの変更を除く。)

一九〇五・九〇

第一九〇五・九〇号の主としてばれいしょの粉から成る混合物を成型した後、食用油で揚げ又は焼いたものへの他の類の材料からの変更（第一一・〇五項の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれが東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において完全に生産される場合に限る。）又は、  
第一九〇五・九〇号のその他の産品への他の類の材料からの変更

## 第二〇類 野菜、果実、ナットその他植物の部分の調製品

注釈 第二〇・〇一項、第二〇・〇六項、第二〇〇三・一〇号から第二〇〇五・九〇号までの

各号及び第二〇〇九・八〇号の適用上、

(a) 東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において収穫され、採取され、採集され、又は完全に生産される非原産材料は、当該非原産材料が産品の生産に使用される締約国の領域に次のいずれかの態様により輸送されなければならない。

(i) 当該第三国からの直接輸送

(ii) 積替え又は一時蔵置のための他の第三国を経由した輸送。ただし、当該他の第三国において積卸し及び当該非原産材料を良好な状態に保存するその他の作業以外の作業

が行われていない場合に限る。

(b) 東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において完全に生産される非原産材料であつて製品の生産に使用されるものは、いずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において收穫され、採取され、又は採集される材料から生産されるものに限る。

二〇・〇一	第二〇・〇一項の產品への他の類の材料からの変更（第七類又は第八類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれが東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において收穫され、採取され、採集され、又は完全に生産される場合に限る。）
二〇・〇二	第二〇・〇二項の產品への他の類の材料からの変更（第七・〇二項の材料からの変更を除く。）
二〇〇三・一〇一―二〇〇四・一〇	第二〇〇三・一〇号から第二〇〇四・一〇号までの各号の產品への他の類の材料からの変更（第七類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれが東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において收穫され、採取され、採集され、又は完全に生産される場合に限る。）
二〇〇四・九〇	第二〇〇四・九〇号の產品への他の類の材料からの変更（第七類、第一一類又は第

一七類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれが東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において収穫され、採取され、採集され、又は完全に生産される場合に限る。）

第二〇〇五・一〇号又は第二〇〇五・二〇号の産品への他の類の材料からの変更（第七類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれが東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において収穫され、採取され、採集され、又は完全に生産される場合に限る。）

第二〇〇五・四〇号の産品への他の類の材料からの変更（第七類又は第一一類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれが東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において収穫され、採取され、採集され、又は完全に生産される場合に限る。）

第二〇〇五・五一―二〇〇五・九〇らの変更（第七類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれが東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において収穫され、採取され、採集され、又は完全に生産される場合に限る。）

第二〇・〇六項の産品への他の類の材料からの変更（第七類又は第八類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれが東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において収穫され、採取され、採集され、又は完全に生産される場合に限る。）

第二〇・〇七項の産品への他の類の材料からの変更

二〇〇五・一〇―二〇〇五・二〇

二〇〇五・四〇

二〇〇五・五一―二〇〇五・九〇

二〇・〇六

二〇・〇七

二〇〇八・一一	第二〇〇八・一一号の産品への他の類の材料からの変更（第一二類の材料からの変更を除く。）
二〇〇八・一九―二〇〇八・九二	第二〇〇八・一九号から第二〇〇八・九二号までの各号の産品への他の類の材料からの変更（第八類の材料からの変更を除く。）
二〇〇八・九九	第二〇〇八・九九号の産品への他の類の材料からの変更（第七類又は第八類の材料からの変更を除く。）
二〇〇九・一一―二〇〇九・四九	第二〇〇九・一一号から第二〇〇九・四九号までの各号の産品への他の類の材料からの変更（第八類の材料からの変更を除く。）
二〇〇九・五〇	第二〇〇九・五〇号の産品への他の類の材料からの変更（第〇七・〇二項の材料からの変更を除く。）
二〇〇九・六一―二〇〇九・七九	第二〇〇九・六一号から第二〇〇九・七九号までの各号の産品への他の類の材料からの変更（第八類の材料からの変更を除く。）
二〇〇九・八〇	第二〇〇九・八〇号の産品への他の類の材料からの変更（第七類又は第八類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれが東南アジア諸国連合の加盟国である第三国において収穫され、採取され、採集され、又は完全に生産される場合に限る。）
二〇〇九・九〇	第二〇〇九・九〇号の産品への他の類の材料からの変更（第七類又は第八類の材料からの変更を除く。）

第二二類 各種の調製食料品

二二〇一・一一―二二〇一・二〇	第二二〇一・一一号から第二二〇一・二〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更
二二〇一・三〇	第二二〇一・三〇号の産品への他の類の材料からの変更（第一〇類又は第一九類の材料からの変更を除く。）
二二〇二・一〇―二二〇三・一〇	第二二〇二・一〇号から第二二〇三・一〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更
二二〇三・二〇	第二二〇三・二〇号の産品への他の類の材料からの変更（第七類又は第二〇類の材料からの変更を除く。）
二二〇三・三〇―二二〇六・一〇	第二二〇三・三〇号から第二二〇六・一〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更
二二〇六・九〇	原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二二〇六・九〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第二二類 飲料、アルコール及び食酢

二二・〇一	第二二・〇一 項の産品への他の類の材料からの変更
-------	--------------------------

二二〇二・一〇	
二二〇二・九〇	
二二・〇三	
二二・〇四―二二・〇六	
二二・〇七	
二二〇八・二〇―二二〇八・三〇	
二二〇八・四〇―二二〇八・六〇	
二二〇八・七〇	
二二〇八・九〇	

<p>第二二〇二・一〇号の産品への他の類の材料からの変更  原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二二〇二・九〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p> <p>第二二・〇三項の産品への他の項の材料からの変更  第二二・〇四項から第二二・〇六項までの各項の産品への他の類の材料からの変更（第八類又は第二〇類の材料からの変更を除く。）  第二二・〇七項の産品への他の類の材料からの変更  第二二〇八・二〇号若しくは第二二〇八・三〇号の産品への他の項の材料からの変更（第二二・〇七項の材料からの変更を除く。）又は、  原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二二〇八・二〇号又は第二二〇八・三〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p> <p>第二二〇八・四〇号から第二二〇八・六〇号までの各号の産品への他の項の材料からの変更（第二二・〇七項の材料からの変更を除く。）  第二二〇八・七〇号の産品への他の項の材料からの変更（第二二・〇七項の材料からの変更を除く。）又は、  原産資格割合が五十パーセント以上であること（第二二〇八・七〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p> <p>第二二〇八・九〇号の合成清酒若しくは料理用酒（みりん）への他の項の材料からの変更及び原産資格割合が五十パーセント以上であること、  第二二〇八・九〇号の飲料（果汁をもとしたものであつて、アルコール分が一</p>	
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--



<p>二二・〇九</p>	<p>パーセント未満のものに限る。)への他の類の材料からの変更(第八類又は第二〇類の材料からの変更を除く。)又は、                  第二二〇八・九〇号のその他の産品への他の項の材料からの変更(第二二・〇七項の材料からの変更を除く。)                  第二二・〇九項の産品への他の類の材料からの変更</p>
--------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第二三類 食品工業において生ずる残留物及びくず並びに調製飼料

<p>二三・〇一―二三・〇八                  二三・〇九</p>	<p>第二三・〇一項から第二三・〇八項までの各項の産品への当該各項以外の項の材料からの変更                  原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二三・〇九項の産品への関税分類の変更を必要としない。)</p>
-----------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第二四類 たばこ及び製造たばこ代用品

<p>二四〇一・一〇―二四〇一・二〇                  二四〇一・三〇                  二四〇二・一〇―二四〇三・九九</p>	<p>第二四〇一・一〇号又は第二四〇一・二〇号の産品への他の類の材料からの変更                  第二四〇一・三〇号の産品への他の号の材料からの変更                  第二四〇二・一〇号から第二四〇三・九九号までの各号の産品への当該各号が属す</p>
------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

る項以外の項の材料からの変更

第五部 鉱物性生産品（第二五類から第二七類まで）

第二五類 塩、硫黄、土石類、プラスチック、石灰及びセメント

二五・〇一	第二五・〇一項の産品への他の類の材料からの変更
二五〇二・〇〇―二五〇四・九〇	第二五〇二・〇〇号から第二五〇四・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二五〇二・〇〇号から第二五〇四・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
二五〇五・一〇―二五〇六・二一	第二五〇五・一〇号から第二五〇六・二一号までの各号の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二五〇五・一〇号から第二五〇六・二一号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
二五〇六・二九―二五〇七・〇〇	第二五〇六・二九号から第二五〇七・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二五〇六・二九号から第二五〇七・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

二五〇八・一〇	第二五〇八・一〇号の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二五〇八・一〇号の産品への関 税分類の変更を必要としない。）。
二五〇八・二〇―二五〇八・六〇	第二五〇八・二〇号から第二五〇八・六〇号までの各号の産品への当該各号以外の 号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二五〇八・二〇号から第二五〇 八・六〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更を必要としない。）。
二五〇八・七〇	第二五〇八・七〇号の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二五〇八・七〇号の産品への関 税分類の変更を必要としない。）。
二五〇九・〇〇―二五一一・二〇	第二五〇九・〇〇号から第二五一一・二〇号までの各号の産品への当該各号以外の 号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二五〇九・〇〇号から第二五一 一・二〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
二五一二・〇〇―二五二三・一九	第二五一二・〇〇号から第二五二三・一九号までの各号の産品への他の類の材料か らの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二五一二・〇〇号から第二五一 三・一九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
二五二三・二〇―二五二四・〇〇	第二五二三・二〇号から第二五二四・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の 号の材料からの変更又は、

二五二五・一一―二五二六・二二

二五二六・九〇

二五二七・一〇―二五二二・三〇

二五二三・一〇

二五二三・二一

二五二三・二九―二五二三・九〇

二五二四・〇〇―二五二五・二〇

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二五一三・二〇号から第二五四・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第二五一五・一一号から第二五一六・二二号までの各号の産品への他の類の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二五一五・一一号から第二五一六・二二号までの各号の産品への他の号の材料からの変更を必要としない。）。

第二五一六・九〇号の産品への他の号の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二五一六・九〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第二五一七・一〇号から第二五二二・三〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二五一七・一〇号から第二五二二・三〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第二五二三・一〇号の産品への他の項の材料からの変更

第二五二三・二一号の産品への他の号の材料からの変更

第二五二三・二九号から第二五二三・九〇号までの各号の産品への他の項の材料からの変更

第二五二四・〇〇号から第二五二五・二〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二五二四・〇〇号から第二五二

二六〇一・一一―二六〇二・〇〇

二六〇三・〇〇―二六〇四・〇〇

---

第二六〇一・一一号から第二六〇二・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の  
号の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二六〇一・一一号から第二六〇  
二・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第二六〇三・〇〇号から第二六〇四・〇〇号までの各号の産品への他の類の材料か  
らの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二六〇三・〇〇号から第二六〇  
四・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

二六〇五・〇〇―二六一六・一〇	第二六〇五・〇〇号から第二六一六・一〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二六〇五・〇〇号から第二六一六・一〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
二六一六・九〇	第二六一六・九〇号の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二六一六・九〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
二六一七・一〇―二六一八・〇〇	第二六一七・一〇号から第二六一八・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二六一七・一〇号から第二六一八・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
二六・一九―二六・二一	第二六・一九項から第二六・二一項までの各号の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二六・一九項から第二六・二一項までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第二七類 鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう

二七〇一・一一―二七〇一・一九	第二七〇一・一一号から第二七〇一・一九号までの各号の産品への当該各号以外の
-----------------	---------------------------------------

二七〇一・二〇	号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二七〇一・一一号から第二七〇一・一九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
二七〇二・一〇―二七〇九・〇〇	第二七〇一・二〇号の産品への他の項の材料からの変更 第二七〇二・一〇号から第二七〇九・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二七〇二・一〇号から第二七〇九・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
二七一〇・一一―二七二〇・一九	第二七一〇・一一号から第二七二〇・一九号までの各号の産品への他の項の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二七一〇・一一号から第二七一九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
二七二〇・九一―二七二〇・九九	第二七二〇・九一号から第二七二〇・九九号までの各号の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二七二〇・九一号から第二七二〇・九九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
二七二一・一一―二七二五・〇〇	第二七二一・一一号から第二七二五・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二七二一・一一号から第二七二五・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

二七・一六

第二七・一六号の産品への他の項の材料からの変更

第六部 化学工業（類似の工業を含む。）の生産品（第二八類から第三八類まで）

第二八類 無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物

二八〇一・一〇一―二八〇四・五〇

第二八〇一・一〇号から第二八〇四・五〇号までの各号の産品への当該各号が属する項以外の項の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二八〇一・一〇号から第二八〇四・五〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

二八〇四・六一―二八〇四・六九

第二八〇四・六一号から第二八〇四・六九号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二八〇四・六一号から第二八〇四・六九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

二八〇四・七〇―二八〇五・四〇

第二八〇四・七〇号から第二八〇五・四〇号までの各号の産品への当該各号が属する項以外の項の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二八〇四・七〇号から第二八〇五・四〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

二八〇六・一〇

第二八〇六・一〇号の産品への他の号の材料からの変更又は、



<p>二八〇六・二〇―二八四二・九〇</p> <p>二八四三・一〇―二八四三・九〇</p> <p>二八・四四―二八・五一</p>	<p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二八〇六・一〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p> <p>第二八〇六・二〇号から第二八四二・九〇号までの各号の産品への当該各号が属する項以外の項の材料からの変更又は、</p> <p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二八〇六・二〇号から第二八四二・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p> <p>第二八四三・一〇号から第二八四三・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、</p> <p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二八四三・一〇号から第二八四三・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p> <p>第二八・四四項から第二八・五一項までの各号の産品への当該各項以外の項の材料からの変更又は、</p> <p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二八・四四項から第二八・五一項までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>第二九類 有機化学品</p> <p>二九〇一・一〇―二九〇五・四三</p>	<p>第二九〇一・一〇号から第二九〇五・四三号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、</p>

二九〇五・四四

二九〇五・四五―二九〇五・五九

二九〇六・一一

二九〇六・一二―二九一八・一三

二九一八・一四―二九一八・一五  
二九一八・一六―二九三九・九九

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二九〇一・一〇号から第二九〇五・四三号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第二九〇五・四四号の産品への他の項の材料からの変更

第二九〇五・四五号から第二九〇五・五九号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二九〇五・四五号から第二九〇五・五九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第二九〇六・一一号の産品への他の類の材料からの変更（第三三類の材料からの変更を除く。）又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二九〇六・一一号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第二九〇六・一二号から第二九一八・一三号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二九〇六・一二号から第二九一八・一三号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第二九一八・一四号又は第二九一八・一五号の産品への他の項の材料からの変更  
第二九一八・一六号から第二九三九・九九号までの各号の産品への当該各号以外の

号の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二九一八・一六号から第二九三九・九九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第三〇類 医療用品

<p>二九・四〇</p> <p>二九四一・一〇―二九四二・〇〇</p>	<p>第二九・四〇項の産品への他の項の材料からの変更（第一七・〇二項の材料からの変更を除く。）</p> <p>第二九四一・一〇号から第二九四二・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、</p> <p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第二九四一・一〇号から第二九四二・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>三〇・〇一―三〇・〇三</p> <p>三〇・〇四</p> <p>三〇・〇五―三〇・〇六</p>	<p>第三〇・〇一項から第三〇・〇三項までの各項の産品への当該各項以外の項の材料からの変更又は、</p> <p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三〇・〇一項から第三〇・〇三項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p> <p>第三〇・〇四項の産品への他の項の材料からの変更（第三〇・〇三項の材料からの変更を除く。）又は、</p> <p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三〇・〇四項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p> <p>第三〇・〇五項若しくは第三〇・〇六項の産品への当該各項以外の項の材料からの変更又は、</p>

## 第三二類 肥料

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三〇・〇五項又は第三〇・〇六項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

三二〇一・〇〇一三二〇五・九〇

第三一〇一・〇〇号から第三一〇五・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、  
原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三一〇一・〇〇号から第三一〇五・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第三二類 なめしエキス、染色エキス、タンニン及びその誘導体、染料、顔料その他の着色料、ペイント、ワニス、パテその他のマスチック並びにインキ

三三二・〇一―三三二・〇五

第三二・〇一項から第三二・〇五項までの各号の産品への当該各項以外の項の材料からの変更又は、  
原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三二・〇一項から第三二・〇五項までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

三三二・〇六

第三二・〇六項の産品への他の項の材料からの変更（第二八類の材料からの変更を

三二・〇七―三二・一五

除く。)又は、  
原産資格割合が四十パーセント以上であること(第三二・〇六項の産品への関税分類の変更を必要としない。)

第三二・〇七項から第三二・一五項までの各項の産品への当該各項以外の項の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること(第三二・〇七項から第三二・一五項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない。)

### 第三三類 精油、レジノイド、調製香料及び化粧品類

三三・〇一―三三・〇七

第三三・〇一項から第三三・〇七項までの各項の産品への当該各項以外の項の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること(第三三・〇一項から第三三・〇七項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない。)

### 第三四類 せっけん、有機界面活性剤、洗剤、調製潤滑剤、人造ろう、調製ろう、磨き剤、ろうそくその他これに類する物品、モデリングペースト、歯科用ワックス及びプラスターをもととした歯科

用の調製品

三四・〇一	<p>第三四・〇一項の産品への他の項の材料からの変更又は、  原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三四・〇一項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
三四〇二・一一―三四〇二・九〇	<p>第三四〇二・一一号から第三四〇二・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の  号の材料からの変更又は、</p>
三四・〇三―三四・〇七	<p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三四〇二・一一号から第三四〇二・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p> <p>第三四・〇三項から第三四・〇七項までの各号の産品への当該各項以外の項の材料  からの変更又は、</p> <p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三四・〇三項から第三四・〇七  項までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>

第三五類 たんぱく系物質、変性でん粉、こう膠着剤及び酵素

三五〇一・一〇	<p>第三五〇一・一〇号の産品への他の類の材料からの変更又は、  原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三五〇一・一〇号の産品への関</p>
---------	--------------------------------------------------------------------------------

税分類の変更を必要としない。）。

三五〇一・九〇

第三五〇一・九〇号の産品への他の項の材料からの変更

三五〇二・一一―三五〇二・一九

第三五〇二・一一号から第三五〇二・一九号までの各号の産品への他の類の材料からの変更（第四類の材料からの変更を除く。）

三五〇二・二〇―三五〇五・二〇

第三五〇二・二〇号から第三五〇五・二〇号までの各号の産品への当該各号が属する項以外の項の材料からの変更

三五・〇六―三五・〇七

第三五・〇六項若しくは第三五・〇七項の産品への当該各項以外の項の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三五・〇六項又は第三五・〇七項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

### 第三六類 火薬類、火工品、マッチ、発火性合金及び調製燃料

三六・〇一―三六・〇六

第三六・〇一項から第三六・〇六項までの各項の産品への当該各項以外の項の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三六・〇一項から第三六・〇六項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第三七類 写真用又は映画用の材料

<p>三七・〇一</p> <p>三七・〇二―三七・〇七</p>	<p>第三七・〇一項の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三七・〇一項の産品への関税分 類の変更を必要としない。）。</p> <p>第三七・〇二項から第三七・〇七項までの各項の産品への当該各項以外の項の材料 からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三七・〇二項から第三七・〇七 項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
---------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第三八類 各種の化学工業生産品

<p>三八〇一・一〇―三八〇一・九〇</p> <p>三八・〇二―三八・〇四</p>	<p>第三八〇一・一〇号から第三八〇一・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の 号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三八〇一・一〇号から第三八〇 一・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p> <p>第三八・〇二項から第三八・〇四項までの各項の産品への当該各項以外の項の材料 からの変更又は、</p>
-------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



三八〇五・一〇―三八〇六・九〇	<p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三八・〇二項から第三八・〇四項までの各々の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
三八・〇七―三八・〇八	<p>第三八〇五・一〇号から第三八〇六・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、</p> <p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三八〇五・一〇号から第三八〇六・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p> <p>第三八・〇七項若しくは第三八・〇八項の産品への当該各項以外の項の材料からの変更又は、</p>
三八〇九・一〇	<p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三八・〇七項又は第三八・〇八項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
三八〇九・九一―三八二四・九〇	<p>第三八〇九・一〇号の産品への他の項の材料からの変更（第一一・〇八項又は第三五・〇五項の材料からの変更を除く。）</p> <p>第三八〇九・九一号から第三八二四・九〇号までの各号の産品への当該各号が属する項以外の項の材料からの変更又は、</p>
三八・二五	<p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三八〇九・九一号から第三八二四・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p> <p>第三八・二五項の産品が第二十八条（第三章）に定めるいずれかの締約国の領域において完全に得られ、又は生産される産品であること（第三八・二五項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>

第七部 プラスチック及びゴム並びにこれらの製品（第三九類及び第四〇類）

第三九類 プラスチック及びその製品

三九〇一・一〇―三九〇一・二〇	第三九〇一・一〇号若しくは第三九〇一・二〇号の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三九〇一・一〇号又は第三九〇一・二〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
三九〇一・三〇―三九〇一・九〇	第三九〇一・三〇号から第三九〇一・九〇号までの各号の産品への他の項の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三九〇一・三〇号から第三九〇一・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
三九〇二・一〇	第三九〇二・一〇号の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三九〇二・一〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
三九〇二・二〇	第三九〇二・二〇号の産品への他の項の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三九〇二・二〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
三九〇二・三〇	第三九〇二・三〇号の産品への他の類の材料からの変更又は、

三九〇二・九〇一三九〇三・一一

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三九〇二・三〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第三九〇二・九〇号から第三九〇三・一一号までの各号の産品への当該各号が属する項以外の項の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三九〇二・九〇号から第三九〇三・一一号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

三九〇三・一九

第三九〇三・一九号の産品への他の類の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三九〇三・一九号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

三九〇三・二〇

第三九〇三・二〇号の産品への他の項の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三九〇三・二〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

三九〇三・三〇

第三九〇三・三〇号の産品への他の類の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三九〇三・三〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

三九〇三・九〇

第三九〇三・九〇号の産品への他の項の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三九〇三・九〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

三九〇四・一〇

第三九〇四・一〇号の産品への他の類の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三九〇四・一〇号の産品への関

<p>三九〇四・二一―三九一四・〇〇</p> <p>三九・一五</p> <p>三九一六・一〇―三九二六・九〇</p>	<p>税分類の変更を必要としない。）。  第三九〇四・二一号から第三九一四・〇〇号までの各号の産品への当該各号が属する項以外の項の材料からの変更又は、  原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三九〇四・二一号から第三九一四・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。  第三九・一五項の産品への他の類の材料からの変更又は、  原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三九・一五項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。  第三九一六・一〇号から第三九二六・九〇号までの各号の産品への当該各号が属する項以外の項の材料からの変更又は、  原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三九一六・一〇号から第三九二六・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>第四〇類 ゴム及びその製品</p> <p>四〇〇一・一〇―四〇〇一・三〇</p>	<p>第四〇〇一・一〇号から第四〇〇一・三〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、  原産資格割合が四十パーセント以上であること（第四〇〇一・一〇号から第四〇〇一・三〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>

四〇・〇二一四〇・一一	第四〇・〇二項から第四〇・一一項までの各項の産品への当該各項以外の項の材料からの変更又は、
四〇一二・一一一四〇一二・九〇	原産資格割合が四十パーセント以上であること（第四〇・〇二項から第四〇・一一項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
四〇一二・一一一四〇一二・九〇	第四〇一二・一一号から第四〇一二・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、
四〇・一三一四〇・一七	原産資格割合が四十パーセント以上であること（第四〇一二・一一号から第四〇一二・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
	第四〇・一三項から第四〇・一七項までの各項の産品への当該各項以外の項の材料からの変更又は、
	原産資格割合が四十パーセント以上であること（第四〇・一三項から第四〇・一七項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第八部 皮革及び毛皮並びにこれらの製品、動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品（第四一類から第四三類まで）

第四一類 原皮（毛皮を除く。）及び革

四一・〇一一四一・〇三	第四一・〇一項から第四一・〇三項までの各項の産品への他の類の材料からの変更
-------------	---------------------------------------

四一・〇四	第四一・〇四項の産品への他の項の材料からの変更（第四一・〇一項の材料からの変更を除く。）
四一・〇五	第四一・〇五項の産品への他の項の材料からの変更（第四一・〇二項の材料からの変更を除く。）
四一・〇六	第四一・〇六項の産品への他の項の材料からの変更（第四一・〇三項の材料からの変更を除く。）
四一・〇七	第四一・〇七項の産品への他の項の材料からの変更（第四一・〇一項又は第四一・〇四項の材料からの変更を除く。）
四一・一二	第四一・一二項の産品への他の項の材料からの変更（第四一・〇二項又は第四一・〇五項の材料からの変更を除く。）
四一・一三	第四一・一三項の産品への他の項の材料からの変更（第四一・〇三項又は第四一・〇六項の材料からの変更を除く。）
四一・一四	第四一・一四項の産品への他の項の材料からの変更（第四一・〇一項から第四一・〇三項までの各項の材料からの変更を除く。）
四一・一五	第四一・一五項の産品への他の項の材料からの変更

第四二類 革製品及び動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品

四二・〇一―四二・〇四	第四二・〇一項から第四二・〇四項までの各項の産品への当該各項以外の項の材料からの変更（第四二・〇五項の材料からの変更を除く。）
四二・〇五	第四二・〇五項の産品への他の項の材料からの変更
四二・〇六	第四二・〇六項の産品への他の項の材料からの変更（第四二・〇五項の材料からの変更を除く。）

第四三類 毛皮及び人造毛皮並びにこれらの製品

四三・〇一	第四三・〇一項の産品への他の項の材料からの変更
四三・〇二	第四三・〇二項の産品への他の項の材料からの変更（第四三・〇一項の材料からの変更を除く。）
四三・〇三	第四三・〇三項の産品への他の項の材料からの変更（第四三・〇二項の材料からの変更を除く。）
四三・〇四	第四三・〇四項の産品への他の項の材料からの変更

第九部 木材及びその製品、木炭、コルク及びその製品並びにわら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物（第四四類から第四六類まで）

第四四類 木材及びその製品並びに木炭

<p>四四・〇一―四四・一一</p> <p>四四一二・一三―四四一二・一九</p> <p>四四一二・二二―四四一二・九九</p> <p>四四・一三―四四・二一</p>	<p>第四四・〇一項から第四四・一一項までの各項の産品への当該各項以外の項の材料からの変更</p> <p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第四四一二・一三号から第四四一二・一九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p> <p>第四四一二・二二号から第四四一二・九九号までの各号の産品への他の項の材料からの変更</p> <p>第四四・一三項から第四四・二一項までの各項の産品への当該各項以外の項の材料からの変更</p>
-------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第四五類 コルク及びその製品

<p>四五〇一・一〇―四五〇四・九〇</p>	<p>第四五〇一・一〇号から第四五〇四・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、</p> <p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第四五〇一・一〇号から第四五〇四・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



第四六類 わら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物

<p>四六・〇一</p>	<p>第四六・〇一項のいぐさ製品への他の類の材料からの変更（第一四類の材料からの変更を除く。）又は、 第四六・〇一項の産品（いぐさ製品を除く。）への他の類の材料からの変更若しくは、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第四六・〇一項の産品（いぐさ製品を除く。）への関税分類の変更を必要としない。）。 第四六・〇二項の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第四六・〇二項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>四六・〇二</p>	

第一〇部 木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ、古紙並びに紙及び板紙並びにこれらの製品（第四七類から第四九類まで）

第四七類 木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ及び古紙

<p>四七〇一・〇〇一四七〇七・九〇</p>	<p>第四七〇一・〇〇号から第四七〇七・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の</p>
------------------------	----------------------------------------------

	<p>号の材料からの変更又は、  原産資格割合が四十パーセント以上であること（第四七〇一・〇〇号から第四七〇七・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------

第四八類 紙及び板紙並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品

<p>四八〇一・〇〇―四八二三・九〇</p>	<p>第四八〇一・〇〇号から第四八二三・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、  原産資格割合が四十パーセント以上であること（第四八〇一・〇〇号から第四八二三・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>第四九類 印刷した書籍、新聞、絵画その他の印刷物並びに手書き文書、タイプ文書、設計図及び図案</p>	<p>四九〇一・一〇―四九一一・九九</p>
	<p>第四九〇一・一〇号から第四九一一・九九号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、  原産資格割合が四十パーセント以上であること（第四九〇一・一〇号から第四九一一・九九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>

第二部 紡織用繊維及びその製品（第五〇類から第六三類まで）

注釈1 第五〇類から第五五類までの各類及び第六〇類の適用上、浸染し、又はなせんする工程については、以下の二以上の作業を伴わなければならない。

- (1) 抗菌防臭加工
- (2) 防融加工
- (3) 防蚊加工
- (4) 抗ピル加工
- (5) 帯電防止加工、制電加工
- (6) しわ加工
- (7) 漂白
- (8) ブラッシング
- (9) バフ加工
- (10) 拔蝕加工、オパール加工

- (11) カレンダ仕上げ
- (12) 圧縮収縮仕上げ
- (13) 防しわ加工
- (14) 蒸じゅう、デカタイジング
- (15) 消臭加工
- (16) イージーケア加工
- (17) エンボス加工
- (18) エメリ加工
- (19) 難燃加工
- (20) 植毛、フロック加工、電着加工
- (21) 発泡なせん
- (22) 液体アンモニア加工
- (23) マーセライズ加工

- (24) 制菌加工
- (25) 縮じゅう
- (26) モアレ仕上げ
- (27) 透湿防水加工
- (28) はっ油加工
- (29) オーガンジ加工
- (30) 減量加工
- (31) 芳香加工
- (32) リラックス処理
- (33) リップル加工
- (34) シュライナ加工
- (35) せん毛、シャリング
- (36) 防縮加工

- (37) ソイルガード加工（S G加工）
- (38) ソイルリリース加工（S R加工）
- (39) ストレッチ加工
- (40) 防ダニ加工
- (41) UVカット加工
- (42) ウォッシュ・アンド・ウェア加工（W & W加工）
- (43) 吸水加工
- (44) 防水加工
- (45) はっ水加工
- (46) ウェットデカタイジング
- (47) 防風加工
- (48) 針布起毛

注釈2 第五〇・〇七項、第五一・〇六項から第五一・一三項までの各項、第五二・〇四項から

第五二・一二項までの各項、第五三・〇九項から第五三・一一項までの各項、第五四・〇七項、第五四・〇八項、第五五・〇八項から第五五・一六項までの各項、第五六・〇四項から第五六・〇九項までの各項、第五七・〇一項から第五七・〇五項までの各項、第五八・〇一項から第五八・一一項までの各項、第五九・〇二項、第五九・一〇項、第六〇・〇一項から第六〇・〇六項までの各項、第六一・〇一項から第六一・一七項までの各項、第六二・〇一項から第六二・一七項までの各項及び第六三・〇一項から第六三・一〇項までの各項の適用上、他方の締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において、完全にカードし、若しくはコームされ、紡績され、浸染し、若しくはなせんされ、製織され、又はメリヤス編みし、若しくはクロセ編みされた非原産材料は、当該非原産材料が産品の生産に使用される締約国の領域に次のいずれかの態様により輸送されなければならない。

- (a) 当該他方の締約国又は当該第三国の領域からの直接輸送
- (b) 積替え又は一時蔵置のための他の第三国を経由した輸送。ただし、当該他の第三国に

において積卸し及び当該非原産材料を良好な状態に保存するその他の作業以外の作業が行われていない場合に限る。

## 第五〇類 絹及び絹織物

五〇・〇一	第五〇・〇一項の産品への他の類の材料からの変更
五〇・〇二―五〇・〇四	第五〇・〇二項から第五〇・〇四項までの各項の産品への当該各項以外の項の材料からの変更
五〇・〇五―五〇・〇六	第五〇・〇五項又は第五〇・〇六項の産品への第五〇・〇五項及び第五〇・〇六項以外の項の材料からの変更
五〇・〇七	第五〇・〇七項の産品への他の項の材料からの変更（第五〇・〇四項から第五〇・〇六項までの各項の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において完全に紡績され、又は浸染し、若しくはなせんされた場合に限る。）又は、産品が浸染し、若しくはなせんされること及び第五〇・〇七項の非原産材料がいずれかの締約国若しくは東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において製織されること（第五〇・〇七項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。



第五一類 羊毛、織獣毛、粗獣毛及び馬毛の糸並びにこれらの織物

<p>五一・〇一―五一・〇五 五一・〇六―五一・一〇</p>	<p>第五一・〇一項から第五一・〇五項までの各項の産品への他の類の材料からの変更 第五一・〇六項から第五一・一〇項までの各項の産品への第五一・〇六項から第五一・一〇項までの以外の項の材料からの変更（第五一・〇五項の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域においてカードし、又はコムされた場合に限る。）</p>
<p>五一・一一―五一・一三</p>	<p>第五一・一一項から第五一・一三項までの各項の産品への第五一・一一項から第五一・一三項までの以外の項の材料からの変更（第五一・〇六項から第五一・一〇項までの各項の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において完全に紡績され、又は浸染し、若しくはなせんされた場合に限る。）又は、 産品が浸染し、若しくはなせんされることが及び第五一・一一項から第五一・一三項までの各項の非原産材料がいずれかの締約国若しくは東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において製織されること（第五一・一一項から第五一・一三項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>

第五二類 綿及び綿織物

<p>五二・〇一―五二・〇三 五二・〇四―五二・〇七</p>	<p>第五二・〇一項から第五二・〇三項までの各項の産品への他の類の材料からの変更 第五二・〇四項から第五二・〇七項までの各項の産品への第五二・〇四項から第五二・〇七項まで以外の項の材料からの変更（第五二・〇三項の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域においてカードし、又はコームされた場合に限る。）</p>
<p>五二・〇八―五二・一二</p>	<p>第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項の産品への第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項の材料からの変更（第五二・〇四項から第五二・〇七項までの各項の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において完全に紡績され、又は浸染し、若しくはなせんされた場合に限る。）又は、 産品が浸染し、若しくはなせんされることが及び第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項の非原産材料がいずれかの締約国若しくは東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において製織されること（第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>

第五三類    その他の植物性繊維及びその織物並びに紙糸及びその織物

<p>五三・〇一―五三・〇五</p>	<p>第五三・〇一項から第五三・〇五項までの各項の産品への他の類の材料からの変更</p>
--------------------	----------------------------------------------

第五四類 人造纖維の長纖維及びその織物

<p>五三・〇六一五三・〇八 五三・〇九一五三・一一</p>	<p>第五三・〇六項から第五三・〇八項までの各項の産品への第五三・〇六項から第五三・〇八項まで以外の項の材料からの変更 第五三・〇九項から第五三・一一項までの各項の産品への第五三・〇九項から第五三・一一項まで以外の項の材料からの変更（第五三・〇六項から第五三・〇八項までの各項の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において完全に紡績され、又は浸染し、若しくはなせんされた場合に限る。）又は、 産品が浸染し、若しくはなせんされること及び第五三・〇九項から第五三・一一項までの各項の非原産材料がいずれかの締約国若しくは東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において製織されること（第五三・〇九項から第五三・一一項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>五四・〇一一五四・〇六 五四・〇七一五四・〇八</p>	<p>第五四・〇一項から第五四・〇六項までの各項の産品への他の類の材料からの変更 第五四・〇七項若しくは第五四・〇八項の産品への第五四・〇七項及び第五四・〇八項以外の項の材料からの変更（第五四・〇一項から第五四・〇六項までの各項の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において完全に紡績され、又は浸染</p>

し、若しくはなせんされた場合に限る。）又は、  
 産品が浸染し、若しくはなせんされること及び第五四・〇七項若しくは第五四・〇八項の非原産材料がいずれかの締約国若しくは東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において製織されること（第五四・〇七項又は第五四・〇八項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

# 第五五類 人造繊維の短繊維及びその織物

五五・〇一―五五・〇七

五五・〇八―五五・一一

五五・一二―五五・一六

第五五・〇一項から第五五・〇七項までの各項の産品への他の類の材料からの変更（第五四・〇一項から第五四・〇六項までの各項の材料からの変更を除く。）

第五五・〇八項から第五五・一一項までの各項の産品への第五五・〇八項から第五五・一一項まで以外の項の材料からの変更（第五五・〇六項又は第五五・〇七項の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域においてカードし、又はコムされた場合に限る。）

第五五・一二項から第五五・一六項までの各項の産品への第五五・一二項から第五五・一六項まで以外の項の材料からの変更（第五五・〇八項から第五五・一一項までの各項の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において完全に紡績され、

又は浸染し、若しくはなせんされた場合に限る。）又は、  
 産品が浸染し、若しくはなせんされること及び第五五・一二項から第五五・一六項  
 までの各項の非原産材料がいずれかの締約国若しくは東南アジア諸国連合の加盟国で  
 ある第三国の領域において製織されること（第五五・一二項から第五五・一六項まで  
 の各項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第五六類 ウォツディング、フェルト、不織布及び特殊糸並びにひも、綱及びケーブル並びにこれらの製  
 品

五六・〇一―五六・〇三

五六・〇四―五六・〇九

第五六・〇一項から第五六・〇三項までの各項の産品への他の類の材料からの変更  
 （第五〇・〇四項から第五〇・〇七項までの各項、第五一・〇六項から第五一・一三  
 項までの各項、第五二・〇四項から第五二・一二項までの各項、第五三・〇六項から  
 第五三・一一項までの各項、第五五・〇八項から第五五・一六項までの各項又は第五  
 四類の材料からの変更を除く。）

第五六・〇四項から第五六・〇九項までの各項の産品への他の類の材料からの変更  
 （第五〇・〇四項から第五〇・〇六項までの各項、第五一・〇六項から第五一・一〇  
 項までの各項、第五二・〇四項から第五二・〇七項までの各項、第五三・〇六項から  
 第五三・〇八項までの各項、第五四・〇一項から第五四・〇六項までの各項又は第五

五・〇八項から第五五・一一項までの各項の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において完全に紡績された場合に限る。）

第五七類    じゅうたんその他の紡織用繊維の床用敷物

五七・〇一―五七・〇五

第五七・〇一項から第五七・〇五項までの各項の産品への他の類の材料からの変更（第五〇・〇七項、第五一・一一項から第五一・一三項までの各項、第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項、第五三・〇九項から第五三・一一項までの各項、第五四・〇七項、第五四・〇八項又は第五五・一二項から第五五・一六項までの各項の材料からの変更を除く。）ただし、第五〇・〇四項から第五〇・〇六項までの各項、第五一・〇六項から第五一・一〇項までの各項、第五二・〇四項から第五二・〇七項までの各項、第五三・〇六項から第五三・〇八項までの各項、第五四・〇一項から第五四・〇六項までの各項又は第五五・〇八項から第五五・一一項までの各項の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において完全に紡績されることを条件とする。

第五八類 特殊織物、タフテッド織物類、レース、つづれ織物、トリミング及びししゅう布

五八・〇一―五八・一一

第五八・〇一項から第五八・一一項までの各項の産品への他の類の材料からの変更（第五〇・〇四項から第五〇・〇六項までの各項、第五一・〇六項から第五一・一〇項までの各項、第五二・〇四項から第五二・〇七項までの各項、第五三・〇六項から第五三・〇八項までの各項、第五四・〇一項から第五四・〇六項までの各項又は第五五・〇八項から第五五・一一項までの各項の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において完全に紡績された場合に限る。）

第五九類 染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層した紡織用繊維の織物類及び工業用の紡織用繊維製品

五九・〇一

第五九・〇一項の産品への他の類の材料からの変更（第五〇・〇七項、第五一・一項から第五一・一三項までの各項、第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項、第五三・〇九項から第五三・一一項までの各項、第五四・〇七項、第五四・〇八項又は第五五・一二項から第五五・一六項までの各項の材料からの変更を除く。）

五九・〇二

第五九・〇二項の産品への他の項の材料からの変更（第五〇・〇七項、第五一・一項から第五一・一三項までの各項、第五二・〇八項から第五二・一二項までの各

五九・〇三一五九・〇九

五九・一〇

項、第五三・〇九項から第五三・一一項までの各項、第五四・〇七項、第五四・〇八項又は第五五・一二項から第五五・一六項までの各項の材料からの変更を除く。）。ただし、第五〇・〇四項から第五〇・〇六項までの各項、第五一・〇六項から第五一・一〇項までの各項、第五二・〇四項から第五二・〇七項までの各項、第五三・〇六項から第五三・〇八項までの各項、第五四・〇一項から第五四・〇六項までの各項又は第五五・〇八項から第五五・一一項までの各項の非原産材料を使用する場合に、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において完全に紡績されることを条件とする。

第五九・〇三項から第五九・〇九項までの各項の産品への他の類の材料からの変更（第五〇・〇七項、第五一・一〇項、第五一・一一項から第五一・一三項までの各項、第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項、第五三・〇九項から第五三・一一項までの各項、第五四・〇七項、第五四・〇八項又は第五五・一二項から第五五・一六項までの各項の材料からの変更を除く。）

第五九・一〇項の産品への他の項の材料からの変更（第五〇・〇七項、第五一・一一項から第五一・一三項までの各項、第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項、第五三・〇九項から第五三・一一項までの各項、第五四・〇七項、第五四・〇八項又は第五五・一二項から第五五・一六項までの各項の材料からの変更を除く。）。ただし、第五〇・〇四項から第五〇・〇六項までの各項、第五一・〇六項から第五一・一〇項までの各項、第五二・〇四項から第五二・〇七項までの各項、第五三・〇六項から第五三・〇八項までの各項、第五四・〇一項から第五四・〇六項までの各項



五九・一一

又は第五五・〇八項から第五五・一一項までの各項の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において完全に紡績されることを条件とする。

第五九・一一項の産品への他の類の材料からの変更（第五〇・〇七項、第五一・一一項から第五一・一三項までの各項、第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項、第五三・〇九項から第五三・一一項までの各項、第五四・〇七項、第五四・〇八項又は第五五・一二項から第五五・一六項までの各項の材料からの変更を除く。）

# 第六〇類 メリヤス編物及びクロセ編物

六〇・〇一―六〇・〇六

第六〇・〇一項から第六〇・〇六項までの各項の産品への他の類の材料からの変更（第五〇・〇四項から第五〇・〇六項までの各項、第五一・〇六項から第五一・一〇項までの各項、第五二・〇四項から第五二・〇七項までの各項、第五三・〇六項から第五三・〇八項までの各項、第五四・〇一項から第五四・〇六項までの各項又は第五五・〇八項から第五五・一一項までの各項の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において完全に紡績され、又は浸染し、若しくはなせんされた場合に限る。）又は、

産品が浸染し、若しくはなせんされることが及び第六〇・〇一項から第六〇・〇六項

までの各項の非原産材料がいずれかの締約国若しくは東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域においてメリヤス編みし、若しくはクロセ編みされること（第六〇・〇一項から第六〇・〇六項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第六一類 衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）

注釈 この類の産品が原産品であるか否かを決定するに当たり、これらの産品について適用される規則は、これらの産品の関税分類を決定する構成部分についてのみ適用されるものとし、当該構成部分は、これらの産品に係る規則に定める関税分類の変更の要件を満たさなければならぬ。

六一・〇一―六一・一七

第六一・〇一項から六一・一七項までの各項の産品への他の類の材料からの変更（第五〇・〇七項、第五一・一一項から第五一・一三項までの各項、第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項、第五三・〇九項から第五三・一一項までの各項、第五四・〇七項、第五四・〇八項、第五五・一二項から第五五・一六項までの各項又は第六〇類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域においてメリヤス編み

し、又はクロセ編みされた場合に限る。）

第六二類 衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。）

注釈 この類の産品が原産品であるか否かを決定するに当たり、これらの産品について適用される規則は、これらの産品の関税分類を決定する構成部分についてのみ適用されるものとし、当該構成部分は、これらの産品に係る規則に定める関税分類の変更の要件を満たさなければならぬ。

六二・〇一―六二・一一	第六二・〇一項から第六二・一一項までの各産品の他の類の材料からの変更（第五〇・〇七項、第五一・一一項から第五一・一三項までの各産品、第五二・〇八項から第五二・一二項までの各産品、第五三・〇九項から第五三・一一項までの各産品、第五四・〇七項、第五四・〇八項、第五五・一二項から第五五・一六項までの各産品又は第六〇類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において製織された場合に限る。）
六二・一二	第六二・一二項の産品への他の類の材料からの変更（第五〇・〇七項、第五一・一一項から第五一・一三項までの各産品、第五二・〇八項から第五二・一二項までの各産品、第五三・〇九項から第五三・一一項までの各産品、第五四・〇七項、第五四・〇八項、第五五・一二項から第五五・一六項までの各産品又は第六〇類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において製織された場合に限る。）

六二・一三一六二・一七

項、第五三・〇九項から第五三・一一項までの各項、第五四・〇七項、第五四・〇八項、第五五・一二項から第五五・一六項までの各項又は第六〇類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において製織され、又はメリヤス編みし、若しくはクロセ編みされた場合に限る。）

第六二・一三項から第六二・一七項までの各項の産品への他の類の材料からの変更（第五〇・〇七項、第五一・一一項から第五一・一三項までの各項、第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項、第五三・〇九項から第五三・一一項までの各項、第五四・〇七項、第五四・〇八項、第五五・一二項から第五五・一六項までの各項又は第六〇類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において製織された場合に限る。）

第六三類 紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類、紡織用繊維の中古の物品及びぼろ

注釈 この類の産品が原産品であるか否かを決定するに当たり、これらの産品について適用される規則は、これらの産品の関税分類を決定する構成部分についてのみ適用されるものとし、当該構成部分は、これらの産品に係る規則に定める関税分類の変更の要件を満たさな

ければならない。

<p>六三・〇一―六三・一〇</p>	<p>第六三・〇一項から第六三・一〇項までの各項の産品への他の類の材料からの変更 (第五〇・〇七項、第五一・一一項から第五一・一三項までの各項、第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項、第五三・〇九項から第五三・一一項までの各項、第五四・〇七項、第五四・〇八項、第五五・一二項から第五五・一六項までの各項又は第六〇類の非原産材料を使用する場合には、当該非原産材料のそれぞれがいずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において製織され、又はメリヤス編みし、若しくはクロセ編みされた場合に限る。)</p>
<p>第一二部 履物、帽子、傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品、調製羽毛、羽毛製品、 造花並びに人髪製品(第六四類から第六七類まで)</p> <p>第六四類 履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品</p>	<p>第六四・〇一―六四・〇五</p> <p>第六四・〇一項から第六四・〇五項までの各項の産品への当該各項以外の項の材料からの変更(第六四・〇六項の材料からの変更を除く。)</p> <p>第六四・〇六項の産品への他の類の材料からの変更</p>
<p>六四・〇六</p>	

第六五類 帽子及びその部分品

六五・〇一―六五・〇二  
六五・〇三―六五・〇五  
六五・〇六―六五・〇七

第六五・〇一項又は第六五・〇二項の産品への他の類の材料からの変更  
第六五・〇三項から第六五・〇五項までの各項の産品への第六五・〇三項から第六五・〇五項まで以外の項の材料からの変更  
第六五・〇六項又は第六五・〇七項の産品への当該各項以外の項の材料からの変更

第六六類 傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品

六六〇一・一〇―六六〇三・九〇

第六六〇一・一〇号から第六六〇三・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、  
原産資格割合が四十パーセント以上であること（第六六〇一・一〇号から第六六〇三・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第六七類 調製羽毛、羽毛製品、造花及び人髪製品

六七〇一・〇〇―六七〇四・九〇

第六七〇一・〇〇号から第六七〇四・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の

	号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第六七〇一・〇〇号から第六七〇四・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
--	---------------------------------------------------------------------------------------

第一三部 石、プaster、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品、陶磁製品並びにガラス及びその製品（第六八類から第七〇類まで）

第六八類 石、プaster、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品	
六八〇一・〇〇一六八一五・九九	第六八〇一・〇〇号から第六八一五・九九号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第六八〇一・〇〇号から第六八一五・九九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第六九類 陶磁製品	
六九〇一・〇〇一六九一四・九〇	第六九〇一・〇〇号から第六九一四・九〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第六九〇一・〇〇号から第六九一四・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

## 第七〇類 ガラス及びその製品

七〇〇一・〇〇	第七〇〇一・〇〇号の産品への他の項の材料からの変更及び原産資格割合が四十パーセント以上であること。
七〇〇二・一〇一七〇〇二・三九	第七〇〇二・一〇号から第七〇〇二・三九号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七〇〇二・一〇号から第七〇〇二・三九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
七〇〇三・一二一七〇〇九・九二	第七〇〇三・一二号から第七〇〇九・九二号までの各号の産品への当該各号が属する項以外の項の材料からの変更及び原産資格割合が四十パーセント以上であること。
七〇一〇・一〇一七〇一七・九〇	第七〇一〇・一〇号から第七〇一七・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七〇一〇・一〇号から第七〇一七・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
七〇一八・一〇	第七〇一八・一〇号の産品への他の項の材料からの変更
七〇一八・二〇	第七〇一八・二〇号の産品への他の号の材料からの変更又は、



<p>七〇一八・九〇 七〇一九・一一一七〇二〇・〇〇</p>	<p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七〇一八・二〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p> <p>第七〇一八・九〇号の産品への他の項の材料からの変更</p> <p>第七〇一九・一一号から第七〇二〇・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、</p> <p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七〇一九・一一号から第七〇二〇・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第一四部 天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品、身辺

用模造細貨類並びに貨幣（第七一類）

第七一類 天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品、身

辺用模造細貨類並びに貨幣

<p>七一・〇一 七一〇二・一〇一七一一・〇〇</p>	<p>第七一・〇一項の産品への他の類の材料からの変更</p> <p>第七一〇二・一〇号から第七一一・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、</p> <p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七一〇二・一〇号から第七一一</p>
---------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

七二・一二	一・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。 第七一・一二項の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七一・一二項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
七二・一三―七二・一五	第七一・一三項から第七一・一五項までの各項の産品への第七一・一三項から第七一・一五項まで以外の項の材料からの変更（第七一・一六項から第七一・一八項までの各項の材料からの変更を除く。）
七二・一六	第七一・一六項の産品への他の項の材料からの変更（第七一・一三項から第七一・一五項までの各項、第七一・一七項、第七一・一八項、第七一・二〇―二二号、第七一・二・三九号、第七一・三・九一号、第七一・三・九九号又は第七一・四・九〇号の材料からの変更を除く。）
七二・一七・一一―七二・一八・九〇	第七一・一七・一一号から第七二・一八・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七一・一七・一一号から第七一・一八・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第一五部 卑金属及びその製品（第七二類から第八三類まで）

第七二類 鉄鋼

<p>七二〇一・一〇一七二〇三・九〇</p>	<p>第七二〇一・一〇号から第七二〇三・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七二〇一・一〇号から第七二〇三・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>七二・〇四</p>	<p>第七二・〇四項の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七二・〇四項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>七二〇五・一〇一七二二九・九〇</p>	<p>第七二〇五・一〇号から第七二二九・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七二〇五・一〇号から第七二二九・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>

第七三類 鉄鋼製品

<p>七三〇一・一〇一七三二六・九〇</p>	<p>第七三〇一・一〇号から第七三二六・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七三〇一・一〇号から第七三二六・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第七四類 銅及びその製品

<p>七四〇一・一〇一七四〇三・二九</p>	<p>第七四〇一・一〇号から第七四〇三・二九号までの各号の産品への当該各号以外の 号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七四〇一・一〇号から第七四〇 三・二九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>七四・〇四</p>	<p>第七四・〇四項の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七四・〇四項の産品への関税分 類の変更を必要としない。）。</p>
<p>七四〇五・〇〇一七四一九・九九</p>	<p>第七四〇五・〇〇号から第七四一九・九九号までの各号の産品への当該各号以外の 号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七四〇五・〇〇号から第七四一 九・九九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>

第七五類 ニッケル及びその製品

<p>七五〇一・一〇一七五〇二・二〇</p>	<p>第七五〇一・一〇号から第七五〇二・二〇号までの各号の産品への当該各号以外の</p>
------------------------	----------------------------------------------

<p>七五・〇三</p>	<p>号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七五〇一・一〇号から第七五〇二・二〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>七五・〇四</p>	<p>第七五・〇三項の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七五・〇三項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>七五〇四・〇〇一七五〇八・九〇</p>	<p>第七五〇四・〇〇号から第七五〇八・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七五〇四・〇〇号から第七五〇八・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>

第七六類 アルミニウム及びその製品

<p>七六〇一・一〇一七六〇一・二〇</p>	<p>第七六〇一・一〇号若しくは第七六〇一・二〇号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七六〇一・一〇号又は第七六〇一・二〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>七六・〇二</p>	<p>第七六・〇二項の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七六・〇二項の産品への関税分</p>

第七八類 鉛及びその製品

<p>七六〇三・一〇―七六一六・九九</p>	<p>類の変更を必要としない。）。  第七六〇三・一〇号から第七六一六・九九号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、  原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七六〇三・一〇号から第七六一六・九九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>七八〇一・一〇―七八〇一・九九  七八・〇二  七八〇三・〇〇―七八〇六・〇〇</p>	<p>第七八〇一・一〇号から第七八〇一・九九号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、  原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七八〇一・一〇号から第七八〇一・九九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。  第七八・〇二項の産品への他の類の材料からの変更又は、  原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七八・〇二項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。  第七八〇三・〇〇号から第七八〇六・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、  原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七八〇三・〇〇号から第七八〇六・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>

第七九類 亜鉛及びその製品

<p>七九〇一・一一七九〇一・二〇</p>	<p>第七九〇一・一一号から第七九〇一・二〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七九〇一・一一号から第七九〇一・二〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>七九・〇二</p>	<p>第七九・〇二項の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七九・〇二項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>七九〇三・一〇七九〇七・〇〇</p>	<p>第七九〇三・一〇号から第七九〇七・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第七九〇三・一〇号から第七九〇七・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>

第八〇類 すず及びその製品

<p>八〇〇一・一〇一八〇〇一・二〇</p>	<p>第八〇〇一・一〇号若しくは第八〇〇一・二〇号の産品への当該各号以外の号の材</p>
------------------------	----------------------------------------------

八〇・〇二	<p>料からの変更又は、</p> <p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第八〇〇一・一〇号又は第八〇〇一・二〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p> <p>第八〇・〇二項の産品への他の類の材料からの変更又は、</p> <p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第八〇・〇二項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
八〇〇三・〇〇一八〇〇七・〇〇	

第八一類 その他の卑金属及びサーメット並びにこれらの製品

八一〇一・一〇一八一一三・〇〇	<p>第八一〇一・一〇号から第八一一三・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、</p> <p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第八一〇一・一〇号から第八一一三・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
-----------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



第八二類 卑金属製の工具、道具、刃物、スプーン及びフォーク並びにこれらの部分品

<p>八二〇一・一〇一八二五・九九</p>	<p>第八二〇一・一〇号から第八二五・九九号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第八二〇一・一〇号から第八二五・九九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
-----------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第八三類 各種の卑金属製品

<p>八三〇一・一〇一八三一・九〇</p>	<p>第八三〇一・一〇号から第八三一・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第八三〇一・一〇号から第八三一・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
-----------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第一六部 機械類及び電気機器並びにこれらの部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像

及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品（第八四類及び第八五類）

第八四類 原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品

八四〇一・一〇一八四八五・九〇

第八四〇一・一〇号から第八四八五・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第八四〇一・一〇号から第八四八五・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第八五類 電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録

用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品

八五〇一・一〇一八五四八・九〇

第八五〇一・一〇号から第八五四八・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第八五〇一・一〇号から第八五四八・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第一七部 車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品（第八六類から第八九類まで）

第八六類 鉄道用又は軌道用の機関車及び車両並びにこれらの部分品、鉄道又は軌道の線路用装備品及び

その部分品並びに機械式交通信号用機器（電気機械式のものを含む。）

八六〇一・一〇一八六〇九・〇〇

第八六〇一・一〇号から第八六〇九・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第八六〇一・一〇号から第八六〇九・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

## 第八七類 鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品

八七〇一・一〇一八七〇一・九〇

第八七〇一・一〇号から第八七〇一・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第八七〇一・一〇号から第八七〇一・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

原産資格割合が五十パーセント以上であること（第八七・〇二項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

原産資格割合が六十パーセント以上であること（第八七・〇三項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

原産資格割合が五十パーセント以上であること（第八七・〇四項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

八七〇五・一〇一八七二〇・〇〇

第八七〇五・一〇号から第八七二〇・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の

八七・一一

八七一二・〇〇―八七一六・九〇

号の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第八七〇五・一〇号から第八七一〇・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

原産資格割合が六十パーセント以上であること（第八七・一一項の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第八七一二・〇〇号から第八七一六・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第八七一二・〇〇号から第八七一六・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

## 第八八類 航空機及び宇宙飛行体並びにこれらの部分品

八八〇一・一〇―八八〇五・二九

第八八〇一・一〇号から第八八〇五・二九号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、

原産資格割合が四十パーセント以上であること（第八八〇一・一〇号から第八八〇五・二九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

## 第八九類 船舶及び浮き構造物

<p>八九〇一・一〇一八九〇八・〇〇</p>	<p>第八九〇一・一〇号から第八九〇八・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第八九〇一・一〇号から第八九〇八・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第一八部 光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器、医療用機器、時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品（第九〇類から第九二類まで）

第九〇類 光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品

<p>九〇〇一・一〇一八九〇三三・〇〇</p>	<p>第九〇〇一・一〇号から第九〇三三・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第九〇〇一・一〇号から第九〇三三・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第九一類 時計及びその部分品

九一〇一・一一―九一二二・九〇	第九一〇一・一一号から第九一二・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第九一〇一・一一号から第九一二・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
九一・一三	第九一・一三項の産品への他の項の材料からの変更
九一一四・一〇―九一二四・九〇	第九一一四・一〇号から第九一二四・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第九一一四・一〇号から第九一二四・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第九二類 楽器並びにその部分品及び附属品

九二〇一・一〇―九二〇九・九九	第九二〇一・一〇号から第九二〇九・九九号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第九二〇一・一〇号から第九二〇九・九九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
-----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第一九部 武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品（第九三類）

第九三類 武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品

<p>九三〇一・一一九三〇七・〇〇</p>	<p>第九三〇一・一一号から第九三〇七・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第九三〇一・一一号から第九三〇七・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
-----------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第二〇部 雑品（第九四類から第九六類まで）

第九四類 家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、クッションその他これらに類する詰物をした

物品並びにランプその他の照明器具（他の類に該当するものを除く。）及びイルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品並びにプレハブ建築物

<p>九四〇一・一〇一九四〇一・八〇</p>	<p>第九四〇一・一〇号から第九四〇一・八〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第九四〇一・一〇号から第九四〇</p>
------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------

九四〇一・九〇	一・八〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。 第九四〇一・九〇号の腰掛けの革製部分品への他の項の材料からの変更又は、 第九四〇一・九〇号の産品（腰掛けの革製部分品を除く。）への他の号の材料からの変更若しくは、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第九四〇一・九〇号の産品（腰掛けの革製部分品を除く。）への関税分類の変更を必要としない。）。
九四〇二・一〇―九四〇四・一〇	第九四〇二・一〇号から第九四〇四・一〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第九四〇二・一〇号から第九四〇四・一〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
九四〇四・二一―九四〇四・二九	第九四〇四・二一号から第九四〇四・二九号までの各号の産品への他の類の材料からの変更
九四〇四・三〇	第九四〇四・三〇号の産品への他の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第九四〇四・三〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。
九四〇四・九〇	第九四〇四・九〇号の産品への他の類の材料からの変更（第五〇・〇七項、第五一・一一項から第五一・一三項までの各項、第五二・〇八項から第五二・一二項までの各項、第五三・〇九項から第五三・一一項までの各項、第五四・〇七項、第五四・〇八項又は第五五・一二項から第五五・一六項までの各項の材料からの変更を除く。）



九四〇五・一〇―九四〇六・〇〇

第九四〇五・一〇号から第九四〇六・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、  
原産資格割合が四十パーセント以上であること（第九四〇五・一〇号から第九四〇六・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第九五類 がん具、遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び附属品

九五〇一・〇〇―九五〇八・九〇

第九五〇一・〇〇号から九五〇八・九〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、  
原産資格割合が四十パーセント以上であること（第九五〇一・〇〇号から九五〇八・九〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。

第九六類 雑品

九六・〇一  
九六〇二・〇〇―九六〇四・〇〇

第九六・〇一項の産品への他の項の材料からの変更  
第九六〇二・〇〇号から第九六〇四・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、  
原産資格割合が四十パーセント以上であること（第九六〇二・〇〇号から第九六〇

第二一部 美術品、収集品及びこつとう（第九七類）

第九七類 美術品、収集品及びこつとう

<p>九六・〇五 九六〇六・一〇―九六一八・〇〇</p>	<p>四・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p> <p>第九六・〇五項の産品への他の項の材料からの変更</p> <p>第九六〇六・一〇号から第九六一八・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、</p> <p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第九六〇六・一〇号から第九六一八・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>
<p>九七〇一・一〇―九七〇六・〇〇</p>	<p>第九七〇一・一〇号から第九七〇六・〇〇号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、</p> <p>原産資格割合が四十パーセント以上であること（第九七〇一・一〇号から第九七〇六・〇〇号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。）。</p>

附属書三（第三章関係） 原産地証明書の必要的記載事項

- 1 輸出者の氏名又は名称、住所及び国名
- 2 輸入者の氏名又は名称、住所及び国名
- 3 証明番号
- 4 産品の原産国
- 5 仕入書の番号及び日付
- 6 輸送手段の詳細（判明している場合）
- 7 統一システムの関税分類番号
- 8 記号、番号、包装の個数及び種類並びに品名
- 9 数量（単位）
- 10 特恵の基準
- 11 その他の事項（例えば、僅少<sup>きん</sup>の非原産材料、累積に係る規定の適用）

12 輸出者の申告

13 証明

14 (a) 統一システムの第一六類又は第一八類から第二〇類までの各級の産品については、東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の材料及び当該第三国の国名（当該材料が産品の生産に使用された場合に限る。）

(b) 統一システムの第一九類又は第二〇類の産品については、いずれかの締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の領域において収穫され、採取され、又は採集された材料及び当該締約国又は当該第三国の国名（当該材料が(a)にいう材料であって統一システムの第七類、第八類、第一一類又は第一七類に分類されるものの生産に使用された場合に限る。）

(c) 統一システムの第五〇類から第六三類までの各級の産品については、他方の締約国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の材料、当該他方の締約国又は当該第三国の領域において行われた工程又は作業及び当該他方の締約国又は当該第三国の国名（当該材料が産品の生産に使用された場合に限る。）

## 附属書四（第七章関係） 現行及び将来の措置に関する留保

1 各締約国の表は、当該締約国が付する留保について、第八十条1及び2の規定に従って記載するものである。星印（＊）を付した留保は、第七十五条、第七十六条又は第七十九条1の規定によって課される義務に適合しない現行の措置に関するものである。星印（＊）を付していない留保は、第七十五条、第七十六条又は第七十九条1の規定によって課される義務に適合しない措置であって現行のものを維持し、又はそのような義務に適合しない措置であって新たな若しくは一層制限的なものを採用することができる個別の分野、小分野又は活動に関するものである。ただし、星印（＊）を付していない分野、小分野又は活動に関するいかなる現行の措置の改正若しくは修正又は新たな措置の採用も、当該分野、小分野又は活動に記号（＋）を付する場合を除くほか、第八十条4に定める既存の投資家及び既存の投資財産に対し、そのような改正若しくは修正又は採用の直前に当該既存の投資家及び既存の投資財産に適用される措置よりも更に制限的なものであつてはならない。

2 留保には、適用がある場合には、次の事項を記載する。

- (a) 分野。「分野」には、留保の対象となる一般的な分野を示す。
- (b) 小分野。「小分野」には、留保の対象となる個別の分野を示す。
- (c) 産業分類。「産業分類」には、留保の対象となる活動であつて、該当する国内産業分類又は国際産業分類の下で行われるものを示す。
- (d) 留保の種類。「留保の種類」には、1に規定する義務であつて留保の対象となるものを特定する。
- (e) 政府の段階。「政府の段階」には、留保の対象となる措置を維持する政府の段階を示す。
- (f) 現行の措置。「現行の措置」には、留保の対象となる現行の法令その他の措置を明示する。
- (g) 透明性の観点から明示する措置。「透明性の観点から明示する措置」には、可能な範囲内で、透明性及び例示の観点からのみ、留保の対象となる分野、小分野又は活動について適用する現行の措置を明示する。
- (h) 現行の措置の概要。「現行の措置の概要」には、留保の対象となる現行の措置が1に規定する義務に適合しない点を記載する。
- (i) 留保の概要。「留保の概要」には、留保の対象となる分野、小分野又は活動の範囲を記載する。

3 留保の解釈に当たっては、当該留保に関するすべての事項を考慮する。留保は、当該留保が付される第七章の関連規定に照らし、かつ、次の(a)及び(b)の規定に従って解釈する。

- (a) 星印(\*)を付した留保については、「現行の措置」がその他のすべての事項に優先する。
- (b) 星印(\*)を付していない留保については、「留保の概要」がその他のすべての事項に優先する。

4 この附属書の適用上、

- (a) 「J S I C」とは、総務省統計局が作成し、二千二年三月七日に改定した日本標準産業分類をいう。
- (b) 「I S I C」とは、国際連合経済社会理事会により千九百四十八年八月二十七日に採択され、千九百八十九年五月二十二日に改正された全経済活動の国際標準産業分類をいう。産業分類番号は、例示の観点から付するものとする。

# 日本国の表

一	分野 小分野 産業分類	農林水産業（植物育成者権）*  J S I C   〇一一九   その他の耕種農業
---	-------------------	-------------------------------------------------

留保の種類	政府の段階	現行の措置	現行の措置の概要
J S I C   〇二四三   山林種苗木生産サービス業			
J S I C   〇四一三   藻類養殖業			
J S I C   〇四一五   種苗養殖業			
内国民待遇（第七十五条）			
最恵国待遇（第七十六条）			
中央政府			
種苗法（平成十年法律第八十三号）第十条			
日本国内に住所及び居所（法人にあつては、営業所）を有しない外国人は、次のいずれかに該当する場合を除くほか、植物育成者権その他植物育成者権に関する権利を享有することができない。			
(a) その者の属する国又はその者が住所若しくは居所（法人にあつては、営業所）を有する国が、千九百七十二年十一月十日、千九百七十八年十月二十三日及び千九百九十一年三月十九日にジュネーヴで改正された千九百六十一年十二月二日の植物の新品種の保護に関する国際条約の当事国である場合			
(b) その者の属する国又はその者が住所若しくは居所（法人にあつては、営業所）を有する国が、千九百七十二年十一月十日及び千九百七十八年十月二十三日にジュネーヴで改正された千九百六十一年十二月二日の植物の新品種の保護に関する国際条約（以下この附属書において「千九百七十八年のU P O V条約」という。）の当事国である場合又は千九百七十八年のU P O V条約第三十四条(2)の規定により日本国がその国との関係において千九百七十八年のU P O V条約を適用することとされている国であり、かつ、その者の出願品種につき品種の育成に関する保護を認める場合			



	二	三
	分野 小分野 産業分類 留保の種類 政府の段階 現行の措置 現行の措置 の概要	分野 小分野 産業分類 留保の種類 政府の段階
(c) その者の属する国が、日本国の国民に対し品種の育成に関してその国の国民と同一の条件による保護（その国の国民が日本国の植物育成者権その他植物育成者権に関する権利を享有することを日本国が認めることを条件に日本国の国民に対し認める保護を含む。）を認め、かつ、その者の出願品種につき品種の育成に関する保護を認める場合	金融業 銀行業＊ J S I C 六一二 銀行（中央銀行を除く。） J S I C 六二一 中小企業等金融業 内国民待遇（第七十五条） 中央政府 預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）第二条 預金保険制度は、日本国の管轄内に本店を有する金融機関のみを対象とする。	熱供給業＊ J S I C 三五一一 熱供給業 内国民待遇（第七十五条） 中央政府

	四
<p>現行の措置</p> <p>現行の措置の概要</p>	<p>分野</p> <p>小分野</p> <p>産業分類</p> <p>留保の種類</p> <p>政府の段階</p> <p>現行の措置</p> <p>現行の措置の概要</p>
<p>外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条</p> <p>対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条</p> <p>外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件は、日本国内の熱供給業への投資を行おうとする外国投資家について適用する。</p>	<p>情報通信業</p> <p>電気通信業*</p> <p>J S I C 三七二一 地域電気通信業（有線放送電話業を除く。）</p> <p>J S I C 三七四一 電気通信に附帯するサービス業</p> <p>内国民待遇（第七十五条）</p> <p>中央政府</p> <p>日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和五十九年法律第八十五号）第六条及び第十条</p> <p>1 日本電信電話株式会社は、次の(a)から(c)までに掲げる者により直接又は間接に占められる議決権の割合の合計が三分の一以上となるときは、これらの者の氏名及び住所を株主名簿に記載してはならない。</p> <p>(a) 日本国の国籍を有しない者</p> <p>(b) 外国政府又はその代表者</p> <p>(c) 外国の法人又は団体</p> <p>2 日本国の国籍を有しない者は、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の取締役又は監査役に就任してはならない。</p>

六	五
分野 小分野	分野 小分野 産業分類
<p>製造業 医薬品製造業*</p>	<p>情報通信業 電気通信業及びインターネット付随サービス業*</p> <p>J S I C 三七二一 地域電気通信業（有線放送電話業を除く。） J S I C 三七二二 長距離電気通信業 J S I C 三七二九 その他の固定電気通信業 J S I C 三七三一 移動電気通信業 J S I C 四〇一一 インターネット付随サービス業</p> <p>注 J S I C 三七二一、三七二二、三七二九、三七三一又は四〇一一の下での活動のうち留保の対象となる活動は、電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第九条に基づく登録が求められるものに限られる。</p> <p>内国民待遇（第七十五条） 中央政府 外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条 対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条 外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件は、日本国内の電気通信業及びインターネット付随サービス業への投資を行おうとする外国投資家について適用する。</p>

	七
産業分類 留保の種類 政府の段階 現行の措置 現行の措置 の概要	分野 小分野 産業分類
<p>J S I C 一七六三 生物学的製剤製造業</p> <p>内国民待遇（第七十五条）</p> <p>中央政府</p> <p>外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条</p> <p>対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条</p> <p>外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件は、日本国内の生物学的製剤製造業への投資を行おうとする外国投資家について適用する。この場合において、「生物学的製剤製造業」とは、主としてワクチン、血清、毒素、抗毒素又はこれらに類似する製剤及び血液製剤を製造する事業所において行われる経済活動をいう。</p>	<p>製造業</p> <p>皮革及び皮革製品製造業*</p> <p>J S I C 一二五七 毛皮製衣服・身の回り品製造業</p> <p>J S I C 一二五九 他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業</p> <p>J S I C 一七九四 ゼラチン・接着剤製造業</p> <p>J S I C 二〇二 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業</p> <p>J S I C 二二 なめし革・同製品・毛皮製造業</p> <p>J S I C 三三三四 運動用具製造業</p> <p>注1 J S I C 一二五九又は三三三四の下での活動のうち留保の対象となる活動は、皮革及び皮革製品製造業に関連するものに限られる。</p>

九	八	
分野	分野 小分野 産業分類 留保の種類 政府の段階 現行の措置 現行の措置 の概要	留保の種類 政府の段階 現行の措置 現行の措置 の概要
鉱業*	船舶の国籍に関する事項*  内国民待遇（第七十五条） 中央政府 船舶法（明治三十二年法律第四十六号）第一条 日本国の船舶は、日本国の国民又は日本国の法律に基づいて設立された会社であつて、その代表者の全員及び業務を執行する役員の三分の二以上が日本国の国民であるものが所有する船舶に与えられる。	注2 J S I C一七九四の下での活動のうち留保の対象となる活動は、動物系接着剤（にかわ）及びゼラチン製造業に関連するものに限られる。 内国民待遇（第七十五条） 中央政府 外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条 対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条 外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件は、日本国内の皮革及び皮革製品製造業への投資を行おうとする外国投資家について適用する。

十		小分野	産業分類	留保の種類	政府の段階	現行の措置	現行の措置の概要
石油業*		J S I C	〇五三	原油・天然ガス鉱業			
		J S I C	一八一	石油精製業			
		J S I C	一八二	潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの）			
		J S I C	一八四一	舗装材料製造業			
		J S I C	一八九九	他に分類されない石油製品・石炭製品製造業			
		J S I C	四七一	倉庫業（冷蔵倉庫業を除く。）			
		J S I C	四七二一	冷蔵倉庫業			
		J S I C	五二三一	石油卸売業			
		J S I C	六〇三一	ガソリンスタンド			
		J S I C	六〇三二	燃料小売業（ガソリンスタンドを除く。）			
		鉱業法（昭和二十五年法律第二百八十九号）第十七条及び第八十七条 日本国の国民又は法人のみが、鉱業権又は租鉱権を保有することができる。					

	十一
分野 小分野 産業分類	<p>留保の種類 政府の段階 現行の措置 現行の措置 の概要</p> <p>J S I C 九〇九九 他に分類されないその他の事業サービス業</p> <p>注1 J S I C 一八四一、一八九九、四七一、四七二一又は六〇三二の下での活動のうち留保の対象となる活動は、石油業に関連するものに限られる。</p> <p>注2 J S I C 九〇九九の下での活動のうち留保の対象となる活動は、液化石油ガス産業に関連するものに限られる。</p> <p>内国民待遇（第七十五条） 中央政府</p> <p>外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条 対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条</p> <p>外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件は、日本国内の石油業への投資を行おうとする外国投資家について適用する。もっとも、エチレン、エチレングリコール、ポリカーボネートその他のすべての有機化学工業製品は、石油業の範囲外である。したがって、これらの製品の製造に対する投資について、外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出は必要とされない。</p> <p>農林水産業及び関連するサービス（領海、内水、排他的経済水域及び大陸棚における漁業であつて、二十九の項で規定されているものを除く。）*</p> <p>J S I C 〇一 農業 J S I C 〇二 林業 J S I C 〇三 漁業</p>

	<p>留保の種類 政府の段階 現行の措置</p> <p>J S I C 〇四 水産養殖業</p> <p>J S I C 六二二四 農業協同組合</p> <p>J S I C 六二二五 漁業協同組合、水産加工業協同組合</p> <p>J S I C 七九一 農林水産業協同組合（他に分類されないもの）</p> <p>内国民待遇（第七十五条）</p> <p>中央政府</p> <p>外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条</p> <p>対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条</p> <p>外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件は、日本国内において農林水産業及び関連するサービス（領海、内水、排他的経済水域及び大陸棚における漁業であって、二十九の項で規定されているものを除く。）への投資を行おうとする外国投資家について適用する。</p>
十二	<p>分野 小分野 産業分類 留保の種類 政府の段階 現行の措置 現行の措置</p> <p>警備業*</p> <p>J S I C 九〇六一 警備業</p> <p>内国民待遇（第七十五条）</p> <p>中央政府</p> <p>外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条</p> <p>対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条</p> <p>外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件は、日本国内の警備業への投資を行おうとする</p>



	十三	
の概要	分野 小分野 産業分類 留保の種類 政府の段階 現行の措置 現行の措置 の概要	外国投資家について適用する。  運輸業 航空運輸業* J S I C 四六一一 航空運送業 内国民待遇（第七十五条） 最恵国待遇（第七十六条） 中央政府 外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条 対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条 航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第七章及び第八章 1 外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件は、日本国内の航空運送業への投資を行う とする外国投資家について適用する。 2 日本国の航空運送事業者として航空運送事業を営むための国土交通大臣の許可は、これを申請 する次の自然人又は団体には与えられない。 (a) 日本国の国籍を有しない自然人 (b) 外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの (c) 外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体 (d) (a) から (c) までに掲げる自然人若しくは団体により代表される法人、役員の三分の一以上が (a) から (c) までに掲げる自然人若しくは団体により構成される法人又は議決権の三分の一以上が (a)

十四	
分野 小分野 産業分類 留保の種類	
運輸業 航空運輸業＊ J S I C 四六二一 航空機使用業（航空運送業を除く。） 内国民待遇（第七十五条）	<p>から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により所有される法人</p> <p>航空運送事業者が(a)から(d)までに掲げる自然人又は団体に該当するに至ったときは、この許可は、効力を失う。許可を受けるためのこれらの条件は、航空運送事業者を実質的に支配する持株会社等についても適用する。</p> <p>3 日本国の航空運送事業者及びこれらの航空運送事業者を実質的に支配する会社（その持株会社を含む。）は、2 (a)から(c)までに掲げる自然人又は団体であつて当該航空運送事業者又は当該会社の株式を所有するものからその氏名及び住所を株主名簿に記載することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより2 (d)の法人に該当することとなるときは、当該請求を拒むことができる。</p> <p>4 外国の航空運送事業者は、国際航空運送事業を営むためには、国土交通大臣の許可を受けなければならない。</p> <p>5 外国の国籍を有する航空機を使用して日本国内から出発し、又は日本国内に到着する旅客又は貨物を有償で運送する場合には、国土交通大臣の許可を受けなければならない。</p> <p>6 外国の国籍を有する航空機は、日本国内の各地間において航空の用に供してはならず、また、日本国内の各地間において有償で旅客又は貨物の運送の用に供してはならない。</p>

十五	
分野	<div data-bbox="1193 427 1227 584">政府の段階</div> <div data-bbox="1139 427 1173 584">現行の措置</div> <div data-bbox="932 427 1018 584">現行の措置 の概要</div> <div data-bbox="1193 613 1227 741">中央政府</div> <div data-bbox="1139 613 1173 1648">外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条 対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条</div> <div data-bbox="1034 613 1067 1491">航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第七章及び第八章</div> <div data-bbox="932 613 1018 1991">1 外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件は、日本国内の航空機使用業への投資を行おうとする外国投資家について適用する。</div> <div data-bbox="828 613 908 1991">2 航空機使用業を営むための国土交通大臣の許可は、これを申請する次の自然人又は団体には与えられない。</div> <div data-bbox="772 645 805 1144">(a) 日本国の国籍を有しない自然人</div> <div data-bbox="716 645 750 1424">(b) 外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの</div> <div data-bbox="660 645 694 1424">(c) 外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体</div> <div data-bbox="501 645 644 1991">(d) (a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により代表される法人、役員の三分の一以上が(a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により構成される法人又は議決権の三分の一以上が(a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により所有される法人</div> <div data-bbox="357 645 485 1991">航空機使用事業者が(a)から(d)までに掲げる自然人又は団体に該当するに至ったときは、この許可は、効力を失う。許可を受けるためのこれらの条件は、航空機使用事業者を実質的に支配する持株会社等についても適用する。</div> <div data-bbox="293 613 341 1906">3 外国の国籍を有する航空機は、日本国内の各地間において航空の用に供してはならない。</div>
運輸業	

	十六
小分野 産業分類 留保の種類 政府の段階 現行の措置 現行の措置 の概要	分野 小分野 産業分類 留保の種類
<p>航空運輸業（航空機登録原簿への航空機の登録）＊</p> <p>内国民待遇（第七十五条）</p> <p>中央政府</p> <p>航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第二章</p> <p>1 次の自然人又は団体が所有する航空機の航空機登録原簿への登録は、認められない。</p> <p>(a) 日本国の国籍を有しない自然人</p> <p>(b) 外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの</p> <p>(c) 外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体</p> <p>(d) (a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により代表される法人、役員の三分の一以上が(a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により構成される法人又は議決権の三分の一以上が(a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により所有される法人</p> <p>2 外国の国籍を有する航空機の航空機登録原簿への登録は、認められない。</p>	<p>運輸業</p> <p>貨物利用運送事業（航空運送を利用する貨物利用運送事業を除く。）＊</p> <p>J S I C 四四四一 集配利用運送業</p> <p>J S I C 四八二一 利用運送業（集配利用運送業を除く。）</p> <p>内国民待遇（第七十五条）</p> <p>最恵国待遇（第七十六条）</p>

	十七
<p>政府の段階 現行の措置 現行の措置 の概要</p>	<p>分野 小分野 産業分類 留保の種類 政府の段階</p>
<p>中央政府</p> <p>貨物利用運送事業法（平成元年法律第八十二号）第二章から第四章まで</p> <p>貨物利用運送事業法施行規則（平成二年運輸省令第二十号）</p> <p>次の自然人又は団体は、外航海運を利用する貨物利用運送事業を営むためには、国土交通大臣の登録、許可又は認可を受けなければならない。この登録は、相互主義に基づき認められ、この許可又は認可は、相互主義に基づき与えられる。</p> <p>(a) 日本国の国籍を有しない自然人</p> <p>(b) 外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの</p> <p>(c) 外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体</p> <p>(d) (a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により代表される法人、役員の三分の一以上が(a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により構成される法人又は議決権の三分の一以上が(a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により所有される法人</p>	<p>運輸業</p> <p>貨物利用運送事業（航空運送を利用する貨物利用運送事業に限る。）＊</p> <p>J S I C 四四四一 集配利用運送業</p> <p>J S I C 四八二一 利用運送業（集配利用運送業を除く。）</p> <p>内国民待遇（第七十五条）</p> <p>最恵国待遇（第七十六条）</p> <p>中央政府</p>

	十八
<p>現行の措置</p> <p>現行の措置の概要</p>	<p>分野</p> <p>小分野</p> <p>産業分類</p> <p>留保の種類</p> <p>政府の段階</p>
<p>貨物利用運送事業法（平成元年法律第八十二号）第二章から第四章まで</p> <p>貨物利用運送事業法施行規則（平成二年運輸省令第二十号）</p> <p>1 次の自然人又は団体は、日本国内の各地間において航空運送を利用する貨物利用運送事業を営むことはできない。</p> <p>(a) 日本国の国籍を有しない自然人</p> <p>(b) 外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの</p> <p>(c) 外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体</p> <p>(d) (a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により代表される法人、役員の三分の一以上が(a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により構成される法人又は議決権の三分の一以上が(a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により所有される法人</p> <p>2 1 (a)から(d)までに掲げる自然人又は団体は、国際航空運送を利用する貨物利用運送事業を営むためには、国土交通大臣の登録、許可又は認可を受けなければならない。この登録は、相互主義に基づき認められ、この許可又は認可は、相互主義に基づき与えられる。</p>	<p>運輸業</p> <p>鉄道業*</p> <p>J S I C 四二 鉄道業</p> <p>J S I C 四八五一 鉄道施設提供業</p> <p>内国民待遇（第七十五条）</p> <p>中央政府</p>

	<p>現行の措置</p>	<p>外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条          対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条          外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件は、日本国内の鉄道業への投資を行おうとする外国投資家について適用する。鉄道業の用に供される車両の全部又は一部及び部品の製造は、鉄道業に含まれない。したがって、これらの製品の製造に対する投資について、外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出は必要とされない。</p>
<p>十九</p>	<p>分野          小分野          産業分類          留保の種類          政府の段階          現行の措置          現行の措置の概要</p>	<p>運輸業          道路旅客運送業*          J S I C 四三一 一般乗合旅客自動車運送業          内国民待遇（第七十五条）          中央政府          外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条          対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条          外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件は、日本国内の一般乗合旅客自動車運送業への投資を行おうとする外国投資家について適用する。一般乗合旅客自動車運送業の用に供される車両の全部又は一部及び部品の製造は、一般乗合旅客自動車運送業に含まれない。したがって、これらの製品の製造に対する投資について、外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出は必要とされない。</p>

二十	二十一
分野 小分野 産業分類 留保の種類 政府の段階	分野 小分野 産業分類 留保の種類 政府の段階
<p>運輸業</p> <p>水運業*</p> <p>J S I C 四五二 沿海海運業</p> <p>J S I C 四五三 内陸水運業</p> <p>J S I C 四五四二 内航船舶貸渡業</p> <p>内国民待遇（第七十五条）</p> <p>中央政府</p> <p>外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条</p> <p>対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条</p> <p>外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件は、日本国内の水運業への投資を行おうとする外国投資家について適用する。この場合において、「水運業」とは、外航海運業、沿海海運業（日本国内港間の海上運送）、内陸水運業及び船舶貸渡業をいう。ただし、外航海運業及び船舶貸渡業（内航船舶貸渡業を除く。）は、事前届出の要件の適用から除外される。</p>	<p>運輸業</p> <p>水運業*</p> <p>内国民待遇（第七十五条）</p> <p>最恵国待遇（第七十六条）</p> <p>中央政府</p>



	<p>現行の措置 現行の措置 の概要</p>	<p>船舶法（明治三十二年法律第四十六号）第三条 日本国の法令又は日本国が締結している国際協定に別段の定めがある場合を除くほか、日本国の船籍を有しない船舶は、日本国内の不開港場への寄港及び日本国内港間の貨物又は旅客の運送を行ってはならない。</p>
<p>二十二 分野 小分野 産業分類 留保の種類 政府の段階 現行の措置 の概要</p>	<p>上水道業* J S I C 三六一一 上水道業 内国民待遇（第七十五条） 中央政府 外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条 対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条 外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件は、日本国内の上水道業への投資を行おうとする外国投資家について適用する。</p>	
<p>二十三 分野 小分野 産業分類 留保の種類 政府の段階</p>	<p>すべての分野+</p>	<p>内国民待遇（第七十五条） 中央政府及び地方政府</p>

	二十四
留保の概要  透明性の観点から明示する措置	分野 小分野 産業分類 留保の種類 政府の段階 留保の概要
<p>日本国は、公的企業又は政府機関の持分又は資産を移転し、又は処分する場合には、次のことを行うことができる。</p> <p>(a) マレーシアの投資家又はその投資財産がそのような持分又は資産を所有することを禁止し、又は制限すること。</p> <p>(b) マレーシアの投資家又はその投資財産がそのような持分又は資産の所有者として後継企業を支配する能力を制限すること。</p> <p>(c) 後継企業の取締役、理事又は役員の国籍に関する措置を採用し、又は維持すること。</p>	<p>すべての分野＋</p> <p>内国民待遇（第七十五条）</p> <p>中央政府及び地方政府</p> <p>指定された企業又は政府機関（以下「企業等」という。）にのみ認められている日本国における電信サービス、郵便サービス及び公営競技等に係るサービスの提供、たばこの製造、日本銀行券の製造並びに貨幣の製造及び販売が、これらの指定された企業等以外の企業等に対して自由化される場合又はこれらの指定された企業等が非商業的な原則に基づいて運営されなくなった場合には、日</p>

	二十五	二十六
透明性の観 点から明示 する措置	分野 小分野 産業分類 留保の種類 留保の概要 政府の段階 透明性の観 点から明示 する措置	分野 小分野
本国は、これらの活動に関するいかなる措置も採用し、又は維持することができる。	すべての分野＋  内国民待遇（第七十五条） 最恵国待遇（第七十六条） 中央政府及び地方政府 補助金については、マレーシアの投資家及びその投資財産に対し内国民待遇及び最恵国待遇を与えないことができる。	航空宇宙産業 航空機産業＋ 宇宙開発産業＋

産業分類	留保の種類 政府の段階 留保の概要 透明性の観 点から明示
J S I C 二七一 J S I C 二七四 J S I C 二七五 J S I C 二七九 J S I C 二八 J S I C 二九 J S I C 三〇四 J S I C 三〇五九 J S I C 三〇九九 J S I C 八七一 J S I C 八七二	発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業 電子応用装置製造業 電気計測器製造業 その他の電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 電子部品・デバイス製造業 航空機・同附属品製造業 その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業 他に分類されない輸送用機械器具製造業 一般機械修理業（建設・鉱山機械を除く。） 電気機械器具修理業
注 J S I C 二七一、二七四、二七五、二七九、二八、二九、三〇五九、三〇九九、八七一又	は八七二の下での活動のうち留保の対象となる活動は、航空機産業及び宇宙開発産業に関連するものに限られる。
内国民待遇（第七十五条） 中央政府及び地方政府	日本国は、航空機産業及び宇宙開発産業への投資に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。
外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条及び第三十条 対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条及び第五条	

する措置	<div data-bbox="1085 302 1125 392">二十七</div> <div data-bbox="1029 425 1125 515">分野 小分野</div> <div data-bbox="925 425 965 548">産業分類</div>
	<div data-bbox="1085 616 1125 828">武器・火薬産業</div> <div data-bbox="1029 616 1069 761">武器産業＋</div> <div data-bbox="981 616 1021 828">火薬類製造業＋</div> <div data-bbox="925 616 965 884">J S I C 一七九一</div> <div data-bbox="925 929 965 1108">火薬類製造業</div> <div data-bbox="869 616 909 862">J S I C 二七一</div> <div data-bbox="869 929 909 1668">発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業</div> <div data-bbox="821 616 861 862">J S I C 二七四</div> <div data-bbox="821 929 861 1198">電子応用装置製造業</div> <div data-bbox="774 616 813 862">J S I C 二七五</div> <div data-bbox="774 929 813 1176">電気計測器製造業</div> <div data-bbox="718 616 758 862">J S I C 二七九</div> <div data-bbox="718 929 758 1332">その他の電気機械器具製造業</div> <div data-bbox="662 616 702 840">J S I C 二八</div> <div data-bbox="662 929 702 1265">情報通信機械器具製造業</div> <div data-bbox="614 616 654 840">J S I C 二九</div> <div data-bbox="614 929 654 1299">電子部品・デバイス製造業</div> <div data-bbox="558 616 598 862">J S I C 三〇三</div> <div data-bbox="558 929 598 1422">船舶製造・修理業、船用機関製造業</div> <div data-bbox="502 616 542 884">J S I C 三〇五九</div> <div data-bbox="502 929 542 1646">その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業</div> <div data-bbox="454 616 494 884">J S I C 三〇九九</div> <div data-bbox="454 929 494 1489">他に分類されない輸送用機械器具製造業</div> <div data-bbox="406 616 446 884">J S I C 三二八一</div> <div data-bbox="406 929 446 1086">武器製造業</div> <div data-bbox="351 616 391 884">J S I C 八七一</div> <div data-bbox="351 929 391 1534">一般機械修理業（建設・鉱山機械を除く。）</div> <div data-bbox="295 616 335 884">J S I C 八七二</div> <div data-bbox="295 929 335 1198">電気機械器具修理業</div> <div data-bbox="239 638 279 1982">           注 J S I C 二七一、二七四、二七五、二七九、二八、二九、三〇三、三〇五九、三〇九九、八            七一一又は八七二の下での活動のうち留保の対象となる活動は、武器産業に関連するものに限         </div>

	二十八
留保の種類 政府の段階 留保の概要 透明性の観点から明示 する措置	分野 小分野 産業分類
<p>られる。</p> <p>内国民待遇（第七十五条）</p> <p>中央政府及び地方政府</p> <p>日本国は、武器産業及び火薬類製造業への投資に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。</p> <p>外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条及び第三十条</p> <p>対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条及び第五条</p>	<p>エネルギー産業</p> <p>電気業＋</p> <p>ガス業＋</p> <p>原子力産業＋</p> <p>J S I C   〇五一九   その他の金属鉱業（核原料物質に限る。）</p> <p>J S I C   二四九一   核燃料製造業</p> <p>J S I C   二七一   発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業</p> <p>J S I C   二七四   電子応用装置製造業</p> <p>J S I C   二七五   電気計測器製造業</p> <p>J S I C   二七九   その他の電気機械器具製造業</p> <p>J S I C   二八   情報通信機械器具製造業</p>

留保の種類	J S I C 二九	電子部品・デバイス製造業
政府の段階	J S I C 三〇三	船舶製造・修理業、船用機関製造業
留保の概要	J S I C 三〇五九	その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業
	J S I C 三〇九九	他に分類されない輸送用機械器具製造業
	J S I C 三三一	電気業
	J S I C 三四一一	ガス製造工場
	J S I C 三四一二	ガス供給所
	J S I C 三四一三	ガス事業所（本社、営業所等）
	J S I C 八七一	一般機械修理業（建設・鉱山機械を除く。）
	J S I C 八七二	電気機械器具修理業
	注 J S I C 二七一、二七四、二七五、二七九、二八、二九、三〇三、三〇五九、三〇九九、八	
	七一一又は八七二の下での活動のうち留保の対象となる活動は、原子力産業に関連するものに	
	限られる。	
留保の種別	内国民待遇（第七十五条）	
政府の段階	中央政府及び地方政府	
留保の概要	日本国は、小分野に掲げるエネルギー産業への投資に関する措置を採用し、又は維持する権利を	
	留保する。	
透明性の観点から明示する措置	外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条及び第三十条 対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条及び第五条	

二十九	
分野	漁業
小分野	領海、内水、排他的経済水域及び大陸棚における漁業+
産業分類	J S I C 〇三一 海面漁業
	J S I C 〇三二 内水面漁業
	J S I C 〇四一 海面養殖業
	J S I C 〇四二 内水面養殖業
	J S I C 八四九三 遊漁船業
留保の種類	内国民待遇（第七十五条）
	最恵国待遇（第七十六条）
政府の段階	中央政府及び地方政府
留保の概要	日本国は、自国の領海、内水、排他的経済水域及び大陸棚における漁業への投資に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。
	この留保の適用上、「漁業」とは、水産資源の採取及び養殖の事業をいい、漁業に関連する次の活動を含む。
	(a) 水産資源の採取を伴わない調査
	(b) 集魚
	(c) 漁獲物の保蔵及び加工
	(d) 漁獲物及びその製品の輸送
	(e) 漁業に使用される他の船舶への補給



<p>透明性の観点から明示する措置</p>	<p>三十 分野 小分野 産業分類</p>	<p>三十一 分野</p>
<p>外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条 対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条 外国人漁業の規制に関する法律（昭和四十二年法律第六十号）第三条、第四条及び第六条 排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律（平成八年法律第七十六号）第四条、第五条、第七条から第十二条まで及び第十四条</p>	<p>情報通信業 放送業＋ J S I C 三八一 公共放送業（有線放送業を除く。） J S I C 三八二 民間放送業（有線放送業を除く。） J S I C 三八三 有線放送業 内国民待遇（第七十五条） 中央政府及び地方政府 日本国は、放送業への投資に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。 外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条 対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条 電波法（昭和二十五年法律第三百三十一号）第五条 放送法（昭和二十五年法律第三百三十二号）第五十二条の八及び第五十二条の十三</p>	<p>土地取引に関する事項＋</p>

	三十二
小分野 産業分類 留保の種類 政府の段階 留保の概要	分野 小分野 産業分類 留保の種類 政府の段階 留保の概要
<p>内国民待遇（第七十五条）          最恵国待遇（第七十六条）          中央政府及び地方政府</p> <p>日本国における土地の取得又は賃貸借に関し、マレーシアにおいて日本国の国民又は法人が土地に関する権利の享有について禁止され、又は条件若しくは制限が課されている場合には、政令をもつて日本国におけるマレーシアの国民又は法人による土地に関する権利の享有について同一若しくは類似の禁止をし、又は同一若しくは類似の条件若しくは制限を課することができる。</p> <p>外国人土地法（大正十四年法律第四十二号）第一条</p>	<p>法の執行及び矯正に係るサービス並びに社会事業サービス＋</p> <p>内国民待遇（第七十五条）          最恵国待遇（第七十六条）          中央政府及び地方政府</p> <p>日本国は、法の執行及び矯正に係るサービスの投資に関する措置並びに所得に関する保障又は保険、社会保障又は社会保険、社会福祉、公の教育、公衆のための訓練、保健、保育等の社会事業</p>

透明性の観点から明示する措置	サービスの投資に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。

(マレーシアの表は省略)

附属書五（第八章関係） 金融サービス

第一節 適用範囲及び定義

1 この附属書は、金融サービスの提供に影響を及ぼす措置について適用する。この附属書において「金融サービスの提供」というときは、第九十五条(v)に規定するサービスの提供をいう。

2 (a) この附属書の適用上、

(i) 「金融サービス」とは、金融の性質を有するすべてのサービスであつて締約国の金融サービス提供者が提供するものをいう。金融サービスは、すべての保険及び保険関連のサービス並びにすべての銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）から成り、次の活動を含む。

(A) 保険及び保険関連のサービス

(AA) 元受保険（共同して行う保険を含む。）

(aa) 生命保険

(b) 生命保険以外の保険

(B) 再保険及び再々保険

(C) 保険仲介業（例えば、保険仲立業、代理店業）

(D) 保険の補助的なサービス（例えば、相談サービス、保険数理サービス、危険評価サービス、請求の処理サービス）

(B) 銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）

(A) 公衆からの預金その他払戻しを要する資金の受入れ

(B) すべての種類の貸付け（消費者信用、不動産担保貸付け、債権買取り及び商業取引に係る融資を含む。）

(C) ファイナンス・リース

(D) すべての支払及び送金のサービス（クレジット・カード、旅行小切手及び銀行小切手を含む。）

(E) 保証

(F) 自らの又は顧客のために行う次のものの取引（取引所取引、店頭取引その他の方法のいずれで

行われるかを問わない。)

(aa) 短期金融市場商品(小切手、手形及び預金証書を含む。)

(bb) 外国為替

(cc) 派生商品(先物及びオプションを含む。)

(dd) 為替及び金利の商品(スワップ、金利先渡取引等の商品を含む。)

(ee) 譲渡可能な有価証券

(ff) その他の譲渡可能な証書及び金融資産(金銀を含む。)

(gg) すべての種類の有価証券の発行への参加(公募で行うか私募で行うかを問わず委託を受けた者として行う引受け及び売付け並びに当該発行に関連するサービスの提供を含む。)

(hh) 資金媒介業

(ii) 資産運用(例えば、現金又はポートフォリオの運用、すべての形態の集合投資運用、年金基金運用、保管、預託及び信託のサービス)

(jj) 金融資産(有価証券、派生商品その他の譲渡可能な証書を含む。)(のための決済及び清算の

サービス

(KK) 他の金融サービスを提供する者による金融情報の提供及び移転、金融データの処理並びに関連ソフトウェアのサービス

(LL) (AA) から (KK) までに規定するすべての活動についての助言、仲介その他の補助的な金融サービス（信用照会及び分析、投資及びポートフォリオの調査並びにこれらについての助言並びに企業の取得、再編及び戦略についての助言を含む。）

(ii) 「金融サービス提供者」とは、金融サービスを提供することを希望し、又は提供している締約国の自然人又は法人をいう。ただし、金融サービス提供者には、公的機関を含めない。

(iii) 「公的機関」とは、次のものをいう。

(A) 締約国の政府、中央銀行若しくは金融当局又は締約国が所有し、若しくは支配する機関であつて主として政府の機能の遂行若しくは政府のための活動の実施に従事するもの（主として商業的な案件に基づき金融サービスの提供に従事する機関を除く。）

(B) 中央銀行又は金融当局が通常遂行する機能を遂行している私的機関。ただし、当該機能を遂行し

ているときに限る。

(iv) 第九十五条(p)において用いる「政府の権限の行使として提供されるサービス」とは、次の活動を行う。

(A) 中央銀行又は金融当局が行う活動及びその他の公的機関が金融政策又は為替政策を遂行するために行う活動

(B) 社会保障又は公的年金計画に係る法律上の制度の一部を形成する活動

(C) 公的機関が政府の勘定のために若しくは政府の保証の下に又は政府の財源を使用して行うその他の活動

(b) 締約国が自国の金融サービス提供者に対し(a)(iv)(B)又は(C)に規定するいずれかの活動について公的機関又は金融サービス提供者との競争を行うことを認める場合には、第九十五条(p)に規定する「サービス」には、当該活動を含める。

(c) 第九十五条(q)の規定は、この附属書の対象となるサービスについては、適用しない。

## 第二節 国内規制



1 第八章の規定にかかわらず、締約国は、信用秩序の維持のための措置（投資家、預金者、保険契約者若しくは信託上の義務を金融サービス提供者が負う者を保護し、又は金融体系の健全性及び安定性を確保するための措置を含む。）をとることを妨げられない。当該措置については、同章の規定に適合しない場合には、同章の規定に基づく当該締約国の約束又は義務を回避するための手段として用いてはならない。

2 第八章のいかなる規定も、締約国に対し、個々の顧客に関する事項及び勘定に関連する情報、公的機関が所有する秘密の情報又は公的機関が専有する情報の開示を要求するものと解してはならない。

### 第三節 承認

1 締約国は、金融サービスに関連する自国の措置の適用方法を決定するに当たり、信用秩序の維持のための措置であつて国際的な規制機関又は第三国のものを承認することができる。措置の調和その他の方法により行うことができる承認は、当該国際的な規制機関若しくは第三国との協定若しくは取決めに基つて又は一方的に行うことができる。

2 1に規定する協定又は取決めの当事者である締約国は、当該協定又は取決めが現行のものであるか将来のものであるかを問わず、他方の締約国に対し、同様の規制及び監督が存在し、その規制が同様に実施さ

れ、並びに適当な場合には当該協定又は取決めの当事者間の情報の共有に関する手続と同様の手続が存在することが可能な状況の下で、当該協定若しくは取決めへの当該他方の締約国の加入について交渉し、又はこれと同等の協定若しくは取決めについて交渉するための機会を十分に与える。締約国は、承認を一方的に与える場合には、他方の締約国に対し、そのような状況が存在するか否かについて意見を表明するた  
めの機会を十分に与える。

#### 第四節 紛争解決

信用秩序の維持の問題その他の金融の問題に関する紛争について第四百四十八条の規定に基づいて設置される仲裁裁判所は、紛争の対象となっている特定の金融サービスに関して必要な専門的知識を有するものとする。

#### 第五節 新たな金融サービス

1 一方の締約国は、他方の締約国の金融サービス提供者が当該一方の締約国において新たな金融サービスを提供するために行う申請を客観的に検討する。新たな金融サービスの提供については、当該一方の締約国の関連する免許に係る要件、制度上の要件、法的形態に係る要件その他の要件に基づき、かつ、当該一

方の締約国が無差別の原則の下に行う承認を条件とする。

- 2 1の規定の適用上、「新たな金融サービス」とは、金融の性質を有する新たなサービスをいい、既存の若しくは新たな商品若しくはサービスに関連するサービス又は当該商品若しくはサービスが提供される態様であつて、一方の締約国内では提供されていないが他方の締約国内では提供されているものを含む。

#### 第六節 金融サービスに関する作業部会

- 1 第一百十条4の規定に従い、金融サービスに関する作業部会（以下この節において「作業部会」という。）をサービスの貿易に関する小委員会（以下この節において「小委員会」という。）の下に設置する。

- 2 作業部会の任務は、次の事項に関する意見を交換することに限る。

- (a) 信用秩序の維持のための政策及び一方の締約国の金融機関であつて他方の締約国内において業務を行うものに対する監督

- (b) 両締約国の金融市場の革新

- (c) 両締約国の金融市場の発展

- (d) 両締約国が相互に重要と認める金融サービスに関するその他の事項

- 3 作業部会は、金融サービスに関する約束について交渉しない。
- 4 作業部会は、小委員会に対しその業務について報告する。
- 5 作業部会は、各締約国の権限のある当局間の意見及び情報の交換であって現在又は将来の連絡経路を通じてたものの機会を妨げてはならない。
- 6 作業部会は、少なくとも毎年一回会合する。
- 7 作業部会は、次の者で構成する。
  - (a) 日本国については、金融庁の上級職員及び適当な場合には外務省の上級職員
  - (b) マレーシアについては、マレーシア中央銀行及び証券委員会の代表者

附属書六（第八章関係） 第九十九条に関する特定の約束に係る表

第一部 日本国の特定の約束に係る表

注釈

1 分野ごとに行う特定の約束に記載するアルファベット及び括弧内の番号は、サービス分野分類表（千九百九十一年七月十日付けのガット事務局文書MTN・GNS―W―一二〇）及び暫定的な中央生産物分類（統計文書M第七十七号、国際連合国際経済社会局統計部、ニューヨーク、千九百九十一年）による。これらのアルファベット及び番号による分類は、特定の約束の記述の明確性を高めるために記載するものであり、特定の約束の一部を構成するものと解してはならない。

2 この特定の約束に係る表への記載は、特定の約束に係る表への記載のための指針（二千一年三月二十八日付けの世界貿易機関文書S／L／第九十二号）に従ったものである。ただし、当該指針は、法的拘束力を有するものと解してはならない。

3 この特定の約束に係る表に記載する(1)から(4)までのサービスの提供の態様は、それぞれ第九十五条(v)(i)

から(iv)までに規定するサービスの提供に対応する。

4 「約束しない。＊」とは、技術的に可能でないため約束しないことをいう。第九十九条3の規定に基づき特定の分野に「SS」を記載することは、「約束しない。＊」と記載したサービスの提供の態様に関し、日本国がいかなる措置を採用し、又は維持することも妨げるものではない。

5 個別の中央生産物分類番号に付された「＊＊」とは、当該中央生産物分類番号の分野のための特定の約束が当該中央生産物分類番号の分野に含まれるサービスのすべての小分野には及ばないことを表す。

6 (a)航空旅客運送サービス、(b)航空貨物運送サービス及び(c)乗務員又は運転者を伴う航空機の賃貸サービスに影響を及ぼす措置は、運輸権に影響を及ぼす措置又は運輸権の行使に直接関係するサービスに影響を及ぼす措置であり、第八章の規定が適用されないもので、この特定の約束に係る表には含まれない。貨物運送代理店サービスに関する約束には、航空運送サービスによる貨物利用運送サービスを含めない。

#### I 各分野に共通の約束

分野	市場アクセスに係る制限	内国民待遇に係る制限	追加的な約束
----	-------------	------------	--------

この特定の約束に係る表に掲げるすべての分野

(4) 出入国管理に関する法令に基づく措置については、次のいずれかの分類に該当するマレーシアの自然人の入国及び一時的な滞在に関する措置を除くほか、約束しない。

(a) 短期の商用訪問者  
業務連絡（サービスの販売のための交渉を含む。）その他これに類似する活動（日本国の領域において業務上の拠点を設けるための準備活動を含む。）に参加するため、日本国の領域内から報酬を得ることなく、かつ、一般公衆に対する直接の販売又は自らサービスの提供に従事すること

(4) 出入国管理に関する法令に基づく措置については、市場アクセスに係る制限の欄に規定する自然人に関する措置を除くほか、約束しない。

---

なく、日本国の領域に九十日を超えない期間滞在するマレーシアの自然人  
(b) 企業内転勤者

日本国の領域への入国及び日本国の領域における一時的な滞在に係る申請を行った日の直前の一年以上の期間にわたり、日本国の領域内においてサービスを提供する法人によって雇用されているマレーシアの自然人であつて、当該法人の日本国の領域における支店若しくは代表事務所又は当該法人が所有し、若しくは支配し、若しくは当該法人と関連し、かつ、日本国の領域において設立

---



---

され、若しくは組織される法人に三年を超えない期間転任するもの。ただし、当該マレーシアの自然人が、日本国の領域における一時的な滞在の間に次のいずれかの活動に従事する場合に限る。

注 一方の法人が他方の法人と「関連」するとは、当該他方の法人が当該一方の法人の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重大な影響を与えることができる場合をいう。

(i)  
長として支店又は代表事務所を管理する活動

---

- 
- 
- (ii) 役員又は監査役として法人を管理する活動
  - (iii) 法人の一又は二以上の部門を管理する活動
  - (iv) 物理学、工学その他の自然科学に関する高度の水準の技術又は知識を必要とする活動であつて、出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）で定められている「技術」の在留資格において認められるもの
  - (v) 法学、経済学、経営学、会計学その他の人文科学に関する高度の水準の知識を必要とする活動又は日本国以外の国の文化に基盤を
-

---

有する思考若しくは感受性を必要とする活動であつて、出入国管理及び難民認定法で定められている「人文知識・国際業務」の在留資格において認められるもの

(iv) 及び (v) に規定する自然科学又は人文科学に関する高度の水準の技術又は知識を必要とする活動とは、当該マレーシアの自然人が、大学教育（学士）若しくはそれ以上の教育を修了すること又は少なくとも十年間当該活動に従事したことによつて得た自然科学又は人文

---

---

科学の専門的な技術又は知識を用いることなく従事することができない活動をいう。

(c) 自由職業サービスに従事するマレーシアの自然人

日本国の法律により法律、会計又は税務のサービス提供者としての資格を有するマレーシアの自然人であつて、日本国の領域における一時的な滞在の間に次のいずれかの活動に三年を超えない期間従事するもの

(i) 日本国の法律により「弁護士」としての資格を有する弁護士が提供する法律サービス

---

---

(ii) サービス提供者が弁護士としての資格を有する管轄地の法律に関する法的な助言サービス。ただし、当該サービス提供者については、日本国の法律により「外国法事務弁護士」としての資格を有することを条件とする。

(iii) 日本国の法律により「弁理士」としての資格を有する弁理士が提供する法律サービス

(iv) 日本国の法律により「海事代理士」としての資格を有する海事代理士が提供する法律サービス

---

- 
- 
- (v) 日本国の法律により「公認会計士」としての資格を有する会計士が提供する会計、監査及び簿記のサービス
- (vi) 日本国の法律により「税理士」としての資格を有する税理士が提供する税務サービス
- (d) 日本国の領域にある私の機関との間の個人的な契約に基づいて高度の水準の技術又は知識を必要とするサービスの提供に従事するマレーシアの自然人
- 日本国の領域にある私の機関との間の個人的な契約に基づき、日本国の領域における一時的な
- 
-

---

滞在の間に次のいずれかのサービスの提供に係る活動に三年を超えない期間従事するマレーシアの自然人

(i) 物理学、工学その他の自然科学に関する高度の水準の技術又は知識を必要とする活動であつて、出入国管理及び難民認定法でその範囲が定められている「技術」の在留資格に基づくもの

(ii) 法学、経済学、経営学、会計学その他の人文科学に関する高度の水準の知識を必要とする活動又は日本国以外の国の文化に基盤を

---

---

有する思考若しくは感受性を必要とする活動であつて、出入国管理及び難民認定法でその範囲が定められている「人文知識・国際業務」の在留資格に基づくもの

(i) 及び (ii) に規定する自然科学又は人文科学に関する高度の水準の技術又は知識を必要とする活動とは、当該マレーシアの自然人が、大学教育（学士）若しくはそれ以上の教育を修了すること又は少なくとも十年間当該活動に従事したことによつて得た自然科学又は人文

---



<p>科学の専門的な技術又は知識を用いることなく従事することができない活動をいう。</p> <p>前記のいずれかの分類に該当するマレーシアの自然人の在留期間は、更新することができる。</p>	

## Ⅱ 分野ごとに行う特定の約束

分野	1 実務サービス A 自由職業サービス (a) 日本国の法律により「弁護士」としての資格
SS	SS
市場アクセスに係る制限	(1) サービスは、自然人又は弁護士法人（注）が提供し
内国民待遇に係る制限	(1) 制限しない。
追加的な約束	

を有する弁護士が提供する法律サービス  
(八六一)

なければならない。

注 日本国の法律による  
弁護士法人とは、日本  
国の法律により「弁護  
士」としての資格を有  
する弁護士であり、か  
つ、弁護士法人の業務  
を執行する権利及び義  
務を有する一人以上の  
社員によって構成され  
るものをいう。

業務上の拠点が必要であ  
る。

(2) サービスは、自然人又は  
弁護士法人が提供しなけ  
ばならない。

業務上の拠点が必要であ  
る。

(2) 制限しない。

	<p>(a) サービス提供者が弁護士としての資格を有する管轄地の法律に関する法的な助言サービス (八六一**)</p> <p>(a) 法律に関する法的な助言サービスには、次の事項を含まない。</p> <p>(i) 裁判所その他の官公署における法律上の手続についての法的な代理サービス及びその手続についての法的な文書の作成</p>
SS	
<p>(3) サービスは、自然人又は弁護士法人が提供しなければならない。</p> <p>(4) 業務上の拠点が必要である。</p>	<p>(1) サービスは、自然人が提供しなければならない。</p> <p>業務上の拠点が必要である。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) サービスは、自然人が提供しなければならない。</p> <p>(4) 業務上の拠点が必要である。</p>
<p>(3) 制限しない。</p> <p>(4) 制限しない。</p>	<p>(1) サービス提供者は、一年間に百八十日以上日本国の領域に滞在することが必要である。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 制限しない。</p> <p>(4) サービス提供者は、一年間に百八十日以上日本国の領域に滞在することが必要である。</p>
<p>(3) (a) 管轄地において効力を有し、又は有した国際法に関する業務は、認める。第三国の法律に関する業務は、各事案に関して、権限のある者（例えば、第三国において資格を有し、かつ、当該第三国の法律に関する業務に従事している弁護士）の書面に</p>	

- 
- (ii) サービス提供者が  
弁護士としての資格  
を有する管轄地（以  
下この分野において  
「管轄地」という。）  
の法律以外の法律に  
関する法的な意見の  
表明
- (iii) 公正証書の作成の  
嘱託についての法的  
な代理サービス
- (iv) 日本国の領域内に  
所在する不動産に関  
する権利又は工業所  
有権、鉱業権その他  
の日本国の領域内の  
官公署への登録によ  
り成立する権利の得  
喪又は変更を主な目  
的とする法律事件に
- 

- 
- よる助言を受ける  
ことを条件として  
認める。日本国の  
法律に関する業務  
は、認めない。
- (b) 「弁護士」との  
共同事業は、認め  
る。「弁護士」の  
雇用は、認める。
- (c) 事業体の名称の  
使用については、  
制限しない。ただ  
し、当該名称に  
「外国法事務弁護  
士事務所」という  
文言を付加しなけ  
ればならない。
- (d) 国際仲裁におけ  
る代理を認める。
-

ついでに活動

(b) サービス提供者は、親族関係若しくは相続に関する法律事件であつてその当事者として日本国民が含まれるもの又は日本国の領域内に所在する不動産に関する権利若しくは工業所有権、鉱業権その他の日本国の領域内の官公署への登録により成立する権利の得喪若しくは変更を目的とする法律事件であつて当該目的が主たる目的ではないものについては、「弁護士」と共同し、又は「弁護士」の助言を受けることを必

要とする。

サービス提供者が弁護士としての資格を有する管轄地の法律に関する法的な助言サービスの分野における特定の約束に関する注釈

サービス提供者は、法務大臣により「外国法事務弁護士」として承認を受け、かつ、日本弁護士連合会の登録を受けなければならない。

法務大臣が承認を与える条件は、次のとおりである。

- (a) サービス提供者が管轄地において弁護士としての資格を有すること。
- (b) サービス提供者が管轄地において少なくとも三年間弁護士としての職務に従事したこと。
- (c) 「弁護士」に適用された場合に「弁護士」として不適格であると認められるような管轄地における欠格要件にサービス提供者が該当しないこと。
- (d) サービス提供者が誠実にその職務を遂行する意思を有すること。
- (e) サービス提供者が適正かつ確実に職務を遂行するための計画、住居及び財産的基礎を有すること。
- (f) サービス提供者が依頼者に与えた損害を賠償する能力を有すること。

(a) 日本国の法律により「司法書士」としての資格を有する司法書士が提供する法律サービス (八六一*)	SS	(1) サービスは、自然人又は司法書士法人（注）が提供しなければならない。 注 日本国の法律による司法書士法人とは、日	(1) 制限しない。	
--------------------------------------------------------	----	----------------------------------------------------------------	------------	--

本国の法律により「司法書士」としての資格を有する司法書士であり、かつ、司法書士法人の業務を執行する権利及び義務を有する二人以上の社員によって構成されるものをいう。

業務上の拠点が必要である。

(2) サービスは、自然人又は司法書士法人が提供しなければならぬ。

業務上の拠点が必要である。

(3) サービスは、自然人又は司法書士法人が提供しな

(2) 制限しない。

(3) 制限しない。

		(a) 日本国の法律により「行政書士」としての資格を有する行政書士が提供する法律サービス (八六一**)	
		SS	
	(4) 業務上の拠点が必要である。 ればならない。	(1) サービスは、自然人又は行政書士法人(注)が提供しなければならない。 注 日本国の法律による行政書士法人とは、日本国の法律により「行政書士」としての資格を有する行政書士であり、かつ、行政書士法人の業務を執行する権利及び義務を有する二人以上の社員によって構成されるものをいう。 業務上の拠点が必要である	
	(4) 制限しない。	(1) 制限しない。	



<p>(a) 日本国の法律により「社会保険労務士」としての資格を有する社会保険労務士が提供する法律サービス (八六一**)</p>	
SS	
<p>(1) サービスは、自然人又は社会保険労務士法人（注）が提供しなければならない。 注 日本国の法律による社会保険労務士法人とは、日本国の法律によ</p>	<p>(2) サービスは、自然人又は行政書士法人が提供しなければならない。 業務上の拠点が必要である。 (3) サービスは、自然人又は行政書士法人が提供しなければならない。 (4) 業務上の拠点が必要である。</p>
<p>(1) 制限しない。</p>	<p>(2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>

---

り「社会保険労務士」  
としての資格を有する  
社会保険労務士であ  
り、かつ、社会保険労  
務士法人の業務を執行  
する権利及び義務を有  
する二人以上の社員に  
よって構成されるもの  
をいう。

業務上の拠点が必要であ  
る。

(2) サービスは、自然人又は  
社会保険労務士法人が提供  
しなければならない。

業務上の拠点が必要であ  
る。

(3) サービスは、自然人又は  
社会保険労務士法人が提供

(2) 制限しない。

(3) 制限しない。

	<p>(a) 日本国の法律により「弁理士」としての資格を有する弁理士が提供する法律サービス</p> <p>(八六一一九、八六一二、八六一三、八六一九)</p>
	SS
<p>(4) しなければならない。 業務上の拠点が必要である。</p>	<p>(1) サービスは、自然人又は特許業務法人(注)が提供しなければならない。</p> <p>注 日本国の法律による特許業務法人とは、日本国の法律により「弁理士」としての資格を有する弁理士であり、かつ、特許業務法人の業務を執行する権利及び義務を有する二人以上の社員によって構成されるものをいう。</p> <p>特許業務法人については、業務上の拠点が必要で</p>
<p>(4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。</p>

<p>(a) 日本国の法律により「海事代理士」としての資格を有する海事代理士が提供する法律サービス (八六一*)</p>	
SS	
<p>(1) サービスは、自然人が提供しなければならない。 (2) サービスは、自然人が提供しなければならない。 (3) サービスは、自然人が提供しなければならない。 (4) 制限しない。</p>	<p>ある。 (2) サービスは、自然人又は特許業務法人が提供しなければならない。 特許業務法人については、業務上の拠点が必要である。 (3) サービスは、自然人又は特許業務法人が提供しなければならない。 (4) 制限しない。</p>
<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>

	(a) 日本国の法律により「土地家屋調査士」としての資格を有する土地家屋調査士が提供する法律サービス (八六一**)	SS
<p>る。</p> <p>業務上の拠点が必要である。</p>	<p>(1) サービスは、自然人又は土地家屋調査士法人(注)が提供しなければならない。</p> <p>注 日本国の法律による土地家屋調査士法人とは、日本国の法律により「土地家屋調査士」としての資格を有する土地家屋調査士であり、かつ、土地家屋調査士法人の業務を執行する権利及び義務を有する二人以上の社員によって構成されるものをいう。</p>	(1) 制限しない。

<p>(b) 会計、監査及び簿記のサービス (八六二)</p>	
<p>SS</p>	
<p>(1) 日本国の法律により「公認会計士」としての資格を有する会計士又は監査法人のみが提供することができ るサービスは、自然人又は監査法人（注）が提供しなければならぬ。 注 日本国の法律による</p>	<p>(2) サービスは、自然人又は土地家屋調査士法人が提供しなければならぬ。 業務上の拠点が必要である。 (3) サービスは、自然人又は土地家屋調査士法人が提供しなければならぬ。 (4) 業務上の拠点が必要である。</p>
<p>(1) 制限しない。</p>	<p>(2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>

---

---

監査法人とは、日本国の法律により「公認会計士」としての資格を有する会計士であり、かつ、監査法人の業務を執行する権利及び義務を有する五人以上の社員によって構成されるものをいう。

監査法人については、業務上の拠点が必要である。

(2) 日本国の法律により「公認会計士」としての資格を有する会計士又は監査法人のみが提供することができるサービスは、自然人又は監査法人が提供しなければならぬ。

(2) 制限しない。

(c) 税務サービス (八六三)	
SS	
<p>(1) 税理士法（昭和二十六年法律第二百三十七号）に規定する税理士サービスは、自然人又は税理士法人（注）が提供しなければならぬ。</p> <p>注 日本国の法律による税理士法人とは、日本国の法律により「税理</p>	<p>(3) 監査法人については、業務上の拠点が必要である。</p> <p>(3) 日本国の法律により「公認会計士」としての資格を有する会計士又は監査法人のみが提供することができるサービスは、自然人又は監査法人が提供しなければならぬ。</p> <p>(4) 制限しない。</p>
(1) 制限しない。	<p>(3) 制限しない。</p> <p>(4) 制限しない。</p>



士」としての資格を有する税理士であり、かつ、税理士法人の業務を執行する権利及び義務を有する二人以上の社員によって構成されるものをいう。

当該税理士サービスについては、業務上の拠点が必要である。

(2) 税理士法に規定する税理士サービスは、自然人又は税理士法人が提供しなければならない。

当該税理士サービスについては、業務上の拠点が必要である。

(3) 税理士法に規定する税理

(2) 制限しない。

(3) 制限しない。

	<p>(d)、(e) 日本国の法律により「建築士」としての資格を有するサービス提供者又は「建築士」を使用するサービス提供者のみが提供することができる建築サービス</p> <p>(八六七一一、八六七一三、八六七一四(注)) (八六七二二、八六七二三、八六七二四(注)、八六七二五(注)、八六七二七(注))</p>
SS	
<p>士サービスは、自然人又は税理士法人が提供しなければならぬ。</p> <p>(4) 税理士法に規定する税理士サービスについては、業務上の拠点が必要である。</p>	<p>(1) 業務上の拠点が必要である。</p> <p>(2) 業務上の拠点が必要である。</p> <p>(3) 制限しない。</p> <p>(4) 業務上の拠点が必要である。</p>
<p>(4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 制限しない。</p> <p>(4) 制限しない。</p>

(e)、 (f) エンジニアリング	<p>(d)、(e)、(g) 日本国の法律により「建築士」としての資格を有しないサービス提供者又は「建築士」を使用しないサービス提供者が提供することができ る建築サービス (八六七一、八六七二(注)、八六七四二(注))</p> <p>注 建築物の建築のために必要なサービスに限る。</p>	<p>注 建築物の建築のために必要なサービス(建築後のサービスを除く。)に限る。</p>
SS	SS	
(1) 制限しない。	<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>注 サービスが日本国の法律により「建築士」としての資格を有するサービス提供者又は「建築士」を使用するサービス提供者によって提供される場合には、業務上の拠点が必要である。</p> <p>制限しない(注)。</p> <p>制限しない。</p> <p>制限しない(注)。</p> <p>制限しない(注)。</p>	
(1) 制限しない。	<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。</p> <p>制限しない。</p> <p>制限しない。</p> <p>制限しない。</p>	

<p>及び総合エンジニアリングのサービス  (八六七二(注)、八六七三(注))  注 建築サービス及び土木相談サービスを除く。</p>	<p>(e)、(g)、F (e)、F (m) 土木相談サービス  (八六七二(注)、八六七二四(注)、八六七二七(注)、八六七二九(注))  (八六七四一、八六七四二(注))  (八六七六一(注))  (八六七五一(注)、八六七五二(注))  注 土木のために必要</p>
<p>(2) 制限しない。</p>	<p>SS</p>
<p>(2) 制限しない。  (3) 制限しない。  (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。  (2) 制限しない。  (3) 制限しない。  (4) 制限しない。</p>
<p>(2) 制限しない。  (3) 制限しない。  (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。  (2) 制限しない。  (3) 制限しない。  (4) 制限しない。</p>

<p>(h) 医師及び歯科医師サービス (九三一二)</p>	<p>(g) 都市計画及び景観設計サービス (八六七四(注)) 注 建築サービス及び土木相談サービスを除く。</p>	<p>なサービス(建築物のためのエンジニアリングデザイン・サービスを除く。)に限る。</p>
	SS	
<p>(1) 制限しない。 * (2) 制限しない。 (3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、 約 束 しない。 (4) 約 束 しない。</p>	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	
<p>(1) 約 束 しない。 * (2) 制限しない。 (3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、 約 束 しない。 (4) 約 束 しない。</p>	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	

<p>(i) 獣医サービス (九三二)</p>	<p>(j) 助産師、看護師及び準医療従事者により提供されるサービス (九三一九一)</p>	<p>(j) 日本国の法律により「理学療法士」としての資格を有する理学療法士又は「栄養士」としての資格を有する栄養士が提供するサービス (九三一九一*)</p>
SS		
<p>(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。 (4) 約束しない。</p>	<p>(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。 (4) 約束しない。</p>
<p>(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。 (4) 約束しない。</p>	<p>(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。 (4) 制限しない。</p>

<p>B 電子計算機サービス及び関連のサービス（航空運送のためのコンピュータ予約システムのサービスを除く。） （八四一、八四二、八四三、八四四、八四五、八四九）</p>	<p>C 研究及び開発のサービス (a) 自然科学の研究及び開発のサービス （八五一） (b) 社会科学及び人文科学の研究及び開発のサービス （八五二） (c) 学際的な研究及び開発のサービス （八五三）</p>
SS	SS
<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>
<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>

<p>(b) 報酬を受け、又は契約に基づいて行う不動産（日本国の領域内にあるもの）に係るサービス</p>	<p>(a) 所有し、又は賃借する不動産（日本国の領域外にあるもの）に係るサービス (八二一)</p>	<p>D (a) 所有し、又は賃借する不動産（日本国の領域内にあるもの）に係るサービス (八二一)</p>
SS	SS	SS
<p>(1) 業務上の拠点が必要である。 (2) 業務上の拠点が必要である。</p>	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 業務上の拠点が必要である。 (2) 業務上の拠点が必要である。 (3) 制限しない。 (4) 業務上の拠点が必要である。</p>
<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>



(八二二)	(b) 報酬を受け、又は契約に基づいて行う不動産（日本国の領域外にあるもの）に係るサービス (八二二)	E 運転者を伴わない賃貸サービス (a) 船舶（注）に関する運転者を伴わない賃貸サービス (八三一〇三) 注 日本国の船舶を有する船舶の使用を通じてサービスを 제공하는場合には、当該
	SS	SS
(4) (3) 制限しない。 業務上の拠点が必要である。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。
(4) (3) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 内航船舶貸渡業については、外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）により、事前の届出が必要である。 (4) 制限しない。

<p>(b) 航空機（注）に関する          運転者を伴わない賃貸          サービス          （八三一〇四）          注 日本航空機として          登録された航空機の</p>	<p>船舶は、次のいずれ          かの者が所有しなけ          ればならない。          (a) 日本国籍を有す          る自然人          (b) 日本国の法律に          より設立された法          人であつて、その          代表者の全員及び          業務を執行する役          員の三分の二以上          が日本国籍を有す          るもの</p>
<p>(1) 制限しない。          (2) 制限しない。          (3) 制限しない。          (4) 約束しない。</p>	
<p>(1) 制限しない。          (2) 制限しない。          (3) 制限しない。          (4) 約束しない。</p>	

<p>使用を通じてサービスを提供する場合には、当該航空機は、次のいずれかの者が所有しなければなら ない。</p> <p>(a) 日本国籍を有する自然人</p> <p>(b) 日本国の法律により設立された法人であつて、その代表者の全員及び役員の三分の二以上が日本国籍を有し、かつ、その議決権の三分の二以上が日本国の者によつて占められているもの</p>	
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<p>F (a) その他の実務サービス （八七一）</p>	<p>(d)、(e) 機械及び機器（運 送機器を除く。）並びに 個人及び家庭用品に関す る運転者を伴わない賃貸 サービス （八三一〇六―八三一〇 九） （八三二）</p>	<p>(c) 運送機器（船舶及び航 空機を除く。）に関する 運転者を伴わない賃貸 サービス （八三一〇一、八三一〇 二、八三一〇五）</p>
SS	SS	SS
<p>(3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>
<p>(3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>

(e) 製造業製品に係る技術 試験及び分析サービス (計量法(平成四年法律	(d) 経営相談に関連する サービス (八六六〇一、八六六〇 九)	(c) 経営相談サービス (八六五)	(b) 市場調査及び世論調査 のサービス (八六四)	
SS	SS	SS	SS	
(3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) 制限しない。
(3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) 制限しない。

(e) 計量法の対象となる次の技術試験及び分析サービス (八六七六**)	第五十一号)の対象となるサービスを除く。 (八六七六**)
(a) 特定計量器の定期検査のサービス (b) 特定計量器の検定のサービス (c) 計量証明事業(特定計量証明事業を含む。) (d) 計量証明に使用する特定計量器の検査のサービス (e) 特定計量証明事業者に対する認定 (f) 計量器の校正等の	SS
(1) 業務上の拠点が必要である。 (2) 業務上の拠点が必要である。 (3) 制限しない。 (4) 業務上の拠点が必要である。	(4) 制限しない。
(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。	(4) 制限しない。

サービス	(f) 農林業及び狩猟に付随するサービス (八八一)	(h) 鉱業に付随するサービス (八八三、五一一五)
	SS	SS
	(1) 約束しない。* (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。	(1) 約束しない。* (2) 制限しない。 (3) 鉱業権又は租鉱権を必要とするサービスは、日本の国民又は日本国の法律により設立された法人が鉱業法（昭和二十五年法律第二百八十九号）に従って提供しなければならない。
	(1) 約束しない。* (2) 制限しない。 (3) 外国為替及び外国貿易法により、事前の届出が必要である。 (4) 制限しない。	(1) 約束しない。* (2) 制限しない。 (3) 鉱業権又は租鉱権を必要とするサービスは、日本の国民又は日本国の法律により設立された法人が鉱業法に従って提供しなければならない。 外国為替及び外国貿易法により、事前の届出が必要

<p>(b) (a)に規定するサービス以外の製造業に付随</p>	<p>(i) 製造業に付随するサービス (八八四**、八八五) (a) 航空機産業、火薬類製造業、皮革及び皮革製品製造業、武器産業、宇宙開発産業並びに生物学的製剤製造業に関連するもの</p>	
<p>SS</p>		
<p>(2) (1) 約束しない。 制限しない。 *</p>	<p>(4) 約束しない。 (3) サービス提供者に付与する許可の数は、制限することができない。 (2) 制限しない。 (1) 約束しない。 *</p>	<p>(4) 鉱業権又は租鉱権を必要とするサービスは、日本国の国民又は日本国の法律により設立された法人が鉱業法に従って提供しなければならない。</p>
<p>(2) (1) 約束しない。 制限しない。 *</p>	<p>(4) 約束しない。 (3) 外国為替及び外国貿易法により、事前の届出が必要である。 (2) 制限しない。 (1) 約束しない。 *</p>	<p>(4) 鉱業権又は租鉱権を必要とするサービスは、日本国の国民又は日本国の法律により設立された法人が鉱業法に従って提供しなければならない。</p>



<p>(b) 報酬を受け、又は契約に基づいて行う熱供給の託送サービス</p>	<p>(j) エネルギー流通に付随するサービス (八八七) (a) 報酬を受け、又は契約に基づいて行う電気の託送サービス</p>	<p>するサービス</p>
<p>SS</p>		
<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) サービス提供者に付与する許可の数は、制限することができない。 (4) 約束しない。</p>	<p>(3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>
<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 外国為替及び外国貿易法により、事前の届出が必要である。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 外国為替及び外国貿易法により、事前の届出が必要である。 (4) 約束しない。</p>	<p>(3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>

<p>(k) 次に掲げる業務以外の</p>	<p>(k) 次に掲げる職業以外のものについて日本国の領域内において人員をあっせんするサービス（求職及び求人者の申込みに基づき求職者と求人者との間に雇用関係を成立させるためのサービスに限る。）</p> <p>(a) 港湾運送サービス</p> <p>(b) 建設工事</p> <p>(c) 労働者の保護に支障を及ぼすおそれがあるものとして厚生労働省令で定めるもの（現在定めていない。）</p> <p>（八七二〇一、八七二〇二）</p>
<p>(1) 業務上の拠点が必要である</p>	<p>(1) 業務上の拠点が必要である。</p> <p>(2) 約束しない。＊</p> <p>(3) 制限しない。</p> <p>(4) 業務上の拠点が必要である。</p>
<p>(1) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。</p> <p>(2) 約束しない。＊</p> <p>(3) 制限しない。</p> <p>(4) 制限しない。</p>

(d) 審議会の意見を聴いた	(c) あらかじめ労働政策	(b) 警備	(a) 建設工事	(a) 港湾運送サービス	でない。	外から派遣してはな	らない。	を通じて日本国の領域	は、企業内の転任を	注 労働者について	に従事させるために派遣	するサービスに限る。)	の指揮の下において労働	係を維持しつつ、他の者	ス提供者との間の雇用関	する労働者を当該サービ	(サービス提供者が雇用	員を提供するサービス	域内(注)において人	ものについて日本国の領
----------------	---------------	--------	----------	--------------	------	-----------	------	------------	-----------	-----------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	------------	------------	-------------

																(4) 業務上の拠点が必要であ	(3) 制限しない。	(2) 約束しない。*	る。
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----------------	------------	-------------	----

																(4) 制限しない。	(3) 制限しない。	(2) 約束しない。*	
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------------	------------	-------------	--

(m) 科学及び技術に関連す	(1) 警備業 (八七三。ただし、八七 三〇一を除く。)	(1) 調査サービス (八七三〇一)	上で政令で定める業務 (例えば、医療関係業 務) (八七二〇三、八七二〇 九)
SS		SS	
(1) 制限しない。	(4) 約束しない。 (3) 制限しない。 (2) 制限しない。 (1) 業務上の拠点が必要であ る。	(4) 制限しない。 (3) 制限しない。 (2) 制限しない。 (1) 制限しない。	
(1) 制限しない。	(4) 約束しない。 (3) 外国為替及び外国貿易法 により、事前の届出が必要 である。 (2) 制限しない。 (1) 制限しない。	(4) 制限しない。 (3) 制限しない。 (2) 制限しない。 (1) 制限しない。	

(m) 日本国の領域内の土地	(m) 科学及び技術に関連する相談サービス（石油、石油製品、ガス及び鉱物に関連するサービス（注）） （八六七五一、八六七五二） 注 鉱業法により、鉱業権及び租鉱権を必要とするサービスを除く。	る相談サービス（石油、石油製品、ガス、鉱物及び測量に関連するサービスを除く。） （八六七五一、八六七五二）
SS		
(1) 基本測量（注1）又は公	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。	(2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。
(1) 制限しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。	(2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。

の測量サービス  
(八六七五三、八六七五  
四)

共測量(注2)の測量成果  
を使用することなく実施す  
る測量、局地的測量及び高  
度の精度を必要としない測  
量以外の測量については、  
業務上の拠点が必要であ  
る。

注1 「基本測量」と  
は、すべての測量の  
基礎となる測量で、  
国土交通省国土地理  
院の行うものをい  
う。

注2 「公共測量」と  
は、基本測量以外の  
測量のうち、局地的  
測量及び高度の精度  
を必要としない測量  
を除くほか、その費  
用の一部又は全部を

<p>国又は公共団体が負担し、又は補助して実施するものをいう。</p> <p>(2) 基本測量又は公共測量の測量成果を使用することなく実施する測量、局地的測量及び高度の精度を必要としない測量以外の測量については、業務上の拠点が必要である。</p> <p>(3) 制限しない。</p> <p>(4) 基本測量又は公共測量の測量成果を使用することなく実施する測量、局地的測量及び高度の精度を必要としない測量以外の測量については、業務上の拠点が必要である。</p>	<p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 制限しない。</p> <p>(4) 制限しない。</p>	

<p>(p) 写真サービス (八七五)</p>	<p>(o) 建築物の清掃サービス (八七四〇一、八七四〇二、八七四〇三、八七四〇九)</p>	<p>(n) 機器（船舶、航空機その他の運送機器を除く。）の保守及び修理 (六三三、八八六一―八八六六)</p>	<p>(m) 日本国の領域外の土地の測量サービス (八六七五三、八六七五四)</p>
SS	SS	SS	SS
<p>(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 約束しない。 *</p>	<p>(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 約束しない。 *</p>	<p>(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>
<p>(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 約束しない。 *</p>	<p>(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 約束しない。 *</p>	<p>(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>



(t) 信用調査のサービス (八七九〇二)	(s) 会議サービス (八七九〇九)	(r) 印刷及び出版のサービス (八八四四二)	(q) こん包サービス (八七六)
SS	SS	SS	SS
(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。
(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。

<p>(t) 回収代行のサービス (八七九〇二**)</p> <p>(a) 法律事件に係る法律業務を構成しないもの</p>	<p>(b) 法律事件に係る法律業務を構成するもの (注)</p> <p>注 債権管理回収業に関する特別措置法（平成十年法律第二百二十六号）に規定する債権以外の債権を譲り受けて回収する場合を除く。</p>
SS	SS
<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) サービスは、自然人 (注)、弁護士法人又は債権管理回収業に関する特別措置法に基づき設立された法人が提供しなければなら ない。 注 この分野における「自然人」とは、日本 国の法律により「弁護士」としての資格を有する弁護士をいう。</p>
<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。</p>

<p>(t) 複写のサービス (八七九〇四)</p>	<p>(t) 電話応答のサービス (八七九〇三)</p>	
SS	SS	
<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(2) 制限しない。 (3) サービスは、自然人、弁護士法人又は債権管理回収業に関する特別措置法に基づき設立された法人が提供しなければならない。 (4) 業務上の拠点が必要である。</p>
<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>

<p>(t) 貿易見本市及び展覧会の開催に係るサービス (八七九〇九)</p>	<p>(t) 専門デザイン・サービス (八七九〇七)</p>	<p>(t) 郵送先名簿の編集及び郵便物の発送のサービス (八七九〇六)</p>	<p>(t) 翻訳及び通訳のサービス (八七九〇五)</p>
SS	SS	SS	SS
<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>
<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>

<p>(t) エネルギー製造業に付随するサービス（熱供給業及び石油産業に関連するもの）</p>	<p>2 通信サービス</p> <p>B クーリエ・サービス（注）</p> <p>注 クーリエ・サービスの提供者は、関係する形態の運送サービスに係る許可又は登録の要件に従わなければならない。信書の送達（特定信書便事業によって提供されるものを含む。）以外のクーリエ・サービスの分野に</p>			
SS				
<p>(1) 制限しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 制限しない。</p> <p>(4) 制限しない。</p>				
<p>(1) 制限しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 外国為替及び外国貿易法により、事前の届出が必要である。</p> <p>(4) 制限しない。</p>				

おける日本国の約束  
 は、運送サービスの分  
 野に記載する。（「11  
 運送サービス」参照）  
 特定信書便事業によっ  
 て提供される信書の送達  
 のサービス  
 特定信書便事業とは、  
 民間事業者による信書の  
 送達に関する法律（平成  
 十四年法律第九十九号）  
 に定める次のいずれかの  
 信書便物に係る信書の送  
 達のサービスを提供する  
 事業をいう。  
 (a) その長さ、幅及び厚  
 さの合計が九十センチ  
 メートルを超え、又は  
 その重量が四キログラ

SS

(1) 制限しない。  
 (2) 制限しない。  
 (3) 制限しない。  
 (4) 制限しない。

(1) 制限しない。  
 (2) 制限しない。  
 (3) 制限しない。  
 (4) 制限しない。

<p>ムを超える信書便物</p> <p>(b) 差し出された時から三時間以内に送達される信書便物</p> <p>(c) その料金の額が千円を下回らない範囲内において総務省令で定める額を超える信書便物</p>	<p>C 電気通信サービス</p> <p>基本電気通信サービス</p> <p>(a) 音声電話サービス (七五二一)</p> <p>(b) パケット交換データ伝送サービス (七五二三*)</p> <p>(c) 回線交換データ伝送サービス (七五二三*)</p> <p>(d) テレックス・サービス</p>
	SS
	<p>(1) 制限しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 日本電信電話株式会社(注)への直接的又は間接的な外国資本の参加の割合は、三分の一未満でなければならない。</p> <p>注 日本電信電話株式会社は、その地域会社の発行済株式の総数を保</p>
	<p>(1) 制限しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 日本電信電話株式会社及びその地域会社の取締役及び監査役は、日本国の国籍を有しなければならない。</p>
	<p>日本国は、次に定める追加的な約束を履行する。</p>

<p>(f) ファクシミリ・サービス ス (七五二一**、七五二九**) (g) 専用回線サービス (七五二二**、七五二三**) (o) その他</p>	<p>(4) 有していなければならない。 制限しない。</p>	<p>(4) 制限しない。</p>	
<p>日本の追加的な約束 適用範囲 この文書は、基本電気通信サービスの規制の枠組みに関する定義及び原則について定める。 定義 (a) 「電気通信」とは、電磁的手段による信号の送信及び受信をいう。 (b) 「公衆電気通信の伝送サービス」とは、日本国が公衆一般に提供されることを明示的に又は事実上要求している電気通信の伝送サービスをいう。当該伝送サービスには、特に、顧客が提供する情報を二以上の地点の間で、当該情報の形態又は内容の終端における変更を伴わずに、実時間で伝送することを典型的に行う電信、電話、テレックス及びデータ伝送を含む。 (c) 「公衆電気通信の伝送網」とは、伝送網の定められた終端地点の間での電気通信を可能とする公衆電気通信の基盤</p>			



をいう。

- (d) 「不可欠な設備」とは、次の(i)及び(ii)の要件を満たす公衆電気通信の伝送網又は伝送サービスに係る設備をいう。
  - (i) 単一又は限られた数のサービス提供者によつて専ら又は主として提供されていること。
  - (ii) サービスの提供において代替されることが経済的又は技術的に実行可能でないこと。
  - (e) 「主要なサービス提供者」とは、次のいずれかの結果として、基本電気通信サービスの関連する市場において価格及び供給に関する参加の条件に著しく影響を及ぼす能力を有するサービス提供者をいう。
  - (i) 不可欠な設備の管理
  - (ii) 当該市場における自己の地位の利用
  - (f) 「電気通信回線設備を設置して電気通信サービスを提供する者」とは、電気通信回線設備を設置する電気通信事業者をいう。
  - (g) 「電気通信回線設備を設置することなく電気通信サービスを提供する者」とは、(f)の電気通信事業者以外の電気通信事業者をいう。
- 1 競争条件の確保のためのセーフガード
- 1.1 電気通信における反競争的行為の防止
- 単独又は共同で主要なサービス提供者であるサービス提供者が反競争的行為を行い、又は継続することを防止するために適切な措置を維持する。
- 1.2 セーフガード
- 1.1の反競争的行為には、特に次の行為を含む。
- (a) 反競争的な内部相互補助を行うこと又は不当な競争を生ぜしめるような態様でサービスの価格を決定すること。
  - (b) 電気通信サービスを提供するに当たり、特定の者に対して不当な差別を行うこと。

## 2

- (c) 競争者から得た情報について反競争的な結果をもたらすように利用すること。
- (d) 不可欠な設備に関する技術的情報及び商業上の関連する情報であつて他のサービス提供者がサービスを提供するために必要なものを当該他のサービス提供者が適時に利用することができるようにしないこと。

### 相互接続

#### 2.1 確保すべき相互接続

日本国の法令の範囲内で、電気通信回線設備を設置して電気通信サービスを提供する者その他の電気通信回線設備を設置して電気通信サービスを提供する者又は電気通信回線設備を設置することなく電気通信サービスを提供する者との間の相互接続を確保する。

#### 2.2 主要なサービス提供者との相互接続

主要なサービス提供者が伝送網の技術的に実行可能ないかなる接続点においても相互接続を提供することを確保する。主要なサービス提供者が提供する相互接続は、次の要件を満たすものとする。

- (a) 差別的でない条件（技術上の基準及び仕様を含む。）及び料金に基づき、自己の同種のサービス、提携していないサービス提供者の同種のサービス又は自己の子会社若しくは提携する会社の同種のサービスに提供する品質よりも不利でない品質によって提供されること。

- (b) サービス提供者がそのサービスの提供のために必要でない伝送網の構成部分又は設備に対して当該サービス提供者が支払をする必要がないように十分に細分化された（注）、透明性のある、かつ、経済的実行可能性に照らして合理的な条件（技術上の基準及び仕様を含む。）及び料金（原価に照らして定められるもの）に基づいて適時に提供されること。

注 「十分に細分化された」伝送網の構成部分又は設備の条件及び料金には、細分化された加入者回線（回線の共用を含む。）のものを含む。

- (c) 要請がある場合には、必要となる追加的な設備の建設費を反映する料金が支払われることを条件として、利用者の多数に提供されている伝送網の終端地点以外の接続点においても提供されること。

## 2.3 コロケーション等

主要なサービス提供者の不可欠な設備と円滑に相互接続するための実際的又は実行可能な代替方法がない場合において、物理的に可能なときは、主要なサービス提供者が、自己と相互接続する他のサービス提供者に対して次のいずれかのことを認めることを確保する。

- (a) 主要なサービス提供者の建物内に、相互接続に不可欠な設備であつて、当該他のサービス提供者のものを設置すること。

- (b) 主要なサービス提供者の建物内、とう道、管路又は電柱に、相互接続に不可欠な回線設備であつて、当該他のサービス提供者のものを設置すること。

## 2.4 認可された接続約款による相互接続

主要なサービス提供者が、適切な規制当局の認可を受けるため、接続約款の申請を行うことを確保する。接続約款は、1に定める原則に合致するものとし、主要なサービス提供者が他のサービス提供者と相互接続する際の料金及び条件に関する記述を含む。接続約款には、少なくとも次の事項を含める。

- (a) 相互接続に関連するサービスの一覧及び内容、当該サービスの提供に係る条件、運営上及び技術上の条件並びに当該サービスの請求及び提供を行う場合の手続又は手順

- (b) 相互接続に関連するすべてのサービスごとの原価に照らした料金の一覧。主要なサービス提供者は、実行可能な場合には、経済上の将来増分費用に基づく確立された算定方式を使用することが要求される。

- (c) 相互接続の請求の日から接続が開始される日までの標準的期間であつて、明確に定められ、及び妥当なもの  
(d) 提出される相互接続に関する協定の有効期間を定めるときは、その期間

- 2.5 2.4までの規定は、不可欠な設備を管理する主要なサービス提供者についてのみ適用する。
- 2.6 相互接続に関する交渉のための手続の公の利用可能性
- 2.7 主要なサービス提供者との相互接続に適用される手続を公に利用可能なものとすることを確保する。
- 相互接続に関する取決めの透明性
- 2.8 主要なサービス提供者が、相互接続に関する協定又は接続約款を公に利用可能なものとすることを確保する。
- 相互接続に関する紛争解決
- 主要なサービス提供者との相互接続を請求しているサービス提供者は、相互接続の適当と認められる条件及び料金があらかじめ設定されていない場合には、これらに係る紛争を合理的な期間内に解決するために、次のいずれかの時期に、独立した国内機関（5に規定する規制機関を含む。）に申し立てることができるものとする。
- (a) 随時
- (b) 公に周知された合理的な期間の経過後
- 3 ユニバーサル・サービス
- 日本国は、自国が維持することを希望するユニバーサル・サービスを提供する義務の内容を定める権利を有する。この義務の内容は、反競争的とはみなされない。ただし、透明性のある、差別的でない及び競争中立的な態様で履行され、かつ、日本国が定める内容のユニバーサル・サービスを確保するために必要である以上に大きな負担とならないことを条件とする。
- 4 免許基準の公の利用可能性
- (a) 免許が必要とされる場合においては、次の事項を公に利用可能なものとする。
- (i) すべての免許基準及び免許申請に係る決定を行うため通常必要とされる期間
- (ii) 個別の免許の条件

<p>(i) ボイスメール・サービス</p> <p>(h) 電子メール・サービス (七五二三*)</p> <p>付加価値サービス</p>	<p>(e) 電報サービス (七五二二)</p>	<p>5 (b) 免許を拒否した理由は、請求があるときは、申請者に通知する。 独立の規制機関</p> <p>規制機関は、いかなる電気通信サービスの提供者からも分離され、かつ、いかなる電気通信サービスの提供者に対しても責任を負わない。規制機関が行う決定及び規制機関が用いる手続は、市場のすべての参加者について公平でなければならない。</p> <p>6 希少な資源の分配及び利用</p> <p>希少な資源（周波数、番号及び線路敷設権を含む。）の分配及び利用に係るいかなる手続も、客観的な、透明性のある、かつ、差別的でない態様で適時に実施する。分配された周波数帯の現状は、公に利用可能なものとする。ただし、政府の特定の利用のために分配された周波数の詳細を公に利用可能なものとすることは、要求されない。</p>		
<p>SS</p>				
<p>(1) 制限しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 日本電信電話株式会社 (注) への直接的又は間接的な外国資本の参加の割合</p>	<p>(1) 約束しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 約束しない。</p> <p>(4) 約束しない。</p>			
<p>(1) 制限しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 日本電信電話株式会社及びその地域会社の取締役及び監査役は、日本国の国籍</p>	<p>(1) 約束しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 約束しない。</p> <p>(4) 約束しない。</p>			

(j) 情報及びデータベース のオンラインでの検索 サービス (七五二三***)	(k) 電子データ交換 (E D I) サービス (七五二三***)	(1) 高度ファクシミリ及び 付加価値ファクシミリの サービス (蓄積及び転送 並びに蓄積及び検索を含 む。)	(m) コード及びプロトコル の変換サービス (七五二三***) (n) 情報又はデータのオン ラインでの処理サービス (取引の処理を含む。) (八四三***)
---------------------------------------------------	------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------

(4) は、三分の一未満でなけれ ばならない。 注 日本電信電話株式会 社は、その地域会社の 発行済株式の総数を保 有していなければなら ない。 制限しない。	
------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(4) を有しなければならない。	(4) 制限しない。	
------------------	------------	--

(d) ラジオ及びテレビの放 送サービス	(c) ラジオ及びテレビの サービス (九六一三)	(b) 映画の映写サービス (九六一二)	D 音響・映像サービス (a) 映画及びビデオテー プ の制作及び配給のサー ビ ス (九六一一)	(o) その他
		SS	SS	
(2) (1) 制限しない。 約束しない。	(4) (3) (2) (1) 約束しない。 約束しない。 制限しない。 約束しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	
(2) (1) 制限しない。 約束しない。	(4) (3) (2) (1) 約束しない。 約束しない。 制限しない。 約束しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	

3 建設サービス及び関連のエンジニアリング・サービス A 建築物に係る総合建設工事 B 土木に係る総合建設工事 C 設置及び組立工事 D 建築物の仕上工事 E その他	(e) 録音サービス	(七五二四)
	SS	
	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) 約束しない。 約束しない。
	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) 約束しない。 約束しない。



<p>(a) 八 （五一一、五二五、五二八） これらのサービスで鉱業に関連しないもの</p>	<p>(b) これらのサービスで鉱業に関連するもの</p>
SS	SS
<p>(1) 約束しない。* (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 業務上の拠点が必要である。</p>	<p>(1) 約束しない。* (2) 制限しない。 (3) 鉱業権又は租鉱権を必要とするサービスは、日本国の国民又は日本国の法律により設立された法人が鉱業法に従って提供しなければならない。</p>
<p>(1) 約束しない。* (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 約束しない。* (2) 制限しない。 (3) 鉱業権又は租鉱権を必要とするサービスは、日本国の国民又は日本国の法律により設立された法人が鉱業法に従って提供しなければならない。</p>
	<p>外国為替及び外国貿易法により、事前の届出が必要である。</p>

	<p>4 流通サービス</p> <p>A 問屋サービス (六二一、六一一一、六一三〇、六一二一〇)</p> <p>B 卸売サービス (六二二、六一一一、六一三〇、六一二一〇)</p> <p>C 小売サービス (六三一、六三二、六一二、六一一三〇、六一二</p>
<p>(4) 鉱業権又は租鉱権を必要とするサービスは、日本の国民又は日本国の法律により設立された法人が鉱業法に従って提供しなければならない。</p> <p>業務上の拠点が必要である。</p>	
<p>(4) 鉱業権又は租鉱権を必要とするサービスは、日本の国民又は日本国の法律により設立された法人が鉱業法に従って提供しなければならない。</p>	

一〇

D  
ス  
フランチヤイズ・サービ

(八九二九)

これらのサービスで、

(a) 石油及び石油製品並び  
にアルコール飲料に関連  
するサービス並びに公共  
卸売市場（注）において  
提供されるサービス以外  
のもの

注 公共卸売市場と

は、国又は地方の政  
府の認可に基づき生  
鮮食料品（野菜、果  
物、海産物、肉類そ  
の他日常の用に供す  
る食料品を含む。）  
又は花の間屋及び卸  
売のサービスのため

SS

(1) (2) (3) (4)

制限しない。  
制限しない。  
制限しない。  
制限しない。

(1) (2) (3) (4)

制限しない。  
制限しない。  
制限しない。  
制限しない。

<p>に設置される市場であつて、卸売場、自動車駐車場その他の前記の物品の取引及び荷さばきに必要な施設を設けて継続して開場されるものをいう。</p>	<p>(b) 石油及び石油製品に関連するもの</p>	<p>(c) アルコール飲料に関連するもの</p>
SS	SS	SS
	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) サービス提供者に付与する免許の数は、制限するこ</p>
	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 外国為替及び外国貿易法により、事前の届出が必要である。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。</p>

	(d) 公共卸売市場において 提供されるもの
	SS
<p>(4) とができる。</p> <p>(4) サービス提供者に付与する免許の数は、制限することができない。</p>	<p>(1) 約束しない。 *</p> <p>(2) 約束しない。 *</p> <p>(3) サービス提供者に付与する許可の数は、制限することができない。</p> <p>中央公共卸売市場におけるサービスは、日本の法律により設立された法人が卸売市場法（昭和四十六年法律第三十五号）に従って提供しなければならない。</p> <p>(4) サービス提供者に付与する許可の数は、制限することができない。</p>
<p>(4) 制限しない。</p>	<p>(1) 約束しない。 *</p> <p>(2) 約束しない。 *</p> <p>(3) 制限しない。</p> <p>(4) 制限しない。</p>

(b) 熱供給の卸売及び小売 サービス	E その他 (a) 自動車両用燃料の小売 サービス (六一三)	
SS	SS	
(3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) 制限しない。 (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。	中央公共卸売市場におけるサービスは、日本の法律により設立された法人が卸売市場法に従って提供しなければならない。
(3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 外国為替及び外国貿易法により、事前の届出が必要である。	(4) 制限しない。 (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 外国為替及び外国貿易法により、事前の届出が必要である。	

	<p>5 教育サービス</p> <p>A 初等教育サービス</p> <p>保育所が提供する就学前教育サービス</p> <p>(九二一一〇**)</p> <p>保育サービス</p> <p>(九三三二一)</p>	<p>初等教育サービスであって学校教育として提供されるもの (注1)</p> <p>(注2)</p> <p>(九二一一〇**、九二一九)</p> <p>注1 日本国の領域において学校教育として提供されるこれらの教育サービス</p>
(4) 制限しない。	<p>(1) 約束しない。 *</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 制限しない。</p> <p>(4) 約束しない。</p>	<p>(1) 約束しない。</p> <p>(2) 約束しない。</p> <p>(3) 学校教育機関は、学校法人 (注) が設置しなければならぬ。</p> <p>注 「学校法人」とは、日本国の法律に基づき教育サービスを提供する目的で設立される法人であって、営利目的</p>
(4) 制限しない。	<p>(1) 約束しない。 *</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 制限しない。</p> <p>(4) 制限しない。</p>	<p>(1) 約束しない。</p> <p>(2) 約束しない。</p> <p>(3) 制限しない。</p>

---

ビスは、学校教育機関が提供する。

「学校教育機関」とは、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、大学、短期大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園をいう。

注2 いかなる提供の態様による市場アクセス及び内国民待遇に係る特定の約束も、日本の法律に基づく学校教育機関、専修学校及び各種学校における単位、学位

---

(4) でないものをいう。  
約束しない。

---

(4) 約束しない。

---



<p>その他の資格証明 の承認について適 用されるものと解 してはならない。</p>	<p>B 中等教育サービスであつて学校教育として提供されるもの（注1）（注2） （九二二一、九二二二、九二二三）</p> <p>注1 日本国の領域において学校教育として提供されるこれらの教育サービスは、学校教育機関が提供する。「学校教育機関」とは、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、大学、短期大学、高等</p>
	<p>(1) 約束しない。 (2) 約束しない。 (3) 学校教育機関は、学校法人が設置しなければならない。 (4) 約束しない。</p>
	<p>(1) 約束しない。 (2) 約束しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。</p>

<p>専門学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園をいう。</p> <p>注2 いかなる提供の態様による市場アクセス及び内国民待遇に係る特定の約束も、日本国の法律に基づく学校教育機関、専修学校及び各種学校における単位、学位その他の資格証明の承認について適用されるものと解してはならない。</p>	<p>C 高等教育サービス（注1）（注2）</p> <p>（九二三一、九二三九）</p> <p>注1 日本国の領域にお</p>
SS	
	<p>(1) 制限しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 学校教育機関は、学校法人が設置しなければならない</p>
	<p>(1) 制限しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 制限しない。</p>

---

いて学校教育として提供されるこれらの教育サービスは、学校教育機関が提供する。「学校教育機関」とは、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、大学、短期大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園をいう。

注2 いかなる提供の様による市場アクセス及び内国民待遇に係る特定の約束も、日本国の法律に基づく学校教育機関、専修学校及び各種学校における単位、学位

---

(4) い。  
制限しない。

(4)  
制限しない。

<p>その他の資格証明の承認について適用されるものと解してはならない。</p>	<p>D 成人教育サービス（注1）（注2） （九二四）</p> <p>E その他の教育サービス（注1）（注2） （九二九）</p> <p>注1 いかなる提供の様による市場アクセス及び内国民待遇に係る特定の約束も、日本国の法律に基づく学校教育機関、専修学校及び各種学校における単位、学位その他の資格証明の</p>
SS	
	<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>
	<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>

承認について適用されるものと解してはならない。

注2 学校教育機関は、学校法人が設置しなければならぬ。専修学校及び各種学校は、学校法人が設置することを求められる場合がある。学校教育機関は、学校教育を提供するとともに、学校教育以外の教育サービスを提供することができる。専修学校及び各種学校は、学校教育以外の教育サービスのみを提供する。

6 環境サービス			
A 汚水サービス (九四〇一)			
SS			
(1) 約束しない。 *	(2) 制限しない。	(3) 制限しない。	(4) 制限しない。
B 廃棄物処理サービス (九四〇二)			
SS			
(1) 約束しない。 *	(2) 制限しない。	(3) 制限しない。	(4) 制限しない。
C 衛生サービス及びこれに類似するサービス (九四〇三)			
SS			
(1) 約束しない。 *	(2) 制限しない。	(3) 制限しない。	(4) 制限しない。
D その他 排気ガス処理サービス (九四〇四) 騒音除去サービス			
SS			
(1) 約束しない。 *	(2) 制限しない。	(3) 制限しない。	(4) 制限しない。

(九四〇五) 自然及び景観の保護	(4) 制限しない。
(九四〇六) その他の環境保護	(4) 制限しない。
(九四〇九)	
7 金融サービス	
この特定の約束に係る表の適用上、サービス貿易 般協定の日本国の約束表（世界貿易機関文書 G A T S / S C / 四六 / 補足三）に含まれる「金融サービスに係る約束に関する了解」（以下「了解」という。）は、この特定の約束に係る表に含まれ、かつ、その一部を構成するものとする。	
日本国は、第八章、附属書五及び了解の規定に従い、金融サービスに関して特定の約束を行う。	
日本国は、附属書五第二節一の文脈における信用秩序の維持を理由として、業務上の拠点の法的な形態に対する差別的でない制限等の措置をとることを妨げられない。日本国は、同様の理由により、新たな金融サービスの市場への進出に対する差別的でない制限（このような信用秩序の維持の目的を達成するための規制の枠組みに合致するもの）を課することを妨げられない。このこととの関連において、証券会社は、日本国の関係法に定義する有価証券を取り扱うことを認められ、及び銀行は、当該関係法に従って認められる場合を除くほか、当該有価証券を取り扱うことを認められない。	
金融サービスの分野に係る特定の約束に関し、サービス提供者が積極的な勧誘を行うことなくマレーシアの領域内で日本国の領域内のサービス消費者に提供するサービスについては、第九十五条(v)(ii)の規定に基づいて提供するサービスであると	

認める。

A 保険及び保険関連のサービス

第九十五条(v)(i)及び(ii)に規定するサービスの提供に関して市場アクセスに係る制限の欄に記載する特定の約束については、それぞれ、了解のB3及び4の規定に基づきこの分野において第九十六条から第九十八条までの規定及び附属書五の規定に基づく義務に追加して負う義務を除くほか、約束しない。了解のB3及び4の規定に基づく義務については、次の条件及び制限に従う。

(1) 次に掲げるもの及びこれらのものから生ずる責任に係る保険契約については、原則として業務上の拠点が

(1) 制限しない。



---

必要である。

(a) 日本国の領域内で運送される貨物

(b) 国際海上運送に使用されない日本国の船籍の船舶

日本国の領域において保険仲介サービスを行う場合には、業務上の拠点が必要である。

(2) 次に掲げるもの及びこれらのものから生ずる責任に係る保険契約については、原則として業務上の拠点が必要である。

(a) 日本国の領域内で運送される貨物

(b) 国際海上運送に使用されない日本国の船籍の船舶

(2) 制限しない。

<p>B 銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）</p>	
<p>第九十五条(v)(i)及び(ii)に規定するサービスの提供に関して市場アクセスに係る制限の欄に記載する特定の約束については、それぞれ、了解のB</p>	<p>船舶</p> <p>日本国の領域において保険仲介サービスを行う場合には、業務上の拠点が必要である。</p> <p>(3) 制限しない（注）。 注 保険仲介サービスは、日本国の領域において提供が認められている保険契約についてのみ提供することができる。</p> <p>(4) 約束しない。</p>
	<p>(3) 制限しない。</p> <p>(4) 約束しない。</p>

<p>8 健康に関連するサービス及び社会事業サービス</p>	
	<p>3及び4の規定に基づきこの分野において第九十六条から第九十八条までの規定及び附属書五の規定に基づく義務に追加して負う義務を除くほか、約束しない。了解のB3及び4の規定に基づく義務については、次の条件及び制限に従う。</p> <p>(1) 投資一任契約に係るサービスについては、業務上の拠点が必要である。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 制限しない。</p> <p>(4) 約束しない。</p>
	<p>(1) 制限しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 預金保険制度は、外国銀行の支店が扱う預金を対象としない。</p> <p>(4) 約束しない。</p>

<p>病院サービス以外の居住型の健康施設のサービス (九三一九三)</p>	<p>B その他人に関する健康サービス 救急車において行われる医療サービス (九三一九二)</p>	<p>A 病院サービス (九三一一)</p>
<p>(1) 約束しない。 * (2) 約束しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。</p>	<p>(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 外国資本の参加に制限がないことを除くほか、約束しない。 (4) 約束しない。</p>	<p>(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 外国資本の参加に制限がないことを除くほか、約束しない。 (4) 約束しない。</p>
<p>(1) 約束しない。 * (2) 約束しない。 (3) 約束しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 外国資本の参加に制限がないことを除くほか、約束しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 外国資本の参加に制限がないことを除くほか、約束しない。 (4) 制限しない。</p>

<p>9 観光サービス及び旅行に関するサービス</p> <p>A ホテル及び飲食店のサービス</p> <p>ホテル及び飲食店の</p>	<p>C 社会事業サービス（保育サービスを除く。）</p> <p>（九三三。ただし、九三三二一を除く。）</p>	<p>安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭和三十一年法律第百六十号）に規定する採血サービス</p> <p>（九三一・九九）</p>
SS		
<p>(1) 約束しない。*</p>	<p>(4) 約束しない。</p> <p>(3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(1) 約束しない。*</p>	<p>(4) 約束しない。</p> <p>(3) 約束しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(1) 約束しない。</p>
<p>(1) 約束しない。*</p>	<p>(4) 約束しない。</p> <p>(3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(1) 約束しない。*</p>	<p>(4) 制限しない。</p> <p>(3) 約束しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(1) 約束しない。</p>

<p>C 観光客の案内サービス (七四七二)</p>	<p>B 旅行業サービス (七四七一)</p>	<p>仕出しサービス (六四二三)</p>	<p>サービス（仕出しサービスを除く。） (六四一一―六四三。ただし、六四二三を除く。)</p>
SS	SS	SS	
<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。 約束しない。 *</p>	<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>
<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。 約束しない。 *</p>	<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>

<p>C 図書館、記録保管所及び博物館のサービスその他の文化サービス</p> <p>図書館及び記録保管所のサービス (九六三一一、九六三一二)</p>	<p>B 通信社サービス (九六二)</p>	<p>10 娯楽、文化及びスポーツのサービス</p> <p>A 興行サービス(演劇、生演奏及びサーカスのサービスを含む。) (九六一九)</p>
SS	SS	SS
<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>
<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>

その他の娯楽のサービス	D スポーツその他の娯楽のサービス スポーツに係るサービス (九六四一) 遊園地及び海水浴場のサービス (九六四九一)	その他の文化サービス (九六三三)	歴史的な遺跡及び建造物の保存サービスを含む博物館サービス (九六三二)
SS	SS	SS	SS
(1) 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 約束しない。 *	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。
(1) 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 約束しない。 *	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。



<p>ス（他の分野に分類されているものを除く。） （九六四九九）</p>	<p>11 運送サービス A 海上運送サービス（補助的なサービスを除く。） (a)、(b) 国際海上運送サービス（旅客及び貨物の運送サービスを含む。） （七二一一、七二一二）</p>
	<p>SS</p>
<p>(2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 定期船貨物の運送について、制限しない (a) 定期船貨物の運送について、制限しない (注)。 (b) ばら積み貨物の運送その他の外航海運（旅客運送を含む。）については、制限しない（注）。 注 日本国の船舶運航事業者が外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるものによって不利益な取扱いを受けている場</p>
<p>(2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 定期船貨物の運送について、制限しない (a) 定期船貨物の運送について、制限しない (注)。 (b) ばら積み貨物の運送その他の外航海運（旅客運送を含む。）については、制限しない（注）。 注 日本国の船舶運航事業者が外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるものによって不利益な取扱いを受けている場</p>
	<p>次のサービスは、国際海上運送提供者に対し、合理的なかつ差別的でない条件で利用可能となる。 (a) 水先サービス (b) 押し船及び引き船のサービス (c) 食料供給、給油及び給水のサービス (d) ごみ収集及び廃棄物処理のサービス</p>

合において、対抗上の措置をとる旨の事前の通告にもかかわらず、当該不利益な取扱いが引き続き行われ、当該日本国の船舶運航事業者の利益が著しく害されているときは、対抗上の措置として、当該外国の船舶運航事業者に対して、一定の期間、次の事項を制限し、又は禁止することができる。

(a) 日本国の港への入港

(b) 日本国の港における貨物の積込み又は取卸し

合において、対抗上の措置をとる旨の事前の通告にもかかわらず、当該不利益な取扱いが引き続き行われ、当該日本国の船舶運航事業者の利益が著しく害されているときは、対抗上の措置として、当該外国の船舶運航事業者に対して、一定の期間、次の事項を制限し、又は禁止することができる。

(a) 日本国の港への入港

(b) 日本国の港における貨物の積込み又は取卸し

- ス
- (e) ポートキャプテン・サービス
- (f) 航行補助サービス
- (g) 陸岸において行うサービスであつて、船舶の運航に不可欠なもの（通信、給水及び電気の供給を含む。）
- (h) 応急の修理サービス
- (i) びよう泊及び係留のサービス

	(2)	制限しない。
	(3) (a)	日本国の船舶を有する船舶の運航を目的とする登録会社の設立については、制限しない。ただし、船舶について日本国の船舶を取得するには、国籍要件（注）を満たす必要がある。
注	この分野において「国籍要件」とは、船舶を次のいずれかの者が所有しなければならぬことをいう。	
(a)	日本国籍を有する自然人	
(b)	日本国の法律によつて設立された法人であつて、そ	

	(2)	制限しない。
	(3) (a)	日本国の船舶を有する船舶の運航を目的とする登録会社の設立については、制限しない。ただし、船舶について日本国の船舶を取得するには、国籍要件（注）を満たす必要がある。
注	この分野において「国籍要件」とは、船舶を次のいずれかの者が所有しなければならぬことをいう。	
(a)	日本国籍を有する自然人	
(b)	日本国の法律によつて設立された法人であつて、そ	

<p>の代表者の全員及び業務を執行する役員の三分の二以上が日本国籍を有するもの</p>	<p>(b) 国際海上運送サービスを提供するためのその他の形態の業務上の拠点（海上運送サービス（補助的なサービスを含む。）の分野における特定の約束に関する注釈 1 に定義するもの）については、制限しない。</p>	<p>(4) (a) 船員については、日本の法人により雇用された外国人は、関連の通達に掲げる者を除くほか、日本国の船籍を有する船舶において働くことはで</p>
<p>の代表者の全員及び業務を執行する役員の三分の二以上が日本国籍を有するもの</p>	<p>(b) 国際海上運送サービスを提供するためのその他の形態の業務上の拠点（海上運送サービス（補助的なサービスを含む。）の分野における特定の約束に関する注釈 1 に定義するもの）については、制限しない。</p>	<p>(4) (a) 船員については、日本の法人により雇用された外国人は、関連の通達に掲げる者を除くほか、日本国の船籍を有する船舶において働くことはで</p>

<p>A 海上運送サービス（補助的なサービスに限る。）</p> <p>(d) 船舶の保守及び修理（八八六八**）</p>	<p>(c) 乗組員を伴う船舶（日本国の船籍を有する船舶を除く。）の賃貸（七二二三）</p>	
SS	SS	
<p>(1) 制限しない。*</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 一定の規模を超える船舶の製造又は修理に利用することのできるドック又は船台の設置又は拡張は、経済上の需要を考慮しなければ</p>	<p>(1) 制限しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 制限しない。</p> <p>(4) 制限しない。</p>	<p>きない。</p> <p>(b) (3)(b)に規定する業務上の拠点との関連で雇用されている幹部については、制限しない。</p>
<p>(1) 制限しない。*</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 制限しない。</p>	<p>(1) 制限しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 制限しない。</p> <p>(4) 制限しない。</p>	<p>きない。</p> <p>(b) (3)(b)に規定する業務上の拠点との関連で雇用されている幹部については、制限しない。</p>

		(e) 押し船及び引き船の サービス (七二一四)	(f) 引揚げその他の救助 サービス、給水サービ ス、給油サービス及びご み収集サービス (七四五四、七四五九)	海上貨物取扱サービス (海上運送サービス(補 助的なサービスを含む。) の分野における特定の約 束に関する注釈2に定義 するもの)
		SS	SS	SS
(4) 制限しない。 ならない。	(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 日本国政府が指定する港 においては、サービス提供 者に付与する免許の数は、 制限することができ	(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。	
(4) 制限しない。	(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。	

<p>コンテナ・ステーション及びデポ・サービス（海上運送サービス）</p>	
<p>SS</p>	
<p>(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 日本国政府が指定する港</p>	<p>(4) 日本国政府が指定する港においては、サービス提供者に付与する免許の数は、制限することができる。 (注)。 注 公有地を使用する場合には、公共施設の使用許可又は免許の手続を適用することができる。</p>
<p>(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。</p>	<p>(4) 制限しない。</p>

			<p>(補助的なサービスを含む。)の分野における特定の約束に関する注釈3に定義するもの)</p>
	<p>注 公有地を使用する場合には、公共施設の使用許可又は免許の手続を適用することができる。</p>	<p>注 公有地を使用する場合には、公共施設の使用許可又は免許の手続を適用することができる。</p>	<p>においては、サービス提供者に付与する免許の数は、制限することができる</p> <p>(注)。</p>
		<p>(4) 日本国政府が指定する港においては、サービス提供者に付与する免許の数は、制限することができる</p> <p>(注)。</p>	
		<p>(4) 制限しない。</p>	



<p>海上運送の代理店サービス（海上運送サービス（補助的なサービスを含む。）の分野における特定の約束に関する注釈4に定義するもの）</p>	<p>海上貨物利用運送サービス（海上運送サービス（補助的なサービスを含む。）の分野における特定の約束に関する注釈5に定義するもの）</p>
SS	SS
<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 業務上の拠点が必要である。 (2) 制限しない。 (3) 事業の許可又は政府による登録は、相互主義に基づいて与えられ、又は行われる。 (4) 業務上の拠点が必要である。</p>
<p>(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 事業の許可又は政府による登録は、相互主義に基づいて与えられ、又は行われる。 (2) 制限しない。 (3) 事業の許可又は政府による登録は、相互主義に基づいて与えられ、又は行われる。 (4) 事業の許可又は政府による。</p>

	る。	事業の許可又は政府による登録は、相互主義に基づいて与えられ、又は行われる。	る登録は、相互主義に基づいて与えられ、又は行われる。

海上運送サービス（補助的なサービスを含む。）の分野における特定の約束に関する注釈

道路運送サービス、鉄道運送サービス、内陸水路における運送サービス及び関連補助サービスのすべてがこの特定の約束に係る表に含まれていないという事実にかかわらず、複合運送の事業者（注1）は、貨物の内陸における取扱いのため、トラック、鉄道貨車若しくははしけ及びこれらの関連設備を賃借することができるか、又は複合運送の事業を行うため、合理的なかつ差別的でない条件（注2）で、これらの形態の複合運送にアクセスし、及びこれを利用することができる。

注1 「複合運送の事業者」とは、その名において、船荷証券、複合運送の書類又は物品の複合運送の契約を証明するその他の書類を発行し、かつ、当該契約により当該運送について責任を負う者をいう。

注2 「合理的なかつ差別的でない条件」とは、複合運送の事業については、複合運送の事業者が貨物を運送するための措置を適時に（後から入港した貨物に優先して取り扱われることを含む。）とることができることをいう。

定義

1 「国際海上運送サービスを提供するためのその他の形態の業務上の拠点」とは、マレーシアの国際海上運送サービス提供者が、海上運送が主要な部分を占める運送サービスを一部又は一貫した形で自らの顧客に提供するために必要なすべての活動を日本国の領域で行うことができるものをいう。ただし、このことは、第九十五条(v)(i)に基づいて提供するサービス

スについて行われる特定の約束をいかなる形においても制限するものと解してはならない。

これらの活動には、次のことを含むが、これらに限られない。

- (a) 顧客と直接に連絡を取ることによって海上運送及び関連サービスのマーケティング及び販売（見積りから仕入書の作成までの活動を含む。）を行うこと（サービス提供者自らが行うもの又はサービスの提供者と業務上の取決めを確立している他のサービス提供者が行うものに限る。）。
  - (b) 自らの取引のために、顧客の代理として又は顧客に再販するために国内運送サービス及び関連サービス（一貫したサービスの提供に必要なすべての態様の内陸運送サービス、特に、内陸水路における運送サービス、道路運送サービス及び鉄道運送サービスを含み、航空運送サービスを含まない。）を入手すること。
  - (c) 運送される物品の原産地及び性質に関連する運送関係の書類、税関関係の書類その他の書類を準備すること。
  - (d) 何らかの手段（コンピュータ情報システム及び電子データ交換を含む。）により業務上の情報を提供すること（ただし、サービス貿易一般協定の電気通信に関する附属書の規定に従うことを条件とする。）。
  - (e) 日本国において設立された海上運送代理店との間で、業務上の取決め（企業への資本の参加を含む。）を確立すること及び日本国において人員を採用すること。
  - (f) 船舶の寄港の準備又は要請による貨物の引取りを行う海運会社の代理として活動すること。
- 2 「海上貨物取扱サービス」とは、港湾運送会社が行う活動（ターミナルオペレーターの活動を含み、港湾労働者の集団が港湾運送又はターミナルオペレーターの会社から独立して組織されている場合の港湾労働者による直接の活動を含むい。）をいう。当該活動には、次の事項を計画し、及び管理することを含む。
- (a) 貨物の船舶への積込み又は船舶からの取卸し
  - (b) 貨物の固縛又は固縛の解除
  - (c) 積込み前又は取卸し後の貨物の受取又は引渡し及び保管

- 3 「コンテナ・ステーション及びデポ・サービス」とは、港頭地区又は内陸部のいずれかにおいて、バン詰め、バン出し、補修及び船積み可能な状態にすることを目的として、コンテナを保管する活動をいう。
- 4 「海上運送の代理店サービス」とは、次のことを目的として、特定の地理的区域において、一又は二以上の海運会社の営業上の権利を代理する活動をいう。
- (a) 見積りから仕入書の作成までの海上運送サービス及び関連サービスのマーケティング及び販売を行うこと、海運会社に代わって船荷証券を発行すること、必要な関連サービスを手入れし、及び再販すること、書類を準備すること並びに業務上の情報を提供すること。
- (b) 船舶の寄港の準備又は要請による貨物の引取りを行う海運会社の代理として活動すること。
- 5 「海上貨物利用運送サービス」とは、運送サービス及び関連サービスの入手、書類の準備並びに業務上の情報の提供を通じて、荷主に代わって輸送活動を組織し、及び監視する活動をいう。海上貨物利用運送サービスには、その名において、船荷証券又は物品の運送の契約を証明するその他の書類を発行し、かつ、当該契約により当該運送について責任を負う者が提供するものを含む。

B 内陸水路における運送サービス	(d) 船舶の保守及び修理 (八八六八**)	SS	(1) 約束しない。* (2) 制限しない。 (3) 一定の規模を超える船舶の製造又は修理に利用することのできるドック又は船	(1) 約束しない。* (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	
------------------	---------------------------	----	----------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------	--

<p>C (d) 航空運送サービスの 第九十五条(a)に定義する 航空機の修理及び保守 のサービス</p>	<p>(f) 引揚げその他の救助 サービス、給水サービ ス、給油サービス及びご み収集サービス (七四五四、七四五九)</p>	<p>(e) 押し船及び引き船の サービス (七二二四)</p>	
SS	SS	SS	
<p>(3) (2) (1) サービス提供者に付与す る制限しない。 * 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。 * 制限しない。</p>	<p>(4) 台の設置又は拡張は、経済 上の需要を考慮しなければ ならない。 制限しない。</p>
<p>(3) (2) (1) 制限しない。 * 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。 * 制限しない。</p>	<p>(4) 制限しない。</p>

E 鉄道運送サービス	D 宇宙運送 (七三三)	(e) 第九十五条(c)に定義する コンピュータ予約シ テムのサービス	(e) 第九十五条(m)に定義する 航空運送サービスの販 売及びマーケティング	
		SS	SS	
	(4) (3) (2) (1) 約束しない。 約束しない。 制限しない。 約束しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) る許可の数は、制限するこ とができる。 制限しない。
	(4) (3) (2) (1) 約束しない。 約束しない。 制限しない。 約束しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。	(4) 制限しない。

(d) 鉄道運送機器の保守及	(c) 押し列車及び引き列車 のサービス (七一一三)	(b) 貨物運送 (七一一二)	(a) 旅客運送 (七一一一)
SS	SS	SS	SS
(1) 約束しない。 *	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 約束しない。 * *	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 約束しない。 * *	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 約束しない。 * *
(1) 約束しない。 *	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 制限しない。 制限しない。 約束しない。 * *	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 外国為替及び外国貿易法により、事前の届出が必要である。 制限しない。 * *	(4) (3) (2) (1) 制限しない。 外国為替及び外国貿易法により、事前の届出が必要である。 制限しない。 * *

<p>F 道路運送サービス</p> <p>(a) 旅客運送 (七一一一、七一二二、七一二三、七一二</p>	<p>(e) 鉄道運送サービスの支援サービス (七四三)</p>	<p>(d) 鉄道運送機器に関する 運転者を伴う賃貸</p>	<p>び修理のサービス (八八六八*)</p>
SS	SS	SS	
<p>(3) (2) (1)</p> <p>サービス提供者の数、</p> <p>約束しない。 制限しない。 *</p>	<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>
<p>(3) (2) (1)</p> <p>外国為替及び外国貿易法</p> <p>約束しない。 制限しない。 *</p>	<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 外国為替及び外国貿易法により、事前の届出が必要である。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2) (1)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>	<p>(4) (3) (2)</p> <p>制限しない。 制限しない。 制限しない。</p>



<p>一四、七一二二一)</p>	<p>(b) 貨物運送 (七一二二三)</p>
<p>SS</p>	
<p>サービス事業の数又はサービスの産出量は、暫定的なかつ無差別の原則に基づいて制限することができる。</p> <p>(4) サービス提供者の数、サービス事業の数又はサービスの産出量は、暫定的なかつ無差別の原則に基づいて制限することができる。</p> <p>業務上の拠点が必要である。</p>	<p>(1) 約束しない。*</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) サービス提供者の数、サービス事業の数又はサービスの産出量は、暫定的なかつ無差別の原則に基づいて制限することができる。</p>
<p>により、事前の届出が必要である。</p> <p>(4) 制限しない。</p>	<p>(1) 約束しない。*</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(3) 制限しない。</p>

	(c) 運転者を伴う商業用車 両の賃貸 (七一二四)	
	(d) 道路運送機器の保守及び修理のサービス (六一一二、八八六七)	
	SS	SS
(4) サービス提供者の数、サービス事業の数又はサービスの産出量は、暫定的なかつ無差別の原則に基づいて制限することができる。 業務上の拠点が必要である。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。	(4) サービス提供者の数、サービス事業の数又はサービスの産出量は、暫定的なかつ無差別の原則に基づいて制限することができる。 業務上の拠点が必要である。
(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 業務上の拠点が必要である。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。	(4) 制限しない。

<p style="text-align: center;">G パイプライン輸送 (a) 燃料の輸送 (七一三一) (a) 報酬を受け、又は契約に基づいて行う天然ガスの輸送サービス</p>	<p style="text-align: center;">(e) 道路運送サービスの支援サービス (七四四)</p>
	SS
<p>(4) 約束しない。</p> <p>(3) サービス提供者に付与する許可の数は、制限することができる。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(1) 約束しない。</p>	<p>(4) 自動車道事業のサービス提供者に付与する免許の数は、制限することができない。</p> <p>(3) 自動車道事業のサービス提供者に付与する免許の数は、制限することができない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(1) 制限しない。</p>
<p>(4) 約束しない。</p> <p>(3) 外国為替及び外国貿易法により、事前の届出が必要である。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(1) 約束しない。</p>	<p>(4) 制限しない。</p> <p>(3) 制限しない。</p> <p>(2) 制限しない。</p> <p>(1) 制限しない。</p>

(b) 報酬を受け、又は契約に基づいて行う石油の輸送サービス	(b) 燃料以外の物品の輸送サービス (七一三九)	H すべての形態の運送の補助的なサービス (a) 貨物取扱サービス（海上運送サービスに関連するサービスを除く。） (七四一)	(b) 倉庫サービス（石油及び石油製品に関連する
SS	SS	SS	SS
(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。*	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。*	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。*
(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。*	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。*

(d) 通関業サービス（日本の税関に関連するもの）	(c) 貨物運送代理店サービス（海上貨物利用運送サービスに関連するサービスを除く。） (七四八)	(b) 石油及び石油製品に関連する倉庫サービス (七四二)	サービスを除く。） (七四二)
SS	SS	SS	
(1) 業務上の拠点が必要である。 (2) 業務上の拠点が必要である。	(1) 業務上の拠点が必要である。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 業務上の拠点が必要である。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。	(3) 制限しない。 (4) 制限しない。
(1) 制限しない。 (2) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 外国為替及び外国貿易法により、事前の届出が必要である。 (4) 制限しない。	(3) 制限しない。 (4) 制限しない。

	<p>12 いずれの分野にも含まれないその他のサービス (九五、九七、九八、九九) 洗たく、クリーニング及び染色のサービス（洗たく物の回収サービスを除く。） (九七〇一。ただし、九七〇一一を除く。)</p>	
<p>洗たく物の回収サービス (九七〇一一)</p>		
<p>(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。 *</p>	<p>(3) 制限しない。 (4) 業務上の拠点が必要である。 る。</p>
<p>(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>	<p>(1) 約束しない。 * (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。 *</p>	<p>(3) 制限しない。 (4) 制限しない。</p>

(マレーシアの特定の約束に係る表は省略)

整髪及びその他の美容 サービス (九七〇二一、九七〇二 二)			
(4)	(3)	(2)	(1)
制限しない。	制限しない。	制限しない。	約束しない。 *
(4)	(3)	(2)	(1)
制限しない。	制限しない。	制限しない。	約束しない。 *

附属書七（第八章関係） 第一百一条に関する最恵国待遇の免除に係る表

日本国の表

分野	第一百一条の規定に適合しない措置の概要	免除の期間	免除の必要性を生じさせている状況（注）
海上貨物利用運送サービス	海上貨物利用運送サービス（複合運送サービス（注）に関連するサービスを含む。）を提供するための営業許可又は政府による登録は、日本国の会社が当該サービスについて同様の許可を受け、又は同様の登録を行うことができる外国の会社に対してのみ与えられ、又は行われる。	この措置の廃止は、貿易の自由化に関する将来の交渉の結果に従って検討される。	マレーシアにおいて、海上貨物利用運送サービス（複合運送サービスに関連するサービスを含む。）を提供するための十分なアクセスが日本国の者に与えられることを確保する必要がある。



	<p>国際海上運送サービス（旅客及び貨物の運送サービスを含む。）</p>
<p>注 「複合運送サービス」とは、国際海上運送と道路運送又は鉄道運送との組合せによる貨物運送サービスであつて、複合運送の事業者（日本国の特定の約束に係る表における海上運送サービス（補助的なサービスを含む。）の分野における特定の約束に関する注釈に定義するもの）が宅配の形で提供するものをいう。</p>	<p>日本国の船舶運航事業者が外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるものによつて不利益な取扱いを受けている場合において、対抗上の措置をとる旨の事前の通告にもかかわらず、当該不利益な取扱いが引き続き行われ、当該日本国の船舶運航事業者の利益が著しく害されているときは、対抗上の措置として、当該外国の船舶運航事業者に対して、一定の期間、次の事項を制限し、又は禁止する</p>
	<p>この措置の廃止は、貿易の自由化に関する将来の交渉の結果に従つて検討される。</p>
	<p>日本国の船舶運航事業者がマレーシアにおいて不利益な取扱いを受けないことを確保する必要がある。</p>

	エネルギー・サービス	漁業に関連するサービス
<p>ことができる。</p> <p>(a) 日本国の港への入港</p> <p>(b) 日本国の港における貨物の積込み又は取卸し</p>	<p>電気業、ガス業及び原子力産業に係るサービスの提供（第九十五条(v)に基づいて提供するサービスを除く。）について、第三国のサービス提供者に対して特惠的な待遇を与えることができる。</p>	<p>日本国の領海、内水、排他的経済水域及び大陸棚における次の活動を含む漁業に関連するサービスの提供について、第三国のサービス提供者に対して特惠的な待遇を与えることができる。</p> <p>(a) 水産資源の採取を伴わない調査集魚</p> <p>(b) 漁獲物の保蔵及び加工</p> <p>(c) 漁獲物の保蔵及び加工</p> <p>(d) 漁獲物及びその製品の輸送</p>
	無期限	無期限
	<p>効率的かつ安定的なエネルギーの供給を確保する必要がある。</p>	<p>漁業資源の保存及び管理を確保する必要がある。</p>

(e) 漁業に使用される他の船舶への補給

(マレーシアの表は省略)